

ISSN 0912-8042

# 財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

国有財産特集 2021.1  
825

## 主要目次

国有財産の概要

### —統計—

令和元年度末国有財産現在額

令和元年度国有財産増減状況

行政財産・普通財産分析統計

政府出資法人一覧

普通財産管理処分状況

財務省 財務総合政策研究所 編

# 目次

## — 国 有 財 産 特 集 —

国有財産の概要	頁
.....	1

### — 統 計 —

#### 1. 総 括 統 計

	頁		頁
1. 年度別・区分別現在額の推移	40	12. 無償貸付増減及び年度末現在額	56
2. 区分別・分類別・種類別現在額	40	(1) 区分別・会計別	56
3. 会計別・分類別・種類別現在額	42	(2) 用途別・会計別	58
4. 国有地の会計別・分類別現在額	43	(3) 所管別	59
5. 所管別・会計別・分類別現在額	44	13. 政府出資法人一覧	60
6. 年度別・会計別・分類別・種類別現在額の推移	46	14. 政府出資法人の概要	82
7. 年度別・所管別現在額の推移	46	15. 事由別・区分別増減状況	116
8. 区分別・分類別・種類別・会計別現在額	48	16. 主要事由別・所管別・区分別増減状況	122
9. 財産権種目別・種類別明細	50	17. 総括事務(協議及び通知)処理状況	124
10. 財産権会計別・所管別・種目別明細	50		
11. 無償貸付用途別・所管別・会計別・区分別現在額	52		

#### 2. 行 政 財 産 統 計

18. 所管別・会計別・種類別現在額	124	21. 公共用財産明細	130
19. 所管別現在額の推移	125	22. 皇室用財産明細	148
20. 所管別・組織別・会計別・種類別・区分別現在額	126	23. 宿舍戸数(所管別内訳)	149

#### 3. 普 通 財 産 統 計

24. 所管別・会計別・区分別現在額	150	(3) 用途別無償貸付	162
25. 年度別・区分別現在額の推移	150	32. 売払状況(土地・建物)	164
26. 区分別増減及び年度末現在額	152	(1) 相手方別売払	164
27. 都道府県別・区分別現在額	154	(2) 契約方式別時価売払	164
28. 都道府県別・区分別現在額(無償貸付)	156	(3) 用途別減額売払	164
29. 事由別・区分別増減状況	158	33. 相手方別交換(渡)状況(土地・建物)	164
30. 貸付増減状況(土地・建物)	162	34. 相手方別譲与状況(土地・建物)	164
31. 貸付状況(土地・建物)	162	35. 有償無償別所管換(減)状況(土地・建物)	165
(1) 相手方別貸付	162	36. 国有財産関係歳入科目別・年度別収納状況	166
(2) 用途別減額貸付	162	37. 管財関係歳入科目別徴収決定額及び収納額	167

#### (参 考 資 料)

1. 相手方別大口売払状況(令和元年度)	168
2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表(令和元年度)	170

経 済 日 誌(12月中)	頁
.....	172
主 要 経 済 指 標(12月分)	.....
.....	174

# 国 有 財 産 の 概 要

## 第 1 国 有 財 産 の 制 度

### 1. 国 有 財 産 と は

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいる国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国 有 財 産 の 範 囲

#### (1) 国 有 財 産 法 第 2 条 に 規 定 す る 国 有 財 産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	用 益 物 権	(1) 地上権	
		(2) 地役権 (3) 鉱業権 (4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）	
	知 的 財 産 権	(1) 特許権	
(2) 著作権 (3) 商標権 (4) 実用新案権 (5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）			
有 価 証 券 等 （国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式		
	(2) 新株予約権 (3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。） (4) 地方債 (5) 信託の受益権 (6) 以上のものに準ずるもの (7) 出資による権利		

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

#### (2) 国 有 財 産 法 附 則 第 4 条 に 規 定 す る 国 有 財 産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

### 2. 国 有 財 産 の 分 類 及 び 種 類

国有財産は、行政財産と普通財産とに分類され、行政財産は、さらに4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

#### (1) 行 政 財 産

##### イ. 公 用 財 産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

##### ロ. 公 共 用 財 産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

##### ハ. 皇 室 用 財 産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

##### ニ. 森 林 経 営 用 財 産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

#### (2) 普 通 財 産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々々の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

### 3. 国有財産の管理及び処分

#### (1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

#### (2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したものの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

#### (3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

## 第2 国有財産の現在額

### 1. 国有財産の総額

国有財産の令和元年度末における現在額は、109兆8,712億円であり、そのうち行政財産は25兆2,657億円（23.0%）、普通財産は84兆6,055億円（77.0%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

### 2. 区別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

令和元年度末現在の国有財産を区別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の71.5%を、土地が17.6%を占め、次いで建物、立木竹、工作物の順となっている。

#### (1) 土地

土地の現在額は87,673km<sup>2</sup>、19兆3,332億円であり、この面積は、国土面積377,975km<sup>2</sup>の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,657km<sup>2</sup>、14兆3,964億円であり、普通財産は1,015km<sup>2</sup>、4兆9,368億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,310km<sup>2</sup>（1兆669億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の11兆9,973億円（1,198km<sup>2</sup>）であって、その主なものは、防衛省所管の4兆1,616億円（1,010km<sup>2</sup>）、国土交通省所管の1兆5,794億円（90km<sup>2</sup>）及び財務省所管の1兆4,287億円（8km<sup>2</sup>）である。

また、普通財産の土地の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの68km<sup>2</sup>、2兆839億円、公園等として地方公共団体等へ貸し付けしているもの89km<sup>2</sup>、2兆50億円が大半を占めている。

#### (2) 立木竹

立木竹の現在額は3兆2,250億円であって、行政財産は3兆2,108億円であり、普通財産は142億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財

第2表 令和元年度末国有財産区別現在額

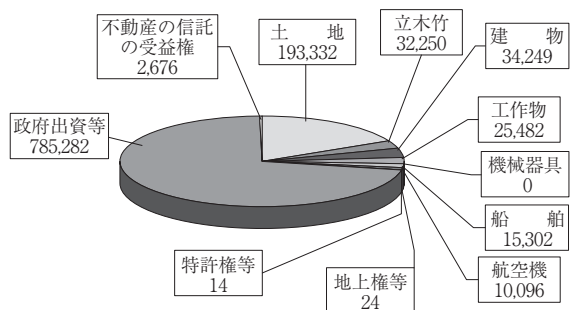
（令和2年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,673,012	193,332
立 木 竹			32,250
建 物	延べ千平方メートル	58,197	34,249
工 作 物			25,482
機 械 器 具			0
船 隻	隻	2,334	15,302
航 空 機	機	1,601	10,096
地 上 権 等	千平方メートル	2,667	24
特 許 権 等	千件	1,847	14
政 府 出 資 等			785,282
不動産の信託の受益権	件	3	2,676
合 計			1,098,712

- (注) 1. 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第2表 参 考

（単位 億円）



第3表 行政財産（土地）の現況

（令和2年3月31日現在）（単位 千m<sup>2</sup>、億円、%）

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,198,996	1.4	119,973	83.3
うち 防 衛 省 所 管	1,010,046	1.2	41,616	28.9
うち 国 土 交 通 省 所 管	90,040	0.1	15,794	11.0
公 共 用 財 産	128,450	0.1	6,530	4.5
皇 室 用 財 産	19,055	0.0	6,790	4.7
森 林 経 営 用 財 産	85,310,548	98.4	10,669	7.4
合 計	86,657,050	100.0	143,964	100.0

- (注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第4表 普通財産（土地）の現況

(令和2年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	1,013,913	99.8	48,596	98.4
在日米軍への提供地	68,706	6.8	20,839	42.2
地方公共団体等への貸付地	89,845	8.8	20,050	40.6
時 価 貸 付	15,406	1.5	4,626	9.4
無 償 貸 付	71,185	7.0	13,997	28.4
減 額 貸 付	3,253	0.3	1,426	2.9
未 利 用 国 有 地	7,952	0.8	3,366	6.8
その他（山林原野等）	847,408	83.4	4,340	8.8
特別会計所属財産	2,047	0.2	771	1.6
合 計	1,015,961	100.0	49,368	100.0

(注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産3兆1,341億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の78億円である。

## (3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km<sup>2</sup>、3兆4,249億円であって、行政財産は延べ48km<sup>2</sup>、2兆9,086億円であり、普通財産は延べ10km<sup>2</sup>、5,163億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ47km<sup>2</sup>、2兆8,425億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km<sup>2</sup>、9,177億円、財務省所管の延べ9km<sup>2</sup>、4,823億円及び法務省所管の延べ6km<sup>2</sup>、3,929億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6km<sup>2</sup>、3,523億円及び防衛省所管の延べ3km<sup>2</sup>、1,291億円である。

## (4) 工作物

工作物の現在額は2兆5,482億円であって、行政財産は2兆2,060億円であり、普通財産は3,421億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆779億円であって、その主なものは、国土交通省所管の7,927億円、防衛省所管の4,521億円及び経済産業省所管の3,865億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の2,393億円及び防衛省所管の948億円である。

## (5) 機械器具

機械器具の現在額は24円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

## (6) 船 舶

船舶の現在額は2,334隻、1兆5,302億円であって、行政

財産は2,314隻、1兆5,302億円であり、普通財産は20隻、0.1億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,236隻、1兆5,302億円であって、その主なものは、防衛省所管の476隻、1兆2,458億円及び国土交通省所管の1,511隻、2,629億円である。

また、普通財産の主なものは、国土交通省所管の7隻、7百万円である。

## (7) 航空機

航空機の現在額は1,601機、1兆96億円であって、そのすべてが行政財産である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,415機、9,376億円及び国土交通省所管の100機、669億円である。

## (8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は2km<sup>2</sup>、24億円であって、行政財産は2km<sup>2</sup>、24億円であり、普通財産は1km<sup>2</sup>、5百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産2km<sup>2</sup>、24億円であって、その主なものは、環境省所管の地上権1km<sup>2</sup>、16億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権0.1km<sup>2</sup>、4百万円である。

## (9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,847千件、14億円であって、行政財産は1,847千件、14億円であり、普通財産は0.1千件、0.4億円である。

第5表 政府出資現在額

(令和2年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	862	124	987
事業団等	9	12,595	36,968	49,563
独立行政法人	83	296,595	30,457	327,053
国立大学法人	86	68,194	—	68,194
大学共同利用機関法人	4	2,625	—	2,625
特殊会社	29	73,224	153,565	226,789
国際機関	11	53,852	49,911	103,764
清算法人等	4	90	—	90
合 計	228	508,041	271,028	779,069

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。

2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。

3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外8事業団等。

4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。

5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。

6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。

7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外28会社。

8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。

9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外1清算法人及び南方開発金庫外1閉鎖機関。

10. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,843千件、13億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

#### (10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の71.5%に及ぶ78兆5,282億円であって、その99.2%に当たる77兆9,069億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。この政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、50兆8,041億円は一般会計からの、27兆1,028億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、独立行政法人国際協力機構（9兆9,682億円）、独立行政法人日本高速道路保

有・債務返済機構（9兆9,215億円）、株式会社日本政策金融公庫（4兆4,541億円）及び国際開発協会（3兆1,988億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（4兆9,911億円）、年金特別会計から全国健康保険協会（3兆5,470億円）、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（3兆3,735億円）、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（3兆2,458億円）及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行（3兆717億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

#### (11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産3件、2,676億円である。

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 億円、%）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>（一般会計）</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,582,454	131,953	45,893	27,475	68,742	立木竹	32,066	228,171	28.7
公用財産	1,124,399	107,963	45,073	26,814	35,991	船舶	15,266	170,769	21.4
公共用財産	128,450	6,530	610	573	790	工作物	673	7,893	1.0
皇室用財産	19,055	6,790	209	87	99	工作物	86	6,978	0.9
森林経営用財産	85,310,548	10,669	—	—	31,861	立木竹	31,341	42,530	5.3
普通財産	1,013,913	48,596	9,880	5,119	514,338	政府出資等	508,105	568,055	71.3
計	87,596,368	180,550	55,774	32,595	583,081			796,227	100.0
<b>（特別会計）</b>									
行政財産	74,596	12,010	2,194	1,610	10,864	工作物	10,749	24,485	8.1
公用財産	74,596	12,010	2,194	1,610	10,864	工作物	10,749	24,485	8.1
公共用財産	—	—	—	—	—			—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—			—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—			—	—
普通財産	2,047	771	229	43	277,184	政府出資等	277,177	277,999	91.9
計	76,644	12,781	2,423	1,654	288,049			302,485	100.0
<b>（合計）</b>									
行政財産	86,657,050	143,964	48,088	29,086	79,607	立木竹	32,108	252,657	23.0
公用財産	1,198,996	119,973	47,268	28,425	46,855	工作物	20,779	195,255	17.8
公共用財産	128,450	6,530	610	573	790	工作物	673	7,893	0.7
皇室用財産	19,055	6,790	209	87	99	工作物	86	6,978	0.6
森林経営用財産	85,310,548	10,669	—	—	31,861	立木竹	31,341	42,530	3.9
普通財産	1,015,961	49,368	10,109	5,163	791,523	政府出資等	785,282	846,055	77.0
合計	87,673,012	193,332	58,197	34,249	871,130			1,098,712	100.0

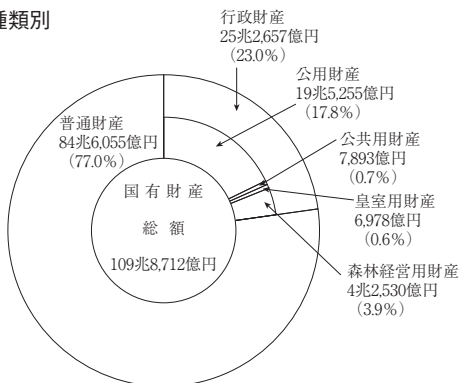
(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計72.5%、特別会計27.5%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

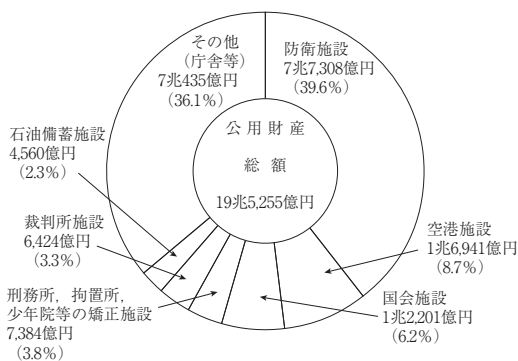
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (令和2年3月31日現在)

1. 分類・種類別

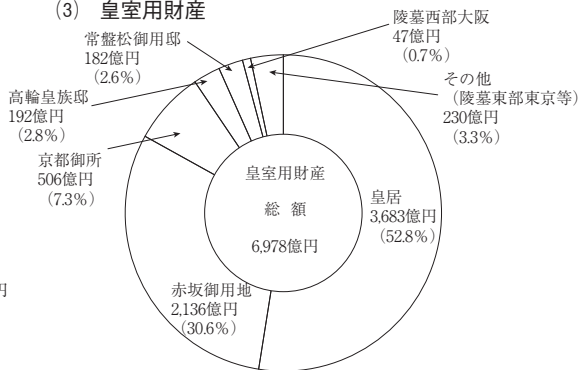


2. 行政財産

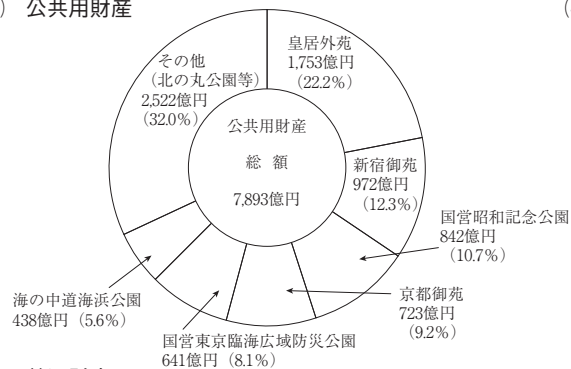
(1) 公用財産



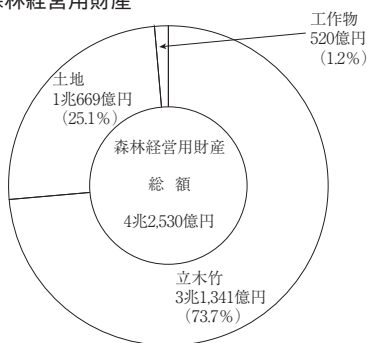
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

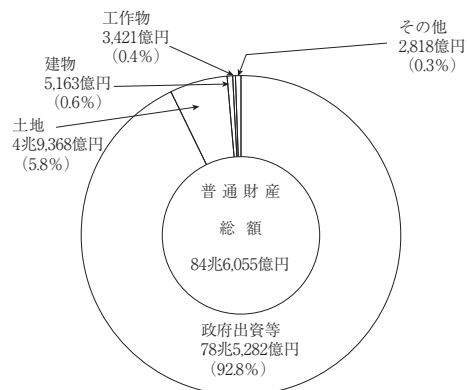


(4) 森林経営用財産

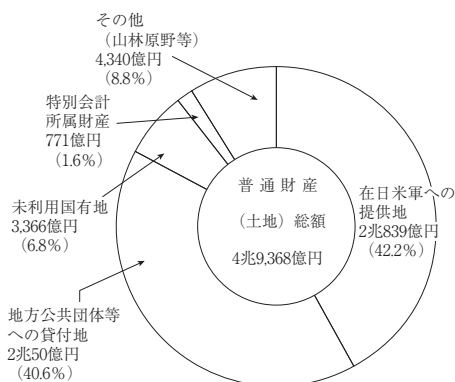


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)





### 3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3, 8参照）

令和元年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、森林経営用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を图示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

### 4. 所管別現在額（統計5, 18, 20, 24参照）

令和元年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の71.6%に当たる78兆6,961億円が財務省所管に係るものであって、その97.5%は普通財産76兆7,023億円（主として政府出資等71兆447億円）である。

次に、防衛省所管に係るものが総額の7.2%、7兆9,576億円であって、その97.1%は行政財産7兆7,308億円（主として土地4兆1,616億円）である。

以下、厚生労働省所管に係るものが総額の5.0%、5兆4,400億円であって、その90.8%は普通財産4兆9,376億円（主として政府出資等4兆9,276億円）、農林水産省所管に係るものが総額の4.2%、4兆6,632億円であって、その97.2%は行政財産4兆5,323億円（主として立木竹3兆1,655億円）の順となっている。

## 第3 国有財産の増減額

### 1. 増減の総額（統計15, 16参照）

国有財産の令和元年度中の総増加額は5兆5,046億円、総減少額は4兆2,273億円であって、差し引き1兆2,773億円の純増加となっている。

### 2. 区分別増減額（統計15参照）

令和元年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加した主なものは、政府出資等5,211億円（9,128億円増加、3,916億円減少）及び航空機3,815億円（4,520億円増加、705億円減少）であり、減少した主なものは、不動産の信託の受益権14億円（14億円減少）である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

### 3. 会計別増減額

令和元年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は1兆4,790億円（1兆9,090億円増加、4,299億円減少）の増加、特別会計は2,832億円（7,299億円増加、4,467億円減

### 第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（令和2年3月31日現在）（単位 億円, %）

分類・区分	価 格	割 合
行政財産	252,657	23.0
土 地	143,964	13.1
立 木	32,108	2.9
建 物	29,086	2.6
工 作 物	22,060	2.0
船 舶 ・ 航 空 機	25,398	2.3
そ の 他	39	0.0
普通財産	846,055	77.0
土 地	49,368	4.5
立 木	142	0.0
建 物	5,163	0.5
工 作 物	3,421	0.3
機 械 器 具	0	0.0
船 舶 ・ 航 空 機	0	0.0
政 府 出 資 等	785,282	71.5
そ の 他	2,676	0.2
合 計	1,098,712	100.0

(注) 1. 上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。  
2. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

少)の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは、財政投融资特別会計3,910億円、自動車安全特別会計2,586億円及びエネルギー対策特別会計732億円、減少の主なものは、財政投融资特別会計2,921億円及び年金特別会計1,253億円である。

### 4. 分類別・種類別増減額

令和元年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は1兆2,802億円であり、普通財産の純増加額は4,820億円である。

### 5. 所管別増減額（統計16参照）

令和元年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増加した主なものは、防衛省所管の6,379億円（6,976億円増加、596億円減少）、減少した主なものは、厚生労働省所管の718億円（74億円増加、792億円減少）である。

### 6. 事由別増減額（統計15, 16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者と

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(行政財産)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	361	7,650	624	687	176	工 作 物	172	8,515	3.4
参議院	135	3,363	226	240	81	工 作 物	75	3,685	1.5
最高裁判所	2,175	4,480	2,012	1,577	366	工 作 物	356	6,424	2.5
会計検査院	46	14	12	5	2	工 作 物	1	22	0.0
内閣府	325	314	59	57	43	工 作 物	43	415	0.2
内閣府	23,676	14,619	2,109	1,691	811	工 作 物	704	17,123	6.8
総務省	305	1,307	290	269	59	工 作 物	56	1,637	0.6
法務省	38,327	8,700	6,389	3,929	1,137	工 作 物	1,108	13,768	5.4
外務省	1,081	2,699	613	1,009	732	工 作 物	727	4,441	1.8
財務省	8,933	14,287	9,035	4,823	827	工 作 物	755	19,938	7.9
文部科学省	4,977	2,859	269	357	61	工 作 物	59	3,277	1.3
厚生労働省	9,761	3,182	2,189	1,427	414	工 作 物	404	5,024	2.0
農林水産省	85,315,000	12,632	1,042	329	32,361	立 木 竹	31,655	45,323	17.9
経済産業省	11,596	3,222	378	242	3,914	工 作 物	3,865	7,379	2.9
国土交通省	127,590	18,490	4,903	3,068	11,825	工 作 物	8,382	33,384	13.2
環境省	102,708	4,520	253	190	275	工 作 物	237	4,985	2.0
防衛省	1,010,046	41,616	17,678	9,177	26,513	船 舶	12,458	77,308	30.6
計	86,657,050	143,964	48,088	29,086	79,607			252,657	100.0
<b>(普通財産)</b>									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	0	0	93	政府出資等	93	93	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工 作 物	0	0	0.0
法務省	1	95	—	—	0	工 作 物	0	95	0.0
外務省	19	2	14	13	10	工 作 物	10	26	0.0
財務省	786,108	47,946	6,541	3,523	715,553	政府出資等	710,447	767,023	90.7
文部科学省	138	1	22	23	1,898	政府出資等	1,898	1,923	0.2
厚生労働省	386	78	76	18	49,278	政府出資等	49,276	49,376	5.8
農林水産省	226,814	895	16	3	410	政府出資等	408	1,309	0.2
経済産業省	8	0	3	3	13,945	政府出資等	13,945	13,949	1.6
国土交通省	2,453	341	13	3	9,170	政府出資等	9,165	9,515	1.1
環境省	—	—	360	282	192	立 木 竹	78	474	0.1
防衛省	18	5	3,057	1,291	971	工 作 物	948	2,268	0.3
計	1,015,961	49,368	10,109	5,163	791,523			846,055	100.0
<b>(合 計)</b>									
衆議院	361	7,650	624	687	176	工 作 物	172	8,515	0.8
参議院	135	3,363	226	240	81	工 作 物	75	3,685	0.3
最高裁判所	2,175	4,480	2,012	1,577	366	工 作 物	356	6,424	0.6
会計検査院	46	14	12	5	2	工 作 物	1	22	0.0
内閣府	325	314	59	57	43	工 作 物	43	415	0.0
内閣府	23,676	14,619	2,109	1,691	905	工 作 物	704	17,217	1.6
総務省	317	1,308	292	269	59	工 作 物	56	1,637	0.1
法務省	38,329	8,795	6,389	3,929	1,137	工 作 物	1,108	13,863	1.3
外務省	1,100	2,701	628	1,023	743	工 作 物	738	4,468	0.4
財務省	795,042	62,233	15,576	8,347	716,380	政府出資等	710,447	786,961	71.6
文部科学省	5,116	2,860	292	380	1,959	政府出資等	1,898	5,201	0.5
厚生労働省	10,148	3,261	2,266	1,446	49,692	政府出資等	49,276	54,400	5.0
農林水産省	85,541,815	13,528	1,058	332	32,771	立 木 竹	31,656	46,632	4.2
経済産業省	11,605	3,223	382	245	17,859	政府出資等	13,945	21,328	1.9
国土交通省	130,043	18,832	4,916	3,072	20,995	政府出資等	9,165	42,900	3.9
環境省	102,708	4,520	614	472	467	工 作 物	303	5,460	0.5
防衛省	1,010,065	41,622	20,735	10,469	27,484	船 舶	12,458	79,576	7.2
計	87,673,012	193,332	58,197	34,249	871,130			1,098,712	100.0

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第9表 国有財産区分別増減額（令和元年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地 立木竹	千平方メートル	21,917	8,183	14.9	8,004	2,206	5.2	13,913	5,977	
	千 本	76	24	(0.0)	74	7	(0.0)	1	17	
	千立方メートル	21,362	2,419	(4.4)	7,304	1,397	(3.3)	14,057	1,021	
	千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	0	
	計		2,443	4.4		1,405	3.3		1,038	
建 物	千平方メートル	343			347			△3		
	千平方メートル	831	2,398	4.4	873	2,361	5.6	△42	37	
工 作 物			3,367	6.1		3,517	8.3		△150	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		△0	
船 舶	隻	141			107			34		
	千トン	93	1,697	(3.1)	74	1,140	(2.7)	19	556	
	隻	7			9			△2		
	千トン	15	1,814	(3.3)	9	1,719	(4.1)	6	95	
	隻	79	5	(0.0)	79	5	(0.0)	－	0	
	計	隻	227	3,517	6.4	195	2,865	6.8	32	652
航 空 機	機	61	4,520	8.2	91	3,885	9.2	△30	634	
地 上 権 等	千平方メートル	170	1	0.0	0	5	0.0	170	△4	
特 許 権 等	千件	47	1	0.0	2	4	0.0	45	△3	
政 府 出 資 等			30,510	55.4		26,006	61.5		4,503	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	－	102	0.2	－	16	0.0	－	86	
合 計			55,046	100.0		42,273	100.0		12,773	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表 国有財産区分別増減額（令和元年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地 立木竹	千平方メートル	21,917	2,298	8.7	8,004	1,701	19.4	13,913	597	
	千 本	76	10	(0.0)	74	7	(0.1)	1	2	
	千立方メートル	21,362	1,147	(4.3)	7,304	213	(2.4)	14,057	933	
	千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	0	
	計		1,157	4.4		220	2.5		936	
建 物	千平方メートル	343			347			△3		
	千平方メートル	831	2,398	9.1	873	801	9.1	△42	1,596	
工 作 物			3,367	12.8		550	6.3		2,816	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		△0	
船 舶	隻	141			107			34		
	千トン	93	1,697	(6.4)	74	819	(9.3)	19	877	
	隻	7			9			△2		
	千トン	15	1,814	(6.9)	9	35	(0.4)	6	1,779	
	隻	79	5	(0.0)	79	1	(0.0)	－	4	
	計	隻	227	3,517	13.3	195	856	9.8	32	2,661
航 空 機	機	61	4,520	17.1	91	705	8.0	△30	3,815	
地 上 権 等	千平方メートル	170	1	0.0	0	0	0.0	170	1	
特 許 権 等	千 件	47	0	0.0	2	0	0.0	45	0	
政 府 出 資 等			9,128	34.6		3,916	44.7		5,211	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	－	－	－	－	14	0.2	－	△14	
合 計			26,389	100.0		8,766	100.0		17,622	

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表 国有財産区分別増減額（令和元年度）  
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引 価 格	
	価 格	割 合	価 格	割 合		
土 地	5,885	20.5	505	1.5	5,380	
立 木	樹 木	14	—	—	14	
	竹	1,271	(4.4)	1,184	87	
	計	0	(0.0)	—	0	
建 物	1,286	4.5	1,184	3.5	102	
工 作 物	0	0.0	1,559	4.7	△1,559	
機 械 器 具	—	—	2,966	8.9	△2,966	
船 舶	汽 船	—	—	—	—	
	艦 船	—	(—)	321	(1.0)	△321
	雑 船	—	(—)	1,684	(5.0)	△1,684
計	—	(—)	3	(0.0)	△3	
航 空 機	—	—	2,009	6.0	△2,009	
地 上 権 等	0	0.0	3,180	9.5	△3,180	
特 許 権 等	0	0.0	5	0.0	△5	
政 府 出 資 等	21,381	74.6	4	0.0	△3	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	102	0.4	22,090	65.9	△708	
合 計	28,657	100.0	1	0.0	100	
			33,506	100.0	△4,849	

（注）価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表 国有財産会計別増減額（令和元年度）

（単位 億円，％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	20,044	6,228	700	2,098	26,542	政府出資等 13,880	34,869	63.3
特 別 会 計	1,873	1,955	130	299	17,922	政府出資等 16,630	20,177	36.7
合 計	21,917	8,183	831	2,398	44,464		55,046	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	7,627	1,278	622	2,100	21,277	政府出資等 10,772	24,657	58.3
特 別 会 計	377	927	251	260	16,428	政府出資等 15,234	17,616	41.7
合 計	8,004	2,206	873	2,361	37,706		42,273	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	12,417	4,949	78	△1	5,264	政府出資等 3,108	10,212	
特 別 会 計	1,496	1,027	△120	39	1,493	政府出資等 1,395	2,560	
合 計	13,913	5,977	△42	37	6,758		12,773	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。  
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表 国有財産会計別増減額（令和元年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	20,044	858	700	2,098	16,133	政府出資等 4,859	19,090	72.3
特 別 会 計	1,873	1,440	130	299	5,559	政府出資等 4,268	7,299	27.7
合 計	21,917	2,298	831	2,398	21,693		26,389	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	7,627	830	622	615	2,853	船 舶 845	4,299	49.0
特 別 会 計	377	870	251	185	3,410	政府出資等 3,219	4,467	51.0
合 計	8,004	1,701	873	801	6,264		8,766	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	12,417	27	78	1,483	13,279	政府出資等 4,162	14,790	
特 別 会 計	1,496	569	△120	113	2,149	工 作 物 1,104	2,832	
合 計	13,913	597	△42	1,596	15,428		17,622	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。  
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（令和元年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	15,296	6,591	490	1,808	13,279	航空機 4,520	21,679	39.4
公用財産	10,044	6,096	477	1,751	10,603	航空機 4,520	18,451	33.5
公共用財産	5,233	237	10	53	102	工作物 97	393	0.7
皇室用財産	0	255	1	4	11	工作物 10	272	0.5
森林経営用財産	18	1	—	—	2,560	立木竹 2,409	2,561	4.7
普通財産	6,621	1,592	341	589	31,185	政府出資等 30,510	33,367	60.6
<b>合 計</b>	<b>21,917</b>	<b>8,183</b>	<b>831</b>	<b>2,398</b>	<b>44,464</b>		<b>55,046</b>	<b>100.0</b>
<b>(減 少 額)</b>								
行政財産	2,760	720	445	1,615	10,911	航空機 3,885	13,247	31.3
公用財産	637	632	439	1,564	9,251	航空機 3,885	11,449	27.1
公共用財産	0	9	5	38	96	工作物 96	144	0.3
皇室用財産	0	0	0	11	12	工作物 11	23	0.1
森林経営用財産	2,122	78	—	—	1,551	立木竹 1,397	1,629	3.9
普通財産	5,244	1,485	428	745	26,794	政府出資等 26,006	29,025	68.7
<b>合 計</b>	<b>8,004</b>	<b>2,206</b>	<b>873</b>	<b>2,361</b>	<b>37,706</b>		<b>42,273</b>	<b>100.0</b>
<b>(差 引 額)</b>								
行政財産	12,536	5,870	44	193	2,367	立木竹 1,033	8,431	
公用財産	9,407	5,464	38	186	1,351	船舶 652	7,002	
公共用財産	5,233	228	5	14	6	立木竹 5	249	
皇室用財産	△0	255	1	△7	△0	工作物 △1	248	
森林経営用財産	△2,103	△77	—	—	1,009	立木竹 1,012	932	
普通財産	1,377	106	△86	△156	4,390	政府出資等 4,503	4,341	
<b>合 計</b>	<b>13,913</b>	<b>5,977</b>	<b>△42</b>	<b>37</b>	<b>6,758</b>		<b>12,773</b>	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

の間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）があり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）がある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

#### イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

#### ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

#### ハ. 価格改定上の増減

令和2年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

令和元年度における国有財産の増減額を異動の内容別に見ると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が40.7%、対内的異動が59.3%であり、減少額では、対外的異動が13.1%、対内的異動が86.9%となっている。

#### (1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

##### イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 6,947億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行1,300億円、株式会社国際協力銀行985億円、株式会社日本政策金融公庫385億円、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構374億円、一般会計から株式会社日本政策金融公庫1,498億円、独立行政法人国際協力機構673億円、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構209億円、国立研究開発法人森林研究・整備機構107億円、エネルギー対策特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構620億円、東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫38億円である。

新 造 4,054億円

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（令和元年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	15,296	1,674	490	1,808	11,995	航空機 4,520	15,478	58.7
公用財産	10,044	1,650	477	1,751	10,590	航空機 4,520	13,992	53.0
公共用財産	5,233	23	10	53	100	工作物 97	176	0.7
皇室用財産	0	0	1	4	11	工作物 10	16	0.1
森林経営用財産	18	1	—	—	1,292	立木竹 1,141	1,293	4.9
普通財産	6,621	624	341	589	9,697	政府出資等 9,128	10,911	41.3
合 計	21,917	2,298	831	2,398	21,693		26,389	100.0
(減 少 額)								
行政財産	2,760	376	445	294	2,005	船 舶 850	2,676	30.5
公用財産	637	372	439	287	1,745	船 舶 850	2,406	27.4
公共用財産	0	0	5	6	4	工作物 4	10	0.1
皇室用財産	0	0	0	0	0	立木竹 0	0	0.0
森林経営用財産	2,122	3	—	—	254	立木竹 212	258	3.0
普通財産	5,244	1,324	428	507	4,259	政府出資等 3,916	6,090	69.5
合 計	8,004	1,701	873	801	6,264		8,766	100.0
(差 引 額)								
行政財産	12,536	1,297	44	1,514	9,989	航空機 3,815	12,802	
公用財産	9,407	1,277	38	1,463	8,845	航空機 3,815	11,586	
公共用財産	5,233	23	5	46	96	工作物 93	165	
皇室用財産	△0	0	1	4	11	工作物 10	15	
森林経営用財産	△2,103	△2	—	—	1,037	立木竹 928	1,034	
普通財産	1,377	△700	△86	82	5,438	政府出資等 5,211	4,820	
合 計	13,913	597	△42	1,596	15,428		17,622	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

船舶2,452億円（43隻）及び航空機1,601億円（17機）の新造である。船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,586億円（4隻）であり、航空機はすべて、防衛省所管一般会計の公用財産である。

購 入 2,238億円

航空機1,885億円（18機）及び土地210億円（13km<sup>2</sup>）等の購入である。航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,326億円（11機）であり、土地の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産86億円（7km<sup>2</sup>）である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

出 資（現物） 1,861億円

現物出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から国際開発協会1,146億円、国際復興開発銀行405億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 2兆8,657億円

政府出資等2兆1,381億円、土地5,885億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産9,020億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産921億円である。

所屬替 1,743億円

船舶706億円、航空機562億円等である。船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産703億円であり、航空機はすべて国土交通省所管一般会計の公用財産である。

引 受 648億円

財務省所管一般会計の普通財産であり、建物300億円、工作物206億円等である。

実 査 626億円

立木竹の実査である。主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産621億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売 払 3,517億円

政府出資等2,520億円、土地897億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産2,288億円であり、土地の主なものは、内閣府所管年金特別会計の普通財産472億円である。

出資金回収（現金） 759億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資734億円、労働保険特別会計から独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への出資19億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

資本金減少 395億円

法令の規定に基づく独立行政法人中小企業基盤整備機構

第16表 国有財産所管別増減額（令和元年度）

（単位 億円，％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	1	529	25	95	40	工作物	40	665	1.2
参議院	—	212	9	27	15	工作物	15	255	0.5
最高裁判所	4	264	0	19	41	工作物	41	325	0.6
会計検査院	—	0	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	19	0	4	4	工作物	4	28	0.1
内閣府省	110	576	47	51	73	工作物	64	701	1.3
総務省	—	70	0	1	5	工作物	5	77	0.1
法務省	125	466	68	193	154	工作物	153	814	1.5
外務省	6	163	6	21	19	工作物	18	204	0.4
財務省	4,978	2,231	278	581	24,478	政府出資等	23,980	27,292	49.6
文部科学省	83	182	39	192	78	工作物	78	454	0.8
厚生労働省	20	129	21	25	5,541	政府出資等	5,503	5,697	10.3
農林水産省	1,520	132	15	12	2,663	立木竹	2,416	2,808	5.1
経済産業省	0	143	1	3	1,026	政府出資等	915	1,174	2.1
国土交通省	1,987	2,064	129	390	4,187	船舶	1,602	6,642	12.1
環境省	5,686	188	22	29	58	工作物	51	276	0.5
防衛省	7,393	808	163	745	6,075	航空機	3,383	7,629	13.9
合 計	21,917	8,183	831	2,398	44,464		55,046	100.0	
<b>(減 少 額)</b>									
衆議院	—	—	0	21	23	工作物	23	44	0.1
参議院	—	—	—	6	10	工作物	10	16	0.0
最高裁判所	1	5	9	79	67	工作物	67	152	0.4
会計検査院	—	0	3	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	0	—	4	7	工作物	7	11	0.0
内閣府省	55	489	72	119	145	工作物	111	754	1.8
総務省	2	2	3	15	16	工作物	14	34	0.1
法務省	174	157	107	177	175	工作物	175	510	1.2
外務省	0	0	4	10	10	工作物	10	20	0.0
財務省	3,768	1,001	330	688	25,196	政府出資等	24,561	26,886	63.6
文部科学省	3	6	29	154	167	政府出資等	105	328	0.8
厚生労働省	49	20	59	71	982	政府出資等	917	1,075	2.5
農林水産省	3,410	123	32	36	1,575	立木竹	1,400	1,736	4.1
経済産業省	0	4	—	22	787	政府出資等	407	813	1.9
国土交通省	387	216	74	228	2,697	船舶	1,107	3,142	7.4
環境省	4	2	4	58	56	工作物	49	117	0.3
防衛省	145	174	142	665	5,785	航空機	3,151	6,625	15.7
合 計	8,004	2,206	873	2,361	37,706		42,273	100.0	
<b>(差 引 額)</b>									
衆議院	1	529	25	74	16	工作物	16	620	
参議院	—	212	9	20	5	工作物	5	238	
最高裁判所	2	259	△8	△60	△26	工作物	△26	173	
会計検査院	—	0	△3	△0	△0	工作物	△0	△0	
内閣府	—	19	0	0	△2	工作物	△2	16	
内閣府省	55	86	△25	△67	△72	工作物	△47	△53	
総務省	△2	67	△3	△14	△10	工作物	△8	42	
法務省	△49	308	△39	16	△21	工作物	△22	303	
外務省	5	163	1	11	8	工作物	8	183	
財務省	1,209	1,230	△51	△107	△717	政府出資等	△581	405	
文部科学省	80	175	9	38	△88	政府出資等	△105	125	
厚生労働省	△29	108	△37	△45	4,558	政府出資等	4,585	4,621	
農林水産省	△1,889	8	△17	△24	1,087	立木竹	1,016	1,071	
経済産業省	—	139	1	△18	239	政府出資等	507	360	
国土交通省	1,599	1,848	55	162	1,489	船舶	495	3,500	
環境省	5,682	185	18	△28	2	立木竹	4	158	
防衛省	7,247	633	21	80	290	航空機	232	1,003	
合 計	13,913	5,977	△42	37	6,758		12,773		

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表 国有財産所管別増減額（令和元年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
<b>(増 加 額)</b>	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	1	37	25	95	40	工作物	40	173	0.7
参議院	—	—	9	27	15	工作物	15	42	0.2
最高裁判所	4	4	0	19	41	工作物	41	64	0.2
会計検査院	—	—	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	0	4	4	工作物	4	8	0.0
内閣府省	110	9	47	51	72	工作物	64	133	0.5
総務省	—	—	0	1	5	工作物	5	7	0.0
法務省	125	69	68	193	153	工作物	153	416	1.6
外務省	6	5	6	21	19	工作物	18	46	0.2
財務省	4,978	587	278	581	8,889	政府出資等	8,494	10,058	38.1
文部科学省	83	21	39	192	78	工作物	78	293	1.1
厚生労働省	20	7	21	25	41	工作物	38	74	0.3
農林水産省	1,520	10	15	12	1,388	立木竹	1,141	1,411	5.3
経済産業省	0	0	1	3	740	政府出資等	630	744	2.8
国土交通省	1,987	1,376	129	390	4,073	船舶	1,602	5,840	22.1
環境省	5,686	10	22	29	56	工作物	51	97	0.4
防衛省	7,393	158	163	745	6,072	航空機	3,383	6,976	26.4
合 計	21,917	2,298	831	2,398	21,693			26,389	100.0
<b>(減 少 額)</b>									
衆議院	—	—	0	0	0	工作物	0	0	0.0
参議院	—	—	—	0	0	立木竹	0	0	0.0
最高裁判所	1	0	9	3	1	工作物	1	5	0.1
会計検査院	—	—	3	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府省	55	487	72	39	18	工作物	12	544	6.2
総務省	2	2	3	1	2	航空機	1	5	0.1
法務省	174	64	107	13	5	工作物	4	84	1.0
外務省	0	0	4	8	7	工作物	7	16	0.2
財務省	3,768	846	330	315	3,315	政府出資等	3,138	4,477	51.1
文部科学省	3	6	29	142	64	工作物	51	213	2.4
厚生労働省	49	16	59	9	766	政府出資等	765	792	9.0
農林水産省	3,410	38	32	9	259	立木竹	215	307	3.5
経済産業省	0	0	—	0	18	船舶	10	18	0.2
国土交通省	387	170	74	65	1,460	船舶	806	1,696	19.4
環境省	4	0	4	2	3	工作物	3	6	0.1
防衛省	145	68	142	189	338	工作物	174	596	6.8
合 計	8,004	1,701	873	801	6,264			8,766	100.0
<b>(差 引 額)</b>									
衆議院	1	37	25	95	39	工作物	39	173	
参議院	—	—	9	27	15	工作物	15	42	
最高裁判所	2	4	△8	16	39	工作物	39	59	
会計検査院	—	—	△3	0	0	工作物	0	0	
内閣府	—	—	0	4	4	工作物	4	8	
内閣府省	55	△477	△25	12	54	工作物	51	△411	
総務省	△2	△2	△3	△0	3	工作物	4	1	
法務省	△49	4	△39	179	148	工作物	148	332	
外務省	5	4	1	13	11	工作物	11	29	
財務省	1,209	△258	△51	266	5,573	政府出資等	5,356	5,581	
文部科学省	80	14	9	50	14	工作物	27	80	
厚生労働省	△29	△9	△37	16	△725	政府出資等	△762	△718	
農林水産省	△1,889	△27	△17	2	1,128	立木竹	925	1,103	
経済産業省	—	—	1	3	721	政府出資等	629	725	
国土交通省	1,599	1,205	55	325	2,612	工作物	1,252	4,143	
環境省	5,682	10	18	27	52	工作物	48	90	
防衛省	7,247	89	21	555	5,733	航空機	3,256	6,379	
合 計	13,913	597	△42	1,596	15,428			17,622	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



第18表 国 有 財 産 増 減 状 況 (令和元年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
対 外 的 異 動	15,305	1,406	464	1,862	19,115	政府出資等	8,992	22,384	40.7
歳出を伴うもの	14,721	1,366	410	1,809	17,055	政府出資等	6,947	20,231	36.8
歳出を伴わないもの	584	40	54	53	2,059	政府出資等	2,045	2,153	3.9
対 内 的 異 動	6,612	6,777	366	535	25,349	政府出資等	21,517	32,662	59.3
調整上の増加	3,325	727	340	524	1,870	船 舶	816	3,122	5.7
整理上の増加	3,286	164	25	10	707	立 木 竹	627	882	1.6
価格改定上の増加	—	5,885	—	0	22,771	政府出資等	21,381	28,657	52.1
合 計	21,917	8,183	831	2,398	44,464			55,046	100.0
(減 少 額)									
対 外 的 異 動	3,481	964	468	270	4,308	政府出資等	3,780	5,542	13.1
歳入を伴うもの	2,405	897	199	77	3,304	政府出資等	3,280	4,279	10.1
歳入を伴わないもの	1,075	66	268	193	1,003	政府出資等	500	1,263	3.0
対 内 的 異 動	4,522	1,241	405	2,090	33,397	政府出資等	22,225	36,730	86.9
調整上の減少	4,198	646	339	522	1,871	船 舶	816	3,040	7.2
整理上の減少	324	90	65	8	85	工 作 物	75	183	0.4
価格改定上の減少	—	505	—	1,559	31,441	政府出資等	22,090	33,506	79.3
合 計	8,004	2,206	873	2,361	37,706			42,273	100.0
(差 引 額)	13,913	5,977	△42	37	6,758			12,773	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

の減資などによるものである。すべて政府出資等であり、主なものは、財務省所管一般会計の普通財産228億円である。

#### 出 資 (現物) 301億円

建物142億円、政府出資等100億円等である。建物はすべて財務省所管一般会計の普通財産であり、政府出資等はすべて財務省所管一般会計の普通財産である。

#### ロ. 対内的異動によるもの

##### 価格改定 3兆3,506億円

政府出資等2兆2,090億円、航空機3,180億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆74億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産3,024億円である。

##### 所屬替 1,688億円

船舶706億円、航空機562億円等である。船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産703億円であり、航空機はすべて国土交通省所管一般会計の公用財産である。

##### 引 継 648億円

建物300億円、工作物206億円等である。建物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産147億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産154億円である。

##### 所管換 380億円

建物145億円、土地123億円等である。建物の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産85億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産100億

円である。

## 7. 国有財産の台帳価格改定

令和2年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり4,849億円の純減少となっている。

## 8. 国有財産の推移 (統計1, 6, 7参照)

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、平成27年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)9兆105億円、売却(政府出資等など)3兆965億円などを挙げることができる。

平成28年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆1,675億円、出資(現金)(政府出資等)8,452億円などを挙げることができる。

平成29年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆6,216億円、出資(現物)(政府出資等)9,381億円などを挙げることができる。

平成30年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)2兆9,265億円、出資(現金)(政府出資等)4,955億円などを挙げることができる。

令和元年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)2兆8,657億円、出資(現金)(政府出資等)6,947億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表 国有財産台帳価格改定結果（令和2年3月31日現在）

（単位 億円）

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地	地 木	139,097	143,670	4,573	48,559	49,366	806	187,656	193,036	5,380
	樹 立	603	615	11	115	117	2	718	732	14
立 木	竹 木	31,394	31,481	87	22	23	0	31,417	31,504	87
	竹 計	6	6	0	1	1	0	7	7	0
建 物	計	32,004	32,103	99	139	142	2	32,143	32,245	102
	工 作	29,427	28,106	△1,321	5,388	5,150	△238	34,815	33,256	△1,559
機 器 具	械 器 具	23,870	21,347	△2,523	3,854	3,410	△443	27,725	24,758	△2,966
	汽 船	—	—	—	0	0	—	0	0	—
船 隻	汽 船	3,143	2,822	△321	0	0	△0	3,144	2,822	△321
	雑 船	14,141	12,457	△1,684	0	0	△0	14,141	12,457	△1,684
航 空 機	計	26	22	△3	0	0	△0	26	22	△3
	特 許 出 資 等	17,311	15,302	△2,009	0	0	△0	17,311	15,302	△2,009
地 上 権 等	特 許 出 資 等	13,276	10,096	△3,180	—	—	—	13,276	10,096	△3,180
	政 府 出 資 等	30	24	△5	0	0	△0	30	24	△5
不 動 産 の 信 託 受 益 権	政 府 出 資 等	18	14	△3	0	0	0	18	14	△3
	計	—	—	—	785,990	785,282	△708	785,990	785,282	△708
合 計	計	—	—	—	2,575	2,676	100	2,575	2,676	100
	計	255,035	250,665	△4,370	846,507	846,028	△479	1,101,543	1,096,694	△4,849

(注) 1. 本表には、価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

（単位 億円）

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成27	1,050,982	△45,318
28	1,060,079	9,097
29	1,068,241	8,161
30	1,085,939	17,697
令和元	1,098,712	12,773

(注) 計数は、単位未満を切り捨てている。

第20表（参考） 国有財産（土地）の推移

（単位 億㎡）

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和40年度末	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876
令和元	866	10	876

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、計とは一致しないことがある。

## 第4 国の庁舎等の概況

### 1. 国の庁舎等の概要

#### (1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む）であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

#### (2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

#### (3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）（以下「庁舎法」という。）」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、省庁横断的な入替調整を

第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円, %)

年 度	政府出資	有 価 証 券	合 計 (A)	国有財産総額 (B)	割 合 (A/B)
平成27	755,912	5,036	760,948	1,050,982	72.4
28	760,327	5,779	766,107	1,060,079	72.3
29	764,654	6,527	771,182	1,068,241	72.2
30	774,637	6,141	780,779	1,085,939	71.9
令和元	779,069	6,213	785,282	1,098,712	71.5

- (注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
2. 令和元年度の「有価証券」6,213億円のうち6,149億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したもの（旧石油公団有価証券）である。
3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。
4. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第4条）。

なお、平成18年4月の庁舎法等の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

## 2. 特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された特定国有財産整備計画要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(注) 特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については、特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが、同会計は、特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止された。これに伴い、平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため、当該事業が完了するまでの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお、平成22年度以降の新規事業については、一般会計において経理を行っている。

## 第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、令和2年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万2千戸となっている。

## 第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

### 1. 現在額（統計25、26、27参照）

令和元年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり56兆4,167億円であり、国有財産総額109兆8,712億円の51.3%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国

有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 令和元年度中の増減（統計26、29参照）

令和元年度中の総増加額は1兆5,920億円、総減少額は1兆2,098億円であり、差引き3,821億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、令和元年度中の総増加額は5,875億円、総減少額は1,467億円であり、差引き4,407億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売払、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞ

れ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。令和元年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、令和元年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

令和元年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売払（統計32参照）

売払は3,133件、313億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地1,814千㎡、292億円、建物延べ97千㎡、20億円である。

次に、売払を相手方別にみると、公共団体286件、54億円、公益法人27件、20億円、公共団体及び公益法人以外の法人995件、181億円、その他1,825件、55億円である。

また、時価売払を契約方式別にみると、一般競争契約260件、118億円（うち価格公表189件、72億円）、随意契約2,862件、183億円である。

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額				
		数量	価 格		数量	価 格		数量	価 格					
			金 額	割 合		金 額	割 合		金 額	割 合				
土 地	千平方メートル	4,897	1,380	8.7	67.7	3,508	599	5.0	45.2	785,524	47,452	8.4	84.6	
	樹 木	千 本	23	1	0.0	0.1	18	0	0.0	0.0	638	23	0.0	0.0
	立 木	千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	517	13	0.0	0.0
	竹 計	千 束	—	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	11	0	0.0	0.0
建 物	建千平方メートル	87	—	—	—	50	—	—	—	3,644	—	—	—	
	延べ千平方メートル	201	346	2.2	17.0	152	339	2.8	25.6	6,407	3,505	0.6	6.3	
工 作 物	器具	—	208	1.3	10.2	—	371	3.1	28.0	—	2,391	0.4	4.3	
	機 械	—	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	
船 隻	汽 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	3	0	0.0	0.0	
	計	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	3	0	0.0	0.0	
地 上 権 等	千平方メートル	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	政府出資等	—	13,880	87.2	—	—	10,772	89.0	—	—	508,105	90.1	—	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	102	0.6	5.0	—	16	0.1	1.2	3	2,676	0.5	4.8	
	合 計	—	15,920	100.0	—	—	12,098	100.0	—	—	564,167	100.0	—	
政府出資等を除いたものの合計	—	2,040	—	100.0	—	—	1,326	—	100.0	—	56,062	—	100.0	

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設2件、10億円、学校施設7件、0.5億円、住宅1件、4百万円である。

大口売払財産（1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの）は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は3件、1億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は199件、13億円である。

二. 所管換（統計35参照）

所管換は18件、139億円で、有償所管換（一般会計及び特別会計相互間）1件、25億円、無償所管換（一般会計及び特別会計相互間）17件、114億円である。

(2) 管理の状況

令和元年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地73件、68,687千㎡、2兆833億円、建物8件、延べ5,542千㎡、3,374億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務又は事業の遂行上必要な場

合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地37件、3,833千㎡、1,872億円、建物1件、延べ36千㎡、4億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28, 30, 31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ)時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、(ロ)法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び(ハ)時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地27,125件、89,845千㎡、2兆50億円、建物662件、延べ121千㎡、6億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、22,330件、15,406千㎡、4,626億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,201件、71,185千㎡、1兆3,997億円である。主なものは、公園等2,757件、59,252千㎡、1兆946億円、水道施設314件、3,176千㎡、504億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、594件、3,253千㎡、1,426億円である。

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和元年度）  
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

区 分	数量 単位	増 加 額					減 少 額					差 引	
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格		
			金 額	割 合	割 合		金 額	割 合	金 額				
土 地	千平方メートル	4,897	459	7.8	45.2	3,508	497	33.9	64.6	1,388	△38		
	樹 木 千 本	23	0	0.0	0.1	18	0	0.0	0.1	4	0		
	立木竹 千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△0	0		
建 物	千立方メートル	0	0	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	△0	△0		
	竹 計 千 束	—	—	—	—	0	0	0.0	0.0	△0	△0		
工 作 物	建千平方メートル	87	—	—	—	50	—	—	—	37	—		
	延べ千平方メートル	201	346	5.9	34.1	152	204	14.0	26.6	48	141		
機 械 器 具	千 台	—	208	3.6	20.5	—	52	3.6	6.9	—	155		
	千 台	—	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—	△0		
船 隻	汽 船 千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	艦 船 千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	雑 船 千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地 上 権 等	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
政府 出 資 等	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	千平方メートル	—	4,859	82.7	—	—	697	47.5	—	—	4,162		
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	件	—	—	—	—	—	14	1.0	1.9	—	△14		
合 計	千平方メートル	—	5,875	100.0	—	—	1,467	100.0	—	—	4,407		
	千平方メートル	—	1,015	—	100.0	—	770	—	100.0	—	245		

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和元年度）  
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	921	9.2	89.9	101	1.0	18.3	819
立木	0	0.0	0.0	—	—	—	0
竹	0	0.0	0.0	—	—	—	0
計	0	0.0	0.1	—	—	—	0
建築物	0	0.0	0.0	135	1.3	24.3	△134
機械器具	—	—	—	318	3.0	57.2	△318
汽船	—	—	—	—	—	—	—
艦船	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
政府出資等の	9,020	89.8		10,074	94.8		△1,054
不動産の信託							
の受益権	102	1.0	10.0	1	0.0	0.3	100
合計	10,045	100.0		10,631	100.0		△586
政府出資等を除いたもの合計	1,024		100.0	556		100.0	468

（注）金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（令和元年度）

（単位 億円）

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					％
対外的異動	500	32	17	41	4,726 ( 4,723)	4,799	30.1	
歳出を伴うもの	2	0	0	0	2,680 ( 2,678)	2,681	16.8	
歳出を伴わないもの	498	31	16	41	2,045 ( 2,045)	2,118	13.3	
対内的異動	4,396	1,348	184	304	9,467 ( 9,156)	11,120	69.9	
調整上の増加	2,217	401	184	304	333 ( 126)	1,040	6.5	
整理上の増加	2,179	25	—	—	9 ( 9)	35	0.2	
価格改定上の増加	—	921	—	0	9,123 ( 9,020)	10,045	63.1	
合計	4,897	1,380	201	346	14,193 (13,880)	15,920	100.0	
異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（減 少 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					％
対外的異動	2,606	348	144	165	629 ( 561)	1,142	9.4	3,656
歳入を伴うもの	1,814	292	97	20	233 ( 231)	546	4.5	2,135
歳入を伴わないもの	792	56	47	144	396 ( 329)	596	4.9	1,521
対内的異動	902	250	7	174	10,530 (10,210)	10,955	90.6	164
調整上の減少	823	147	7	39	126 ( 126)	312	2.6	727
整理上の減少	78	1	0	0	9 ( 9)	11	0.1	23
価格改定上の減少	—	101	—	135	10,394 (10,074)	10,631	87.9	△586
合計	3,508	599	152	339	11,159 (10,772)	12,098	100.0	3,821

（注）1. 「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（令和元年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合
		千平方メートル			延べ千平方 メートル				%
売 払	3,128	1,814	292	5	97	20	3,133	313	66.9
時 価	3,117	1,801	280	5	97	20	3,122	301	64.5
減 額	11	13	11	—	—	—	11	11	2.4
交 換	3	1	1	—	0	0	3	1	0.4
譲 与	199	692	13	—	—	—	199	13	2.8
所 管 換	18	213	100	—	7	39	18	139	29.9
有 償	1	83	25	—	—	—	1	25	5.5
無 償	17	129	74	—	7	39	17	114	24.4
合 計	3,348	2,722	407	5	105	60	3,353	467	100.0

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,761件、73,535千㎡、1兆3,218億円、公益法人306件、1,651千㎡、895億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,784件、7,434千㎡、1,877億円、その他20,274件、7,224千㎡、4,059億円である。

## 二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、2,922件、7,952千㎡、3,366億円である。

### (3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

令和元年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、令和元年度末現在額は64億円である。

## 4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると概ね横ばいである。

## 5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

令和元年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、978億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入及び特定国有財産売払収入を含む。）602億円であり、次いで国有財産貸付収入363億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は308億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

## 第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

平成29年12月、財務大臣から財政制度等審議会に対し、「最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は、専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など、最近の国有財産行政を巡る状況等を踏まえた今後の国有財産の管理処分のあり方について、ワーキングチームにおいて専門的な検討・審議を重ねた上で、同分科会においても審議を行い、令和元年6月14日、答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行わ

れた。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議

し、これらの事項について財務局長等に意見を述べる事ができることとされており、令和元年度は19回開催されている（参考資料2参照）。

第27表 物納等価証券の異動状況及び年度末現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 銘柄、千株 [株式]、千口 [その他証券]、億円）

区 分	令和元年度中増		令和元年度中減		令和元年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	10,389	320	20,556	383	80	109,248	63
うち上場株式	10,389	309	9,748	372	56	2,880	38
その 他 証 券	1	1	0	0	29	1	0
合 計	10,389	320	20,557	384	109	109,249	64

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。  
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。  
 3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

（単位 億円）

区 分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
国有財産売払収入	1,201	1,671	887	570	602
土地売払代	1,106	1,638	860	470	308
一般競争入札	532	1,198	315	105	125
そ の 他	574	440	545	365	182

- (注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」及び「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。  
 2. 平成28年度、30年度、令和元年度の「国有財産売払収入」は、上記1. に同統計の「特定国有財産売払収入」を合算したものである。  
 3. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。  
 4. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。  
 5. 計数は、単位未満を四捨五入している。

第29表 国有財産売払収入の推移

（単位 億円）

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
平成23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850
令和元年度	667	418	222	27	3,155	3,822

- (注) 1. 平成24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。  
 2. 平成26年度、28年度、30年度の一般会計には、特定国有財産売払収入が含まれる。  
 3. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理



区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) PFI事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) PFI方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売払価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（JT及びNTT株式）の売却について (3) PFI方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に関する要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（NTT、JT自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舍制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舍行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舍の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舍の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 分科会長の互選</li> <li>2. 分科会長代理の指名</li> <li>3. 各分会の構成、部会長の指名等</li> <li>4. 分科会、部会の運営方針</li> <li>5. 事務局からの報告事項 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 資産債務改革の検討状況</li> <li>(2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況</li> <li>(3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について</li> <li>・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について</li> </ul> </li> <li>(4) 特別会計に関する法律案の提出について</li> </ol> </li> </ol>
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今後の政府保有株式の売却見込み等</li> <li>2. 日本郵政株式会社について</li> <li>3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について</li> </ol>
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大口返還財産の留保地等の利用計画</li> <li>2. 各分会における審議状況</li> <li>3. 国有財産行政における諸課題</li> <li>4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について</li> </ol>
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会長の互選</li> <li>2. 議事規則について</li> <li>3. 運営方針等について</li> </ol>
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 分科会長の互選</li> <li>2. 分科会長代理の指名</li> <li>3. 各分会の構成、部会長の指名等</li> <li>4. 分科会、部会の運営方針</li> <li>5. 事務局からの報告事項 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について</li> <li>(2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について</li> </ol> </li> </ol>
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について</li> <li>2. その他（霞が関低炭素社会について）</li> </ol>
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 庁舎等の使用調整計画について</li> <li>2. 事務局からの説明 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国有財産行政の現状について（新成長戦略における国有財産の有効活用について等）</li> <li>(2) 政府保有株式を取り巻く状況について</li> </ol> </li> </ol>
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	<p>報告事項</p> <p>国有財産行政の現状について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成21年度国有財産増減及び現在額</li> <li>(2) 国有財産に係る監査</li> <li>(3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ</li> <li>(4) 国有財産行政におけるPRE戦略</li> </ol>
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会長の互選</li> <li>2. 議事規則について</li> <li>3. 運営方針等について</li> </ol>
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 分科会長の選任</li> <li>2. 分科会長代理の指名</li> <li>3. 分科会の運営方針</li> <li>4. 事務局からの説明事項 <p>国有財産行政の現状について</p> </li> </ol>
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 庁舎等使用調整計画について</li> <li>2. 事務局からの説明 <p>国有財産行政の現状について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 東日本大震災への対応</li> <li>(2) 国有財産の有効活用等（PRE戦略）についてのフォローアップ</li> </ol> </li> </ol>
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 庁舎等使用調整計画について</li> <li>2. 事務局からの説明 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国有財産監査の結果について</li> <li>(2) 国有財産行政の現状について</li> </ol> </li> </ol>

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売却に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村證券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のある方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第2回ワーキングチーム	平成30年1月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年1月19日	1. 公共連携を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年3月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年4月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年7月4日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年7月19日 ～7月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年9月28日	今後の国有財産の管理処分のあり方について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第4回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回ワーキングチーム	平成31年1月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舎に関する今後の対応）
財政制度等審議会国有財産分科会第6回ワーキングチーム	平成31年2月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年3月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について
財政制度等審議会第13回総会	平成31年4月4日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年5月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のあり方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年6月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のある方について－国有財産の最適利用に向けて（答申） 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の入居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第48回国有財産分科会	令和2年3月2日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地等に関する検討状況について
財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和2年6月9日～6月12日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について

## 第8 国有財産の監査

### 1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

### 2. 監査事務

#### (1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

#### (2) 令和2年度の監査方針

##### イ 令和2年度監査の基本方針

令和2年度においては、①庁舎等及び宿舍の公用財産、②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

##### ロ 重点対象に係る監査の目的等

###### (イ) 庁舎等及び宿舍の公用財産

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

###### A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用を促進し、国有財産の最適利用を図る。

###### B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

###### A 監査の目的

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により、国有財産の有効活用の促進を図る。

###### B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等及び宿舍の保全状況

###### A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舍については、維持管理状況を把握し、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図る。

###### B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

###### (ロ) 各省各庁所管の普通財産

###### A 監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため、処理の進捗状況を把握し、管理処分の適正化を図ることを目的とする。また、国有財産を総括する立場から、管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ、地域や社会のニーズの変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

###### B 対象財産

特別会計（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所属及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から、対象を選定。

a 特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産

b 上記aのほか、有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有地に分類される財産、②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

#### (3) 令和元年度の監査結果等について

##### イ 国有財産監査の結果

令和元年度においては、全国で513件の監査を実施し、そのうち120件（23.4%）について問題点を指摘した。主な内容は以下のとおり。

###### (イ) 行政財産

借受庁舎や官署に求められる耐震性能が不足する庁舎から、余剰スペースのある庁舎や必要な耐震性能を有した庁舎へ官署を移転させることにより、有効活用、借受解消、用途廃止を求めた。

(ロ) 普通財産

事業用地取得のために保有する代替地のうち、利用が見込まれないものについて、財務省への引継ぎを求めた。

□ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、令和元年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1) 「令和元年度国有財産監査の結果」については、第31表を参照。

(注2) 「令和元年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第32表を参照。

(注3) 令和元年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

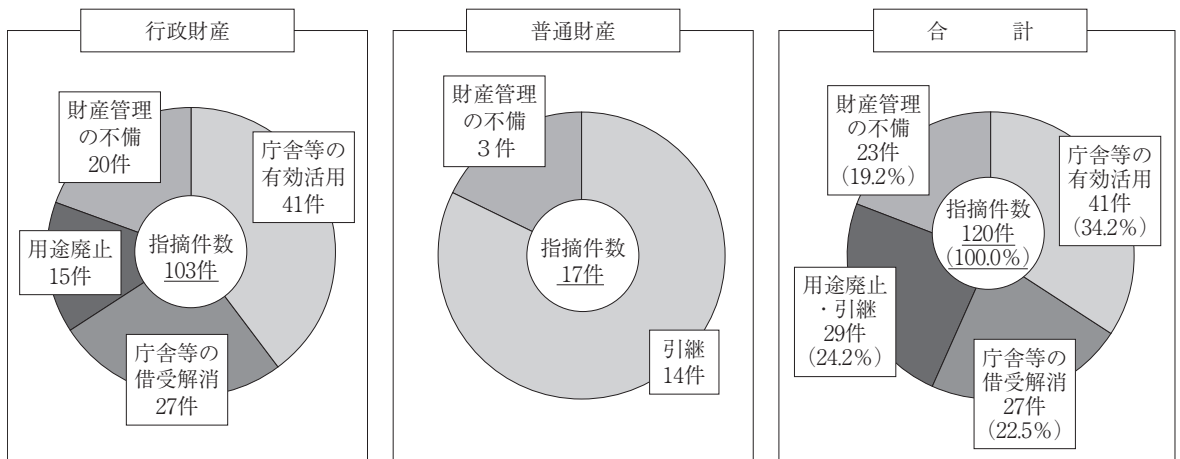
- ・ 令和元年度国有財産監査の結果（アドレス：[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/result/fy2019/index.html](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2019/index.html)）
- ・ 令和元年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/property\\_audit/utilized\\_by\\_ministry/fy2019/index.htm](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2019/index.htm)）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から、土地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第33表のとおりである。

第31表 令和元年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	行政財産	普通財産	合 計	
	件数 (件)	件数 (件)	件数 (件)	割合 (%)
庁舎等の有効活用	41 (60)	0 (0)	41 (60)	34.2 (44.4)
庁舎等の借受解消	27 (20)	0 (0)	27 (20)	22.5 (14.8)
用途廃止・引継	15 (24)	14 (0)	29 (24)	24.2 (17.8)
財産管理の不備	20 (31)	3 (0)	23 (31)	19.2 (23.0)
合 計	103 (135)	17 (0)	120 (135)	100.0 (100.0)

(注) 1. 各欄の（ ）書きは、平成30年度監査結果の件数、割合である。  
 2. 割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

第32表 令和元年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件, 千㎡, 億円)

区 分	前年度末の保有財産	年度内の変動状況			令和元年度末の保有財産
		新規発生	処分等 (注1)	その他 (注2)	
件 数	939	36	67	△18	890
面 積	3,398	71	135	△41	3,293
台 帳 価 格	803	15	495	△31	291

(注1) 「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由による減を示している。  
 (注2) 「その他」とは、国有財産台帳価格改定、実測等の事由による増減を示している。  
 (注3) 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、計において一致しないことがある。

## 第33表 国有財産に関する情報提供の現状

## (1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書, 説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書, 説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調査 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年1回 4月

## (2) 情報提供 (PR)

## ① 定期刊行物

区 分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計	年1回 3月

## ② 財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産の概要	国有財産の現在額, 国有財産監査の結果, 普通財産 (未利用国有地) の状況, 国有財産の売却情報 (各財務局等のホームページへリンク)	随時	
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権 (特許権, 著作権, 商標権, 意匠権, 実用新案権) の登録番号, 名称, 存続期間	年1回 11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要	随時
国有財産トピックス・報道発表	国有財産に関する各種報道発表資料	随時	
国有財産の関連資料・データ	国有財産統計, 国有財産に関する国会報告	随時	
審議会・研究会等	財政制度等審議会国有財産分科会等の答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨	随時	
国有財産に関する出版物	国有財産レポート	国有財産の概要	年1回 7月
	ご存知ですか? 国有財産	国有財産の基礎知識, 国有財産の有効活用, 国有地の売却	年1回 12月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計 (財務総合政策研究所のホームページへリンク)	年1回 5月
	国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時

## ③ 国有財産情報公開システム

区 分	主な情報内容	公表等(予定)	
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件, 即購入が可能な物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅 (各財務局等のホームページへリンク)	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報 (各財務局等のホームページへのリンク)	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報, 一時貸付に関する情報, 事業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関する重要なお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産 (口座等の単位) で一件別に, 所在地, 数量, 価格, 用途地域や容積率等の法令上の制限及び地図情報	年1回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用 (一時貸付) が可能な物件の所在地, 数量等 (各財務局等のホームページへリンク)	随時



## 財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	<a href="https://www.mof.go.jp/">https://www.mof.go.jp/</a>
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	<a href="http://hokkaido.mof.go.jp/">http://hokkaido.mof.go.jp/</a>
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	(022)263-1111	<a href="http://tohoku.mof.go.jp/">http://tohoku.mof.go.jp/</a>
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	<a href="http://kantou.mof.go.jp/">http://kantou.mof.go.jp/</a>
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	<a href="http://hokuriku.mof.go.jp/">http://hokuriku.mof.go.jp/</a>
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	<a href="http://tokai.mof.go.jp/">http://tokai.mof.go.jp/</a>
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎4号館	(06)6949-6390	<a href="http://kinki.mof.go.jp/">http://kinki.mof.go.jp/</a>
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	(082)221-9221	<a href="http://chugoku.mof.go.jp/">http://chugoku.mof.go.jp/</a>
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	(087)811-7780	<a href="http://shikoku.mof.go.jp/">http://shikoku.mof.go.jp/</a>
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟	(096)353-6351	<a href="http://kyusyu.mof.go.jp/">http://kyusyu.mof.go.jp/</a>
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-5095	<a href="http://fukuoka.mof.go.jp/">http://fukuoka.mof.go.jp/</a>
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	<a href="http://www.ogb.go.jp/zaimu">http://www.ogb.go.jp/zaimu</a>

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

## 1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

## 2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<https://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料を掲載している。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、処分結果等の情報提供を行っており、その他「国有財産に関する国会報告」、「国有財産関係法令・通達」などを公開し、情報内容の充実や利便性の向上に努めている。
- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。  
また、国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに

配信するために、「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

- ① 国有財産を「買う」  
全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。
  - ② 国有財産を「調べる」  
全国にある国有財産について一件別に所在地、数量、価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。
  - ③ 国有財産を「借りる」  
全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。
- (3) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニーズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

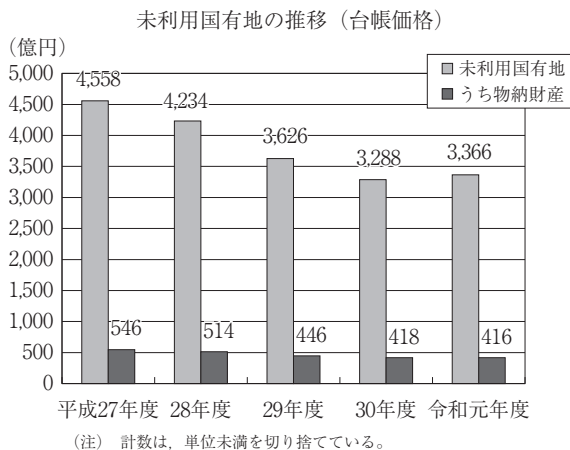
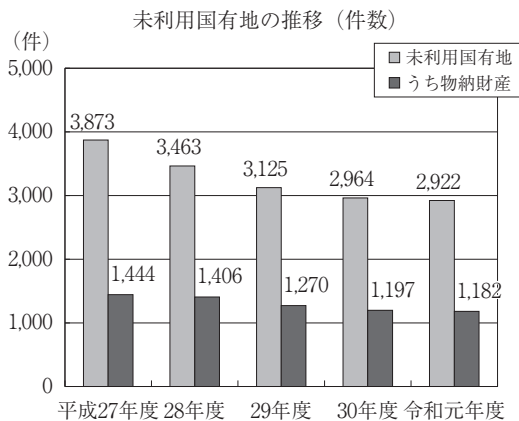
## 第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

### 1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

#### (1) 未利用国有地の保有状況

令和元年度末現在の未利用国有地は、2,922件、台帳価格3,366億円である。

第34表 未利用国有地の推移



第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	状況	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況 (注1)									令和元年度末時点の保有財産		
					新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)					
		件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
地方公共団体等利用財産 (注2)		244	2,483	1,339	33	79	84	63	292	123	28	222	440	242	2,493	1,740
処分対象財産 (注3)	(1,161)	(3,712)	(1,300)											(1,166)	(3,505)	(1,057)
		2,720	5,885	1,949	160	247	114	260	361	112	60	△312	△326	2,680	5,459	1,626
合計		2,964	8,368	3,288	193	327	199	323	653	235	88	△89	113	2,922	7,952	3,366
うち売却した財産 (注5)								295	467	161						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、令和元年度の処理実績を取りまとめたものである。  
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。  
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。  
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。  
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、地方公共団体等での利用が予定されている財産である。  
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。  
 なお、上段( )内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処分が困難な財産である。  
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。  
 5. 「うち売却した財産」の売却額は、185億円である。  
 6. 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国 利 用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	44	353	2,878	3,012	198	1,386	479	339	1,035	228	1,166	1,057	2,922	3,366		
	うち物納	4	4	1,178	412	8	1	170	60	404	68	596	281	1,182	416	40.5%	12.4%
	対合計比	1.5%	10.5%	98.5%	89.5%	6.8%	41.2%	16.4%	10.1%	35.4%	6.8%	39.9%	31.4%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、令和元年度末現在である。  
 2. 価格は単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

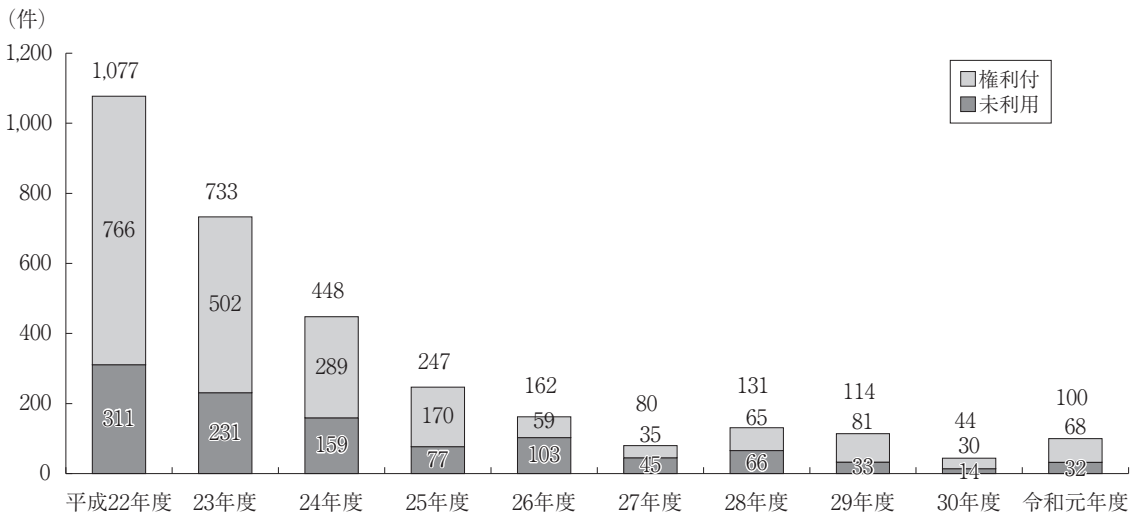
第37表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	
未 利 用	件 数	311	231	159	77	103	45	66	33	14	32
	数 量	238	221	161	102	112	37	94	35	18	31
	台帳価格	157	109	54	29	38	18	26	9	7	11
権 利 付	件 数	766	502	289	170	59	35	65	81	30	68
	数 量	110	82	35	26	14	5	6	13	5	9
	台帳価格	130	70	41	22	9	6	5	12	5	11

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。  
 2. 件数は、財務局における管理上の件数である。  
 3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入している。

第37表 参 考



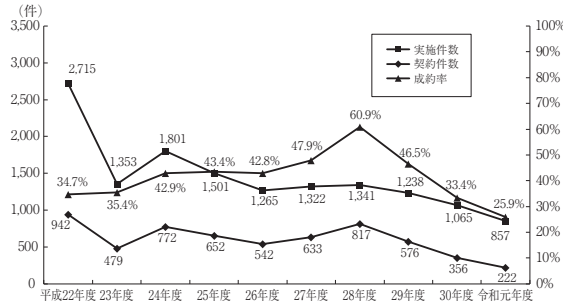
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

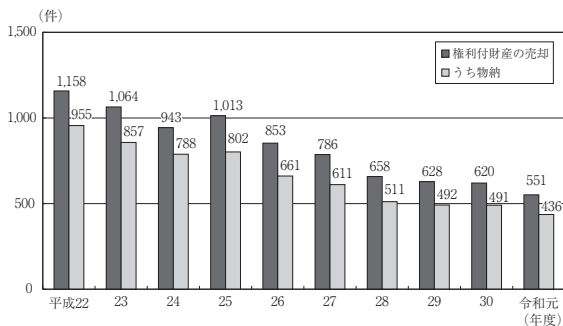
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
平成22	(1,632) 2,715	(607) 942	(235) 428	34.7
23	(701) 1,353	(310) 479	(143) 268	35.4
24	(877) 1,801	(401) 772	(189) 499	42.9
25	(670) 1,501	(296) 652	(114) 777	43.4
26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4
令和元	(312) 857	(80) 222	(14) 126	25.9

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したのも含まれる。  
 2. 金額は、単位未満を四捨五入している。  
 3. 上段（ ）内書は物納財産である。  
 4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



第39表 参考



第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72
令和元	551	86	436	72

(注) 金額は、単位未満を四捨五入している。

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入…対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売却財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施、売払い前提貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。 ○「全国空き家・空き地バンク」への情報掲載を開始 民間の不動産情報サイトに、国有財産に係る入札情報及び先着順受付情報を掲載 ○宅地建物取引業者による媒介を活用した売却制度の導入

第41表 土地信託の実施件数

(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
管理処分型	関東財務局	16年度	72	16
		21年度	240	14
		27年度	486	18
累 計			1,894	197

(注) 面積は、単位未満を四捨五入しているため、累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/property\\_audit/non\\_utilized\\_land/fy2019/index.htm](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2019/index.htm)）等で公表している。

(注1) 未利用国有地の推移については第34表を、処分等結果については第35表を、令和元年度末現在の保有状況については第36表を参照。

(注2) 平成22年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

## (2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

令和元年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和元年度においては、約850件の一般競争入札を実施し、このうち約220件が成約に至っている。

令和2年度においては、令和元年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約740件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

## 2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるように管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

### (1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格

第42表 社会福祉分野での国有財産の活用実績

(契約件数実績)

	＜社会福祉分野における国有地の活用＞ (平成22年8月～令和2年3月)	
	定期借地	売却
保育関係	69件	84件
高齢者関係	60件	51件
障害者関係	8件	38件
医療関係	1件	11件
合 計	138件	184件

(令和2年3月31日時点)

(予定価格)を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとした。

なお、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしており、令和元年度においては47件が留保財産に選定されている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し、平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

(注1) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(注2) 二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

### (2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度

には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

### 3. その他の管理処分手法

(1) 平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

また、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、留保財産に選定された財産については、公用・公共優先の原則を基本としつつ、多様化した地域・社会のニーズに対応するため、用途を限定せず、保育・介護など以外の公的施設、公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については、保育・介護などの施設整備を一層促進するよう、当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

(注) 平成31年3月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、138ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設等として貸付契約を締結した(第42表参照)。

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

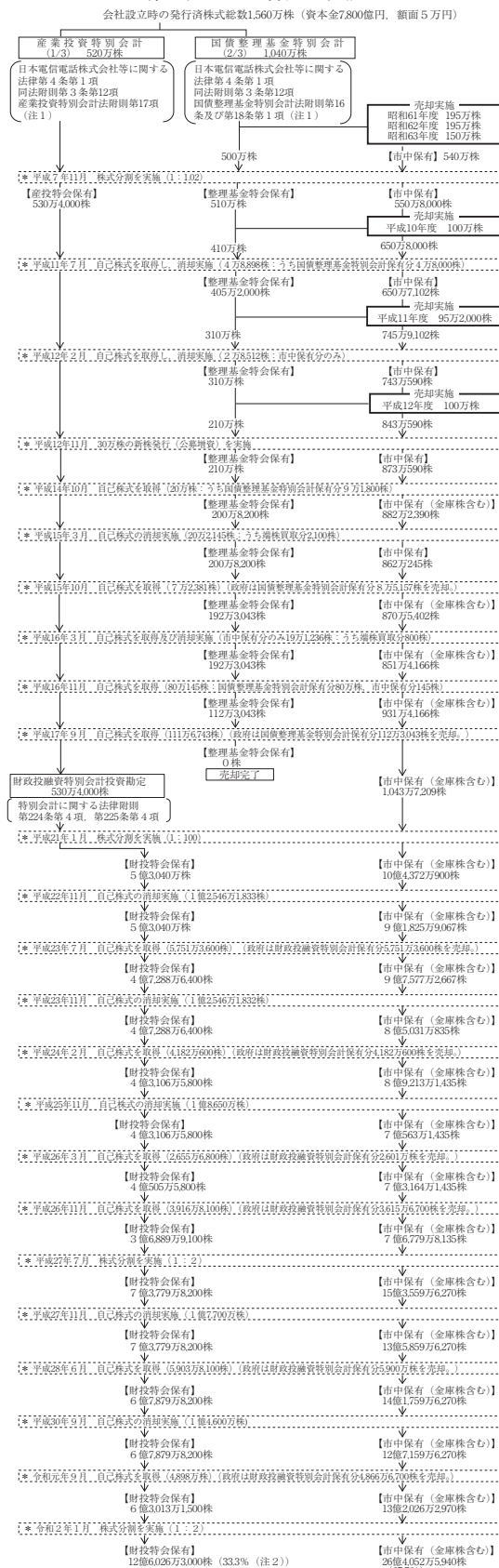
対象期間：平成28年1月1日から令和8年3月31日までの間に貸付相手方を決定した定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

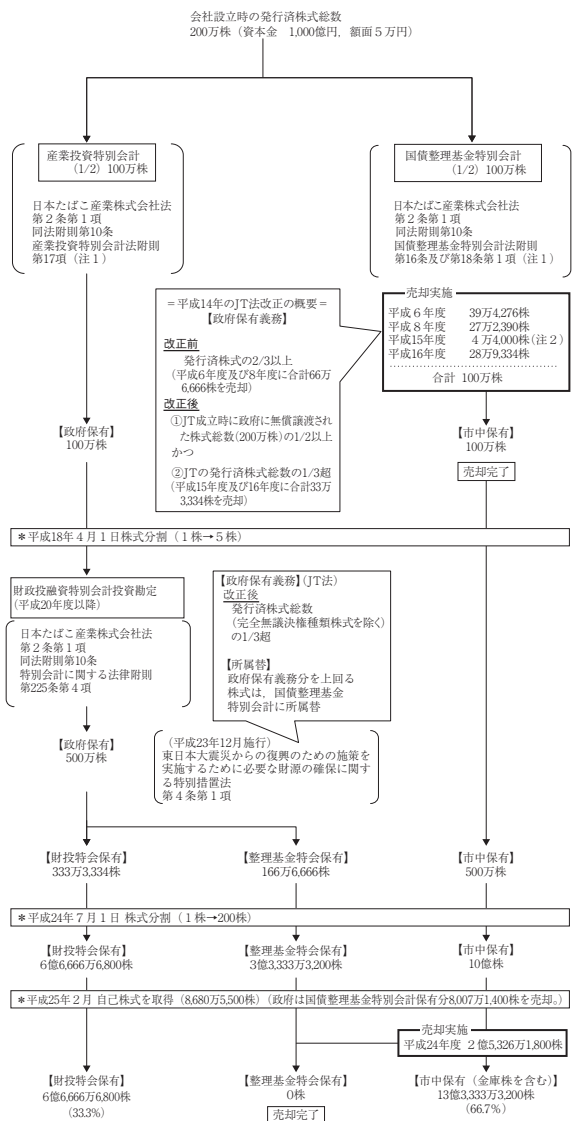
(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

第43表 NTT株式の概況

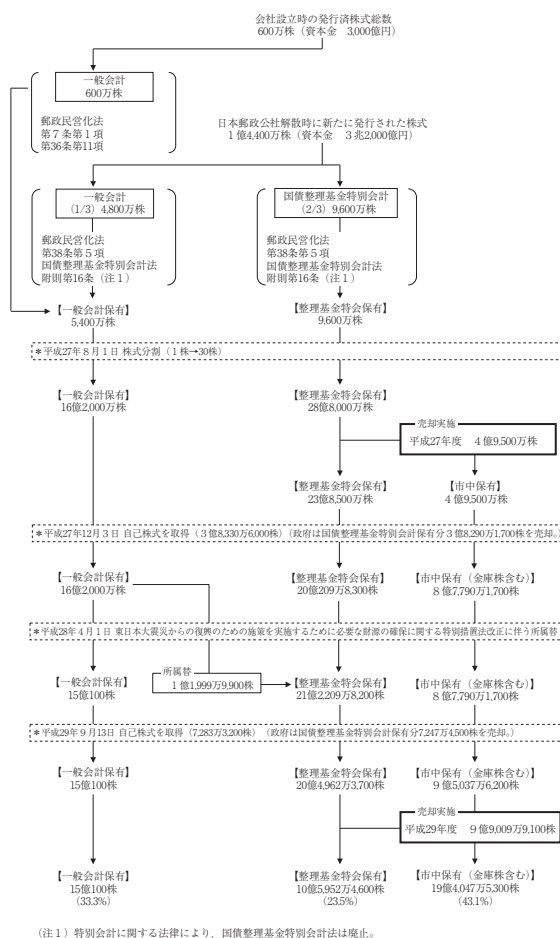


(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。  
 (注2) NTT上の政府保有義務割合、政府保有株の発行済株式に占める割合は32.3%。  
 (注3) 株式数は単位未満四捨五入により合計が一致しない場合がある。

第44表 JT株式の概況



第45表 日本郵政株式の概況



保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式（520万株）については財政投融資特別会計投資勘定（※1）に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却を行った。その後同様に、平成23年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の4,182万655株の超過に対し、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の6,216万6,721株の超過に対し、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応

## 第11 政府保有株式の売却状況

### 1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法（平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」（昭和59年法律第85号）（以下「NTT法」という。))により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。))が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の

じて売却し、平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の5,900万43株の超過に対し、政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成30年9月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の4,866万6,710株の超過に対し、政府は、令和元年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。この結果、現在の株式数は12億6,026万3,000株となっている（第43表参照）。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）により、産業投資特別会計は、財政投融资特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株、令和2年1月に1株を2株）を実施している。

## 2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（昭和59年法律第69号）（以下「JT法」という。）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

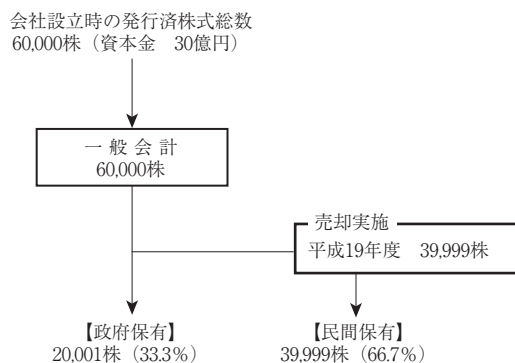
JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式（100万株）については財政投融资特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

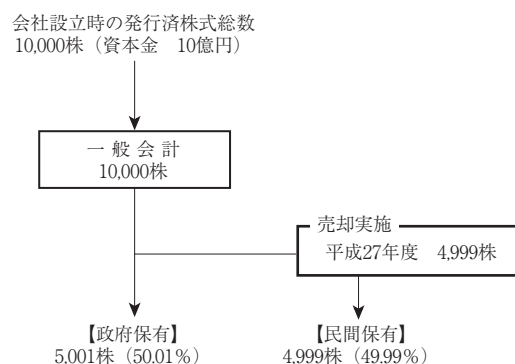
平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）（JT法改正を含む。）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融资特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替し、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を

第46表 日本アルコール産業株式の概況



第47表 NACCSセンター株式の概況



200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融资特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

## 3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定により、日本郵政公社（以下「公社」という。）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとし



た。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式会社については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。

これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が15億100株、国債整理基金特別会計所属の株式が10億5,952万4,600株となっている（第45表参照）。

#### 4. 日本アルコール産業株式会社

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（平成17年法律第32号）（以下「J.alco法」という。）により、独立行

政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式会社については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（3万9,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

#### 5. NACCSセンター株式会社

平成20年10月、電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）（以下「NACCS法」という。）により、独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「NACCSセンター」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1万株（資本金10億円）のすべてが政府の保有となった。

NACCSセンター株式会社については、NACCS法上、政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については、NACCS法において、同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会（平成27年2月）での審議・答申を受けて、平成28年3月、発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式（4,999株）を一般競争入札により売却した（第47表参照）。

1. 国 有 財 産 年 度 別 ・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工 作 物	機 械 器 具
				樹 木		立 木		竹		建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格		
		千 平 方 メー トル	価 格	千 本	価 格	千 立 方 メー トル	価 格	千 束	価 格				価 格	価 格
平成12年度末	1	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13……………	2	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14……………	3	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15……………	4	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16……………	5	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17……………	6	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18……………	7	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19……………	8	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20……………	9	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21……………	10	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22……………	11	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23……………	12	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24……………	13	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25……………	14	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26……………	15	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27……………	16	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
28……………	17	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0
29……………	18	87,653,712	18,206,293	6,630	68,469	1,192,387	2,928,742	730	714	26,226	58,021	3,441,036	2,659,038	0
30……………	19	87,659,098	18,735,499	6,664	72,006	1,208,896	3,048,463	733	747	26,301	58,239	3,421,248	2,563,219	0
令和元……………	20	87,673,012	19,333,270	6,666	73,720	1,222,954	3,150,600	733	764	26,297	58,197	3,424,969	2,548,212	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

2. 国 有 財 産 区 分 別 ・ 分 類

区 分	数 量 単 位	番 号	行 政 財							
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		森 林 経 営 用 財 産	
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	樹 木 立 木 竹 計	1	1,198,996	11,997,382	128,450	653,023	19,055	679,072	85,310,548	1,066,958
		2	3,170	51,064	2,211	10,014	97	905	—	—
		3	3,551	12,311	1,365	1,564	191	359	1,216,977	3,134,038
		4	693	502	1	23	5	21	20	79
		5	—	63,878	—	11,602	—	1,286	—	3,134,117
建 物	建 面 積 延 べ 面 積	6	19,948	—	515	—	143	—	—	
		7	47,268	2,842,554	610	57,307	209	8,782	—	—
工 作 物	機 械 器 具	8	—	2,077,968	—	67,385	—	8,659	—	52,010
		9	—	—	—	—	—	—	—	—
船 舶	汽 船 艦 船 雑 船 計	10	997	—	—	—	—	—	—	
		11	247	282,262	—	—	—	—	—	
		12	320	—	—	—	—	—	—	
		13	532	1,245,730	—	—	—	—	—	
		14	919	2,268	54	5	24	2	—	
15	2,236	1,530,260	54	5	24	2	—			
航 空 機	機	16	1,601	1,009,615	—	—	—	—	—	
地 上 権 等	特 許 権 等	17	2,664	2,422	0	30	1	17	—	
		18	1,847	1,439	—	—	—	—	—	
政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	19	—	—	—	—	—	—	—	
		20	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	割 合	21	—	19,525,522	—	789,354	—	697,820	—	4,253,086
		22	—	77.3	—	3.1	—	2.8	—	16.8
		23	—	17.8	—	0.7	—	0.6	—	3.9

(注) 1. 「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう（以下同じ）。

2. 区分欄割合の上段は行政財産総額に占める種類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める分類別及び種類別総額の割合である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

船				船				航空機		地上権等		特許権等		政 出 資 府 等	不動産の 信託益の権		合 計	番 号
汽 船		艦 船		雑 船		機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	合 計		
隻	千 ト ン	価 格	隻	千 ト ン	価 格												隻	
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418	1
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	2
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	3
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	4
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	5
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	6
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	7
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,920	64,483,957	10	15,703	105,167,675	8
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,935	61,083,960	196	19,735	102,369,036	9
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	10
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	11
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	12
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	13
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	14
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	15
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201	16
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	106,007,991	17
968	227	232,625	327	521	1,247,232	1,001	2,462	1,659	714,501	1,932	2,191	1,760	1,883	77,118,217	3	200,776	106,824,186	18
973	228	226,617	326	525	1,236,219	1,003	2,224	1,631	946,131	2,497	2,914	1,802	1,809	78,077,905	3	258,940	108,593,947	19
1,007	247	282,268	324	532	1,245,735	1,003	2,276	1,601	1,009,615	2,667	2,476	1,847	1,489	78,528,294	3	267,600	109,871,298	20

別 ・ 種 類 別 現 在 額 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産				普 通 財 産			合 計			番 号
小 計				数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	
数 量	価 格	割 合								
86,657,050	14,396,436	57.0		1,015,961	4,936,834	5.8	87,673,012	19,333,270	17.6	1
5,479	61,983	(0.2)		1,186	11,737	(0.0)	6,666	73,720	(0.1)	2
1,222,086	3,148,274	(12.5)		868	2,326	(0.0)	1,222,954	3,150,600	(2.9)	3
721	626	(0.0)		11	137	(0.0)	733	764	(0.0)	4
	3,210,884	12.7			14,201	0.0		3,225,086	2.9	5
20,608				5,689			26,297			6
48,088	2,908,644	11.5		10,109	516,325	0.6	58,197	3,424,969	3.1	7
	2,206,023	8.7			342,188	0.4		2,548,212	2.3	8
	-	-			0	0.0		0	0.0	9
997				10			1,007			10
247	282,262	(1.1)		0	6	(0.0)	247	282,268	(0.3)	11
320				4			324			12
532	1,245,730	(4.9)		0	5	(0.0)	532	1,245,735	(1.1)	13
997	2,276	(0.0)		6	0	(0.0)	1,003	2,276	(0.0)	14
2,314	1,530,268	6.1		20	12	0.0	2,334	1,530,281	1.4	15
1,601	1,009,615	4.0		-	-	-	1,601	1,009,615	0.9	16
2,666	2,470	0.0		1	5	0.0	2,667	2,476	0.0	17
1,847	1,439	0.0		0	49	0.0	1,847	1,489	0.0	18
	-	-			78,528,294	92.8		78,528,294	71.5	19
	-	-		3	267,600	0.3	3	267,600	0.2	20
	25,265,783	100.0			84,605,514	100.0		109,871,298	100.0	21
	100.0									22
	23.0				77.0			100.0		23

## 3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 百万円, %）

会計	分類・種類	行政財産					普通財産		合計		
		公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
		価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計		17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	90.3	56,805,539	67.1	79,622,730	72.5
	[特別会計内訳]										
	国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	1,255,815	(1.5)	1,255,815	(1.1)
	財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	13,628,352	(16.1)	13,628,352	(12.4)
	外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	4,991,172	(5.9)	4,991,172	(4.5)
	エネルギー対策特別会計	456,171	-	-	-	456,171	(1.8)	1,283,696	(1.5)	1,739,868	(1.6)
	労働保険特別会計	129,432	-	-	-	129,432	(0.5)	390,097	(0.5)	519,530	(0.5)
	年金特別会計	4,517	-	-	-	4,517	(0.0)	4,543,695	(5.4)	4,548,213	(4.1)
	食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	1,214	(0.0)	1,214	(0.0)
	特許特別会計	88,819	-	-	-	88,819	(0.4)	972	(0.0)	89,792	(0.1)
	自動車安全特別会計	1,769,646	-	-	-	1,769,646	(7.0)	936,147	(1.1)	2,705,794	(2.5)
	東日本大震災復興特別会計	4	-	-	-	4	(0.0)	768,810	(0.9)	768,814	(0.7)
特別会計		2,448,592	-	-	-	2,448,592	9.7	27,799,975	32.9	30,248,567	27.5
合計		19,525,522	789,354	697,820	4,253,086	25,265,783	100.0	84,605,514	100.0	109,871,298	100.0

(注) 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 国有地の会計別・分類別現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 千㎡, 百万円）

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,582,454	13,195,377	1,013,913	4,859,693	87,596,368	18,055,070
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	583	49,439	583	49,439
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	53,059	8	56	11,520	53,116
労働保険特別会計	1,002	56,188	226	3,816	1,229	60,005
年金特別会計	3	4,517	157	3,885	161	8,403
食料安定供給特別会計	—	—	27	851	27	851
特許特別会計	11	83,602	—	—	11	83,602
自動車安全特別会計	62,066	1,003,690	1,043	19,090	63,109	1,022,781
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特別会計	74,596	1,201,058	2,047	77,140	76,644	1,278,199
合計	86,657,050	14,396,436	1,015,961	4,936,834	87,673,012	19,333,270

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

5. 国有財産所管別・会計別・

(1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議院 院所 院関 府省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省	議院 院所 院関 府省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省	1	851,530	765,054	361	—
			2	368,592	336,384	135	—
			3	642,420	448,060	2,175	—
			4	2,277	1,491	46	—
			5	41,586	31,444	325	—
			6	1,712,353	1,461,988	23,676	9
			7	163,734	130,786	305	47
			8	1,376,830	870,055	38,327	9,524
			9	444,166	269,928	1,081	2,640
			10	1,993,821	1,428,724	8,933	56,416,760
			11	327,799	285,911	4,977	2,508
			12	368,529	257,582	8,754	348
			13	4,532,343	1,263,278	85,315,000	88,858
			14	193,097	185,628	74	—
			15	1,568,834	845,388	65,524	15,413
			16	498,429	451,978	102,706	42,613
			17	7,730,843	4,161,691	1,010,046	226,814
			18	22,817,191	13,195,377	86,582,454	56,805,539
			19	28.7	—	—	71.3
			20	20.8	—	—	51.7

(2) 特別

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議院 院所 院関 府省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省	議院 院所 院関 府省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省	1	—	—	—	—
			2	—	—	—	—
			3	—	—	—	—
			4	—	—	—	—
			5	—	—	—	—
			6	4	—	—	9,338
			7	—	—	—	—
			8	—	—	—	—
			9	—	—	—	—
			10	—	—	—	20,285,589
			11	—	—	—	189,838
			12	133,950	60,706	1,006	4,937,258
			13	—	—	—	42,076
			14	544,838	136,627	11,521	1,394,900
			15	1,769,646	1,003,690	62,066	936,147
			16	153	33	1	4,825
			17	—	—	—	—
			18	2,448,592	1,201,058	74,596	27,799,975
			19	8.1	—	—	91.9
			20	2.2	—	—	25.3

(3) 総

所	管	番号	行政財産			普通	
			価	格	うち土地価格		土地数量
衆参最 内内 総法 外財 文厚 農経 国環 防合 割	議院 院所 院関 府省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省	議院 院所 院関 府省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省 省省	1	851,530	765,054	361	—
			2	368,592	336,384	135	—
			3	642,420	448,060	2,175	—
			4	2,277	1,491	46	—
			5	41,586	31,444	325	—
			6	1,712,357	1,461,988	23,676	9,348
			7	163,734	130,786	305	47
			8	1,376,830	870,055	38,327	9,524
			9	444,166	269,928	1,081	2,640
			10	1,993,821	1,428,724	8,933	76,702,349
			11	327,799	285,911	4,977	192,347
			12	502,479	318,288	9,761	4,937,606
			13	4,532,343	1,263,278	85,315,000	130,934
			14	737,935	322,256	11,596	1,394,900
			15	3,338,480	1,849,078	127,590	951,561
			16	498,582	452,011	102,708	47,438
			17	7,730,843	4,161,691	1,010,046	226,814
			18	25,265,783	14,396,436	86,657,050	84,605,514
			19	—	—	—	—
			20	23.0	—	—	77.0

(注) 1. 「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。  
 2. 一般会計及び特別会計の表において、所管欄割合の上段は、各会計総額に占める所属会計の分類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める所属会計の分類  
 3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分類別現在額 (令和2年3月31日現在)

会計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財産		合		計		価格の割合	番号
うち土地価格	土地数量	価	格	うち土地価格	土地数量		
-	-	851,530	765,054	361	1.1	1	
-	-	368,592	336,384	135	0.5	2	
-	-	642,420	448,060	2,175	0.8	3	
-	-	2,277	1,491	46	0.0	4	
-	-	41,586	31,444	325	0.1	5	
-	-	1,712,363	1,461,988	23,676	2.2	6	
47	12	163,782	130,834	317	0.2	7	
9,524	1	1,386,354	879,579	38,329	1.7	8	
223	19	446,806	270,151	1,100	0.6	9	
4,745,202	785,524	58,410,582	6,173,926	794,458	73.4	10	
157	138	330,307	286,069	5,116	0.4	11	
188	2	368,877	257,771	8,756	0.5	12	
88,699	226,787	4,621,201	1,351,977	85,541,788	5.8	13	
-	-	193,097	185,628	74	0.2	14	
15,077	1,409	1,584,247	860,465	66,933	2.0	15	
-	-	541,042	451,978	102,706	0.7	16	
572	18	7,957,658	4,162,263	1,010,065	10.0	17	
4,859,693	1,013,913	79,622,730	18,055,070	87,596,368	100.0	18	
		100.0				19	
		72.5				20	

会計

財産		合		計		価格の割合	番号
うち土地価格	土地数量	価	格	うち土地価格	土地数量		
-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	9,342	-	-	-	0.0	6
-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	9
49,439	583	20,285,589	49,439	583	67.1	10	
-	-	189,838	-	-	0.6	11	
7,702	384	5,071,208	68,408	1,391	16.8	12	
851	27	42,076	851	27	0.1	13	
56	8	1,939,739	136,684	11,530	6.4	14	
19,090	1,043	2,705,794	1,022,781	63,109	8.9	15	
-	-	4,978	33	1	0.0	16	
-	-	-	-	-	-	17	
77,140	2,047	30,248,567	1,278,199	76,644	100.0	18	
		100.0				19	
		27.5				20	

額

財産		合		計		価格の割合	番号
うち土地価格	土地数量	価	格	うち土地価格	土地数量		
-	-	851,530	765,054	361	0.8	1	
-	-	368,592	336,384	135	0.3	2	
-	-	642,420	448,060	2,175	0.6	3	
-	-	2,277	1,491	46	0.0	4	
-	-	41,586	31,444	325	0.0	5	
-	-	1,721,705	1,461,988	23,676	1.6	6	
47	12	163,782	130,834	317	0.1	7	
9,524	1	1,386,354	879,579	38,329	1.3	8	
223	19	446,806	270,151	1,100	0.4	9	
4,794,641	786,108	78,696,171	6,223,366	795,042	71.6	10	
157	138	520,146	286,069	5,116	0.5	11	
7,890	386	5,440,085	326,179	10,148	5.0	12	
89,550	226,814	4,663,278	1,352,828	85,541,815	4.2	13	
56	8	2,132,836	322,313	11,605	1.9	14	
34,168	2,453	4,290,041	1,883,247	130,043	3.9	15	
-	-	546,021	452,011	102,708	0.5	16	
572	18	7,957,658	4,162,263	1,010,065	7.2	17	
4,936,834	1,015,961	109,871,298	19,333,270	87,673,012	100.0	18	
		100.0				19	
						20	

別総額の割合である。

## 6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成12年度末	1	22,231,006	622,550	471,600	-	23,325,158	34,748,236	<b>58,073,394</b>	15,310,325	15,078,268	30,388,594
13…………	2	21,749,749	644,944	474,560	-	22,869,254	37,166,197	<b>60,035,452</b>	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14…………	3	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	<b>61,004,393</b>	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15…………	4	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	<b>58,635,795</b>	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16…………	5	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	<b>64,841,265</b>	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17…………	6	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	<b>55,284,486</b>	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18…………	7	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	<b>66,893,065</b>	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19…………	8	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	<b>61,037,658</b>	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20…………	9	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	<b>61,025,189</b>	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21…………	10	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	<b>64,532,522</b>	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22…………	11	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	<b>58,779,501</b>	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23…………	12	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	<b>59,373,679</b>	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24…………	13	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	<b>59,407,964</b>	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25…………	14	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	<b>65,037,930</b>	3,015,060	-	3,015,060
26…………	15	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	<b>74,936,458</b>	2,568,077	-	2,568,077
27…………	16	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	<b>73,025,744</b>	2,458,612	-	2,458,612
28…………	17	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	<b>74,311,230</b>	2,396,218	-	2,396,218
29…………	18	16,027,384	743,707	647,660	4,049,922	21,468,875	55,580,304	<b>77,048,980</b>	2,296,673	-	2,296,673
30…………	19	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	56,438,600	<b>78,601,467</b>	2,259,726	-	2,259,726
令和元…………	20	17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	56,805,539	<b>79,622,730</b>	2,448,592	-	2,448,592

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	外 務 省
平成12年度末	1	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13…………	2	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14…………	3	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15…………	4	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16…………	5	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17…………	6	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
18…………	7	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19…………	8	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20…………	9	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21…………	10	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22…………	11	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23…………	12	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24…………	13	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25…………	14	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010
26…………	15	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	372,385
27…………	16	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729	382,341
28…………	17	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864	395,170
29…………	18	758,487	331,004	601,920	2,323	39,273	1,668,526	155,654	1,338,253	417,201
30…………	19	789,457	344,752	625,079	2,309	39,909	1,727,038	159,513	1,356,039	428,426
令和元…………	20	851,530	368,592	642,420	2,277	41,586	1,721,705	163,782	1,386,354	446,806

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	—	53,713,752	53,380,666	107,094,418	1
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	—	52,407,279	56,687,210	109,094,490	2
19,883,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	—	53,779,793	57,144,111	110,923,905	3
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	—	50,502,204	51,719,319	102,221,523	4
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	—	40,117,553	55,102,281	95,219,834	5
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	—	32,620,530	52,580,930	85,201,460	6
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	—	33,401,614	73,355,201	106,756,816	7
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	—	34,119,355	71,048,319	105,167,675	8
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	—	34,679,681	67,689,355	102,369,036	9
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	—	35,263,444	72,111,396	107,374,841	10
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	—	30,189,872	71,004,074	101,193,946	11
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	—	28,962,500	73,891,818	102,854,319	12
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	—	28,700,225	76,554,567	105,254,793	13
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	—	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	14
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	—	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	15
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	—	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	16
29,300,543	31,696,761	18,105,066	721,221	620,623	—	4,017,667	23,464,578	82,543,413	106,007,991	17
27,478,532	29,775,206	18,324,058	743,707	647,660	—	4,049,922	23,765,349	83,058,837	106,824,186	18
27,732,752	29,992,479	18,825,316	764,431	672,978	—	4,159,868	24,422,594	84,171,352	108,593,947	19
27,799,975	30,248,567	19,525,522	789,354	697,820	—	4,253,086	25,265,783	84,605,514	109,871,298	20

管別現在額の推移

(単位 百万円)

財 務 省	文 科 学 部 省	厚 生 省	農 林 省	経 済 省	国 土 省	環 境 省	合 計	番 号	
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474	107,094,418	1	
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	2	
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	3	
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	4	
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	5	
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	6	
財 務 省	文 科 学 部 省	厚 生 省	農 林 省	経 済 省	国 土 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	7
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	8
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	9
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	10
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	11
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	12
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	13
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	14
81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	15
77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	105,098,201	16
77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	7,468,777	106,007,991	17
77,786,650	503,549	4,502,544	4,448,112	2,214,237	3,908,973	464,642	7,682,827	106,824,186	18
78,655,584	507,555	4,977,926	4,556,086	2,096,777	3,940,004	530,196	7,857,289	108,593,947	19
78,696,171	520,146	5,440,085	4,663,278	2,132,836	4,290,041	546,021	7,957,658	109,871,298	20

## 8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産						
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産	
						一般会計	特別会計		一般会計
土 地	千平方メートル 価 格	1	86,582,454	74,596	86,657,050	1,124,399	74,596	128,450	
		2	13,195,377	1,201,058	14,396,436	10,796,323	1,201,058	653,023	
立木竹	樹木	千 本	3	4,966	513	5,479	2,657	513	2,211
		価 格	4	58,887	3,095	61,983	47,968	3,095	10,014
	立木	千立方メートル	5	1,222,082	4	1,222,086	3,547	4	1,365
		価 格	6	3,147,098	1,175	3,148,274	11,136	1,175	1,564
	竹	千 束	7	721	—	721	693	—	1
		価 格	8	626	—	626	502	—	23
	計	価 格	9	3,206,612	4,271	3,210,884	59,607	4,271	11,602
建 物	建 面 積 千平方メートル	10	19,629	979	20,608	18,969	979	515	
		延 べ 面 積 千平方メートル	11	45,893	2,194	48,088	45,073	2,194	610
	価 格	12	2,747,577	161,067	2,908,644	2,681,487	161,067	57,307	
工 作 物	価 格	13	1,131,113	1,074,910	2,206,023	1,003,058	1,074,910	67,385	
機 械 器 具	価 格	14	—	—	—	—	—	—	
船 舶	汽船	隻	15	976	21	997	976	21	—
		千 ト ン	16	244	2	247	244	2	—
	艦船	価 格	17	278,949	3,312	282,262	278,949	3,312	—
		隻	18	320	—	320	320	—	—
	雑船	千 ト ン	19	532	—	532	532	—	—
		価 格	20	1,245,730	—	1,245,730	1,245,730	—	—
	計	隻	21	987	10	997	909	10	54
		価 格	22	2,014	261	2,276	2,006	261	5
	航 空 機	隻	23	2,283	31	2,314	2,205	31	54
		価 格	24	1,526,693	3,574	1,530,268	1,526,686	3,574	5
機	機	25	1,595	6	1,601	1,595	6	—	
	価 格	26	1,005,993	3,621	1,009,615	1,005,993	3,621	—	
地 上 権 等	千平方メートル	27	2,457	208	2,666	2,456	208	0	
	価 格	28	2,384	85	2,470	2,336	85	30	
特 許 権 等	千 件	29	1,847	0	1,847	1,847	0	—	
	価 格	30	1,437	2	1,439	1,437	2	—	
政 府 出 資 等	価 格	31	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	32	—	—	—	—	—	—	
	価 格	33	—	—	—	—	—	—	
合 計	価 格	34	22,817,191	2,448,592	25,265,783	17,076,930	2,448,592	789,354	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
一般会計	一般会計							
19,055	85,310,548	1,013,913	2,047	1,015,961	87,596,368	76,644	87,673,012	1
679,072	1,066,958	4,859,693	77,140	4,936,834	18,055,070	1,278,199	19,333,270	2
97	—	1,147	39	1,186	6,113	552	6,666	3
905	—	11,433	303	11,737	70,321	3,399	73,720	4
191	1,216,977	867	0	868	1,222,950	4	1,222,954	5
359	3,134,038	2,326	0	2,326	3,149,424	1,175	3,150,600	6
5	20	11	—	11	733	—	733	7
21	79	137	—	137	764	—	764	8
1,286	3,134,117	13,897	303	14,201	3,220,510	4,575	3,225,086	9
143	—	5,600	88	5,689	25,229	1,067	26,297	10
209	—	9,880	229	10,109	55,774	2,423	58,197	11
8,782	—	511,970	4,355	516,325	3,259,547	165,422	3,424,969	12
8,659	52,010	341,804	383	342,188	1,472,917	1,075,294	2,548,212	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	10	—	10	986	21	1,007	15
—	—	0	—	0	244	2	247	16
—	—	6	—	6	278,955	3,312	282,268	17
—	—	4	—	4	324	—	324	18
—	—	0	—	0	532	—	532	19
—	—	5	—	5	1,245,735	—	1,245,735	20
24	—	6	—	6	993	10	1,003	21
2	—	0	—	0	2,015	261	2,276	22
24	—	20	—	20	2,303	31	2,334	23
2	—	12	—	12	1,526,706	3,574	1,530,281	24
—	—	—	—	—	1,595	6	1,601	25
—	—	—	—	—	1,005,993	3,621	1,009,615	26
1	—	1	—	1	2,459	208	2,667	27
17	—	5	—	5	2,390	85	2,476	28
—	—	0	0	0	1,847	0	1,847	29
—	—	48	1	49	1,486	3	1,489	30
—	—	50,810,504	27,717,790	78,528,294	50,810,504	27,717,790	78,528,294	31
—	—	3	—	3	3	—	3	32
—	—	267,600	—	267,600	267,600	—	267,600	33
697,820	4,253,086	56,805,539	27,799,975	84,605,514	79,622,730	30,248,567	109,871,298	34

## 9. 財 産 権 種 目 別 ・

種 類 種 目	数 量 単 位	番 号	公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産	
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
地 上 権	千平方 メートル	1	2,133	1,743,636	0	30,994	0	2
地 役 権	〃	2	531	678,799	—	—	0	6
そ の 他	〃	3	—	—	—	—	0	17,041
計	〃	4	2,664	2,422,435	0	30,994	1	17,050
特 許 権	件	5	743	4,720	—	—	—	—
著 作 権	〃	6	1,846,073	1,430,568	—	—	—	—
商 標 権	〃	7	342	4,356	—	—	—	—
実 用 新 案 権	〃	8	—	—	—	—	—	—
そ の 他	〃	9	6	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,847,164	1,439,645	—	—	—	—
合 計		11		3,862,081		30,994		17,050

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 10. 財 産 権 会 計 別 ・ 所 管 別 ・

種 目 省 庁	番 号	地 上 権		地 役 権		そ の 他		特 許 権	
		数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆 議 院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最 高 裁 判 所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会 計 検 査 院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣 府	5	0	2	0	6	0	17,041	22	2
総 務 省	6	—	—	—	—	—	—	43	—
法 務 省	7	0	6	—	—	—	—	—	—
外 務 省	8	—	—	—	—	—	—	—	—
財 務 省	9	0	802	0	10,528	—	—	2	—
文 部 科 学 省	10	—	—	—	—	—	—	—	—
厚 生 労 働 省	11	—	—	—	—	—	—	90	44
農 林 水 産 省	12	—	—	—	—	—	—	5	—
経 済 産 業 省	13	—	—	—	—	—	—	—	—
国 土 交 通 省	14	48	35,286	8	406	—	—	326	6,537
環 境 省	15	1,874	1,647,491	—	—	—	—	3	—
防 衛 省	16	4	6,050	520	672,825	—	—	320	—
計	17	1,928	1,689,639	530	683,767	0	17,041	811	6,584
(特別会計)									
文 部 科 学 省	18	—	—	—	—	—	—	3	—
厚 生 労 働 省	19	—	—	—	—	—	—	—	—
経 済 産 業 省	20	206	85,796	1	—	—	—	9	—
国 土 交 通 省	21	—	—	—	—	—	—	2	1,191
環 境 省	22	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23	206	85,796	1	—	—	—	14	1,191
合 計	24	2,135	1,775,435	531	683,767	0	17,041	825	7,776

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別 明 細 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	802	2,135	1,775,435	1
-	-	0	4,960	531	683,767	2
-	-	-	-	0	17,041	3
-	-	1	5,763	2,667	2,476,244	4
-	-	82	3,055	825	7,776	5
-	-	21	46,840	1,846,094	1,477,409	6
-	-	39	-	381	4,356	7
-	-	2	-	2	-	8
-	-	1	-	7	-	9
-	-	145	49,896	1,847,309	1,489,542	10
-	-	-	55,660	-	3,965,786	11

種 目 別 明 細 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

著 作 権		商 標 権		実 用 新 案 権		そ の 他		合 計	番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格		
件		件		件		件			
111	-	-	-	-	-	-	-	-	1
214	25,827	1	2,815	-	-	-	-	28,642	2
37	-	-	-	-	-	-	-	-	3
23	2,054	24	-	-	-	-	-	2,054	4
194	-	42	-	-	-	-	-	17,053	5
-	-	53	-	-	-	1	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	7	-	-	-	-	-	-	8
40	-	35	-	-	-	-	-	11,331	9
2,199	12,954	4	-	-	-	-	-	12,954	10
3	1,456	-	-	-	-	-	-	1,500	11
2	50,030	63	-	1	-	2	-	50,030	12
16	-	-	-	-	-	-	-	-	13
1,843,141	1,366,774	103	-	1	-	2	-	1,409,004	14
-	-	10	-	-	-	-	-	1,647,491	15
94	17,672	-	-	-	-	2	-	696,547	16
1,846,074	1,476,768	342	2,815	2	-	7	-	3,876,616	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
4	640	-	-	-	-	-	-	640	19
16	-	5	1,541	-	-	-	-	87,337	20
-	-	-	-	-	-	-	-	1,191	21
-	-	34	-	-	-	-	-	-	22
20	640	39	1,541	-	-	-	-	89,169	23
1,846,094	1,477,409	381	4,356	2	-	7	-	3,965,786	24

## 11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地公園	最高裁判所 法務省	一般会計	1	0	34	-	-	-	-
			2	35	4,971	-	-	-	-
			3	5,923,214	9,288,135	29	222	11,215	46,229
	国土交通省	一般会計	4	5,321	71,987	-	-	-	-
			5	4,206	43,885	-	-	-	-
			6	3,833	242	-	-	-	-
			7	102,358	2,113,355	73	556	61	27
			8	85,139	4,243,954	-	-	-	-
			9	6,124,108	15,766,567	102	778	11,277	46,256
	内閣府 法務省	一般会計	10	11,116	386,001	-	-	-	-
			11	0	2	-	-	-	-
			12	52,210,912	1,084,734,994	58,908	158,129	240,573	421,324
			13	825,759	26,058,706	1,983	20,322	237	810
			14	38,668	276,407	-	-	-	-
			15	85,286	320,033	-	-	-	-
			16	235,831	12,939,530	-	-	-	-
			17	1,127,195	25,369,305	8,226	43,079	401	8,826
			18	101,768	3,277,344	-	-	-	-
			19	54,636,538	1,153,362,325	69,117	221,530	241,213	430,961
たぬき池	最高裁判所 内閣府	一般会計	20	331	36,977	-	-	-	-
			21	584	47,101	-	-	-	-
			22	384	46,205	-	-	-	-
	厚生労働省 農林水産省 経済産業省	一般会計	23	850,528	705,221	-	-	-	-
			24	18	3,666	-	-	-	-
			25	362	1,660	-	-	-	-
			26	30	2,951	-	-	-	-
			27	45	2,799	-	-	-	-
			28	829	24,543	-	-	-	-
			29	603,700	869,012	-	-	6	2
			30	39	12,332	-	-	-	-
			31	0	2	-	-	-	-
			32	986	17,434	-	-	-	-
			33	1,457,842	1,769,910	-	-	6	2
用排水路	最高裁判所 内閣府	一般会計	34	64	2,398	-	-	-	-
			35	3,172	69,843	-	-	-	-
			36	21	665	-	-	-	-
	法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省	一般会計	37	7,777	35,388	-	-	-	-
			38	269,792	243,266	-	-	-	-
			39	504	17,928	-	-	-	-
			40	1,109	970	-	-	-	-
			41	526	11,222	-	-	-	-
			42	12,527	28,749	-	-	-	-
			43	269,317	1,855,650	-	-	-	-
			44	56	1,101	-	-	-	-
			45	22	528	-	-	-	-
			46	5,424	118,608	-	-	-	-
			47	570,318	2,386,322	-	-	-	-
火葬場 墓地	財務省	一般会計	48	87,432	1,949,275	-	-	-	-
			49	87,432	1,949,275	-	-	-	-
	厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計	50	560,041	3,070,688	1,053	1,001	193	304
			51	514	78	-	-	-	-
			52	59	312	-	-	-	-
			53	4,213	103,403	-	-	-	-
			54	564,828	3,174,482	1,053	1,001	193	304

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	34	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,971	2
-	-	46,451	-	-	-	3	9,334,590	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-	71,987	4
-	-	-	-	-	-	-	-	43,885	5
-	-	-	-	-	-	-	-	242	6
-	-	583	-	-	-	0	2,113,938	7	7
-	-	-	-	-	-	-	-	4,243,954	8
-	-	47,034	-	-	-	3	15,813,605	9	9
-	-	-	-	-	-	-	-	386,001	10
-	-	-	-	-	-	-	-	2	11
112	291	579,745	13,125	16,225	50,990	82,820	1,085,448,551	12	12
-	-	21,132	6,868	13,824	544	1,883	26,082,266	13	13
-	-	-	-	-	-	-	-	276,407	14
-	-	-	-	-	-	-	-	320,033	15
-	-	-	815	1,046	115,449	479	13,055,460	16	16
-	-	51,905	655	655	148,528	551,949	26,121,688	17	17
-	-	-	-	-	-	-	-	3,277,344	18
112	291	652,783	21,465	31,752	315,513	637,132	1,154,967,755	19	19
-	-	-	-	-	-	-	-	36,977	20
-	-	-	-	-	-	-	-	47,101	21
-	-	-	-	-	-	-	-	46,205	22
-	-	-	-	-	-	0	705,221	23	23
-	-	-	-	-	-	-	-	3,666	24
-	-	-	-	-	-	-	-	1,660	25
-	-	-	-	-	-	-	-	2,951	26
-	-	-	-	-	-	-	-	2,799	27
-	-	-	-	-	-	-	-	24,543	28
-	-	2	-	-	-	-	-	869,014	29
-	-	-	-	-	-	-	-	12,332	30
-	-	-	-	-	-	-	-	2	31
-	-	-	-	-	-	-	-	17,434	32
-	-	2	-	-	-	0	1,769,913	33	33
-	-	-	-	-	-	-	-	2,398	34
-	-	-	-	-	-	-	-	69,843	35
-	-	-	-	-	-	-	-	665	36
-	-	-	-	-	-	-	-	35,388	37
-	-	-	-	-	-	-	-	243,266	38
-	-	-	-	-	-	-	-	17,928	39
-	-	-	-	-	-	-	-	970	40
-	-	-	-	-	-	0	11,222	41	41
-	-	-	-	-	-	-	-	28,749	42
-	-	-	-	-	-	14,429	1,870,080	43	43
-	-	-	-	-	-	-	-	1,101	44
-	-	-	-	-	-	-	-	528	45
-	-	-	-	-	-	-	-	118,608	46
-	-	-	-	-	-	14,429	2,400,752	47	47
-	-	-	-	-	-	0	1,949,275	48	48
-	-	-	-	-	-	0	1,949,275	49	49
-	-	1,305	354	354	0	0	3,071,994	50	50
-	-	-	-	-	-	-	-	78	51
-	-	-	-	-	-	-	-	312	52
-	-	-	-	-	-	-	-	103,403	53
-	-	1,305	354	354	0	0	3,175,788	54	54

## 11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
ごみ処理施設	財務省 防衛省 計	一般会計	55	151,538	7,379,647	3	1	—	—
		一般会計	56	38,003	1,540,245	—	—	4	3
		計	57	189,541	8,919,893	3	1	4	3
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 計	一般会計	58	75,063	523,516	—	—	8	27
		一般会計	59	43	351	—	—	—	—
		一般会計	60	—	—	—	—	—	—
		一般会計	61	6,291	124,083	—	—	6	2
		計	62	81,398	647,951	—	—	14	30
と畜場	財務省 計	一般会計	63	2,706	25,286	—	—	—	—
		計	64	2,706	25,286	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 財務省 省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 計	一般会計	65	46	7,663	—	—	—	—
		一般会計	66	115	7,740	—	—	—	—
		一般会計	67	—	—	—	—	—	—
		一般会計	68	138	13,300	—	—	—	—
		一般会計	69	3,067	294,914	—	—	—	—
		一般会計	70	128	20,681	—	—	—	—
		一般会計	71	12	745	—	—	—	—
		一般会計	72	198	1,420	—	—	—	—
		一般会計	73	550	11,920	—	—	—	—
		一般会計	74	956	79,629	—	—	—	—
		一般会計	75	1,736	58,678	—	—	—	—
		特別会計	76	0	61	—	—	—	—
		特別会計	77	39	148	—	—	—	—
		特別会計	78	0	2,323	—	—	—	—
		特別会計	79	1,851	65,457	—	—	—	—
		計	80	8,841	564,686	—	—	—	—
災害の応急施設	財務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 防衛省 財務省 農林水産省 計	一般会計	81	41	2,670	—	—	—	—
		一般会計	82	41,161	1,606,899	167	588	—	—
		一般会計	83	31	38	—	—	—	—
		一般会計	84	—	—	—	—	—	—
		一般会計	85	33	138	—	—	—	—
		一般会計	86	6,209	15,937	—	—	—	—
		特別会計	87	2,299	129,365	—	—	—	—
		特別会計	88	991	65,799	—	—	—	—
		計	89	50,768	1,820,849	167	588	—	—
地震防災の応急施設	内閣府 農林水産省 国土交通省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	90	1,440	457,919	—	—	—	—
		一般会計	91	0	314	—	—	—	—
		一般会計	92	2,112	492,717	—	—	—	—
		一般会計	93	40	1,922	—	—	—	—
		特別会計	94	50	1,612	—	—	—	—
		計	95	3,642	954,486	—	—	—	—
合 計	一般会計 特別会計 計	一般会計	96	63,579,296	1,183,405,961	70,442	223,899	252,709	477,558
		特別会計	97	198,670	7,936,076	—	—	—	—
		計	98	63,777,967	1,191,342,038	70,442	223,899	252,709	477,558

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



会計別・区分別現在額 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	1	-	-	-	-	7,379,649	55
-	-	3	-	-	-	0	1,540,248	56
-	-	4	-	-	-	0	8,919,897	57
-	-	27	-	-	-	0	523,543	58
-	-	-	-	-	-	-	351	59
-	-	-	-	-	-	0	0	60
-	-	2	-	-	-	-	124,086	61
-	-	30	-	-	-	0	647,981	62
-	-	-	-	-	-	-	25,286	63
-	-	-	-	-	-	-	25,286	64
-	-	-	0	0	0	0	7,663	65
-	-	-	61	61	4,094	27,580	39,415	66
-	-	-	0	0	0	0	0	67
-	-	-	0	0	28	215	13,544	68
-	-	-	93	93	4,819	16	299,750	69
-	-	-	3	3	0	-	20,681	70
-	-	-	-	2	59	-	804	71
-	-	-	5	21	225	0	1,646	72
-	-	-	228	242	12,257	11,690	35,868	73
-	-	-	66	81	4,883	-	84,513	74
-	-	-	521	521	27,376	206,911	292,967	75
-	-	-	-	-	-	-	61	76
-	-	-	-	0	41	0	190	77
-	-	-	-	-	-	-	2,323	78
-	-	-	0	1	81	-	65,538	79
-	-	-	983	1,031	53,869	246,414	864,970	80
-	-	-	14	206	9,368	-	12,039	81
-	-	588	4,150	12,977	392,364	5,363	2,005,215	82
-	-	-	1	1	170	-	208	83
-	-	-	4	4	175	-	175	84
-	-	-	2	2	0	65	204	85
-	-	-	65	65	827	199	16,964	86
-	-	-	-	-	-	0	129,365	87
-	-	-	312	546	6,353	42	72,195	88
-	-	588	4,549	13,803	409,260	5,671	2,236,368	89
-	-	-	-	-	-	-	457,919	90
-	-	-	-	-	-	-	314	91
-	-	-	0	0	132	-	492,849	92
-	-	-	23	23	1,539	-	3,461	93
-	-	-	0	1	61	-	1,674	94
-	-	-	25	26	1,733	-	956,220	95
112	291	701,749	27,064	46,417	773,839	903,609	1,185,785,159	96
-	-	-	313	550	6,538	42	7,942,657	97
112	291	701,749	27,377	46,968	780,377	903,651	1,193,727,816	98

## 12. 国有財産無償貸付

## (1) 区分別

## (イ) 総

区 分	数量単位	番 号	30年度末現在		元 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,681,116	1,145,170,371	8,165,482	240,562,293
		2	70,718	220,943	13,367	27,662
	立 木 竹 束 計	3	252,709	468,195	5,166	19,383
		4	112	285	-	5
		5		689,425		47,052
	建 物 延べ面積 平方メートル	6	25,200		13,459	
		7	41,081	557,251	48,613	2,223,454
	工 作 物 計	8		952,655		355,203
		9	4,944	1,147,369,703	1,044	243,188,003

(注) 1. 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである  
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)及び(3)においても同じ。）。

## (ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	30年度末現在		元 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,469,183	1,137,457,364	8,125,534	237,604,512
		2	70,718	220,943	13,367	27,662
	立 木 竹 束 計	3	252,709	468,195	5,166	19,383
		4	112	285	-	5
		5		689,425		47,052
	建 物 延べ面積 平方メートル	6	24,887		13,146	
		7	40,531	550,395	48,066	2,216,787
	工 作 物 計	8		952,611		355,159
		9	4,808	1,139,649,795	1,019	240,223,512

## (ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	30年度末現在		元 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	211,933	7,713,007	39,948	2,957,781
		2	-	-	-	-
	立 木 竹 束 計	3	-	-	-	-
		4	-	-	-	-
		5		-		-
	建 物 延べ面積 平方メートル	6	313		312	
		7	550	6,855	547	6,666
	工 作 物 計	8		44		44
		9	136	7,719,907	25	2,964,491

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額  
会 計 別  
計

(単位 千円)

間 増 減				元年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
8,068,632	194,390,627	96,850	46,171,666	63,777,967	1,191,342,038			1
13,643	24,706	△276	2,956	70,442	223,899			2
5,166	10,021	△0	9,362	252,709	477,558			3
-	-	-	5	112	291			4
	34,728		12,324		701,749			5
11,282		2,176		27,377				6
42,726	2,000,328	5,886	223,125	46,968	780,377			7
	404,207		△49,003		903,651			8
1,077	196,829,890	△33	46,358,113	4,911	1,193,727,816			9

((2)及び(3)においても同じ)。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				元年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
8,015,420	191,655,914	110,113	45,948,597	63,579,296	1,183,405,961			1
13,643	24,706	△276	2,956	70,442	223,899			2
5,166	10,021	△0	9,362	252,709	477,558			3
-	-	-	5	112	291			4
	34,728		12,324		701,749			5
10,970		2,176		27,064				6
42,179	1,993,344	5,886	223,443	46,417	773,839			7
	404,161		△49,001		903,609,177			8
1,048	194,088,148	△29	46,135,363	4,779	1,185,785,159			9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				元年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
53,211	2,734,712	△13,262	223,069	198,670	7,936,076			1
-	-	-	-	-	-			2
-	-	-	-	-	-			3
-	-	-	-	-	-			4
-	-	-	-	-	-			5
312		-		313				6
547	6,983	△0	△317	550	6,538			7
	45		△1		42			8
29	2,741,741	△4	222,749	132	7,942,657			9

## 12. 国有財産無償貸付

## (2) 用途別・会計別

## (イ) 総計

(単位 千円)

用途	30年度末現在	元年度間増減			元年度末現在
		増	減	差引	
緑地	15,391,063	2,494,118	2,071,576	422,541	15,813,605
公園	1,112,857,655	231,054,665	188,944,565	42,110,099	1,154,967,755
ため池	1,747,372	148,243	125,702	22,540	1,769,913
用排水路	2,400,589	304,291	304,128	162	2,400,752
火葬場	1,939,687	748,370	738,783	9,587	1,949,275
墓地	3,159,221	442,553	425,986	16,567	3,175,788
ごみ処理施設	5,271,567	3,764,879	116,549	3,648,329	8,919,897
尿尿処理施設	649,343	63,369	64,731	△1,361	647,981
と畜場	25,541	—	255	△255	25,286
信号機等の小規模施設	889,233	433,866	458,130	△24,263	864,970
災害の応急施設	2,093,402	3,722,060	3,579,093	142,966	2,236,368
地震防災の応急施設	945,022	11,584	386	11,198	956,220
合計	1,147,369,703	243,188,003	196,829,890	46,358,113	1,193,727,816

## (ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	30年度末現在	元年度間増減			元年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,393,744	1,711,284	1,535,379	175,905	11,569,650
公園	1,109,617,889	229,040,952	186,968,430	42,072,521	1,151,690,411
ため池	1,703,540	147,425	110,822	36,603	1,740,144
用排水路	2,287,133	221,920	228,540	△6,619	2,280,513
火葬場	1,939,687	748,370,851	738,783	9,587	1,949,275
墓地	3,159,221	442,553	425,986	16,567	3,175,788
ごみ処理施設	5,271,567	3,764,879	116,549	3,648,329	8,919,897
尿尿処理施設	649,343	63,369	64,731	△1,361	647,981
と畜場	25,541	0	255	△255	25,286
信号機等の小規模施設	817,278	430,538	450,961	△20,422	796,856
災害の応急施設	1,839,896	3,642,240	3,447,329	194,911	2,034,807
地震防災の応急施設	944,949	9,975	379	9,596	954,546
合計	1,139,649,795	240,223,512	194,088,148	46,135,363	1,185,785,159

増減及び年度末現在額(続)

(ハ) 特別会計

(単位 千円)

用途	30年度末現在	元年度間増減			元年度末現在
		増	減	差引	
緑地	3,997,318	782,833	536,197	246,636	4,243,954
公園	3,239,765	2,013,713	1,976,135	37,578	3,277,344
ため池	43,831	817	14,880	△14,062	29,769
用排水路	113,456	82,370	75,587	6,782	120,239
火葬場	-	-	-	-	-
墓地	-	-	-	-	-
ごみ処理施設	-	-	-	-	-
尿尿処理施設	-	-	-	-	-
と畜場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	71,955	3,327	7,169	△3,841	68,114
災害の応急施設	253,506	79,819	131,764	△51,945	201,560
地震防災の応急施設	72	1,609	7	1,601	1,674
合計	7,719,907	2,964,491	2,741,741	222,749	7,942,657

(3) 所管別

(単位 百万円)

区分	30年度末現在額		元年度間増減						元年度末現在額	
			増		減		差引			
所管別	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最高裁判所	87	51	5	6	7	10	△2	△4	85	47
内閣府	74	1,014	4	12	3	26	1	△13	75	1,000
総務省	2	0	-	-	-	0	-	△0	2	0
法務省	144	130	41	21	43	39	△2	△18	142	112
財務省	3,196	1,068,242	781	236,001	828	193,116	△47	42,885	3,149	1,111,128
文部科学省	45	23,645	32	2,553	7	5	25	2,547	70	26,193
厚生労働省	25	5	12	7	13	7	△1	0	24	5
農林水産省	89	343	23	104	27	93	△4	11	85	354
経済産業省	2	5	-	0	-	-	-	0	2	5
国土交通省	375	8,433	79	2,926	86	2,625	△7	301	368	8,734
環境省	164	12,849	21	358	19	14	2	344	166	13,193
防衛省	741	32,647	46	1,196	44	891	2	305	743	32,952
合計	4,944	1,147,369	1,044	243,188	1,077	196,829	△33	46,358	4,911	1,193,727

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
<b>1. 金 融 機 関</b>							
沖縄振興開発金融公庫	71,902	12,489	84,391	892,933	808,541	84,391	83,067 (1,000,000口)
日 本 銀 行	14,360	—	14,360	604,484,641	599,937,244	4,547,396	100
計 (2)	86,262	12,489	98,752	605,377,575	600,745,786	4,631,788	83,167
<b>2. 事 業 団 等</b>							
日本私立学校振興・共済事業団	109,441	5,959	115,400	6,175,723	1,612,979	4,562,743	108,677
助 成 勘 定	109,441	5,959	115,400	584,996	469,596	115,400	108,677
短 期 勘 定	—	—	—	117,103	30,020	87,082	—
厚生年金勘定	—	—	—	4,076,924	836	4,076,088	—
退職等年金給付勘定	—	—	—	206,190	—	206,190	—
福 祉 勘 定	—	—	—	1,298,316	1,231,158	67,158	—
共 済 業 務 勘 定	—	—	—	15,952	5,128	10,823	—
日本中央競馬会	1,124,549	—	1,124,549	1,308,592	91,667	1,216,925	4,924
一 般 勘 定	1,124,549	—	1,124,549	1,215,003	90,453	1,124,549	4,924
特別振興資金勘定	—	—	—	93,589	1,214	92,375	—
預 金 保 険 機 構	21,808	9,338	31,147	7,736,046	6,476,497	1,259,549	31,475
一 般 勘 定	150	—	150	4,359,253	4,358,798	455	455
危 機 対 応 勘 定	—	—	—	368,222	86	368,135	—
金 融 再 生 勘 定	—	—	—	1,552,547	1,540,129	12,418	—
金融機能早期健全化勘定	—	—	—	792,869	0	792,868	—
金融機能強化勘定	—	—	—	484,421	428,365	56,055	—
被害回復分配金支払勘定	—	—	—	136	201	△64	—
地域経済活性化支援勘定	2,981	—	2,981	12,642	9,660	2,981	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,677	9,338	28,015	28,015	0	28,015	28,020
休眠預金等管理勘定	—	—	—	137,936	139,253	△1,316	—
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	659	2,054	444,108	441,829	2,279	2,280
一 般 勘 定	75	—	75	442,129	441,829	300	300
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	659	1,979	1,979	—	1,979	1,980
日本司法支援センター	1,516	—	1,516	23,741	21,740	2,001	351
一 般 勘 定	1,516	—	1,516	19,456	17,939	1,516	351
国選弁護士確保業務等勘定	—	—	—	4,285	3,800	484	—
全国健康保険協会	—	3,547,021	3,547,021	4,275,359	728,338	3,547,021	7,059
健 康 保 険 勘 定	—	3,493,279	3,493,279	4,217,609	724,330	3,493,279	6,594
船 員 保 険 勘 定	—	53,742	53,742	57,749	4,007	53,742	465

- (注) 1. 政府出資現在額は、令和2年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱、日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産額から総負債額を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。  
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないものうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。ただし、以下の法人については、それぞれの理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは必ずしも一致しない。
- ① 民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資累計額を法人の出資金の合計額で除した割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
- ② 純資産額がマイナス又は0となっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
- ③ 政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。  
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から令和2年3月31日までの間に投資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て令和2年3月31日である。  
 ○平成31年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
70,773 (財)	12,293	83,067	—	100.00 (一) (財)	85.20 14.79	1,324	△70	—
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)					
55	—	55	45	55.00		1,295,276	1,295,276	3,252,020
70,828	12,293	83,122	45					
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	4,443,722	165,761	10,343
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	1,307	33	5,415
—	—	—	—			87,082	18,626	—
—	—	—	—			4,076,088	95,524	—
—	—	—	—			206,190	48,384	—
—	—	—	—			65,390	3,202	1,768
—	—	—	—			7,662	△10	3,160
4,924	—	4,924	—	100.00		1,111,004	61,143	100,995
4,924	—	4,924	—	100.00		1,111,004	61,143	8,620
—	—	—	—			—	—	92,375
21,830 (復)	9,340	31,170	305	99.03 (一) (復)	69.35 29.67	1,228,074	38,809	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			368,135	△454	—
—	—	—	—			12,418	33,275	—
—	—	—	—			792,868	174	—
—	—	—	—			56,055	5,823	—
—	—	—	—			△64	△3	—
3,000	—	3,000	—	100.00		△18	△5	—
18,680 (復)	9,340	28,020	—	100.00 (一) (復)	66.66 33.33	△4	△0	—
—	—	—	—			△1,316	—	—
1,395 (復)	660	2,055	225	90.13 (一) (復)	61.18 28.94	△0	0	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
1,320 (復)	660	1,980	—	100.00 (一) (復)	66.66 33.33	△0	0	—
351	—	351	—	100.00		1,098	544	552
351	—	351	—	100.00		613	527	552
—	—	—	—			484	17	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		534,222	534,222	3,005,739
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		531,093	531,093	2,955,591
— (年)	465	465	—	100.00		3,128	3,128	50,148

○令和元年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関  
 ○令和元年12月31日…日本中央競馬会、日本たばこ産業㈱、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行  
 7. 会計の略号は、以下のとおりである。  
 (一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融资特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計  
 (労)…労働保険特別会計 (許)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計  
 8. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。  
 なお、株式会社 (㈱)日本政策金融公庫の信用保険等業務勘定及び新関西国際空港 (株)を除く)及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。  
 9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、日本年金機構、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期純利益又は当期総損失」である。  
 10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。  
 11. 純資産額のうち他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金 (出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。  
 12. 日本銀行の上段 ( ) は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段 ( ) は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。  
 13. 特殊会社その他出資額、国際機関及び清算法人その他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。  
 14. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本年金機構	—	126,861	126,861	323,508	196,646	126,861	100,757
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	7,000	7,000	5,866,706	5,852,706	14,000	14,000
一般勘定 廃炉等積立金勘定	—	7,000	7,000	5,476,547	5,462,547	14,000	14,000
外国人技能実習機構	806	—	806	4,065	3,259	806	193
計 (9)	1,259,517	3,696,841	4,956,358	26,157,853	15,425,664	10,732,188	269,717
<b>3. 独立行政法人</b>							
国立公文書館	4,030	—	4,030	4,830	800	4,030	7,179
北方領土問題対策協会	516	—	516	5,670	3,443	2,226	256
一般業務勘定	516	—	516	747	230	516	256
貸付業務勘定	—	—	—	4,923	3,213	1,709	—
日本医療研究開発機構	114,327	—	114,327	139,769	25,442	114,327	109,624
一般勘定	114,327	—	114,327	129,769	15,442	114,327	109,624
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	10,000	10,000	0	—
国民生活センター	7,460	—	7,460	11,638	4,177	7,460	8,901
情報通信研究機構	60,458	2,447	62,905	128,801	60,001	68,799	147,448
一般勘定	60,458	—	60,458	120,405	59,946	60,458	81,693
基盤技術研究促進勘定	—	1,895	1,895	1,913	18	1,895	59,171
債務保証勘定	—	—	—	5,968	74	5,893	3,233
出資勘定	—	551	551	552	0	551	3,350
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	59,063	—	59,063	5,950,066	5,891,001	59,064	7,000
郵便貯金勘定	22,553	—	22,553	1,386,772	1,364,219	22,553	6,300
簡易生命保険勘定	36,510	—	36,510	4,563,243	4,526,733	36,510	700
郵便局ネットワーク支援勘定	—	—	—	50	49	1	—
国際協力機構	9,968,297	—	9,968,297	13,144,060	3,175,762	9,968,297	8,213,180
一般勘定	53,018	—	53,018	318,596	265,578	53,018	62,452
有償資金協力勘定	9,915,279	—	9,915,279	12,825,463	2,910,184	9,915,279	8,150,727
国際交流基金	73,669	—	73,669	88,855	15,185	73,669	77,729
酒類総合研究所	4,131	—	4,131	5,969	1,837	4,131	8,302
造幣局	86,182	—	86,182	118,952	32,770	86,182	59,691
国立印刷局	221,391	—	221,391	290,859	69,467	221,391	140,588
国立特別支援教育総合研究所	5,766	—	5,766	6,679	912	5,766	6,048
大学入試センター	13,102	—	13,102	16,670	3,567	13,102	11,591
国立青少年教育振興機構	82,077	—	82,077	87,621	5,543	82,077	113,514
国立女性教育会館	2,096	—	2,096	2,852	755	2,096	3,615
国立科学博物館	66,841	—	66,841	71,018	4,177	66,841	68,043
物質・材料研究機構	72,448	—	72,448	92,529	20,081	72,448	73,484
防災科学技術研究所	40,680	—	40,680	82,095	41,415	40,680	58,902
量子科学技術研究開発機構	68,546	—	68,546	262,794	194,248	68,546	87,076
国立美術館	198,511	—	198,511	204,300	5,788	198,511	81,019
国立文化財機構	221,683	—	221,683	232,417	10,734	221,683	104,713
教職員支援機構	4,602	—	4,602	5,578	976	4,602	3,891
科学技術振興機構	63,254	10,863	74,118	238,144	164,017	74,126	209,002
一般勘定	60,377	—	60,377	93,057	32,680	60,377	116,107
文献情報提供勘定	2,877	10,863	13,740	13,867	117	13,749	92,895
革新的研究開発推進業務勘定	—	—	—	81,356	81,356	—	—
創発の研究推進業務勘定	—	—	—	50,000	50,000	—	—



一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
— (年)	100,757	100,757	—	100.00		40,969	29,253	△14,865
— (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	257,200	—
— (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	257,200	—
—	—	—	—			—	—	—
193	—	193	—	100.00		613	96	—
131,759	130,428	262,187	7,530					
7,179	—	7,179	—	100.00		11	11	△3,160
256	—	256	—	100.00		991	138	979
256	—	256	—	100.00		285	138	△24
—	—	—	—			705	—	1,004
109,624	—	109,624	—	100.00		4,435	655	266
109,624	—	109,624	—	100.00		4,435	655	266
—	—	—	—			0	0	—
8,901	—	8,901	—	100.00		98	49	△1,538
81,693 (財)	62,521	144,215	3,233	97.80	(一) 55.40 (財) 42.40	△57,562	885	△21,086
81,693	—	81,693	—	100.00		2,238	850	△23,473
— (財)	59,171	59,171	—	100.00		△57,275	31	—
—	—	—	3,233			273	△0	2,386
— (財)	3,350	3,350	—	100.00		△2,799	3	—
7,000	—	7,000	—	100.00		52,064	5,598	—
6,300	—	6,300	—	100.00		16,253	5,541	—
700	—	700	—	100.00		35,810	0	—
—	—	—	—			1	56	—
8,213,180	—	8,213,180	—	100.00		1,812,533	98,765	△57,416
62,452	—	62,452	—	100.00		13,008	3,120	△22,441
8,150,727	—	8,150,727	—	100.00		1,799,525	95,644	△34,974
77,729	—	77,729	—	100.00		1,661	311	△5,721
8,302	—	8,302	—	100.00		39	5	△4,210
59,691	—	59,691	—	100.00		25,197	1,494	1,293
140,588	—	140,588	—	100.00		74,726	6,488	6,076
6,048	—	6,048	—	100.00		124	—	△405
11,591	—	11,591	—	100.00		2,032	447	△521
113,514	—	113,514	—	100.00		△20	△22	△31,416
3,615	—	3,615	—	100.00		3	0	△1,521
68,043	—	68,043	—	100.00		23	20	△1,226
73,484	—	73,484	—	100.00		4,389	909	△5,425
58,902	—	58,902	—	100.00		1,125	△190	△19,348
87,076	—	87,076	—	100.00		1,384	1,070	△19,914
81,019	—	81,019	—	100.00		1,299	53	116,192
104,713	—	104,713	—	100.00		927	83	116,041
3,891	—	3,891	—	100.00		90	49	620
135,545 (財)	73,400	208,945	57	99.97	(一) 64.85 (財) 35.11	△78,573	505	△56,303
116,107	—	116,107	—	100.00		678	226	△56,408
19,438 (財)	73,400	92,838	57	99.93	(一) 20.92 (財) 79.01	△79,251	278	105
—	—	—	—			—	△0	—
—	—	—	—			—	—	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本学術振興会	823	—	823	111,419	110,595	823	677
一般勘定	823	—	823	17,421	16,597	823	677
学術研究助成業務勘定	—	—	—	93,999	93,999	—	—
理化学研究所	159,484	—	159,484	319,242	151,616	167,625	263,549
宇宙航空研究開発機構	160,682	—	160,682	659,841	499,157	160,684	544,249
日本スポーツ振興センター	263,553	—	263,553	485,794	215,300	270,494	258,604
投票勘定	—	—	—	76,658	72,258	4,399	—
災害共済給付勘定	—	—	—	7,067	6,949	117	—
免責特約勘定	—	—	—	2,990	567	2,423	—
一般勘定	205,245	—	205,245	223,278	18,033	205,245	225,893
特定業務勘定	58,307	—	58,307	190,161	131,854	58,307	32,711
日本芸術文化振興会	226,149	—	226,149	244,327	18,177	226,149	246,712
日本学生支援機構	82,273	—	82,273	9,837,141	9,754,868	82,273	100
一般勘定	82,273	—	82,273	9,830,026	9,747,753	82,273	100
学資支給業務勘定	—	—	—	7,114	7,114	—	—
海洋研究開発機構	47,507	—	47,507	76,438	28,928	47,510	81,111
国立高等専門学校機構	223,691	—	223,691	314,002	90,311	223,691	278,107
大学改革支援・学位授与機構	6,575	—	6,575	737,464	712,205	25,259	8,780
一般勘定	6,575	—	6,575	7,660	1,084	6,575	8,780
施設整備勘定	—	—	—	729,804	711,120	18,683	—
日本原子力研究開発機構	189,261	183,879	373,140	787,136	375,924	411,212	818,523
一般勘定	189,261	—	189,261	275,778	86,221	189,557	279,386
電源利用勘定	—	183,879	183,879	479,130	289,679	189,451	539,137
埋設処分業務勘定	—	—	—	32,227	23	32,203	—
勤労者退職金共済機構	—	13,534	13,534	6,335,020	5,867,544	467,475	1
財形勘定	—	13,534	13,534	346,500	332,965	13,534	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,943,156	4,569,066	374,089	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	1,024,738	947,947	76,791	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,312	1,567	2,744	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	15,240	15,953	△712	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	1,072	44	1,028	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	690	115,231	115,922	248,927	131,947	116,980	93,953
高齢・障害者雇用支援勘定	15	10,360	10,375	22,682	12,306	10,375	10,166
障害者職業能力開発勘定	155	—	155	682	527	155	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	32,143	31,623	519	703
職業能力開発勘定	—	77,624	77,624	156,530	78,706	77,824	81,109
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	6,302	5,443	858	—
宿舎等勘定	—	27,247	27,247	32,374	5,127	27,247	1,944
福祉医療機構	23,075	412,232	435,308	3,961,947	3,523,317	438,630	420,307
一般勘定	23,075	213	23,289	3,351,507	3,328,218	23,289	21,787
共済勘定	—	—	—	52,700	52,650	49	—
保険勘定	—	—	—	70,948	68,018	2,929	—
年金担保貸付勘定	—	—	—	47,175	46,833	342	—
労災年金担保貸付勘定	—	3,132	3,132	3,166	34	3,132	3,114
承継債権管理回収勘定	—	408,886	408,886	410,092	1,205	408,886	395,404
一時金支払等勘定	—	—	—	10,251	10,251	—	—

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
676	—	676	—	99.77		597	444	△451
676	—	676	—	99.77		597	444	△451
—	—	—	—	—		—	—	—
250,749	—	250,749	12,799	95.14		7,804	1,271	△103,728
544,243	—	544,243	6	99.99		30,675	49,108	△414,241
258,604	—	258,604	—	100.00		43,386	6,248	△31,497
—	—	—	—	—		4,399	209	—
—	—	—	—	—		117	1,677	—
—	—	—	—	—		2,423	△355	—
225,893	—	225,893	—	100.00		3,130	2,128	△23,777
32,711	—	32,711	—	100.00		33,315	2,589	△7,719
246,712	—	246,712	—	100.00		228	275	△20,791
100	—	100	—	100.00		50,225	4,444	31,947
100	—	100	—	100.00		50,225	4,444	31,947
—	—	—	—	—		—	—	—
81,107	—	81,107	4	99.99		1,753	207	△35,355
278,107	—	278,107	—	100.00		341	225	△54,757
8,780	—	8,780	—	100.00		18,828	135	△2,350
8,780	—	8,780	—	100.00		145	135	△2,350
—	—	—	—	—		18,683	—	—
278,950 (工)	523,281	802,231	16,291	98.00 (工)	34.07 63.92	46,833	21,725	△454,144
278,950	—	278,950	436	99.84		3,767	1,129	△93,597
— (工)	523,281	523,281	15,855	97.05		10,861	18,827	△360,547
—	—	—	—	—		32,203	1,768	—
— (労)	1	1	—	100.00		467,480	814	△6
— (労)	1	1	—	100.00		13,532	572	—
—	—	—	—	—		374,093	△7	△4
—	—	—	—	—		76,792	385	△1
—	—	—	—	—		2,745	△94	△0
—	—	—	—	—		△712	△89	△0
—	—	—	—	—		1,028	48	—
748 (労)	92,996	93,745	208	99.77 (一) (労)	0.79 98.98	35,907	2,886	△12,880
15 (労)	10,151	10,166	—	100.00 (一) (労)	0.14 99.85	1,895	855	△1,686
30	—	30	—	100.00		154	105	△30
703	—	703	—	100.00		2	—	△186
— (労)	80,901	80,901	208	99.74		4,503	1,668	△7,789
—	—	—	—	—		858	256	—
— (労)	1,944	1,944	—	100.00		28,491	—	△3,188
21,587 (年・ 労・ 復)	398,719	420,307	—	100.00 (一) (年・ 労・ 復)	5.13 94.07 0.74 0.04	19,120	20,171	△797
21,587 (復)	200	21,787	—	100.00 (一) (復)	99.08 0.91	2,276	6,367	△774
—	—	—	—	—		49	6	—
—	—	—	—	—		2,929	197	—
—	—	—	—	—		365	116	△22
— (労)	3,114	3,114	—	100.00		17	1	—
— (年)	395,404	395,404	—	100.00		13,482	13,482	—
—	—	—	—	—		—	—	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
補償金支払等勘定	—	—	—	16,105	16,105	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	12,454	—	12,454	14,992	2,538	12,454	15,189
労働政策研究・研修機構	238	6,230	6,469	8,581	2,112	6,469	6,015
一般勘定	238	—	238	621	383	238	156
労働災害勘定	—	1,823	1,823	1,994	170	1,823	1,603
雇用勘定	—	4,407	4,407	6,005	1,598	4,407	4,255
労働者健康安全機構	0	246,431	246,432	440,747	194,315	246,432	153,784
一般勘定	0	—	0	4	4	0	0
社会復帰促進等事業勘定	—	246,431	246,431	440,743	194,311	246,431	153,784
国立病院機構	414,753	—	414,753	1,426,964	1,012,210	414,753	202,905
医薬品医療機器総合機構	11,107	—	11,107	80,732	49,453	31,278	1,179
副作用救済勘定	—	—	—	39,517	26,499	13,017	—
感染救済勘定	—	—	—	7,165	48	7,117	—
審査等勘定	11,107	—	11,107	31,366	20,259	11,107	1,179
特定救済勘定	—	—	—	2,387	2,387	—	—
受託・貸付勘定	—	—	—	142	127	14	—
受託給付勘定	—	—	—	165	143	22	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	13,884	3,550	17,434	22,086	4,652	17,434	53,310
開発振興勘定	13,884	—	13,884	18,536	4,651	13,884	18,145
承継勘定	—	3,226	3,226	3,226	0	3,226	28,598
特例業務勘定	—	323	323	323	0	323	6,566
地域医療機能推進機構	—	455,341	455,341	540,427	85,086	455,341	85,491
年金積立金管理運用	—	100	100	150,637,329	113,231,825	37,405,503	100
厚生年金勘定	—	—	—	142,489,567	105,993,118	36,496,448	—
国民年金勘定	—	—	—	8,119,112	7,210,157	908,954	—
総合勘定	—	100	100	150,637,329	150,637,229	100	100
国立がん研究センター	95,475	—	95,475	155,535	60,059	95,475	91,662
国立循環器病研究センター	28,248	—	28,248	92,617	64,369	28,248	28,691
国立精神・神経医療研究センター	30,376	—	30,376	41,518	11,142	30,376	37,329
国立国際医療研究センター	56,431	—	56,431	91,797	35,365	56,431	67,888
国立成育医療研究センター	39,192	—	39,192	57,229	18,036	39,192	36,382
国立長寿医療研究センター	7,830	—	7,830	22,002	14,171	7,830	10,333
農林水産消費安全技術センター	6,357	—	6,357	12,736	6,379	6,357	10,110
家畜改良センター	35,716	—	35,716	46,308	10,592	35,716	48,161
農業・食品産業技術総合研究機構	282,186	5,913	288,099	366,596	74,968	291,628	339,020
農業技術研究業務勘定	268,535	—	268,535	331,704	63,168	268,535	313,177
基礎的研究業務勘定	684	—	684	5,753	5,068	684	1,406
民間研究特例業務勘定	—	5,913	5,913	9,313	20	9,292	9,540
農業機械化促進業務勘定	12,965	—	12,965	14,911	1,796	13,114	14,896
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	5,000	5,000	0	—
国際農林水産業研究センター	7,224	—	7,224	10,103	2,878	7,224	8,470
森林研究・整備機構	1,014,476	—	1,014,476	1,184,392	145,200	1,039,191	812,465
研究・育種勘定	40,439	—	40,439	50,363	9,923	40,439	48,959
水源林勘定	970,421	—	970,421	1,081,655	111,233	970,421	762,171
森林保険勘定	—	—	—	30,320	5,605	24,715	—
特定地域整備等勘定	3,614	—	3,614	22,067	18,453	3,614	1,334
水産研究・教育機構	42,715	—	42,715	59,452	16,737	42,715	63,730

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
—	—	—	—			—	—	—
15,189	—	15,189	—	100.00		219	97	△2,954
156 (労)	5,858	6,015	—	100.00	(一) 2.60 (労) 97.39	279	54	174
156	—	156	—	100.00		47	8	33
— (労)	1,603	1,603	—	100.00		10	1	209
— (労)	4,255	4,255	—	100.00		221	44	△69
0 (労)	153,784	153,784	—	100.00	(一) 0.00 (労) 99.99	32,715	△4,940	59,931
0	—	0	—	100.00		—	—	△0
— (労)	153,784	153,784	—	100.00		32,715	△4,940	59,932
202,905	—	202,905	—	100.00		△13,567	△4,222	225,415
1,179	—	1,179	—	100.00		30,895	8,112	△796
—	—	—	—			13,017	714	—
—	—	—	—			7,117	107	—
1,179	—	1,179	—	100.00		10,723	7,283	△796
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			14	△0	—
—	—	—	—			22	7	—
18,145 (財)	35,164	53,310	—	100.00	(一) 34.03 (財) 65.96	△30,122	41	△5,752
18,145	—	18,145	—	100.00		1,768	33	△6,029
— (財)	28,598	28,598	—	100.00		△25,371	6	—
— (財)	6,566	6,566	—	100.00		△6,519	0	276
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		3,181	3,181	366,668
— (年)	100	100	—	100.00		37,405,403	△8,320,149	—
—	—	—	—			36,496,448	△7,860,605	—
—	—	—	—			908,954	△459,544	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	—
91,662	—	91,662	—	100.00		7,003	47	△3,190
28,691	—	28,691	—	100.00		△2,254	△4,068	1,811
37,329	—	37,329	—	100.00		△2,668	△29	△4,284
67,888	—	67,888	—	100.00		△10,821	257	△635
36,382	—	36,382	—	100.00		1,968	292	841
10,333	—	10,333	—	100.00		△193	△360	△2,309
10,110	—	10,110	—	100.00		114	114	△3,868
48,161	—	48,161	—	100.00		568	125	△13,014
329,310 (財)	6,070	335,381	3,638	98.92	(一) 97.13 (財) 1.79	3,449	△727	△50,842
313,177	—	313,177	—	100.00		2,954	196	△47,595
1,406	—	1,406	—	100.00		680	△841	△1,402
— (財)	6,070	6,070	3,469	63.63		△247	△88	△0
14,727	—	14,727	169	98.86		62	6	△1,843
—	—	—	—			0	0	—
8,470	—	8,470	—	100.00		492	106	△1,737
812,465	—	812,465	—	100.00		29,453	1,351	197,272
48,959	—	48,959	—	100.00		351	2	△8,870
762,171	—	762,171	—	100.00		2,136	439	206,113
—	—	—	—			24,715	795	—
1,334	—	1,334	—	100.00		2,250	114	30
63,730	—	63,730	—	100.00		673	284	△21,688

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
研究・教育勘定	41,426	—	41,426	57,340	15,914	41,426	62,450
海洋水産資源開発勘定	1,289	—	1,289	2,217	928	1,289	1,280
農畜産業振興機構	33,911	—	33,911	506,897	471,974	34,923	30,554
畜産勘定	30,909	—	30,909	427,851	396,941	30,909	29,965
野菜勘定	674	—	674	39,782	39,107	674	260
砂糖勘定	—	—	—	3,343	30,972	△27,629	—
補給金等勘定	—	—	—	29,220	3,927	25,293	—
肉用子牛勘定	2,326	—	2,326	2,735	409	2,326	328
でん粉勘定	—	—	—	3,965	617	3,348	—
農林漁業信用基金	188,912	—	188,912	296,685	56,769	239,916	183,562
農業信用保険勘定	61,286	—	61,286	99,088	2,389	96,699	55,264
林業信用保証勘定	57,525	—	57,525	106,794	41,875	64,919	60,560
漁業信用保険勘定	65,262	—	65,262	80,952	12,433	68,518	58,315
農業保険関係勘定	1,904	—	1,904	3,861	51	3,809	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,933	—	2,933	5,989	19	5,970	5,820
産業技術総合研究所	259,890	972	260,862	348,922	88,060	260,862	284,741
製品評価技術基盤機構	24,070	—	24,070	33,195	9,125	24,070	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,404	16,385	17,790	230,577	212,522	18,054	75,254
一般勘定	1,404	—	1,404	25,253	23,849	1,404	955
電源利用勘定	—	260	260	344	10	334	306
エネルギー需給勘定	—	6,763	6,763	65,294	58,340	6,954	2,455
基盤技術研究促進勘定	—	9,361	9,361	9,364	3	9,361	71,537
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	130,330	130,330	—	—
日本貿易振興機構	39,975	—	39,975	69,283	29,308	39,975	44,713
情報処理推進機構	9,754	2,926	12,680	24,129	9,755	14,374	19,995
一般勘定	9,754	—	9,754	17,503	7,748	9,754	13,710
試験勘定	—	—	—	3,737	2,043	1,693	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	2,925	2,925	2,925	—	2,925	6,018
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	76,855	612,773	689,629	1,479,737	784,827	694,910	987,933
石油天然ガス等勘定	—	454,652	454,652	1,158,011	703,358	454,652	671,941
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	128,634	128,634	185,427	56,793	128,634	217,106
金属鉱業一般勘定	68,183	—	68,183	90,085	21,902	68,183	51,816
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,543	1,536	7	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,285	11	5,273	—
石炭経過勘定	8,672	29,487	38,159	40,128	1,969	38,159	47,069
中小企業基盤整備機構	1,107,708	84,504	1,192,213	15,682,918	14,490,279	1,192,638	1,054,320
一般勘定	868,420	50,508	918,929	1,368,030	449,100	918,929	909,676
産業基盤整備勘定	28,214	—	28,214	28,350	135	28,214	26,555
施設整備等勘定	—	30,647	30,647	31,598	950	30,647	49,915
小規模企業共済勘定	163,169	—	163,169	12,414,417	12,251,248	163,169	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	47,903	—	47,903	2,137,653	2,089,749	47,903	47,421
出資承継勘定	—	3,348	3,348	3,789	15	3,773	5,233

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
62,450	—	62,450	—	100.00		680	276	△21,704
1,280	—	1,280	—	100.00		△7	8	16
30,554	—	30,554	—	100.00		4,368	△6,224	—
29,965	—	29,965	—	100.00		944	74	—
260	—	260	—	100.00		414	59	—
—	—	—	—	—		△27,629	△6,496	—
—	—	—	—	—		25,293	—	—
328	—	328	—	100.00		1,997	3	—
—	—	—	—	—		3,348	134	—
148,894	—	148,894	34,668	81.11		44,542	3,999	11,810
35,026	—	35,026	20,238	63.37		29,932	3,156	11,501
53,663	—	53,663	6,897	88.61		4,370	—	△12
55,544	—	55,544	2,771	95.24		9,881	842	321
1,800	—	1,800	1,800	49.99		208	0	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13		149	—	—
283,679 (許)	1,061	284,741	—	100.00	(一) 99.62 (許) 0.37	14,046	△198	△37,924
19,010	—	19,010	—	100.00		118	99	4,941
955 (財・工)	74,164	75,119	134	99.82	(一) 1.26 (財) 95.05 (工) 3.49	△57,126	2,501	△73
955	—	955	—	100.00		464	219	△15
— (工)	239	239	67	78.02		42	18	△15
— (工)	2,388	2,388	67	97.25		4,541	2,237	△42
— (財)	71,537	71,537	—	100.00		△62,175	26	△0
—	—	—	—	—		—	—	—
44,713	—	44,713	—	100.00		1,888	809	△6,627
13,710 (財・労)	6,285	19,995	—	100.00	(一) 68.56 (財) 16.38 (労) 15.04	△122	1,163	△5,498
13,710	—	13,710	—	100.00		2,694	1,041	△6,649
—	—	—	—	—		541	85	1,151
— (財)	267	267	—	100.00		△265	0	—
— (財・労)	6,018	6,018	—	100.00	(財) 50.00 (労) 50.00	△3,093	36	—
62,513 (財・工・復)	925,420	987,933	—	100.00	(一) 6.32 (財) 21.97 (工) 69.64 (復) 2.04	△312,010	△43,639	18,987
— (工・復)	671,941	671,941	—	100.00	(工) 96.98 (復) 3.01	△219,562	△30,639	2,272
— (財)	217,106	217,106	—	100.00		△91,938	△13,028	3,465
51,816	—	51,816	—	100.00		7,758	1,163	8,609
—	—	—	—	—		7	△4	—
—	—	—	—	—		156	5	5,117
10,697 (工)	36,372	47,069	—	100.00	(一) 22.72 (工) 77.27	△8,432	△1,135	△477
949,171 (財・復)	104,558	1,053,730	590	99.94	(一) 90.02 (財) 5.17 (復) 4.74	150,026	6,351	△11,707
859,676 (復)	50,000	909,676	—	100.00	(一) 94.50 (復) 5.49	20,884	5,369	△11,631
26,555	—	26,555	—	100.00		712	30	946
— (財)	49,915	49,915	—	100.00		△18,628	△7	△639
15,518	—	15,518	—	100.00		147,941	868	△289
47,421	—	47,421	—	100.00		575	77	△93
— (財)	4,642	4,642	590	88.71		△1,459	13	—

## 13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
土 木 研 究 所	32,439	—	32,439	42,867	10,428	32,439	36,993
建 築 研 究 所	13,513	—	13,513	16,793	3,279	13,513	22,384
海上・港湾・航空技術研究所	44,005	534	44,539	52,014	7,474	44,539	52,376
海 技 教 育 機 構	9,657	—	9,657	17,491	7,833	9,657	19,263
航 空 大 学 校	3,807	77	3,885	9,827	5,942	3,885	4,915
自 動 車 技 術 綜 合 機 構	4,980	26,555	31,535	45,336	13,801	31,535	24,867
一 般 勘 定	4,980	—	4,980	6,271	1,290	4,980	4,554
審 査 勘 定	—	26,555	26,555	39,313	12,757	26,555	20,313
鐵道建設・運輸施設整備支援機構	286,697	590,514	877,211	13,613,268	11,639,043	1,974,225	115,169
建 設 勘 定	91,358	586,971	678,330	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507
海 事 勘 定	35,967	3,542	39,510	225,019	185,509	39,510	63,567
地 域 公 共 交 通 等 勘 定	—	—	—	4,168	4,110	58	—
助 成 勘 定	159,370	—	159,370	4,049,963	3,890,592	159,370	94
特 例 業 務 勘 定	—	—	—	1,996,894	899,677	1,097,217	—
国 際 観 光 振 興 機 構	1,555	—	1,555	16,303	14,616	1,687	958
一 般 勘 定	1,555	—	1,555	13,325	11,769	1,555	958
交 付 金 勘 定	—	—	—	38	11	27	—
国際観光旅客税財源勘定	—	—	—	2,939	2,835	103	—
水 資 源 機 構	80,800	—	80,800	3,483,486	3,402,685	80,800	4,837
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	8,548	8,548	17,824	9,215	8,609	13,174
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	1,599	1,599	3,124	991	2,132	400
都 市 再 生 機 構	1,116,373	71,582	1,187,956	12,463,414	11,273,118	1,190,295	1,075,768
都 市 再 生 勘 定	1,081,782	71,582	1,153,364	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078
宅 地 造 成 等 経 過 勘 定	34,591	—	34,591	624,797	590,206	34,591	87,690
奄美群島振興開発基金	1,582	5,667	7,249	13,696	1,983	11,713	17,773
日本高速道路保有・債務返済機構	9,921,501	—	9,921,501	44,401,348	30,776,446	13,624,902	5,649,107
高 速 道 路 勘 定	9,889,711	—	9,889,711	44,197,996	30,604,884	13,593,112	5,616,430
鉄 道 勘 定	31,790	—	31,790	203,459	171,669	31,790	32,676
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,385,705	167,351	1,553,056	26,405,073	24,380,308	2,024,764	701,475
証 券 化 支 援 勘 定	843,303	167,351	1,010,654	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877
住 宅 融 資 保 險 勘 定	136,603	—	136,603	176,228	39,624	136,603	113,786
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	254,695	217,749	36,946	—
住宅資金貸付等勘定	405,798	—	405,798	1,981,826	1,576,028	405,798	50,812
既 往 債 権 管 理 勘 定	—	—	—	5,793,832	5,359,071	434,760	—
国 立 環 境 研 究 所	22,434	—	22,434	43,016	20,582	22,434	36,793
環 境 再 生 保 全 機 構	69,539	—	69,539	309,019	239,421	69,597	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,491	—	45,491	56,740	11,248	45,491	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	79,242	79,242	—	—
環境保全研究・技術開発勘定	—	—	—	578	519	58	—
基 金 勘 定	14,244	—	14,244	162,425	148,181	14,244	9,401
承 継 勘 定	9,803	—	9,803	10,032	228	9,803	481
駐留軍等労働者労務管理機構	900	—	900	2,830	1,929	900	848
計 (83)	29,659,559	3,045,751	32,705,310	320,252,120	244,215,826	76,036,294	25,180,861



一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
36,993	—	36,993	—	100.00		274	156	△4,828
22,384	—	22,384	—	100.00		61	22	△8,932
51,747 (自)	628	52,376	—	100.00	(一) 自) 98.80 1.19	792	△109	△8,628
19,263	—	19,263	—	100.00		180	194	△9,786
4,816 (自)	98	4,915	—	100.00	(一) 自) 98.00 1.99	△88	△29	△941
4,554 (自)	20,313	24,867	—	100.00	(一) 自) 18.31 81.68	3,712	234	2,955
4,554	—	4,554	—	100.00		693	72	△266
— (自)	20,313	20,313	—	100.00		3,019	162	3,222
64,899 (財)	50,270	115,169	—	100.00	(一) 財) 56.35 43.64	1,245,933	△1,125	613,122
6,937 (財)	44,570	51,507	—	100.00	(一) 財) 13.46 86.53	13,438	696	613,384
57,867 (財)	5,700	63,567	—	100.00	(一) 財) 91.03 8.96	△24,056	1,708	—
—	—	—	—	—		58	2	—
94	—	94	—	100.00		159,275	△9,511	—
—	—	—	—	—		1,097,217	5,979	—
958	—	958	—	100.00		1,128	656	△399
958	—	958	—	100.00		997	571	△399
—	—	—	—	—		27	△0	—
—	—	—	—	—		103	86	—
4,837	—	4,837	—	100.00		77,805	2,263	△1,842
— (自)	13,081	13,081	92	99.30		839	121	△5,404
— (自)	300	300	100	75.00		1,732	115	—
1,012,568 (財)	61,200	1,073,768	2,000	99.81	(一) 財) 94.12 5.68	71,090	39,313	43,436
924,878 (財)	61,200	986,078	2,000	99.79	(一) 財) 93.60 6.19	124,188	24,219	43,436
87,690	—	87,690	—	100.00		△53,098	15,093	—
2,401 (財)	8,600	11,001	6,772	61.89	(一) 財) 13.51 48.38	△6,060	△57	—
4,118,928	—	4,118,928	1,530,178	72.91		7,134,870	705,008	840,924
4,086,251	—	4,086,251	1,530,178	72.75		7,128,208	704,398	848,473
32,676	—	32,676	—	100.00		6,662	610	△7,548
612,575 (財)	88,900	701,475	—	100.00	(一) 財) 87.32 12.67	1,323,650	151,417	△361
447,977 (財)	88,900	536,877	—	100.00	(一) 財) 83.44 16.55	473,635	59,636	141
113,786	—	113,786	—	100.00		22,594	6,898	223
—	—	—	—	—		36,946	11	—
50,812	—	50,812	—	100.00		355,712	5,242	△726
—	—	—	—	—		434,760	79,628	—
36,793	—	36,793	—	100.00		322	63	△14,680
15,954	—	15,954	—	100.00		10,014	431	43,628
6,071	—	6,071	—	100.00		511	△9	38,908
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		58	21	—
9,401	—	9,401	—	100.00		100	100	4,742
481	—	481	—	100.00		9,344	319	△22
848	—	848	—	100.00		126	126	△74
20,777,808	2,792,274	23,570,082	1,610,777					

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
4. 国立大学法人							
北海道大学	205,427	—	205,427	288,015	82,587	205,427	154,570
北海道教育大学	39,334	—	39,334	46,957	7,623	39,334	41,257
室蘭工業大学	12,007	—	12,007	16,294	4,287	12,007	13,355
小樽商科大学	3,985	—	3,985	7,181	3,196	3,985	3,672
帯広畜産大学	7,830	—	7,830	12,100	4,269	7,830	4,432
旭川医科大学	6,684	—	6,684	25,861	19,176	6,684	1,027
北見工業大学	6,867	—	6,867	9,572	2,704	6,867	4,331
弘前大学	44,192	—	44,192	74,629	30,436	44,192	25,532
岩手大学	49,567	—	49,567	59,602	10,034	49,567	54,266
東北大学	240,910	—	240,910	394,563	153,653	240,910	192,192
宮城教育大学	22,132	—	22,132	25,093	2,960	22,132	22,018
秋田大学	25,614	—	25,614	58,126	32,511	25,614	20,413
山形大学	70,331	—	70,331	124,346	54,015	70,331	52,827
福島大学	28,151	—	28,151	35,743	7,592	28,151	26,996
茨城大学	36,439	—	36,439	45,717	9,277	36,439	38,800
筑波大学	303,925	—	303,925	380,146	76,220	303,925	231,333
筑波技術大学	10,643	—	10,643	12,360	1,717	10,643	11,008
宇都宮大学	71,586	—	71,586	80,038	8,451	71,586	73,540
群馬大学	43,007	—	43,007	73,895	30,888	43,007	35,617
埼玉大学	64,435	—	64,435	75,958	11,522	64,435	66,656
千葉大学	160,898	—	160,898	230,089	69,190	160,898	150,621
東京大学	1,117,539	—	1,117,539	1,417,410	299,870	1,117,539	1,045,213
東京医科歯科大学	122,578	—	122,578	159,613	37,035	122,578	75,590
東京外国語大学	35,157	—	35,157	42,716	7,558	35,157	40,250
東京学芸大学	158,999	—	158,999	168,623	9,624	158,999	164,788
東京農工大学	88,083	—	88,083	100,020	11,936	88,083	85,007
東京芸術大学	60,574	—	60,574	71,207	10,633	60,574	56,136
東京工業大学	174,486	—	174,486	220,575	46,089	174,486	179,444
東京海洋大学	98,212	—	98,212	106,949	8,736	98,212	104,406
お茶の水女子大学	81,237	—	81,237	90,221	8,983	81,237	80,771
電気通信大学	34,753	—	34,753	45,175	10,421	34,753	37,968
一橋大学	150,790	—	150,790	175,801	25,011	150,790	157,797
横浜国立大学	89,905	—	89,905	109,484	19,579	89,905	97,453
新潟大学	71,962	—	71,962	120,878	48,915	71,962	65,290
長岡技術科学大学	13,194	—	13,194	19,134	5,939	13,194	14,207
上越教育大学	10,682	—	10,682	13,988	3,306	10,682	14,510
富山大学	40,137	—	40,137	80,024	39,887	40,137	39,953
金沢大学	76,647	—	76,647	125,744	49,097	76,647	58,641
福井大学	56,696	—	56,696	90,713	34,017	56,696	50,665
山梨大学	40,526	—	40,526	69,470	28,943	40,526	34,219
信州大学	57,607	—	57,607	106,841	49,234	57,607	46,984
岐阜大学	64,902	—	64,902	103,148	38,245	64,902	52,911
静岡大学	52,816	—	52,816	68,304	15,487	52,816	48,991
浜松医科大学	19,880	—	19,880	48,741	28,860	19,880	5,261
名古屋大学	127,548	—	127,548	252,267	124,719	127,548	71,876
愛知教育大学	43,444	—	43,444	51,233	7,788	43,444	43,693
名古屋工業大学	26,371	—	26,371	45,160	18,788	26,371	28,576
豊橋技術科学大学	17,197	—	17,197	23,714	6,516	17,197	18,443
三重大学	31,553	—	31,553	74,739	43,185	31,553	17,485
滋賀大学	18,269	—	18,269	23,482	5,212	18,269	20,256
滋賀医科大学	20,211	—	20,211	42,458	22,247	20,211	14,099

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
154,570	—	154,570	—	100.00		36,769	1,174	14,087
41,257	—	41,257	—	100.00		586	126	△2,509
13,355	—	13,355	—	100.00		285	108	△1,634
3,672	—	3,672	—	100.00		91	23	221
4,432	—	4,432	—	100.00		549	46	2,849
1,027	—	1,027	—	100.00		3,080	954	2,576
4,331	—	4,331	—	100.00		469	70	2,066
25,532	—	25,532	—	100.00		13,226	1,049	5,433
54,266	—	54,266	—	100.00		794	93	△5,493
192,192	—	192,192	—	100.00		26,548	1,232	22,168
22,018	—	22,018	—	100.00		424	△117	△310
20,413	—	20,413	—	100.00		5,029	1,499	172
52,827	—	52,827	—	100.00		6,607	1,119	10,896
26,996	—	26,996	—	100.00		680	264	473
38,800	—	38,800	—	100.00		739	202	△3,100
231,333	—	231,333	—	100.00		4,706	575	67,884
11,008	—	11,008	—	100.00		233	38	△598
73,540	—	73,540	—	100.00		437	313	△2,392
35,617	—	35,617	—	100.00		11,046	890	△3,656
66,656	—	66,656	—	100.00		466	171	△2,687
150,621	—	150,621	—	100.00		5,075	900	5,201
1,045,213	—	1,045,213	—	100.00		63,091	419	9,233
75,590	—	75,590	—	100.00		40,217	3,160	6,770
40,250	—	40,250	—	100.00		273	159	△5,365
164,788	—	164,788	—	100.00		1,041	269	△6,830
85,007	—	85,007	—	100.00		197	△218	2,878
56,136	—	56,136	—	100.00		879	221	3,557
179,444	—	179,444	—	100.00		1,656	237	△6,614
104,406	—	104,406	—	100.00		349	△170	△6,543
80,771	—	80,771	—	100.00		291	151	174
37,968	—	37,968	—	100.00		329	73	△3,544
157,797	—	157,797	—	100.00		1,620	419	△8,628
97,453	—	97,453	—	100.00		683	348	△8,232
65,290	—	65,290	—	100.00		6,721	1,683	△50
14,207	—	14,207	—	100.00		830	169	△1,843
14,510	—	14,510	—	100.00		222	123	△4,051
39,953	—	39,953	—	100.00		4,102	1,465	△3,919
58,641	—	58,641	—	100.00		9,895	506	8,110
50,665	—	50,665	—	100.00		3,610	△55	2,420
34,219	—	34,219	—	100.00		7,984	△360	△1,676
46,984	—	46,984	—	100.00		15,342	439	△4,719
52,911	—	52,911	—	100.00		11,781	2,273	210
48,991	—	48,991	—	100.00		1,428	206	2,396
5,261	—	5,261	—	100.00		8,522	743	6,096
71,876	—	71,876	—	100.00		20,726	1,606	34,945
43,693	—	43,693	—	100.00		826	193	△1,075
28,576	—	28,576	—	100.00		321	106	△2,526
18,443	—	18,443	—	100.00		366	31	△1,612
17,485	—	17,485	—	100.00		4,796	1,799	9,271
20,256	—	20,256	—	100.00		254	74	△2,240
14,099	—	14,099	—	100.00		3,473	878	2,638

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
京 都 大 学	315,968	—	315,968	516,218	200,250	315,968	268,182
京 都 教 育 大 学	34,521	—	34,521	38,033	3,512	34,521	35,509
京 都 工 芸 繊 維 大 学	29,541	—	29,541	37,009	7,468	29,541	29,640
大 阪 大 学	346,367	—	346,367	469,116	122,748	346,367	284,638
大 阪 教 育 大 学	67,568	—	67,568	75,409	7,841	67,568	75,172
兵 庫 教 育 大 学	10,671	—	10,671	13,923	3,252	10,671	12,418
神 戸 大 学	122,755	—	122,755	197,086	74,331	122,755	121,751
奈 良 教 育 大 学	14,987	—	14,987	17,110	2,122	14,987	15,975
奈 良 女 子 大 学	27,098	—	27,098	32,112	5,013	27,098	28,793
和 歌 山 大 学	21,848	—	21,848	28,125	6,277	21,848	27,175
鳥 取 大 学	62,744	—	62,744	88,352	25,608	62,744	35,168
鳥 根 大 学	32,881	—	32,881	60,569	27,688	32,881	38,738
岡 山 大 学	77,146	—	77,146	130,752	53,605	77,146	69,764
広 島 大 学	144,291	—	144,291	204,984	60,693	144,291	147,209
山 口 大 学	39,034	—	39,034	89,328	50,293	39,034	16,222
徳 島 大 学	63,931	—	63,931	110,565	46,633	63,931	46,734
鳴 門 教 育 大 学	11,751	—	11,751	14,971	3,219	11,751	13,182
香 川 大 学	33,005	—	33,005	72,177	39,172	33,005	24,852
愛 媛 大 学	50,492	—	50,492	88,439	37,946	50,492	36,050
高 知 大 学	40,044	—	40,044	68,927	28,883	40,044	26,518
福 岡 教 育 大 学	27,189	—	27,189	30,553	3,363	27,189	25,699
九 州 大 学	274,676	—	274,676	455,198	180,521	274,676	146,151
九 州 工 業 大 学	38,591	—	38,591	48,880	10,288	38,591	41,620
佐 賀 大 学	70,255	—	70,255	102,860	32,604	70,255	47,345
長 崎 大 学	71,447	—	71,447	126,665	55,217	71,447	56,186
熊 本 大 学	75,675	—	75,675	132,246	56,571	75,675	66,912
大 分 大 学	37,269	—	37,269	70,439	33,169	37,269	31,050
宮 崎 大 学	45,271	—	45,271	72,830	27,559	45,271	41,286
鹿 児 島 大 学	81,307	—	81,307	139,172	57,864	81,307	70,643
鹿 屋 体 育 大 学	5,389	—	5,389	7,140	1,751	5,389	6,317
琉 球 大 学	31,559	—	31,559	52,800	21,241	31,559	14,872
政 策 研 究 大 学 院 大 学	24,064	—	24,064	26,738	2,674	24,064	17,506
綜 合 研 究 大 学 院 大 学	3,301	—	3,301	4,109	807	3,301	4,143
北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	10,436	—	10,436	16,583	6,147	10,436	16,017
奈 良 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	20,422	—	20,422	26,802	6,380	20,422	18,680
計 (86)	6,819,455	—	6,819,455	9,810,379	2,990,923	6,819,455	5,953,506
5. 大学共同利用機関法人							
人 間 文 化 研 究 機 構	59,956	—	59,956	83,475	23,518	59,956	32,502
自 然 科 学 研 究 機 構	58,815	—	58,815	105,887	47,071	58,815	75,038
高 エ ネ ル ギ ー 加 速 器 研 究 機 構	105,464	—	105,464	156,238	50,773	105,464	50,435
情 報 ・ シ ス テ ム 研 究 機 構	38,355	—	38,355	54,764	16,409	38,355	28,259
計 (4)	262,592	—	262,592	400,366	137,773	262,592	186,235
6. 特 殊 会 社							
			(1,260,263,000株)				(3,900,788,940株)
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	—	3,245,807	3,245,807	6,834,082	1,988,822	4,845,259	937,950
			(666,666,800株)				(2,000,000,000株)
日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	—	1,330,666	1,330,666	2,614,357	1,196,991	1,417,365	100,000
			(1,500,000,100株)				(4,500,000,000株)
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,268,550	896,039	2,164,590	8,129,402	97,734	8,031,667	3,500,000

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他	
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳				
268,182	—	268,182	—	100.00		34,252	△2,127	13,533	
35,509	—	35,509	—	100.00		456	88	△1,444	
29,640	—	29,640	—	100.00		927	357	△1,026	
284,638	—	284,638	—	100.00		57,646	2,675	4,082	
75,172	—	75,172	—	100.00		776	260	△8,381	
12,418	—	12,418	—	100.00		245	77	△1,992	
121,751	—	121,751	—	100.00		4,296	1,212	△3,292	
15,975	—	15,975	—	100.00		320	△6	△1,308	
28,793	—	28,793	—	100.00		639	134	△2,333	
27,175	—	27,175	—	100.00		△50	△52	△5,276	
35,168	—	35,168	—	100.00		20,499	770	7,076	
38,738	—	38,738	—	100.00		1,767	1,026	△7,624	
69,764	—	69,764	—	100.00		6,168	223	1,213	
147,209	—	147,209	—	100.00		13,020	2,162	△15,937	
16,222	—	16,222	—	100.00		15,558	△552	7,253	
46,734	—	46,734	—	100.00		10,324	694	6,872	
13,182	—	13,182	—	100.00		280	119	△1,711	
24,852	—	24,852	—	100.00		4,016	△720	4,135	
36,050	—	36,050	—	100.00		10,270	1,013	4,172	
26,518	—	26,518	—	100.00		4,987	△295	8,538	
25,699	—	25,699	—	100.00		229	89	1,260	
146,151	—	146,151	—	100.00		12,389	1,435	116,136	
41,620	—	41,620	—	100.00		211	114	△3,240	
47,345	—	47,345	—	100.00		11,428	2,267	11,481	
56,186	—	56,186	—	100.00		6,416	1,239	8,845	
66,912	—	66,912	—	100.00		7,996	1,368	766	
31,050	—	31,050	—	100.00		3,547	△606	2,670	
41,286	—	41,286	—	100.00		4,231	256	△246	
70,643	—	70,643	—	100.00		5,734	77	4,928	
6,317	—	6,317	—	100.00		210	74	△1,138	
14,872	—	14,872	—	100.00		10,408	417	6,278	
17,506	—	17,506	—	100.00		756	303	5,800	
4,143	—	4,143	—	100.00		150	66	△992	
16,017	—	16,017	—	100.00		769	264	△6,351	
18,680	—	18,680	—	100.00		1,651	379	90	
<b>5,953,506</b>	<b>—</b>	<b>5,953,506</b>	<b>—</b>						
32,502	—	32,502	—	100.00		669	188	26,784	
75,038	—	75,038	—	100.00		314	11	△16,536	
50,435	—	50,435	—	100.00		2,360	249	52,668	
28,259	—	28,259	—	100.00		1,166	22	8,929	
<b>186,235</b>	<b>—</b>	<b>186,235</b>	<b>—</b>						
(1,260,263,000株) (1,260,263,000株) (2,640,525,940株)									
— (財)	154,486	154,486	—	32.30		1,887,233	480,768	2,020,076	
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)									
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		1,059,205	262,469	258,160	
(1,500,000,100株) (1,059,524,600株) (2,559,524,700株) (1,940,475,300株)									
2,667,952 (債)	1,882,462	4,550,414	—	56.87	(一) 債	33.33 23.54	963,958	397,647	△936,147

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
中部国際空港株式会社	(669,320株)	(669,320株)	(669,320株)				(1,673,360株)
	—	44,307	44,307	449,341	338,567	110,773	—
成田国際空港株式会社	(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)				83,668 (2,000,000株)
	32,199	290,212	322,412	794,245	471,833	322,412	52,000 100,000
東京地下鉄株式会社	(310,343,185株)	(310,343,185株)	(310,343,185株)				(581,000,000株)
	—	359,775	359,775	1,712,725	1,039,182	673,543	62,167 58,100
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	(29,700株)	(5,024株)	(34,724株)				(30,524株)
	43,976	4,807	48,783	192,736	143,953	48,783	9,700 25,324
中間貯蔵事業勘定		(5,024株)	(5,024株)				(5,024株)
	—	4,807	4,807	11,937	7,130	4,807	— 5,024
環境安全事業勘定	(29,700株)		(29,700株)				(25,500株)
	43,976	—	43,976	180,798	136,822	43,976	9,700 20,300
東日本高速道路株式会社	(105,000,000株)		(105,000,000株)				(105,000,000株)
	201,817	—	201,817	1,232,623	1,030,806	201,817	52,500 52,500
首都高速道路株式会社	(13,499,997株)		(13,499,997株)				(27,000,000株)
	26,876	—	26,876	347,497	293,744	53,752	13,500 13,500
中日本高速道路株式会社	(130,000,000株)		(130,000,000株)				(130,000,000株)
	223,203	—	223,203	1,600,395	1,377,192	223,203	65,000 65,000
西日本高速道路株式会社	(95,000,000株)		(95,000,000株)				(95,000,000株)
	189,682	—	189,682	1,356,350	1,166,668	189,682	47,500 47,500
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株)
	20,216	—	20,216	212,207	171,774	40,432	10,000 10,000
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)		(5,330,440株)				(8,000,000株)
	13,870	—	13,870	57,200	36,384	20,816	4,000 4,000
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株)
	10,995	—	10,995	39,718	6,734	32,983	18,060 3,000
株式会社日本政策金融公庫	(8,862,207,107,741株)	(1,667,241,000,000株)	(10,529,448,107,741株)				(10,529,448,107,741株)
	4,454,170	1,322,607	5,776,777	21,038,349	15,261,572	5,776,777	2,233,784 4,324,220
国民一般向け業務勘定	(1,207,555,000,000株)	(197,588,000,000株)	(1,405,143,000,000株)				(1,405,143,000,000株)
	771,530	126,242	897,773	7,366,344	6,468,570	897,773	181,500 1,223,643
農林水産業者向け業務勘定	(245,210,700,000株)	(157,153,000,000株)	(402,363,700,000株)				(402,363,700,000株)
	246,820	158,184	405,005	3,199,304	2,794,298	405,005	— 402,363

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(669,320株)	(669,320株)	(1,004,040株)					
— (自)	33,466	33,466	—	39.99		27,105	4,612	—
(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)						
15,180 (自)	136,819	152,000	—	100.00	(一) 9.98 (自) 90.01	170,410	18,713	1
	(310,343,185株)	(310,343,185株)	(270,656,815株)					
— (債)	64,241	64,241	—	53.41		553,381	49,093	△105
(29,700株)	(5,024株)	(34,724株)						
30,000 (復)	5,024	35,024	—	100.00	(一) 85.53 (復) 14.46	13,759	△4,018	—
	(5,024株)	(5,024株)						
— (復)	5,024	5,024	—	100.00		△216	△40	—
(29,700株)		(29,700株)						
30,000	—	30,000	—	100.00		13,976	△3,978	—
(105,000,000株)		(105,000,000株)						
105,000	—	105,000	—	100.00		90,590	5,828	6,226
(13,499,997株)		(13,499,997株)	(13,500,003株)					
13,499	—	13,499	—	49.99		26,752	△1,254	—
(130,000,000株)		(130,000,000株)						
130,000	—	130,000	—	100.00		86,554	8,490	6,648
(95,000,000株)		(95,000,000株)						
95,000	—	95,000	—	100.00		86,718	3,566	7,963
(9,999,996株)		(9,999,996株)	(10,000,004株)					
9,999	—	9,999	—	49.99		20,432	293	—
(5,330,440株)		(5,330,440株)	(2,669,560株)					
5,330	—	5,330	—	66.63		12,816	318	—
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)					
7,020	—	7,020	—	33.33		11,923	633	—
(8,862,207,107,741株)	(1,667,241,000,000株)	(10,529,448,107,741株)						
5,021,650 (財) (復)	1,536,354	6,558,004	—	100.00	(一) 84.16 (財) 7.15 (復) 8.68	△781,227	△29,646	—
(1,207,555,000,000株)	(197,588,000,000株)	(1,405,143,000,000株)						
1,207,555 (財) (復)	197,588	1,405,143	—	100.00	(一) 85.93 (財) 1.70 (復) 12.35	△507,369	△13,974	—
(245,210,700,000株)	(157,153,000,000株)	(402,363,700,000株)						
245,210 (財) (復)	157,153	402,363	—	100.00	(一) 60.94 (財) 29.35 (復) 9.69	2,642	△0	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(964,377,000,000株)(739,560,000,000株)(1,703,937,000,000株)						(1,703,937,000,000株)
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	789,142	605,176	1,394,318	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937
	(24,476,000,000株)(24,476,000,000株)						(24,476,000,000株)
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定	—	24,977	24,977	133,606	108,629	24,977	24,476
	(5,644,327,407,741株)(379,400,000,000株)(6,023,727,407,741株)						(6,023,727,407,741株)
信用保険等業務勘定	2,055,364	283,176	2,338,541	3,117,534	778,993	2,338,541	—
	(800,470,000,000株)(169,064,000,000株)(969,534,000,000株)						(969,534,000,000株)
危機対応円滑化業務勘定	591,122	124,848	715,971	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534
	(267,000,000株)(267,000,000株)						(267,000,000株)
特定事業等促進円滑化業務 勘定	189	—	189	133,296	133,107	189	267
	(43,632,360株)(43,632,360株)						(43,632,360株)
株式会社日本政策投資銀行	—	3,373,542	3,373,542	17,419,402	14,045,859	3,373,542	1,703,431
	(5,001株)(5,001株)						(10,000株)
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	3,296	—	3,296	15,916	9,323	6,592	4,102
	(1,016,000,000株)(1,016,000,000株)						(2,186,531,448株)
株式会社商工組合中央金庫	—	198,117	198,117	11,149,348	10,192,669	956,679	—
	(5,720,000株)(5,720,000株)						218,653
株式会社産業革新投資機構	—	421,974	421,974	804,243	361,597	442,645	(6,000,200株)
	(20,000,000,000株)(1,713,800,000,000株)(1,733,800,000,000株)						150,005
株式会社国際協力銀行	35,410	3,071,790	3,107,200	17,330,523	14,223,323	3,107,200	150,005
	(20,000,000,000株)(1,570,500,000,000株)(1,590,500,000,000株)						(1,733,800,000,000株)
一 般 業 務 勘 定	35,410	2,780,571	2,815,981	17,037,639	14,221,657	2,815,981	—
	(143,300,000,000株)(143,300,000,000株)						(143,300,000,000株)
特 別 業 務 勘 定	—	291,218	291,218	292,904	1,686	291,218	—
	(10,926,664株)(10,926,664株)						293,300
新関西国際空港株式会社	—	595,145	595,145	1,432,787	837,642	595,145	(10,926,664株)
	(600,000株)(600,000株)						253,041
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	—	20,271	20,271	21,774	217	21,556	300,000
	(200,000株)(200,000株)						(638,040株)
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	—	10,530	10,530	89,358	68,297	21,060	14,351
							17,551
							(400,000株)
							10,000
							10,000



一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他		
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳					
(964,377,000,000株)	(739,560,000,000株)	(1,703,937,000,000株)								
964,377	(財) (復)	739,560	1,703,937	—	100.00	(一) (財) (復)	56.59 34.40 8.99	△309,618	△4,045	—
		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)							
—	(財)	24,476	24,476	—	100.00			501	153	—
(5,644,327,407,741株)		(379,400,000,000株)	(6,023,727,407,741株)							
1,803,770	(復)	248,513	2,052,284	—	100.00	(一) (復)	87.89 12.10	286,257	△2,389	—
(800,470,000,000株)		(169,064,000,000株)	(969,534,000,000株)							
800,470	(復)	169,064	969,534	—	100.00	(一) (復)	82.56 17.43	△253,562	△9,376	—
(267,000,000株)			(267,000,000株)							
267		—	267	—	100.00			△77	△12	—
		(43,632,360株)	(43,632,360株)							
—	(財)	1,877,904	1,877,904	—	100.00			629,290	46,908	40,396
(5,001株)			(5,001株)	(4,999株)						
2,551		—	2,551	—	50.01			1,490	251	—
		(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)						
—	(財)	101,600	101,600	—	46.46			196,822	13,735	541,204
		(5,720,000株)	(5,720,000株)	(280,200株)						
—	(財)	286,000	286,000	—	95.33			143,912	△675	△1,277
(20,000,000,000株)		(1,713,800,000,000株)	(1,733,800,000,000株)							
20,000	(財)	1,713,800	1,733,800	—	100.00	(一) (財)	1.15 98.84	995,583	116,765	227,816
(20,000,000,000株)		(1,570,500,000,000株)	(1,590,500,000,000株)							
20,000	(財)	1,570,500	1,590,500	—	100.00	(一) (財)	1.25 98.74	996,188	116,911	229,293
		(143,300,000,000株)	(143,300,000,000株)							
—	(財)	143,300	143,300	—	100.00			△604	△145	△1,476
		(10,926,664株)	(10,926,664株)							
—	(財・ 自)	553,041	553,041	—	100.00	(財) (自)	8.47 91.52	42,104	2,170	—
		(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)						
—	(財)	30,000	30,000	—	94.03			△10,454	△1,216	109
		(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)						
—	(財)	10,000	10,000	—	50.00			1,060	716	—

## 13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
		(1,512,000株)	(1,512,000株)				(1,726,000株)
株式会社海外需要開拓支援機構							43,150
	—	56,127	56,127	64,752	681	64,071	43,150
	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株)
阪神国際港湾株式会社							730
	1,774	—	1,774	34,446	29,266	5,180	730
		(1,870,000株)	(1,870,000株)				(1,988,900株)
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構							49,722
	—	82,997	82,997	88,770	495	88,274	49,722
		(724,840株)	(724,840株)				(772,540株)
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構							19,313
	—	31,848	31,848	34,176	232	33,944	19,313
	(20,000株)		(20,000株)				(40,000株)
横浜川崎国際港湾株式会社							990
	1,487	—	1,487	13,933	10,958	2,974	1,010
	(15,000,000株)		(15,000,000株)				(15,000,000株)
株式会社日本貿易保険							625,553
	794,874	—	794,874	1,739,569	944,694	794,874	169,352
計 (29)	7,322,400	15,356,570	22,678,970	96,850,237	65,347,221	31,503,014	23,135,931
<b>7. 国際機関</b>							
国際通貨基金	—	4,991,172	4,991,172	79,473,316	2,473,683	76,999,633	73,597,974
国際復興開発銀行	392,237	—	392,237	31,699,472	26,982,592	4,716,880	1,910,832
国際金融公社	195,788	—	195,788	11,116,784	8,024,912	3,091,872	287,472
国際開発協会	3,198,874	—	3,198,874	21,117,936	2,863,952	18,253,984	30,003,232
アジア開発銀行	873,098	—	873,098	23,961,528	18,354,384	5,607,144	796,219
アフリカ開発基金	283,013	—	283,013	2,838,538	113,553	2,724,985	4,466,884
米州開発銀行	182,987	—	182,987	14,726,664	11,068,596	3,658,068	1,280,016
アフリカ開発銀行	60,640	—	60,640	5,318,117	4,205,431	1,112,686	712,999
米州投資公社	7,338	—	7,338	421,180	201,610	219,570	197,900
多数国間投資保証機関	7,483	—	7,483	270,998	123,194	147,804	41,005
欧州復興開発銀行	183,833	—	183,833	8,184,120	6,044,520	2,139,600	746,040
計 (11)	5,385,296	4,991,172	10,376,469	199,128,656	80,456,427	118,672,228	114,040,576
<b>8. 清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
		(9,094,240株)	(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社							
	0	—	0	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社							
	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,766	—	3,766	24,267	20,500	3,766	100
外資金庫	5,300	—	5,300	72,111	66,811	5,300	50
小 計 (2)	9,066	—	9,066	96,379	87,312	9,066	150
計 (4)	9,066	—	9,066	96,549	87,482	9,066	1,198
合 計 (228)	50,804,151	27,102,825	77,906,976	1,258,073,736	1,009,407,106	248,666,629	168,851,196

一 覧 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
		(1,512,000株)	(1,512,000株)	(214,000株)				
— (財)	75,600	75,600	—	87.60		△21,548	△3,647	△680
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	—	500	—	34.24		3,552	697	168
	(1,870,000株)	(1,870,000株)	(118,900株)					
— (財)	93,500	93,500	—	94.02		△7,349	△910	△3,821
	(724,840株)	(724,840株)	(47,700株)					
— (財)	36,242	36,242	—	93.82		△3,814	△661	△867
(20,000株)		(20,000株)	(20,000株)					
1,000	—	1,000	—	50.00		974	556	—
(15,000,000株)		(15,000,000株)						
794,905	—	794,905	—	100.00		△31	△12	—
8,919,590	8,623,874	17,543,464	—					
— (外)	4,770,674	4,770,674	—	6.48		—	—	—
177,553	—	177,553	—	9.29		—	—	—
18,203	—	18,203	—	6.33		—	—	—
5,257,843	—	5,257,843	—	17.52		—	—	—
123,735	—	123,735	—	15.54		—	—	—
463,924	—	463,924	—	10.38		—	—	—
67,899	—	67,899	—	5.30		—	—	—
39,756	—	39,756	—	5.57		—	—	—
6,171	—	6,171	—	3.11		—	—	—
2,065	—	2,065	—	5.03		—	—	—
63,987	—	63,987	—	8.57		—	—	—
6,221,141	4,770,674	10,991,815	—					
(9,094,240株)		(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83				
341	—	341	—			—	—	—
(2,600,000株)		(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00				
127	—	127	—			—	—	—
468	—	468	—					
100	—	100	—	100.00		—	—	—
50	—	50	—	100.00		—	—	—
150	—	150	—					
618	—	618	—					
42,261,488	16,329,545	58,591,033	—					

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
<b>1. 金融機関</b>						
<b>(1) 公 庫</b>						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13 法第31号)	沖縄県那覇市 おもろまち1 の2の26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度 一 般 昭和53年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査 金融担当参事官 室)  財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課)
<b>(2) 銀 行</b>						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平 9. 6. 18 法第89号)	東京都中央区 日本橋本石町 2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度 一 般	財 務 大 臣 (理財局総務課、 大臣官房信用機 構課、国際局為 替市場課)  金 融 庁 長 官 (企画市場局総務 課、監督局総務 課)
<b>2. 事業団等</b>						
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平 9. 5. 9 法第48号)	東京都千代田 区富士見1の 10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度 一 般 平成24年度 復 興	文部科学大臣 (高等教育局私学 部私学行政課、 私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1 法第205号)	東京都港区六 本木6の11の 1	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬（馬術競技を含む）の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度 一 般	農林水産大臣 (生産局畜産部競 馬監督課)
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1 法第34号)	東京都千代田 区有楽町1の 12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度 一 般 平成21年度 財 投 平成30年度 復 興	金 融 庁 長 官 (監督局総務課 信用機構対応室)  財 務 大 臣 (大臣官房信用機 構課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(エネ) …エネルギー対策特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(社資) …社会资本整備事業特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) …中期目標管理法、(行政) …行政執行法人

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48.7.16) (法第53号)	東京都千代田区丸の内3の3の1新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度一般 平成30年度復興	農林水産大臣 (経営局金融調整課)  金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室)  財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16.6.2) (法第74号)	東京都中野区本町1-32-2ハーモニータワー8F	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務等	平成18年度一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11.4.22) (法第70号)  船員保険法 (昭14.4.6) (法第73号)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER6階	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度年金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19.7.6) (法第109号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成21年度年金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平23.8.10) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 相談業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必要な研究及び開発 5 廃炉等積立金管理業務 6 廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 7 廃炉等に関する情報の提供 8 上記1から7までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度エネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室)  文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室)  経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平28.11.28（法第89号））	東京都港区海岸3-9-15 LOOP-X 3階	1 技能実習計画の認定 2 実習実施者・監理団体への報告要求、実地検査 3 実習実施者の届出の受理 4 監理団体の許可に関する調査 5 技能実習生に対する相談・援助 6 技能実習生に対する転籍の支援 7 技能実習に関する調査・研究等	平成28年度一般	法務大臣（出入国在留管理庁在留管理課） 厚生労働大臣（人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室）

## 3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館（行政）	出資による権利	国立公文書館法（平11.6.23（法第79号））	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度一般	内閣総理大臣（大臣官房公文書管理課）
独立行政法人北方領土問題対策協会（中期）	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平14.12.6（法第132号））	東京都台東区北上野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度一般	内閣総理大臣（北方対策本部） 農林水産大臣（水産庁漁政部水産経営課）
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平26.5.30（法第49号））	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度一般	内閣総理大臣（日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室） 文部科学大臣（研究振興局ライフサイエンス課） 厚生労働大臣（大臣官房厚生科学課） 経済産業大臣（商務情報政策局 商務・サービスグループヘルスケア産業課）
独立行政法人国民生活センター（中期）	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法（平14.12.4（法第123号））	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度一般	内閣総理大臣（消費者庁地方協力課）
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法（平11.12.22（法第162号））	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度一般 平成16年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣（国際戦略局技術政策課） 財務大臣（大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 (中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付すること	平成19年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政貯金 保険課)
独立行政法人国際協力機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6) (法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一般	外務大臣 (国際協力局政策課)  財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人国際交流基金 (中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6) (法第137号)	東京都新宿区四谷4の4の1 (令和2年5月7日付で東京都新宿区四谷1の6の4四谷クルーセに移転)	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 (基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)
独立行政法人酒類総合研究所 (中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22) (法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一般	財務大臣 (国税庁課税部酒税課、鑑定企画官)
独立行政法人造幣局 (行政)	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平14.5.10) (法第40号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一般	財務大臣 (財務省理財局国庫課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立印刷局（行政）	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 （平14. 5. 10） （法第41号）	東京都港区虎ノ門2の2の5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一般	財務大臣 （財務省理財局国庫課）
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 （平11. 12. 22） （法第165号）	神奈川県横須賀市野比5の1の1	特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 （初等中等教育局特別支援教育課）
独立行政法人大学入試センター（中期）	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 （平11. 12. 22） （法第166号）	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入学共通テストに関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 （高等教育局大学振興課大学入試室）
独立行政法人国立青少年教育振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 （平11. 12. 22） （法第167号）	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 （総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室）
独立行政法人国立女性教育会館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 （平11. 12. 22） （法第168号）	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一般	文部科学大臣 （総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）
独立行政法人国立科学博物館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 （平11. 12. 22） （法第172号）	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管（育成を含む。）及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法 （平11. 12. 22） （法第173号）	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 （研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）



人 の 概 要 (令和2年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22 法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法 (平11.12.22 法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室)  原子力規制委員会 (長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課)
独立行政法人国立美術館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22 法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人国立文化財機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22 法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人教職員支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人教職員支援機構法 (平12.5.26 法第88号)	茨城県つくば市立原3	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図る	平成13年度一般	文部科学大臣 (総合教育政策局教育人材政策課)
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 (平14.12.13 法第158号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人日本学術振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法（平14.12.13）（法第159号）	東京都千代田区麴町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度一般	文部科学大臣（研究振興局振興企画課）
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法（平14.12.13）（法第160号）	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度一般	文部科学大臣（研究振興局基礎研究振興課）
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平14.12.13）（法第161号）	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度一般	文部科学大臣（研究開発局宇宙開発利用課） 総務大臣（国際戦略局宇宙通信政策課） 内閣総理大臣（内閣府宇宙開発戦略推進事務局） 経済産業大臣（製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室）
独立行政法人日本スポーツ振興センター（中期）	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平14.12.13）（法第162号）	東京都港区北青山2の8の35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成15年度一般	文部科学大臣（スポーツ庁政策課）
独立行政法人日本芸術文化振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法（平14.12.13）（法第163号）	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度一般	文部科学大臣（文化庁企画調整課）
独立行政法人日本学生支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法（平15.6.18）（法第94号）	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局学生・留学生課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 (平15.6.18) (法第95号)	神奈川県横浜須賀野夏島町2の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図ると共に、学術の発展に資することを目的とする	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15.7.16) (法第113号)	東京都八王子市東浅川町701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 (平15.7.16) (法第114号)	東京都小平市学園西町1の29の1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局高等教育企画課)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16.12.3) (法第155号)	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度一般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課)  経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課)  原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構 (中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34.5.9) (法第160号)	東京都豊島区東池袋1-24-1	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度労働	厚生労働大臣 (雇用環境・均等局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14.12.13) (法第165号)	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度一般労働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発企画課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人福祉医療機構（中期）	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 （平14.12.13） （法第166号） 年金積立金管理運用独立行政法人法 （平16.6.11） （法第105号）	東京都港区虎ノ門4の3の13 ヒューリック神谷町ビル9階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成15年度一般 平成16年度労働 平成18年度厚生※ 船員※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。 平成24年度復興	厚生労働大臣 （社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、労働基準局労災保険業務課、子ども家庭局母子保健課、健康局難病対策課）
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（中期）	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 （平14.12.13） （法第167号）	群馬県高崎市寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設定・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度一般	厚生労働大臣 （社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）
独立行政法人労働政策研究・研修機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 （平14.12.13） （法第169号）	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度一般 労働	厚生労働大臣 （政策統括官付政 策統括室）
独立行政法人労働者健康安全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働者健康安全機構法 （平14.12.13） （法第171号）	川崎市中原区木月住吉町1番1号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して、研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設定及び運営を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病的の病因、診断、予防に係る事項に関して、臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成16年度労働 平成28年度一般	厚生労働大臣 （労働基準局安全 衛生部計画課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立病院機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平14.12.20) (法第191号)	東京都目黒区東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構(中期)	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平14.12.20) (法第192号)	東京都千代田区霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度一般	厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局総務課)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 (平16.6.23) (法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課)  内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構(中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 (平17.6.22) (法第71号)	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成17年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
年金積立金管理運用独立行政法人(中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー7階	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局資金運用課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	大阪府吹田市岸部新町6の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室）
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの (以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室)
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	愛知県大府市森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの (以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター (行政)	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物 (飼料添加物のうち抗生物質製剤) の検定等 ・農薬の登録審査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人家畜改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度一般	農林水産大臣 (生産局畜産部畜産振興課)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平11.12.22) (法第192号)	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業等に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行う。また、適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行う	平成13年度一般 産 技※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課)  財 務 大 臣 (理財局総務課たばこ塩事業室・国税庁酒税課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法 （平11.12.22） （法第197号）	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度一般	農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人森林研究・整備機構	出資による権利	国立研究開発法人森林研究・整備機構法 （平11.12.22） （法第198号）	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険	平成13年度一般	農林水産大臣 （林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課、農村振興局整備部農地資源課）
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法 （平11.12.22） （法第199号）	神奈川県横浜市西区みなとみらい2の3の3クイーンズタワーB棟15階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度一般	農林水産大臣 （水産庁増殖推進部研究指導課）
独立行政法人農畜産業振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 （平14.12.4） （法第126号）	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定のための補給金等交付業務及び需給調整・価格安定業務並びに情報収集提供業務	平成15年度一般	農林水産大臣 （生産局総務課）
独立行政法人農林漁業信用基金（中期）	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 （平14.12.4） （法第128号）	東京都千代田区霞が関1の1の12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通、農業共済団体等・漁業共済団体への資金の貸付け等	平成15年度一般	農林水産大臣 （経営局金融調整課） 財務大臣 （大臣官房政策金融課）
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法 （平11.12.22） （法第203号）	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度一般 特許	経済産業大臣 （産業技術環境局研究開発課産業技術総合研究所）
独立行政法人製品評価技術基盤機構（行政）	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 （平11.12.22） （法第204号）	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度一般	経済産業大臣 （産業技術環境局基準認証政策課製品評価技術基盤機構室）



人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平14.12.11) (法第145号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関する研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度一般 電 産 投 ※ 石 油 ※ 産 投 ※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構室)
独立行政法人日本貿易振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平14.12.13) (法第172号)	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度一般	経済産業大臣 (通商政策局総務課)
独立行政法人情報処理推進機構 (中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭45.5.22) (法第90号)	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度一般 産 投 ※ 労 働 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局 総務課)  厚生労働大臣 (人材開発統括官 付若年者・キャリア形成支援担当参事官付企業内人材開発支援室)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (平14.7.26) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。	平成15年度一般 産 投 ※ 石 油 ※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (資源エネルギー 庁資源・燃料部 政策課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人中小企業基盤整備機構（中期）	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 （平14.12.11 （法第147号）	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度一般産業投資※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 （中小企業庁長官 官房総務課、経済産業政策局産業資金課及び地域産業基盤整備課 財務大臣 （大臣官房政策金融課）
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法 （平11.12.22 （法第205号）	茨城県つくば市南原1の6	土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及、委託に基づき実施する土木技術に関する調査、試験、研究、開発及び検定等	平成13年度一般道路治水※ 平成18年度港湾※ 土改※ ※平成20年度より、道路整備特別会計、港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、国営土地改良事業特別会計、治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 （大臣官房技術調査課）  農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法 （平11.12.22 （法第206号）	茨城県つくば市立原1	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究、開発、指導及び成果の普及、委託に基づき行う建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発等、地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度一般	国土交通大臣 （大臣官房技術調査課）
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法 （平11.12.22 （法第208号）	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究及び開発等を行う	平成13年度一般	国土交通大臣 （総合政策局技術政策課）
独立行政法人海技教育機構（中期）	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 （平11.12.22 （法第214号）	神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階	船員となろうとする者及び船員（船員であった者を含む。）に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等	平成13年度一般	国土交通大臣 （海事局海技課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人航空大学校 (中期)	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平11.12.22 法第215号)	宮崎県宮崎市 大字赤江字飛 江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度一般空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局安全部運 航安全課)
独立行政法人自動車技術総合機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人自動車技術総合機構法 (平11.12.22 法第218号)	東京都新宿区 四谷本塩町4 -41 住友生命四谷ビル4階	・自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査	平成14年度一般車検※ ※平成20年度より、自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術・ 環境政策課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平14.12.18 法第180号)	神奈川県横浜市 中区本町6 の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、海外の高速鉄道に関する調査等、船舶の共有建造、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等	平成15年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業 課、国際課、海 事局総務課、内 航課、総合政策 局地域交通課)
独立行政法人国際観光振興機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法 (平14.12.18 法第181号)	東京都新宿区 四谷4の4の 1 (令和2年5 月7日付けで 東京都新宿区 四谷1の6の 4四谷クルー セに移転)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度一般	国土交通大臣 (観光庁国際観光 課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人水資源機構（中期）	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 （平14.12.18 （法第182号）	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一般	国土交通大臣 （水管理・国土保 全局水資源部水 資源政策課、河 川環境課、治水 課）  厚生労働大臣 （医薬・生活衛生 局水道課）  農林水産大臣 （農村振興局整備 部水資源課水資 源機構業務班）  経済産業大臣 （経済産業政策局 地域経済産業グ ループ地域産業 基盤整備課）
独立行政法人自動車事故対策機構（中期）	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 （平14.12.18 （法第183号）	東京都墨田区錦糸3の2の1 アルカイースト19階	自動車事故の防止対策（運行管理者等の指導講習、運転者の適性診断、自動車の安全情報の提供等）並びに自動車事故による被害者の保護対策（交通遺児等に対する貸付け、介護料の支給、療護施設の設置及び運営等）	平成15年度 自賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 （自動車局保障制度参事官室）
独立行政法人空港周辺整備機構（中期）	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 （昭42.8.1 （法第110号）	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港（福岡空港）の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （航空局航空ネットワーク部空港業務課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人都市再生機構(中期)	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平15. 6. 20) (法第100号)	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金(中期)	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭29. 6. 21) (法第189号)	鹿児島県奄美市名瀬港町1の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平16. 6. 9) (法第100号)	神奈川県横浜市区高島1の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平17. 7. 6) (法第82号)	東京都文京区後楽1の4の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付等	平成19年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室)  財務大臣 (大臣官房政策金融課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法（平11.12.22）（法第216号）	茨城県つくば市小野川16の2	1. 環境の状況の把握に関する研究, 人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究, 人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究, 環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。） 2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集, 整理及び提供 3. 気候変動適応法（平成30年法律第50号）第11条第1項に規定する業務 等	平成13年度一般	環境大臣（大臣官房総合政策課）
独立行政法人環境再生保全機構（中期）	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法（平15.5.16）（法第43号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防, 民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援, ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援, 維持管理積立金の管理, 石綿による健康被害の救済, 研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等	平成16年度一般	環境大臣（大臣官房総合政策課） 農林水産大臣（大臣官房政策課環境政策室） 経済産業大臣（産業技術環境局環境政策課） 国土交通大臣（総合政策局環境政策課）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（行政）	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平11.12.22）（法第217号）	東京都港区三田3-13-12三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ, 提供, 労務管理, 給与, 福利厚生等	平成14年度一般	防衛大臣（地方協力局労務管理課）

## 4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15.7.16）（法第112号）	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	北海道帯広市 稲田町西2線 11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	北海道旭川市 緑が丘東2条 1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	北海道北見市 公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	岩手県盛岡市 上田3の18の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	宮城県仙台市 青葉区片平2 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	栃木県宇都宮市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	群馬県前橋市荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	千葉県千葉市稲毛区弥生町1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区本郷7の3の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区湯島1の5の45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都府中市朝日町3の11の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都小金井市貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都府中市晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都台東区上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都目黒区大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都港区港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都文京区大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都調布市調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）



人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県長岡市上富岡町1603の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県上越市山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県金沢市角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福井県福井市文京3の9の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山梨県甲府市武田4の4の37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	長野県松本市旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学 (令和2年4月1日付けで解散し、国立大学法人東海国立大学機構へ統合)	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岐阜県岐阜市柳戸1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	静岡県静岡市駿河区大谷836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	静岡県浜松市東区半田山1の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人名古屋大学（令和2年4月1日付けで国立大学法人岐阜大学を統合し、国立大学法人東海国立大学機構へ名称変更）	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県名古屋市千種区不老町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県名古屋市昭和区御器所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	三重県津市栗真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	滋賀県彦根市馬場1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	滋賀県大津市瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市左京区吉田本町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市伏見区深草藤森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大阪府吹田市山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	大阪府柏原市旭ヶ丘4の698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣（高等教育局国立大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在)(続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県加東市 下久米942の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県神戸市 灘区六甲台町 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	和歌山県和歌 山市栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥取県鳥取市 湖山町南4の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥根県松江市 西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岡山県岡山市 北区津島中1 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	広島県東広島 市鏡山1の3 の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	香川県高松市 幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛媛県松山市 道後樋又10の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	高知県高知市 曙町2の5の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福岡県宗像市 赤間文教町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福岡県福岡市 西区元岡744	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福岡県北九州 市戸畑区仙水 町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	佐賀県佐賀市 本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	長崎県長崎市 文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	熊本県熊本市 中央区黒髪2 の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	大分県大分市 大字旦那野原 700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	宮崎県宮崎市 学園木花台西 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	沖縄県中頭郡 西原町字千原 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	東京都港区六 本木7の22の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	神奈川県三浦 郡葉山町（湘 南国際村）	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都三鷹市大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)

6. 特殊会社

日本電信電話株式会社	株式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭59. 12. 25) (法第85号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアイーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あっせんその他の援助及び基盤的研究開発	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課)
日本たばこ産業株式会社	株式	日本たばこ産業株式会社法 (昭59. 8. 10) (法第69号)	東京都港区虎ノ門2の2の1 (令和2年10月5日付で東京都港区虎ノ門4の1の1神谷町トラスタワーへ移転)	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣 (理財局総務課た ばこ塩事業室)
日本郵政株式会社	株式	郵政民営化法 (平17. 10. 21) (法第97号)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政企画課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中部国際空港株式会社	株式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 (平10. 3. 31) (法第36号)	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室)
成田国際空港株式会社	株式	成田国際空港株式会社法 (平15. 7. 18) (法第124号)	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度一般空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部首都圏空港課)
東京地下鉄株式会社	株式	東京地下鉄株式会社法 (平14. 12. 18) (法第188号)	東京都台東区東上野3の19の6	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度国債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道政策課)

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株式	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法 (平15. 5. 16) (法第44号)	東京都港区芝1の7の17住友不動産芝ビル3号館4階	中間貯蔵に係る事業 (除去土壌等の保管又は処分, 収集及び運搬, それらの事業に関する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発), ボリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業, 環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等	平成16年度一般 平成26年度復興	環境大臣 (大臣官房総合政策課)
東日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	東京都千代田区霞が関3の3の2	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般 道路※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
首都高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	東京都千代田区霞が関1の4の1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般 道路※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）
西日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 （平16. 6. 9） （法第99号）	大阪府大阪市北区堂島1の6の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）



人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
阪神高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市 北区中之島3 の2の4	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
本州四国連絡高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

## 14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
日本アルコール産業株式会社	株式	日本アルコール産業株式会社法 （平17. 4. 20） （法第32号）	東京都中央区日本橋小舟町6-6 小倉ビル6階	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度一般	経済産業大臣 （製造産業局素材産業課アルコール室）
株式会社日本政策金融公庫	株式	株式会社日本政策金融公庫法 （平19. 5. 25） （法第57号）	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度一般財投産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。  平成24年度復興	財務大臣 （大臣官房政策金融課）  厚生労働大臣 （医薬・生活衛生局生活衛生課）  農林水産大臣 （経営局金融調整課）  経済産業大臣 （中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業創造課、商務情報政策局情報産業課）
株式会社日本政策投資銀行	株式	株式会社日本政策投資銀行法 （平19. 6. 13） （法第85号）	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融資等	平成20年度財投	財務大臣 （大臣官房政策金融課）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 （昭52. 5. 31） （法第54号）	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館8階（令和2年5月11日付で東京都港区浜松町1丁目3番1号浜離宮ザタワー事務所棟6階へ移転）	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度一般	財務大臣 （関税局総務課事務管理室）
株式会社商工組合中央金庫	株式	株式会社商工組合中央金庫法 （平19. 6. 1） （法第74号）	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 （中小企業庁事業環境部金融課）  財務大臣 （大臣官房政策金融課）  金融庁長官 （監督局総務課協同組織金融室）
株式会社産業革新投資機構	株式	産業競争力強化法 （平25. 12. 11） （法第98号）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	オープンイノベーションを推進するため、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行う	平成21年度財投	経済産業大臣 （経済産業政策局産業資金課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
株式会社国際協力銀行	株式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) (法第39号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一般財投	財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
新関西国際空港株式会社	株式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法第54号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財投 社資※ ※平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法第83号)	東京都千代田区麴町2-1 PMO半蔵門5階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財投	農林水産大臣 (食料産業局産業連携課)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平25. 6. 12) (法第34号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業(選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。)又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財投	内閣総理大臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) (法第51号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財投	経済産業大臣 (商務・サービスグループクールジャパン政策課)
阪神国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平26. 4. 18) (法第24号)	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル9F	海外の交通インフラ・都市開発事業を行う現地事業者への出資、事業参画等	平成26年度 財投	国土交通大臣 (総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課)

## 14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主要事業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 （平27. 6. 5） （法第35号）	東京都千代田区 内幸町1丁目2番1号 日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財投	総務大臣 （国際戦略局国際政策課）
横浜川崎国際港湾株式会社	株式	港湾法 （昭25. 5. 31） （法第218号）	神奈川県横浜市 西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14F	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一般	国土交通大臣 （港湾局港湾経済課）
株式会社日本貿易保険	株式	貿易保険法 （昭25. 3. 31） （法第67号）	東京都千代田区 西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク（戦争、為替取引の制限等）をカバーする保険事業	平成29年度 一般	経済産業大臣 （貿易経済協力局通商金融課）

## 7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭27. 6. 14） （法第191号）	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外為	財務大臣 （国際局国際機構課）
国際復興開発銀行	株式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭27. 6. 14） （法第191号）	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
国際金融公社	株式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 （昭31. 7. 2） （法第167号）	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 （昭35. 12. 22） （法第153号）	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・低利子の融資等	昭和35年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
アジア開発銀行	株式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 （昭41. 8. 24） （法第138号）	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 （昭48. 6. 26） （法第38号）	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一般	財務大臣 （国際局開発機関課）

人 の 概 要 (令和2年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
米州開発銀行	株式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51. 5. 29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5. 15) (法第41号)	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60. 6. 14) (法第64号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62. 5. 29) (法第36号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平3. 3. 30) (法第22号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

## 15. 国有財産事由別・

## (1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	15,305	140,658	52,865	464	186,285	294,743	—
1. 歳出を伴うもの	2	14,721	136,602	52,857	410	180,971	293,324	—
(1) 購入	3	13,118	21,062	672	80	10,351	2,749	—
(2) 売却取消・その他	4	2	57	358	0	0	0	—
売却解除	5	2	57	—	0	0	0	—
分収育林契約解除	6	—	—	358	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	7	1,600	115,482	51,826	329	132,038	220,113	—
埋立	8	1,600	113,942	—	—	—	—	—
地均	9	—	1,540	—	—	—	—	—
新植	10	—	—	7,011	—	—	—	—
補植手入	11	—	—	44,815	—	—	—	—
新築	12	—	—	—	319	124,659	—	—
増築	13	—	—	—	10	6,047	—	—
移築	14	—	—	—	0	2	—	—
移転	15	—	—	—	0	0	3	—
従物新設	16	—	—	—	—	618	—	—
従物増設	17	—	—	—	—	552	—	—
従物移設	18	—	—	—	—	0	—	—
従物改設	19	—	—	—	—	159	—	—
新設	20	—	—	—	—	—	187,684	—
増設	21	—	—	—	—	—	24,686	—
移設	22	—	—	—	—	—	65	—
改設	23	—	—	—	—	—	639	—
新造	24	—	—	—	—	—	—	—
改造	25	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	26	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	27	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	28	—	—	—	—	—	7,034	—
設定	29	—	—	—	—	—	—	—
登録	30	—	—	—	—	—	—	—
創作	31	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	32	—	—	—	0	38,582	70,461	—
修繕	33	—	—	—	—	13,803	6,176	—
模様替	34	—	—	—	0	24,778	64,285	—
(5) 出資(現金)	35	—	—	—	—	—	—	—

区 分 別 増 減 状 況 (令和元年度)

加

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
63	270,107	35	394,382	170	111	47	53	899,240	-	-	2,238,447	1
63	270,107	35	394,382	170	111	47	53	694,715	-	-	2,023,126	2
20	523	18	188,536	-	-	-	-	-	-	-	223,894	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	358	6
43	269,465	17	205,846	170	111	47	53	-	-	-	994,939	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,942	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,540	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,011	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,815	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,659	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,047	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	618	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	552	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187,684	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,686	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639	23
43	245,294	17	160,199	-	-	-	-	-	-	-	405,494	24
-	431	-	102	-	-	-	-	-	-	-	533	25
-	23,729	-	45,544	-	-	-	-	-	-	-	69,274	26
-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,034	28
-	-	-	-	170	111	-	-	-	-	-	111	29
-	-	-	-	-	-	0	15	-	-	-	15	30
-	-	-	-	-	-	47	37	-	-	-	37	31
-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,161	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,979	33
-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,181	34
-	-	-	-	-	-	-	-	694,715	-	-	694,715	35

## 15. 国有財産事由別・

## (1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	36	584	4,056	7	54	5,313	1,419	—
(1) 寄附	37	5	76	0	20	1,022	300	—
(2) 帰属	38	504	1,042	7	32	4,286	847	—
(3) 租税物納	39	39	2,163	—	0	4	—	—
(4) 現物賠償	40	—	—	—	—	—	271	—
(5) 譲与取消	41	11	5	—	—	—	—	—
(6) 譲与解除	42	5	5	—	—	—	—	—
(7) 交換・その他	43	16	762	—	0	0	0	—
交換	44	13	461	—	0	0	0	—
土地区画整理法による換地	45	3	301	—	—	—	—	—
(8) 出資(現物)	46	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	47	6,612	677,738	191,528	366	53,539	41,971	0
1. 調整上の増加	48	3,325	72,736	135	340	52,459	34,987	—
(1) 所管換	49	377	11,728	35	70	14,576	11,059	—
(2) 所属替	50	306	33,257	12	86	1,159	438	—
(3) 引受・その他	51	1,786	18,638	84	139	30,363	20,677	—
引受	52	654	14,146	83	135	30,039	20,626	—
公共物より編入	53	1,132	4,491	0	4	324	51	—
(4) 整理替・その他	54	855	9,112	2	45	6,359	2,811	—
整理替	55	167	7,304	2	23	3,322	1,556	—
種別替	56	0	8	—	—	—	—	—
行政財産より組替	57	480	1,175	0	9	1,690	857	—
用途変更	58	25	159	0	1	392	117	—
種目変更	59	180	465	0	10	955	280	—
2. 整理上の増加	60	3,286	16,459	62,758	25	1,066	6,984	0
(1) 登録修正	61	3,286	16,459	62,758	25	1,066	6,984	0
誤謬訂正	62	45	6,661	3	18	228	4,684	0
新規登載	63	2,114	2,503	70	1	56	154	—
報告洩	64	715	2,769	31	5	781	2,145	—
端数合算	65	0	—	—	0	—	—	—
実測	66	411	4,524	—	0	0	0	—
実査	67	—	—	62,652	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	68	—	588,542	128,634	—	13	—	—
(1) 価格改定	69	—	588,542	128,634	—	13	—	—
合 計	70	21,917	818,396	244,393	831	239,824	336,715	0



区分別増減状況(令和元年度)(続)

加(続)

(単位 百万円)

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
-	-	-	-	-	-	-	-	204,524	-	-	215,321	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,399	37
-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	6,199	38
-	-	-	-	-	-	-	-	18,352	-	-	20,520	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	462	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301	45
-	-	-	-	-	-	-	-	186,155	-	-	186,155	46
164	81,680	26	57,675	-	0	0	52	2,151,775	-	10,270	3,266,232	47
158	81,653	26	57,675	-	-	-	-	12,608	-	-	312,256	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,399	49
46	70,637	8	56,211	-	-	-	-	12,608	-	-	174,324	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,763	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,896	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,867	53
112	11,016	18	1,464	-	-	-	-	-	-	-	30,768	54
86	10,467	12	1,464	-	-	-	-	-	-	-	24,117	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	56
26	549	6	0	-	-	-	-	-	-	-	4,272	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	668	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,701	59
6	26	-	-	-	-	0	2	968	-	-	88,264	60
6	26	-	-	-	-	0	2	968	-	-	88,264	61
-	15	-	-	-	-	-	1	968	-	-	12,562	62
6	10	-	-	-	-	0	-	-	-	-	2,795	63
-	0	-	-	-	-	0	1	-	-	-	5,729	64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,524	66
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,652	67
-	-	-	-	-	0	-	50	2,138,199	-	10,270	2,865,711	68
-	-	-	-	-	0	-	50	2,138,199	-	10,270	2,865,711	69
227	351,787	61	452,058	170	111	47	106	3,051,016	-	10,270	5,504,680	70

## 15. 国有財産事由別・

## (2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	3,481	96,427	21,873	468	27,027	12,576	0
1. 歳入を伴うもの	2	2,405	89,788	271	199	7,706	1,501	—
(1) 売却	3	2,405	89,788	44	199	7,706	1,501	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	226	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	226	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	1,075	6,639	21,602	268	19,321	11,075	0
(1) 譲与	8	947	1,478	—	—	—	14	—
(2) 交換・その他	9	66	1,354	—	0	15	2	—
交換	10	23	1,045	—	0	15	2	—
土地改良法による引渡	11	32	7	—	—	—	—	—
土地区画整理法による引渡	12	11	300	—	—	—	—	—
(都市再開発法)による引渡	13	0	0	—	—	—	—	—
(3) 取こわし・その他	14	58	3,142	21,590	238	5,070	5,905	0
取こわし	15	—	—	—	233	2,816	3,672	0
消費	16	3	2,019	—	—	—	—	—
喪失	17	54	1,123	5	4	625	116	—
(うち取得時効によるもの)	18	44	1,121	—	—	—	—	—
伐採	19	—	—	21,584	—	—	—	—
移築	20	—	—	—	0	2	—	—
模様替	21	—	—	—	0	1,573	2,091	—
移転	22	—	—	—	0	0	3	—
従物移設	23	—	—	—	—	0	—	—
従物取こわし	24	—	—	—	—	51	—	—
移設	25	—	—	—	—	—	8	—
改設	26	—	—	—	—	—	12	—
改造	27	—	—	—	—	—	—	—
属具改造	28	—	—	—	—	—	—	—
属具取こわし	29	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	30	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	31	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	32	3	663	11	29	14,235	5,153	—
(5) 信託・その他	33	—	—	—	—	—	—	—
信託	34	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	35	4,522	124,198	118,650	405	209,075	339,146	0
1. 調整上の減少	36	4,198	64,664	179	339	52,290	34,983	—
(1) 所管	37	377	12,328	35	70	14,576	11,059	—
(2) 所属	38	306	27,678	15	86	1,196	459	—
(3) 引継・その他	39	2,659	15,544	125	137	30,121	20,689	—
引継	40	654	14,146	83	135	30,039	20,626	—
公共物へ編入	41	2,005	1,397	41	2	82	62	—
(4) 整理替・その他	42	855	9,112	2	45	6,396	2,775	—
整理替	43	167	7,304	2	23	3,322	1,556	—
種別	44	0	8	—	—	—	—	—
用途廃止	45	480	1,175	0	9	1,690	857	—
用途変更	46	25	159	0	1	392	117	—
種目変更	47	180	465	0	11	991	244	—
2. 整理上の減少	48	324	9,022	38	65	806	7,518	0
(1) 登録	49	324	9,022	38	65	806	7,518	0
誤謬訂正	50	195	8,197	3	63	556	6,470	—
報告洩	51	44	368	9	0	250	1,048	0
端数捨	52	0	—	—	—	—	—	—
実測	53	84	457	—	1	0	0	—
実査	54	—	—	26	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	55	—	50,511	118,433	—	155,977	296,643	—
(1) 価格改定	56	—	50,511	118,433	—	155,977	296,643	—
合 計	57	8,004	220,625	140,524	873	236,102	351,723	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 増 減 状 況 (令和元年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
36	3,995	65	12,878	0	0	2	2	378,048	—	1,436	554,267	1
20	616	12	0	—	—	—	—	328,034	—	—	427,917	2
20	616	12	0	—	—	—	—	252,044	—	—	351,701	3
—	—	—	—	—	—	—	—	75,989	—	—	76,215	4
—	—	—	—	—	—	—	—	75,989	—	—	75,989	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	226	6
16	3,378	53	12,878	0	0	2	2	50,014	—	1,436	126,350	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,493	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,371	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,063	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	13
16	3,378	53	12,878	0	0	2	2	39,916	—	—	91,885	14
16	1	51	297	—	—	—	—	—	—	—	6,788	15
—	—	—	—	0	0	2	2	—	—	—	2,021	16
—	—	2	10,943	—	—	—	—	—	—	—	12,814	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,121	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,584	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,665	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	26
—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	27
—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	28
—	3,365	—	1,637	—	—	—	—	—	—	—	5,003	29
—	—	—	—	—	—	—	—	372	—	—	372	30
—	—	—	—	—	—	—	—	39,544	—	—	39,544	31
—	—	—	—	—	—	—	—	10,098	—	—	30,162	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,436	1,436	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,436	1,436	34
159	282,571	26	375,696	—	549	0	423	2,222,577	—	172	3,673,062	35
158	81,653	26	57,675	—	—	—	—	12,608	—	—	304,055	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,000	37
46	70,637	8	56,211	—	—	—	—	12,608	—	—	168,807	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,480	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,896	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,584	41
112	11,016	18	1,464	—	—	—	—	—	—	—	30,768	42
86	10,467	12	1,464	—	—	—	—	—	—	—	24,117	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	44
26	549	6	0	—	—	—	—	—	—	—	4,272	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	668	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,701	47
1	3	—	—	—	—	0	4	968	—	—	18,362	48
1	3	—	—	—	—	0	4	968	—	—	18,362	49
—	2	—	—	—	—	0	2	968	—	—	16,201	50
1	0	—	—	—	—	0	1	—	—	—	1,678	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	457	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	54
—	200,914	—	318,020	—	549	—	418	2,209,001	—	172	3,350,643	55
—	200,914	—	318,020	—	549	—	418	2,209,001	—	172	3,350,643	56
195	286,567	91	388,574	0	549	2	426	2,600,626	—	1,609	4,227,329	57

16. 国有財産主要事由別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工作物	船 舶		航 空 機		その他	合 計	
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
購 入	最高裁判所	2	335	—	—	—	—	—	—	—	—	335	
	内閣府	68	127	—	—	—	2	—	—	—	—	130	
	法務省	1	59	—	1	46	—	—	—	—	—	105	
	外務省	6	511	5	2	873	270	—	—	—	—	1,661	
	財務省	0	623	—	6	853	105	—	—	—	—	1,583	
	文部科学省	12	413	—	—	—	—	—	—	—	—	413	
	厚生労働省	2	54	0	1	344	389	—	—	—	—	789	
	農林水産省	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4	
	国土交通省	56	8,921	272	0	7	68	19	522	7	55,919	—	65,712
	環境省	5,682	1,080	333	20	1,955	1,694	—	—	—	—	—	5,064
防衛省	7,282	8,930	59	48	6,269	217	1	1	11	132,616	—	148,094	
計	13,118	21,062	672	80	10,351	2,749	20	523	18	188,536	—	223,894	
新植 新築 新設 新造	衆議院	—	—	1	25	9,304	2,721	—	—	—	—	12,026	
	参議院	—	—	—	9	2,676	1,515	—	—	—	—	4,191	
	最高裁判所	—	—	0	0	244	736	—	—	—	—	980	
	内閣府	—	—	—	0	395	374	—	—	—	—	770	
	内閣府	—	—	4	14	4,265	4,971	3	164	—	—	9,405	
	法務省	—	—	0	—	—	13	—	—	—	—	14	
	外務省	—	—	39	32	7,433	11,635	—	—	—	—	19,108	
	財務省	—	—	1	0	7	416	—	—	—	—	425	
	文部科学省	—	—	41	30	9,204	12,732	1	405	—	—	22,383	
	厚生労働省	—	—	—	18	38	19,152	7,826	—	—	—	—	26,997
新造 所管 換増 所管 換減 出資 減資 売 払	農林水産省	—	—	6,796	2	616	2,117	2	8,441	—	—	17,973	
	経済産業省	—	—	—	1	305	40	1	81	—	—	426	
	国土交通省	—	—	38	59	20,259	77,368	32	77,531	—	—	175,197	
	環境省	—	—	21	2	750	3,140	—	—	—	—	3,912	
	防衛省	—	—	46	91	48,505	59,639	4	158,671	17	160,199	427,062	
	計	—	—	7,011	319	124,659	187,684	43	245,294	17	160,199	—	724,849
	内閣府	0	75	—	0	3	0	—	—	—	—	—	79
	法務省	9	4,042	2	17	4,239	16	—	—	—	—	—	8,301
	財務省	146	2,770	13	20	1,703	1,445	—	—	—	—	—	5,932
	文部科学省	69	1,706	0	—	—	0	—	—	—	—	—	1,706
換増 所管 換減 出資 減資 売 払	厚生労働省	0	71	—	—	—	—	—	—	—	—	71	
	農林水産省	3	50	0	1	46	10	—	—	—	—	108	
	国土交通省	128	2,803	18	28	8,582	9,587	—	—	—	—	20,992	
	環境省	18	207	—	1	0	0	—	—	—	—	207	
	計	377	11,728	35	70	14,576	11,059	—	—	—	—	37,399	
	法務省	3	49	0	1	51	10	—	—	—	—	—	112
	財務省	223	10,476	33	47	12,816	9,744	—	—	—	—	—	33,070
	厚生労働省	2	804	0	1	49	2	—	—	—	—	—	857
	農林水産省	130	11	—	0	2	0	—	—	—	—	—	14
	国土交通省	15	868	1	19	1,655	1,293	—	—	—	—	—	3,818
換減 出資 減資 売 払	防衛省	1	117	—	—	—	8	—	—	—	—	—	126
	計	377	12,328	35	70	14,576	11,059	—	—	—	—	—	38,000
	財務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	817,542	817,542	
	厚生労働省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	329	329	
	経済産業省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,000	63,000	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	880,871	880,871	
	財務省	3	663	11	29	14,235	5,153	—	—	—	10,098	30,162	
	計	3	663	11	29	14,235	5,153	—	—	—	10,098	30,162	
	内閣府	9	47,279	7	41	3,360	517	2	0	2	0	—	51,164
	外務省	0	19	0	0	7	1	—	—	—	—	—	28
換減 出資 減資 売 払	財務省	1,904	38,744	36	138	2,662	135	—	—	—	252,044	293,625	
	厚生労働省	38	375	0	9	18	0	—	—	—	—	394	
	農林水産省	329	1,474	0	—	—	0	—	—	—	—	1,475	
	経済産業省	—	—	—	—	—	—	1	540	—	—	540	
	国土交通省	122	1,895	—	9	1,655	844	13	0	8	0	4,395	
	環境省	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	防衛省	—	—	—	—	—	—	4	76	2	0	76	
	計	2,405	89,788	44	199	7,706	1,501	20	616	12	0	252,044	351,701

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行 政 財 産 の 取 得						種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				
衆 議 院 参 議 院 最 高 裁 判 所 会 計 査 査 院	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3	—	1	—	—	6	—	—	—	—	—	—
	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣 府 内 務 省 総 務 省	5	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	6	—	1	1	—	4	—	—	3	3	3	—
	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法 務 省	8	3	2	—	—	14	1	—	—	14	—	—
	9	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—
外 務 省 財 政 省 文 部 省	10	7	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—
	11	—	11	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	12	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省 環 境 省	13	3	—	—	—	5	—	—	—	1	—	—
	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	15	84	4	1	—	3	1	—	5	5	1	—
	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防 衛 省	17	3	180	—	—	29	—	—	—	—	2	—
合 計	18	100	202	3	—	66	5	—	8	23	6	—

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一部の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（令和2年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計
衆 議 院	851,530	—	—	—	851,530	—	—	851,530	—	—	—	851,530
参 議 院	368,592	—	—	—	368,592	—	—	368,592	—	—	—	368,592
最 高 裁 判 所	642,420	—	—	—	642,420	—	—	642,420	—	—	—	642,420
会 計 査 査 院	2,277	—	—	—	2,277	—	—	2,277	—	—	—	2,277
内 閣 府	41,586	—	—	—	41,586	—	—	41,586	—	—	—	41,586
内 閣 府	1,014,533	—	697,820	—	1,712,353	4	4	1,014,537	—	697,820	—	1,712,357
総 務 省	163,681	53	—	—	163,734	—	—	163,681	53	—	—	163,734
法 務 省	1,376,830	—	—	—	1,376,830	—	—	1,376,830	—	—	—	1,376,830
外 務 省	444,166	—	—	—	444,166	—	—	444,166	—	—	—	444,166
財 務 省	1,993,821	—	—	—	1,993,821	—	—	1,993,821	—	—	—	1,993,821
文 部 科 学 省	327,799	—	—	—	327,799	—	—	327,799	—	—	—	327,799
厚 生 労 働 省	368,529	—	—	—	368,529	133,950	133,950	502,479	—	—	—	502,479
農 林 水 産 省	279,257	—	—	4,253,086	4,532,343	—	—	279,257	—	—	4,253,086	4,532,343
経 済 産 業 省	193,097	—	—	—	193,097	544,838	544,838	737,935	—	—	—	737,935
国 土 交 通 省	1,200,826	368,007	—	—	1,568,834	1,769,646	1,769,646	2,970,473	368,007	—	—	3,338,480
環 境 省	77,136	421,293	—	—	498,429	153	153	77,289	421,293	—	—	498,582
防 衛 省	7,730,843	—	—	—	7,730,843	—	—	7,730,843	—	—	—	7,730,843
合 計	17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	2,448,592	2,448,592	19,525,522	789,354	697,820	4,253,086	25,265,783

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

処 理 状 況 (令和元年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	その他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1
-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2
-	-	1	-	-	-	-	9	8	-	25	3
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5
-	-	6	-	3	-	-	2	19	-	45	6
-	1	5	-	-	-	-	3	-	-	9	7
-	4	15	-	-	-	-	14	37	2	106	8
-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	10	9
-	13	75	-	-	-	-	14	3	-	117	10
-	-	5	-	-	-	-	8	-	-	25	11
-	2	6	-	7	-	-	-	21	-	37	12
-	-	12	-	-	-	-	1,016	103	-	1,140	13
-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	9	14
-	7	120	4	11	-	88	194	368	3	899	15
-	-	91	-	-	-	-	1	71	162	325	16
-	3	494	-	-	-	-	20	40	-	771	17
-	30	843	4	21	-	88	1,281	676	167	3,523	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益（国以外の者に行政財産を使用又は収益させること）等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議（用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議）等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令（以下「令」という。）第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成23年度末	24	25	26	27	28	29	30	令和元
衆 議 院	685,313	670,747	661,850	675,386	698,157	726,841	758,487	789,457	851,530
参 議 院	301,310	294,493	290,250	296,892	302,461	316,036	331,004	344,752	368,592
最高裁判所	585,061	570,606	580,353	582,198	572,553	587,992	600,609	625,079	642,420
会計検査院	5,326	5,112	5,020	4,258	2,344	2,300	2,323	2,309	2,277
内 閣	39,164	37,825	36,436	36,569	36,786	38,112	39,273	39,909	41,586
内 閣 府	1,424,508	1,417,937	1,454,398	1,485,888	1,521,155	1,570,151	1,624,323	1,666,524	1,712,357
総 務 省	152,447	149,295	149,305	148,962	149,526	152,406	155,578	159,471	163,734
法 務 省	1,376,632	1,333,717	1,325,735	1,299,725	1,284,253	1,315,840	1,329,743	1,347,158	1,376,830
外 務 省	367,934	362,930	363,181	370,245	378,922	391,808	414,204	425,758	444,166
財 務 省	2,146,495	2,058,011	1,980,003	1,924,109	1,868,641	1,875,992	1,907,063	1,945,730	1,993,821
文部科学省	266,393	261,122	257,830	262,223	271,731	284,285	295,558	304,589	327,799
厚生労働省	561,938	536,960	524,529	516,221	471,660	471,259	496,996	498,365	502,479
農林水産省	9,230,282	9,279,079	4,265,164	4,071,422	4,257,293	4,279,443	4,313,213	4,425,194	4,532,343
経済産業省	737,051	983,911	920,849	881,084	838,764	805,687	777,115	752,654	737,935
国土交通省	3,366,847	3,134,367	3,089,796	3,081,049	3,067,255	3,061,938	2,991,556	2,996,841	3,338,480
環 境 省	303,756	311,035	321,344	329,482	361,998	395,077	419,698	481,267	498,582
防 衛 省	7,412,035	7,293,071	7,173,796	7,171,717	7,001,582	7,189,403	7,308,597	7,617,529	7,730,843
合 計	28,962,500	28,700,225	23,399,846	23,137,439	23,085,089	23,464,578	23,765,349	24,422,594	25,265,783

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
衆議院	一般	公用	1	361	765,054	460	624	68,790	17,224
参議院	一般	公用	2	135	336,384	596	226	24,015	7,595
最高裁判所	行政	行政	3	2,175	448,060	1,001	2,012	157,728	35,600
最高裁判所	一般	公用	4	190	138,440	249	205	18,099	3,887
高等裁判所	一般	公用	5	191	154,144	186	434	33,020	8,946
地方裁判所	一般	公用	6	1,711	113,904	467	1,232	97,197	21,235
家庭裁判所	一般	公用	7	81	41,571	98	140	9,411	1,531
会計検査院	一般	公用	8	46	1,491	31	12	581	173
内閣	行政	行政	9	325	31,444	67	59	5,745	4,327
内閣官房	一般	公用	10	281	5,554	49	29	4,622	4,224
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	43	25,889	18	30	1,123	102
内閣府	行政	行政	13	23,676	1,461,988	3,804	2,109	169,179	70,411
内閣府本府	一般	公用	14	250	321,083	1,741	232	36,226	10,205
宮内庁	一般	公用	15	29	13,960	9	10	664	174
警察庁	一般	公用	16	4,341	447,872	767	1,657	123,500	51,371
金融庁	一般	公用	17	-	-	-	-	-	-
宮内庁	一般	皇室用	18	19,055	679,072	1,286	209	8,782	8,659
東日本大震災復興	特別	公用	19	-	-	-	0	4	-
総務省	行政	行政	20	305	130,786	108	290	26,991	5,656
総務省本省	一般	公用	21	112	116,531	98	213	22,384	3,714
消防庁	一般	公用	22	62	8,930	5	36	3,418	741
総合通信局	一般	公用	23	130	5,324	3	40	1,189	1,147
総務省本省	一般	公共用	24	-	-	-	-	-	53
法務省	行政	行政	25	38,327	870,055	2,886	6,389	392,978	110,874
法務本省	一般	公用	26	68	280,329	77	216	10,843	808
法務局	一般	公用	27	702	79,246	337	851	48,182	7,322
検察庁	一般	公用	28	772	93,132	270	854	61,826	13,825
矯正官署	一般	公用	29	36,584	399,375	2,087	4,297	250,899	86,052
更生保護官署	一般	公用	30	10	1,477	2	6	279	41
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	31	187	16,340	111	162	20,935	2,821
公安調査庁	一般	公用	32	1	153	-	0	11	2
外務省	行政	行政	33	1,081	269,928	464	613	100,992	72,782
外務本省	一般	公用	34	71	240,558	33	109	2,951	2,195
在外公館	一般	公用	35	1,010	29,369	430	503	98,040	70,586
財務省	行政	行政	36	8,933	1,428,724	3,313	9,035	482,355	75,566
財務本省	一般	公用	37	136	278,117	116	183	19,594	5,722
財務局	一般	公用	38	467	136,451	344	1,076	97,769	20,987
税関	一般	公用	39	449	51,309	183	781	48,652	9,302
国税庁	一般	公用	40	1,836	381,996	544	1,859	104,733	21,109
国会	一般	公用	41	18	26,890	42	17	1,536	223
合同宿舎	一般	公用	42	6,025	553,959	2,082	5,116	210,070	18,220
文部科学省	行政	行政	43	4,977	285,911	134	269	35,750	5,980
文部科学本省	一般	公用	44	53	195,800	42	212	27,752	2,699
文部科学省施設等機関	一般	公用	45	3	1,807	10	7	311	36
文化庁	一般	公用	46	4,920	88,303	80	49	7,686	3,243
スポーツ庁	一般	公用	47	-	-	-	-	-	-
エネルギー対策	特別	公用	48	-	-	-	-	-	-



## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	111	-	851,530	1
-	-	-	-	-	-	-	-	368,592	2
-	-	-	-	-	-	215	28	642,420	3
-	-	-	-	-	-	215	28	160,706	4
-	-	-	-	-	-	-	-	196,298	5
-	-	-	-	-	-	-	-	232,804	6
-	-	-	-	-	-	-	-	52,612	7
-	-	-	-	-	-	37	-	2,277	8
-	-	-	-	-	-	47	2	41,586	9
-	-	-	-	-	-	25	-	14,449	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	2	27,136	12
170	2,131	82	4,823	1	17	258	0	1,712,357	13
-	-	-	-	-	-	41	-	369,257	14
-	-	-	-	-	-	190	-	14,809	15
146	2,129	82	4,823	-	-	25	0	630,465	16
-	-	-	-	-	-	2	-	-	17
24	2	-	-	1	17	-	-	697,820	18
-	-	-	-	-	-	-	-	4	19
-	-	4	192	-	-	97	-	163,734	20
-	-	-	-	-	-	70	-	142,729	21
-	-	4	192	-	-	27	-	13,287	22
-	-	-	-	-	-	-	-	7,664	23
-	-	-	-	-	-	-	-	53	24
5	35	-	-	0	0	-	-	1,376,830	25
-	-	-	-	-	-	-	-	292,059	26
-	-	-	-	-	-	-	-	135,089	27
-	-	-	-	-	-	-	-	169,054	28
5	35	-	-	0	0	-	-	738,450	29
-	-	-	-	-	-	-	-	1,801	30
-	-	-	-	-	-	-	-	40,208	31
-	-	-	-	-	-	-	-	167	32
-	-	-	-	-	-	7	-	444,166	33
-	-	-	-	-	-	7	-	245,739	34
-	-	-	-	-	-	-	-	198,427	35
34	3,855	-	-	0	5	77	-	1,993,821	36
-	-	-	-	-	-	61	-	303,549	37
-	-	-	-	-	-	-	-	255,553	38
34	3,855	-	-	-	-	-	-	113,303	39
-	-	-	-	-	-	16	-	508,383	40
-	-	-	-	-	-	-	-	28,692	41
-	-	-	-	0	5	-	-	784,338	42
10	10	-	-	-	-	2,202	12	327,799	43
10	10	-	-	-	-	2,199	12	226,319	44
-	-	-	-	-	-	-	-	2,165	45
-	-	-	-	-	-	-	-	99,314	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
-	-	-	-	-	-	3	-	-	48

## 20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立木竹	建 物		工作物
				千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格
厚生労働省		行政	49	9,761	318,288	1,011	2,189	142,725	40,411
厚生労働本省	一般	公用	50	279	116,269	117	247	17,049	2,280
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	51	125	23,095	50	148	17,277	11,546
国立ハンセン病療養所	一般	公用	52	7,436	48,241	94	473	28,522	11,028
検 疫 所	一般	公用	53	64	5,156	4	23	1,126	281
更正援護機関	一般	公用	54	565	37,391	73	203	11,744	2,310
地方厚生局	一般	公用	55	2	112	0	2	50	18
都道府県労働局	一般	公用	56	278	24,394	75	159	6,451	688
中央労働委員会	一般	公用	57	1	2,920	—	9	102	9
労働保険	特別	公用	58	1,002	56,188	595	921	60,400	12,246
年金	特別	公用	59	3	4,517	0	0	0	0
農林水産省		行政	60	85,315,000	1,263,278	3,165,546	1,042	32,919	58,747
農林水産本省	一般	公用	61	964	131,607	67	186	4,615	1,830
農林水産省地方官署	一般	公用	62	211	15,487	40	172	8,258	1,202
農林水産省検査指導機関	一般	公用	63	272	10,708	15	80	4,962	1,787
農林水産研修所	一般	公用	64	420	722	1	17	349	104
林 野 庁	一般	公用	65	1,815	35,983	31,302	539	13,168	1,612
水 産 庁	一般	公用	66	548	767	0	9	426	85
北海道開発局	一般	公用	67	219	1,042	1	36	1,136	113
林 野 庁	一般	森林 経営用	68	85,310,548	1,066,958	3,134,117	—	—	52,010
経済産業省		行政	69	11,596	322,256	1,270	378	24,224	386,521
経済産業本省	一般	公用	70	66	183,574	18	133	6,078	1,306
経済産業局	一般	公用	71	8	2,053	0	10	34	29
特 許	特別	公用	72	11	83,602	47	85	4,204	963
エネルギー対策	特別	公用	73	11,510	53,025	1,203	148	13,906	384,221
国土交通省		行政	74	127,590	1,849,078	13,028	4,903	306,827	838,222
国土交通本省	一般	公用	75	58	89,889	40	86	2,767	298
国土交通省施設等機関	一般	公用	76	1,030	23,782	139	142	5,920	3,244
特別の機関	一般	公用	77	303	7,237	35	55	3,987	1,579
国土交通省地方官署	一般	公用	78	17,069	209,114	572	2,341	117,016	53,834
航空官署	一般	公用	79	40	568	—	—	—	0
気 象 庁	一般	公用	80	1,460	207,588	133	241	18,006	20,162
海上保安庁	一般	公用	81	8,012	37,572	91	530	33,400	36,175
国土交通省地方官署	一般	公共用	82	37,549	269,634	9,591	471	43,292	45,453
自動車安全	特別	公用	83	62,066	1,003,690	2,424	1,034	82,434	677,475
環 境 省		行政	84	102,708	452,011	2,107	253	19,049	23,758
環境本省	一般	公用	85	11,790	68,377	91	103	4,331	1,635
原子力規制委員会	一般	公用	86	14	212	4	6	586	241
環境本省	一般	公共用	87	90,901	383,388	2,011	139	14,014	21,878
エネルギー対策	特別	公用	88	1	33	—	4	116	2
防 衛 省	一般	公用	89	1,010,046	4,161,691	15,050	17,678	917,788	452,169
総 計			90	86,657,050	14,396,436	3,210,884	48,088	2,908,644	2,206,023

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
2	40	—	—	—	—	97	2	502,479	49
—	—	—	—	—	—	3	1	135,718	50
—	—	—	—	—	—	90	0	51,969	51
2	40	—	—	—	—	—	—	87,928	52
—	—	—	—	—	—	—	—	6,569	53
—	—	—	—	—	—	—	—	51,519	54
—	—	—	—	—	—	—	—	180	55
—	—	—	—	—	—	—	—	31,610	56
—	—	—	—	—	—	—	—	3,033	57
—	—	—	—	—	—	4	0	129,432	58
—	—	—	—	—	—	—	—	4,517	59
20	11,847	—	—	—	—	52	3	4,532,343	60
—	—	—	—	—	—	51	—	138,121	61
—	—	—	—	—	—	—	—	24,989	62
—	—	—	—	—	—	—	—	17,474	63
—	—	—	—	—	—	—	—	1,178	64
1	0	—	—	—	—	1	3	82,070	65
16	11,847	—	—	—	—	—	—	13,128	66
3	0	—	—	—	—	—	—	2,294	67
—	—	—	—	—	—	—	—	4,253,086	68
31	3,574	—	—	208	85	17	1	737,935	69
—	—	—	—	—	—	—	—	190,978	70
—	—	—	—	—	—	—	—	2,118	71
—	—	—	—	—	—	17	1	88,819	72
31	3,574	—	—	208	85	—	—	456,018	73
1,559	262,956	100	66,959	56	35	1,843,484	1,371	3,338,480	74
—	—	6	599	—	—	28	—	93,595	75
—	—	—	—	—	—	175	1	33,088	76
2	0	1	123	1	0	1,841,009	587	13,551	77
535	8,586	2	2,123	0	0	82	—	391,247	78
—	—	—	—	—	—	—	—	568	79
2	125	—	—	44	1	5	1	246,018	80
972	254,240	85	60,492	9	3	2,184	781	422,756	81
48	4	—	—	0	30	—	—	368,007	82
—	—	6	3,621	—	—	1	—	1,769,646	83
7	8	—	—	1,874	1,647	47	—	498,582	84
1	7	—	—	1,874	1,647	13	—	76,091	85
—	—	—	—	—	—	—	—	1,044	86
6	0	—	—	—	—	—	—	421,293	87
—	—	—	—	—	—	34	—	153	88
476	1,245,807	1,415	937,640	525	678	416	17	7,730,843	89
2,314	1,530,268	1,601	1,009,615	2,666	2,470	1,847,164	1,439	25,265,783	90

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル	172,513	千本	千立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	皇 居 外 苑	1	965	172,513	3	0	—	135	4	418	2,232	(雑船) 4	0	175,300	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2	583	94,211	23	1	0	83	13	2,341	569	—	—	97,206	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3	651	71,458	3	3	—	26	4	424	416	(雑船) 1	0	72,326	京都府京都市上京区
環境省	北の丸公園	4	193	30,659	134	—	—	477	1	44	168	(雑船) 1	0	31,349	東京都千代田区
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	5	15	2,252	1	—	—	17	1	12	52	—	—	2,335	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816	692	—	26	—	114	21	2,125	2,322	—	—	5,253	北海道札幌市南区
環境省	釧路湿原国立公園広里地区	7	2,569	136	—	—	—	—	0	0	3	—	—	140	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	8	21	55	0	—	—	9	2	0	24	—	—	90	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	9	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	タンチョウ釧路空港	10	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道釧路市
環境省	阿寒周国立公園阿寒湖畔集団施設地区	11	70	129	0	1	—	8	1	110	174	—	—	423	北海道釧路市
環境省	釧路フィッシャーマンズワープMOO	12	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道釧路市
環境省	支笏洞爺国立公園苦小牧地域	13	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道苦小牧市
環境省	ウトナイ湖鳥獣保護センター	14	20	155	0	—	—	0	1	13	74	—	—	243	北海道苦小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	15	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道美瑛市
環境省	風連湖一級鳥類観測ステーション	16	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園モラップ地区	17	68	16	0	0	—	1	0	6	10	—	—	35	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖集団施設地区	18	286	434	1	1	—	5	1	64	347	—	—	851	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園千歳地域	19	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園登別園地	20	1	0	0	—	—	0	0	11	22	—	—	33	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園登別地域	21	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園壮瞥地域	22	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園姫沼園地	23	—	—	—	—	—	—	0	13	161	—	—	174	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支笏洞爺国立公園羊蹄山避難小屋	24	—	—	—	—	—	—	0	68	6	—	—	74	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園真狩野営場	25	60	17	0	—	—	0	0	21	23	—	—	63	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園勇駒別園地	26	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園勇駒別博物館展示施設	27	—	—	—	—	—	—	0	428	183	—	—	612	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園中岳総合平線歩道	28	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	11	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園天人峡園地	29	—	—	—	—	—	—	—	—	85	—	—	85	北海道大川郡東川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	30	—	—	—	—	—	—	—	—	27	—	—	27	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	31	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園ヤンベタツプ五色岳線歩道	32	—	—	—	—	—	—	—	—	29	—	—	29	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園沼の平姿見の池(歩道)地区	33	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園層雲峡集団施設地区	34	281	181	0	0	—	5	3	129	157	—	—	474	北海道大川郡上川町
環境省	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道	35	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	15	北海道大川郡上川町
環境省	白金野鳥の森	36	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道大川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	37	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道大川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	38	0	0	—	—	—	—	0	2	0	—	—	3	北海道苫前郡羽幌町

## 産 明 細 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
環境省	北海道海鳥センター	39	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区	40	4,564	0	—	—	—	—	0	0	90	—	—	—	91	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区2	41	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	42	242	0	—	—	—	—	0	3	89	—	—	—	94	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	43	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	4	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	44	—	—	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	45	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	46	9,122	34	28	—	—	13	1	101	207	—	—	—	356	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリソウ保護増殖事業地	47	17	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区	48	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区(礼文島縦断線歩道)	49	—	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	100	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	50	—	—	—	—	—	—	0	3	9	—	—	—	13	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鷲泊登山線歩道)	51	—	—	—	—	—	—	—	—	38	—	—	—	38	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(沓形登山歩道)	52	—	—	—	—	—	—	—	—	22	—	—	—	22	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園斜里地区	53	5	1	0	—	—	—	0	104	37	—	—	—	142	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	54	1,695	280	—	41	—	119	0	59	228	—	—	—	689	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	55	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	—	11	北海道斜里郡斜里町
環境省	遠 軽 地 区	56	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道紋別郡遠軽町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回道)	57	—	—	0	—	—	—	0	—	6	—	—	—	6	北海道有珠郡壮瞥町
国土交通省	国立民族共生公園	58	91	946	—	—	—	—	5	2,849	2,419	—	—	—	6,215	北海道白老郡白老町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	59	43	81	0	—	—	10	1	23	39	—	—	—	154	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	60	17	242	0	—	—	2	1	34	67	—	—	—	346	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	61	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	62	181	4	—	0	—	0	—	—	2	—	—	—	7	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	63	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	64	4	8	0	—	—	0	122	66	—	—	—	—	197	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園十勝三股地区	65	479	17	0	2	—	1	—	—	0	—	—	—	20	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園松仙園線道路	66	—	—	—	—	—	—	—	—	46	—	—	—	46	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園美瑛富士避難小屋	67	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	7	北海道上川郡美瑛町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	68	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	8	北海道上川郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	69	633	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	北海道釧路郡釧路町

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル			隻, 千 平 方 メートル		
環境省	釧路湿原国立公園 釧路地区	70	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園 遠古武地区	71	4,483	54	160	-	-	52	-	-	17	-	124	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	72	-	-	-	-	-	-	0	0	3	-	3	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園 シラルトロ園地	73	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	3	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園 塘路地区	74	-	-	-	-	-	-	0	13	20	-	34	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	75	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	24	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒摩周国立公園 川湯集団施設地区	76	121	20	0	0	-	1	0	17	116	-	156	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園 和琴集団施設地区	77	511	24	0	8	-	12	0	132	35	-	205	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園 温根内地区	78	24	0	-	-	-	-	0	220	175	-	396	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園 宮島岬地区	79	1,127	19	20	-	-	0	-	-	0	-	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜地区	80	21	4	-	-	-	-	0	27	14	-	46	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼 温泉集団施設地区	81	30	110	1	-	-	3	1	92	34	-	241	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼 湖地区	82	-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	66	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定鱒沸湖鳥獣 保護区 鱒沸湖水 鳥・湿地センター	83	-	-	-	-	-	-	0	57	41	-	98	北海道網走市
環境省	中 標 津 空 港	84	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	北海道標津郡中標津町
環境省	十和田八幡平国立公園 酸ヶ湯集団施設地区	85	293	2	2	0	-	2	0	37	85	-	127	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園 休屋集団施設地区	86	299	642	0	1	-	8	1	149	245	-	1,045	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園 焼山地区	87	8	45	-	0	-	0	0	2	73	-	121	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園 南八甲田縦走線道路(歩道)	88	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	青森県十和田市
環境省	鳶野鳥の森	89	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	青森県十和田市
環境省	白籠岩線道路(歩道)	90	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	青森県十和田市
環境省	国指定弘沼鳥獣 保護区標識	91	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	青森県三沢市
環境省	三陸復興国立公園 種差海岸集団施設地区	92	8	66	-	-	-	-	0	98	103	-	268	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道(みちのく潮 風トレイル)青森	93	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ(三陸 復興国立公園)	94	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ(三陸 復興国立公園)	95	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	ギダイシ(三陸 復興国立公園)	96	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境 保全地域(青森)	97	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	青森県西津軽郡 鱒ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産 センター(西目 屋館)	98	-	-	0	-	-	0	0	42	1	-	44	青森県中津軽郡 西目屋村
環境省	三陸復興国立公園 小舟渡園地	99	-	-	-	-	-	-	0	12	19	-	32	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園 階上岳山頂園地	100	-	-	-	-	-	-	0	12	13	-	25	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園 宮古姉ヶ崎集団 施設地区	101	0	2	1	-	-	9	0	65	123	-	200	岩手県宮古市

産 明 細 (令和2年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル	隻, 千平方 メートル						
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	102	108	80	10	0	-	27	1	339	390	-	-	-	836	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園基石海岸集団施設地区	103	0	1	-	-	-	-	0	109	84	-	-	-	195	岩手県大船渡市
国土交通省	高田松原津波復興記念公園	104	-	-	7	-	-	19	2	1,095	1,362	-	-	-	2,477	岩手県陸前高田市
環境省	十和田八幡平国立公園八幡平頂上	105	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)岩手	106	-	-	-	-	-	-	-	-	379	-	-	-	379	岩手県久慈市
環境省	黒島(三陸復興国立公園)	107	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	平島(三陸復興国立公園)	108	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	トド岩(三陸復興国立公園)	109	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	岩手県久慈市
環境省	三陸復興国立公園船越園地	110	-	-	0	-	-	0	0	27	26	-	-	-	54	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代浜園地	111	-	-	0	-	-	0	0	32	21	-	-	-	54	岩手県下閉伊郡普代村
環境省	三陸復興国立公園北山崎園地	112	23	12	0	1	-	5	-	-	24	-	-	-	43	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園明戸浜園地	113	-	-	0	-	-	0	-	-	34	-	-	-	35	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	114	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	21	岩手県岩手郡零石町
環境省	十和田八幡平国立公園網張集団施設地区	115	49	34	0	0	-	1	1	27	280	-	-	-	343	岩手県岩手郡零石町
環境省	三陸復興国立公園月浜園地	116	18	36	0	-	-	0	1	225	264	-	-	-	526	宮城県石巻市
環境省	鮎川浜集団施設地区	117	-	-	-	-	-	-	0	183	236	-	-	-	419	宮城県石巻市
国土交通省	石巻南浜津波復興記念公園	118	-	-	1	-	-	1	1	660	731	-	-	-	1,393	宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	119	15	2	0	-	-	5	1	153	97	-	-	-	259	宮城県気仙沼市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)名取トレイルセンター	120	-	-	-	-	-	-	1	300	165	-	-	-	466	宮城県名取市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)宮城	121	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	40	宮城県名取市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	122	2,334	4,913	482	-	0	1,143	19	1,029	1,402	-	-	-	8,488	宮城県柴田郡川崎町
環境省	三陸復興国立公園戸倉園地	123	-	-	-	-	-	-	1	309	79	-	-	-	388	宮城県本吉郡南三陸町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	124	209	41	-	1	-	0	1	78	30	-	-	-	151	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	125	176	7	15	-	-	10	0	36	8	-	-	-	63	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	126	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園乳頭温泉郷集団施設地区	127	-	-	-	-	-	-	1	18	46	-	-	-	64	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園見返峠駐車場	128	-	-	-	-	-	-	-	-	128	-	-	-	128	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	129	7	33	0	0	-	0	-	-	2	-	-	-	36	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	130	161	75	0	0	-	0	0	21	21	-	-	-	118	秋田県鹿角郡小坂町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		隻, 千 平 方 メートル				
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	131	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	132	-	-	-	-	-	-	0	42	0	-	-	42	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	133	198	29	8	-	-	40	1	41	55	-	-	167	山形県鶴岡市
環境省	磐梯朝日国立公園以東岳	134	-	-	-	-	-	-	0	56	7	-	-	64	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	135	-	-	-	-	-	-	0	12	25	-	-	38	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	136	373	24	-	0	-	0	0	20	14	-	-	60	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	137	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)福島	138	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	36	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	139	36	0	-	0	-	0	0	201	36	-	-	238	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	140	58	4	2	0	-	1	0	24	294	-	-	324	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	141	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	142	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	88	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道)事業	143	-	-	-	-	-	-	-	-	151	-	-	151	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	144	11	8	1	-	-	5	1	19	76	-	-	109	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	145	2,292	221	1	31	-	69	0	19	16	-	-	326	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	146	-	-	-	-	-	-	0	24	-	-	-	24	福島県耶麻郡北塩原村
国土交通省	国営常陸海浜公園	147	3,500	481	127	5	0	271	83	1,322	1,402	-	-	3,477	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	148	185	7	-	1	-	0	0	0	38	-	-	46	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	149	-	-	-	-	-	-	0	25	366	-	-	391	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	150	187	836	1	0	-	7	0	63	165	-	-	1,073	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	151	5,651	356	0	14	-	7	2	309	207	-	-	882	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	152	2	19	0	0	-	0	-	-	0	-	-	20	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	153	-	-	-	-	-	-	0	242	90	-	-	333	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道	154	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	155	405	3	0	1	-	0	0	153	137	-	-	294	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園四方温泉集団施設地区	156	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	157	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	158	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	159	0	0	-	-	-	-	0	10	19	-	-	29	群馬県吾妻郡嬭恋村
環境省	上信越高原国立公園鹿沢集団施設地区	160	191	17	0	0	-	5	1	24	122	-	-	169	群馬県吾妻郡嬭恋村



## 産 明 細 (令和2年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		単 位	千平方 メートル				
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集团施設地区	161	74	3	4	0	-	1	0	7	9	-	-	21	群馬県利根郡みなかみ町	
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	162	-	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	140	群馬県利根郡片品村	
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集团施設地区	163	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	埼玉県秩父市	
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	164	3,045	1,357	11	40	-	89	10	255	424	-	-	2,126	埼玉県比企郡滑川町	
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	165	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-	-	53	東京都千代田区	
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	166	0	25	-	-	-	-	-	-	4	-	-	30	東京都千代田区	
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	167	64	62,631	0	-	-	25	4	1,083	383	(地上権)	0	30	64,155	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	168	1,733	80,222	23	-	-	246	28	2,658	1,131	-	-	84,258	東京都立川市	
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	169	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	3	東京都西多摩郡奥多摩町	
環境省	平根(富士箱根伊豆国立公園)	170	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村	
環境省	東ボト(富士箱根伊豆国立公園)	171	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都新島村	
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	172	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	東京都神津島村	
環境省	孫平根(富士箱根伊豆国立公園)	173	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村	
環境省	ヒラ根(富士箱根伊豆国立公園)	174	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村	
環境省	カド根(富士箱根伊豆国立公園)	175	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都神津島村	
環境省	大野原島(三本嶽)(富士箱根伊豆国立公園)	176	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都三宅島三宅村	
環境省	小川尻の根(富士箱根伊豆国立公園)	177	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村	
環境省	水かぶり根(富士箱根伊豆国立公園)	178	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村	
環境省	横塚根(富士箱根伊豆国立公園)	179	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都御蔵島村	
環境省	立根(富士箱根伊豆国立公園)	180	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	沖の根(富士箱根伊豆国立公園)	181	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	中根南西小島(富士箱根伊豆国立公園)	182	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	三十根北小島(富士箱根伊豆国立公園)	183	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	184	13	19	-	0	-	1	-	-	-	-	-	20	東京都小笠原村	
環境省	小笠原国立公園小笠原兄島地区	185	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	44	東京都小笠原村	
国土交通省	明治記念大磯邸園	186	32	3,967	5	-	-	395	7	580	356	-	-	5,300	神奈川県中郡大磯町	
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	187	7	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128	神奈川県足柄下郡箱根町	
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集团施設地区	188	5	32	0	-	-	0	0	45	11	-	-	90	神奈川県足柄下郡箱根町	
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集团施設地区	189	35	7	0	0	-	1	-	-	0	-	-	8	神奈川県足柄下郡箱根町	
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域	190	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	神奈川県足柄下郡箱根町	

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格	
			千 平 方 メートル		千 千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域道路(歩道)事業	191	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	192	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	193	-	-	-	-	-	0	0	1	-	-	1	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	194	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-	2	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの丘区	195	-	-	-	-	-	0	41	99	-	-	140	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンのふれあいの森区	196	-	-	-	-	-	0	39	93	-	-	132	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの越の街区	197	-	-	-	-	-	2	184	227	-	-	412	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの越の池区	198	-	-	-	-	-	0	40	683	-	-	724	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン管理施設区	199	-	-	-	-	-	2	207	54	-	-	262	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの健康の森区	200	-	-	-	-	-	0	11	162	-	-	173	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの駐車場区	201	-	-	-	-	-	-	-	63	-	-	63	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの展望台区	202	-	-	-	-	-	0	188	20	-	-	209	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの入口広場区	203	-	-	0	-	-	0	3	887	157	-	1,046	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの緑の千畳敷区	204	-	-	-	-	-	0	0	193	-	-	193	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵文化ゾーン	205	-	-	-	-	-	0	65	503	-	-	568	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵野生ゾーン	206	-	-	-	-	-	2	389	519	-	-	908	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	207	3,983	10,540	93	3	426	-	-	654	-	-	11,621	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	208	58	23	0	-	-	1	0	106	-	-	132	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	209	-	-	0	-	-	0	1	31	135	-	167	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	210	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	211	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	212	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	213	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	(新)佐渡トキ保護センター	214	-	-	0	-	-	0	1	66	0	-	67	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	215	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	52	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	216	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	217	-	-	-	-	-	-	-	191	-	-	191	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	218	85	8	0	0	-	2	0	12	52	-	75	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	219	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	218	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	220	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立山・後立山・中部山岳南部地区	221	-	-	-	-	-	-	-	246	-	-	246	富山県下新川郡朝日町

## 産 明 細 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル		単 位	千 平 方 メートル				
環境省	中部山岳国立公園 園樺平地区	222	-	-	-	-	-	-	0	203	76	-	-	-	279	富山県黒部市
環境省	白山国立公園 (桂大笠山ブナ オ峠歩道)	223	-	-	-	-	-	-	0	11	-	-	-	-	11	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園 室堂集団施設地区	224	571	6	-	0	-	0	0	27	197	-	-	-	231	富山県中新川郡 立山町
環境省	中部山岳国立公園 大日岳地区	225	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	48	富山県中新川郡 立山町
環境省	白山国立公園中 部地区(尾添)	226	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	6	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩 屋溪谷地区	227	698	26	-	14	-	31	-	-	10	-	-	-	68	石川県白山市
環境省	白山国立公園根 倉谷地区	228	59	5	-	2	-	0	-	-	9	-	-	-	16	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ 瀬集団施設地区	229	0	2	-	-	-	-	0	188	98	-	-	-	289	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮 温泉集団施設地区	230	-	-	0	-	-	0	0	0	31	-	-	-	31	石川県白山市
環境省	白山国立公園中 部地区(白峰)	231	-	-	-	-	-	-	0	68	187	-	-	-	256	石川県白山市
環境省	白山国立公園白 山室堂地区	232	-	-	-	-	-	-	-	-	62	-	-	-	62	石川県白山市
環境省	国指定七ツ鳥鳥 獣保護区	233	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中 部地区(小池)	234	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	13	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小 原三ノ峰線歩道)	235	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	21	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観 測ステーション	236	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国 立公園甲斐地区	237	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	-	28	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国 立公園富士山 (山梨)地区	238	-	-	-	-	-	-	0	46	113	-	-	-	159	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国 立公園船津地区	239	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	山梨県南都留郡 富士河口湖町
環境省	南アルプス国立 公園野呂川広河 原集団施設地区	240	-	-	0	-	-	0	110	20	20	-	-	-	132	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生 態系維持回復事業	241	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立 公園道路(歩 道)事業	242	-	-	-	-	-	-	0	27	5	-	-	-	32	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国 立公園戸隠地区	243	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公 園上高地集団施 設地区	244	651	577	0	5	-	2	2	101	427	-	-	-	1,108	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公 園乗鞍高原集団 施設地区	245	-	-	0	-	-	0	0	2	86	-	-	-	89	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公 園徳沢地区	246	154	4	-	1	-	0	0	0	5	-	-	-	9	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公 園瀨沢地区	247	-	-	-	-	-	-	0	1	56	-	-	-	58	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公 園沢渡地区	248	13	25	1	-	-	18	1	169	101	-	-	-	314	長野県松本市
環境省	上信越高原国立 公園菅平地区	249	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	29	長野県上田市
環境省	国指定浅間鳥獣 保護区	250	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	長野県小諸市
国土交通省	国営アルプスあ づみの公園	251	3,264	12,789	16	54	-	240	14	2,469	1,667	-	-	-	17,166	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国 立公園長野地区	252	-	-	-	-	-	-	0	0	7	-	-	-	7	長野県南佐久郡 川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	253	-	-	-	-	-	-	0	0	3	-	-	-	3	長野県北佐久郡 軽井沢町

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集 団施設地区	254	-	-	0	-	-	0	0	20	25	-	-	46	長野県下高井郡 山ノ内町
環境省	中部山岳国立公園 白馬地区	255	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	-	57	長野県北安曇郡 白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立 公園小谷地区	256	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	長野県北安曇郡 小谷村
環境省	上信越高原国立 公園苗場山地区 (栄村)	257	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	-	94	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園 平湯集団施設地区	258	28	38	0	0	-	0	0	8	7	-	-	54	岐阜県高山市
環境省	中部山岳国立公園 乗鞍鶴ヶ池集 団施設地区	259	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	88	岐阜県高山市
国土交 通省	河川環境楽園	260	49	1,728	10	-	-	434	1	128	400(雑船)	2	0	2,692	岐阜県各務原市
国土交 通省	木曾三川公園各 務原地区	261	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	岐阜県各務原市
国土交 通省	木曾三川公園笠 田広場	262	-	-	0	-	-	3	0	15	11	-	-	31	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部 地区(石徹白)	263	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県郡上市
国土交 通省	国営木曾三川公 園アクアワールド 水郷	264	78	996	0	-	-	2	2	103	160(雑船)	8	1	1,264	岐阜県海津市
国土交 通省	長良川サービス センター	265	1	16	-	-	-	3	0	499	496(雑船)	35	2	1,020	岐阜県海津市
国土交 通省	木曾三川公園中 央水郷地区	266	99	1,193	2	-	-	96	5	279	243(雑船)	2	0	1,814	岐阜県海津市
国土交 通省	木曾三川大江緑 道地区	267	88	755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	755	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白 川地区	268	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県大野郡白川村
国土交 通省	木曾三川公園羽 島地区	269	27	165	0	-	-	0	-	-	82	-	-	248	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立 公園田貫湖集 団施設地区	270	46	71	0	0	-	12	3	135	102	-	-	321	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立 公園富士山 (静岡)地区	271	-	-	-	-	-	-	0	20	35	-	-	56	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立 公園富士山頂地区	272	8	0	-	-	-	-	0	8	75	-	-	83	静岡県御殿場市
環境省	カメ根(富士箱根 伊豆国立公園)	273	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立 公園伊豆半島地区	274	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立 公園湊集団施 設地区	275	18	82	0	0	-	2	0	9	7	-	-	101	静岡県賀茂郡南 伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立 公園金時山園地	276	-	-	-	-	-	-	0	22	15	-	-	37	静岡県駿東郡小山町
国土交 通省	木曾三川公園光 明寺広場	277	134	2,064	5	-	-	183	4	383	462	-	-	3,093	愛知県一宮市
国土交 通省	木曾三川公園江 南地区	278	92	1,734	11	-	-	55	3	463	547	-	-	2,801	愛知県江南市
国土交 通省	木曾三川公園祖 父江ワイルドネ イチャー	279	18	46	1	-	-	2	0	52	86	-	-	187	愛知県稲沢市
国土交 通省	木曾三川公園船 頭平高水敷	280	-	-	0	-	-	3	-	-	9	-	-	12	愛知県愛西市
国土交 通省	木曾三川公園東 海広場	281	-	-	8	-	-	22	-	-	71	-	-	94	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園 二見浦地区	282	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園 伊勢神宮内宮地区	283	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
国土交 通省	木曾三川公園カル チャービレッジ	284	139	2,213	1	-	-	39	7	883	190	-	-	3,326	三重県桑名市
国土交 通省	木曾三川公園七 里の渡し地区	285	12	789	0	-	-	4	-	-	181	-	-	976	三重県桑名市

## 産 明 細 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数量	価 格		価 格
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延 べ 千 平 方 メートル		隻, 千 平 方 メートル				
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	286	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	287	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	288	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	289	131	104	0	38	-	20	0	91	589	-	-	806	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	290	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	291	0	8	-	-	-	-	0	14	7	-	-	30	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	292	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鶴方地区	293	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	294	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	295	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	296	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	297	-	-	-	-	-	-	0	53	79	-	-	132	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	298	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	299	-	-	-	-	-	-	0	33	11	-	-	45	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	300	-	-	0	0	-	0	0	381	253	-	-	636	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	301	-	-	0	-	-	1	-	-	32	-	-	33	京都府京丹後市
環境省	ヒデリ岩(山陰海岸国立公園)	302	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	303	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	49	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園毛馬地区	304	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園赤川地区	305	-	-	0	-	-	0	-	-	47	-	-	47	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園海老江地区	306	-	-	0	-	-	0	-	-	14	-	-	15	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園太子橋地区	307	-	-	-	0	-	0	0	7	32	-	-	40	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園城北地区	308	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園十三野草地区	309	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園豊里地区	310	-	-	-	-	-	-	0	7	13	-	-	20	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園西中島地区	311	-	-	0	-	-	0	0	7	45	-	-	53	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園大淀野草地区	312	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄河畔地区	313	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄地区	314	-	-	-	-	-	-	0	1	11	-	-	12	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園三島江地区	315	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園三島江野草地区	316	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園大塚地区	317	-	-	-	0	-	0	-	-	89	-	-	89	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園八雲サービスセンター	318	1	62	0	-	-	1	0	0	0	-	-	64	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲地区	319	-	-	-	0	-	1	-	-	29	-	-	30	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園外島地区	320	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	大阪府守口市

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計 価 格	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千 本	千 立 方 メートル	千 束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園 佐太西地区	321	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 守口地区	322	15	1,342	0	-	-	2	0	27	23	-	-	1,395	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 大日地区	323	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 庭窪河畔地区	324	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲野草地区	325	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 出口地区	326	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 松ヶ鼻地区	327	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 伊加賀野草地区	328	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 三矢地区	329	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 出口野草地区	330	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 枚方地区	331	-	-	-	13	-	5	0	4	198	-	-	209	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太閤サービスセンター	332	0	50	0	-	-	0	0	0	2	-	-	53	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 木屋元町地区	333	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 仁和寺野草地区	334	-	-	0	-	-	0	0	1	10	-	-	12	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 太閤地区	335	-	-	0	-	-	1	-	-	21	-	-	22	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 点野野草地区	336	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼上地区	337	-	-	-	0	-	0	-	-	36	-	-	36	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 一津屋地区	338	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼サービスセンター	339	1	160	0	0	-	5	0	54	16	-	-	237	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼下地区	340	-	-	0	-	-	0	-	-	131	-	-	131	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼西地区	341	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼野草地区	342	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 和道地区	343	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 島本地区	344	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園 (神戸地区)	345	2,338	10,518	0	-	-	27	3	402	1,687	-	-	12,636	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園 六甲地区	346	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区	347	227	94	0	2	-	1	0	5	25	-	-	127	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区 (生石地区)	348	30	856	0	0	-	0	0	32	24	-	-	914	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野集団施設地区	349	1	6	1	-	-	6	1	95	105	-	-	213	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野地区	350	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	351	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園 南淡路集団施設地区	352	-	-	1	0	-	5	0	39	195	-	-	240	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園 (淡路地区)	353	515	5,367	6	-	-	341	7	744	1,789	-	-	8,243	兵庫県淡路市

産 明 細 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル	隻、千平方 メートル				
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	354	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	355	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県洲本市
環境省	ミョウセンジマ(山陰海岸国立公園)	356	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ(山陰海岸国立公園)	357	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	大振島(山陰海岸国立公園)	358	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	沖矢城(山陰海岸国立公園)	359	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
環境省	茶釜(山陰海岸国立公園)	360	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	兵庫県美方郡新温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域	361	18	762	0	-	-	15	10	3,068	2,664	-	6,510	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園日登丘地区	362	245	2,288	11	0	-	82	0	54	257	-	2,683	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	363	89	1,677	6	-	0	75	0	13	173	-	1,940	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域キトラ古墳周辺地区	364	135	1,562	1	0	-	63	3	1,117	1,174	-	3,917	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	365	71	353	6	-	0	31	0	0	131	-	516	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	366	43	550	2	-	-	12	0	10	158	-	732	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	367	-	-	-	-	-	-	0	13	4	-	18	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	368	8,631	117	-	202	-	66	0	30	102	-	316	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	369	8,139	237	-	152	-	319	0	34	185	-	777	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	370	473	208	4	0	-	13	0	29	151	-	402	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区(地ノ島地区)	371	451	3	-	0	-	0	-	-	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	372	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	373	87	151	2	-	-	3	0	51	28	-	234	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大平石(吉野熊野国立公園)	374	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
環境省	大島(吉野熊野国立公園)	375	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡太地町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区(北山村)	376	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園枯木灘地区	377	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園みなべ地区	378	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	和歌山県日高郡みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園白浜地区	379	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	米粒岩(吉野熊野国立公園)	380	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県東牟婁郡串本町
環境省	山陰海岸国立公園鳥取砂丘集団施設地区	381	1	22	0	-	-	0	0	337	211	-	571	鳥取県鳥取市
環境省	海士島(山陰海岸国立公園)	382	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県鳥取市
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	383	139	91	-	-	-	-	1	129	299	-	520	鳥取県西伯郡大山町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	大山隠岐国立公園 榊水高原集団 施設地区	384	198	33	0	-	-	1	0	19	42	-	-	96	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園 鏡ヶ成集団施設 地区	385	-	-	1	-	-	1	1	162	161	-	-	324	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園 船上山地区	386	-	-	-	-	-	-	0	6	5	-	-	12	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園 浦富地区	387	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	いがい島(山陰 海岸国立公園)	388	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	坊主(山陰海岸 国立公園)	389	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	イガイトリゼ (山陰海岸国立 公園)	390	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大ジャクリ(大 山隠岐国立公園)	391	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大黒島(大山隠 岐国立公園)	392	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	船島(大山隠岐 国立公園)	393	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園 三瓶山地区	394	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	鳥根県大田市
環境省	国指定中海鳥獣 保護区	395	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県安来市
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐国賀浜地区	396	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	鬼ヶ島(大山隠 岐国立公園)	397	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐浄土ヶ浦地区	398	-	-	-	-	-	-	-	-	147	-	-	147	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐赤ハゲ山地区	399	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	沖ノ島(大山隠 岐国立公園)	400	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐白島地区	401	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐明屋海岸地区	402	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園 王子ヶ岳渋川 集団施設地区	403	2	6	-	-	-	-	0	1	6	-	-	13	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園 蒜山集団施設地区	404	-	-	4	-	-	10	2	137	120	-	-	268	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園 野呂山集団施設 地区	405	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園 大久野島集団 施設地区	406	710	34	4	-	-	19	6	37	503	-	-	594	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園 仙酔島集団施設 地区	407	859	155	0	8	-	4	0	0	262	-	-	421	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	408	3,026	7,723	99	37	0	1,247	18	1,144	2,319	-	-	12,434	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園 宮島地区	409	4	2	0	-	-	0	0	0	4	-	-	6	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 包ヶ浦集団施設 地区	410	26	2	0	1	-	1	0	1	7	-	-	12	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 弥山地区	411	-	-	-	-	-	-	0	185	12	-	-	198	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 火の山地区	412	-	-	0	-	-	1	0	0	14	-	-	16	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園 周防大島地区	413	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	山口県大島郡周防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園 鳴門集団施設地区	414	-	-	-	-	-	-	0	23	54	-	-	77	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣 保護区	415	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	3	徳島県三好市



産 明 細 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本 千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル					
環境省	瀬戸内海国立公園 屋島集団施設地区	416	136	5	0	1	-	1	0	68	89	-	-	164	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園 園五色台集団施設地区	417	121	137	8	0	-	26	2	36	64	-	-	264	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	418	-	-	28	-	-	71	2	146	251	-	-	469	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	サイクリングセンター	419	-	-	-	-	-	-	0	34	13	-	-	47	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	420	-	-	14	-	-	37	0	17	285	-	-	341	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 讃岐公園	421	3,436	2,650	77	51	-	449	1	57	228	-	-	3,385	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 中央広場	422	-	-	28	-	-	176	2	264	318	-	-	760	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 事務所 健康ゾーン	423	-	-	5	-	-	69	2	284	322	-	-	676	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 事務所 湖畔ゾーン	424	-	-	-	-	-	-	0	9	39	-	-	49	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	425	-	-	0	-	-	11	0	54	137	-	-	203	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	総合センター	426	-	-	7	-	-	28	2	263	23	-	-	315	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	中央駐車場	427	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	香川県仲多度郡 まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園 近見山集団施設地区	428	25	1	-	-	-	-	-	-	14	-	-	15	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園 東予集団施設地区	429	135	2	3	0	-	7	1	86	62	-	-	159	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園 大岐海岸地区	430	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	高知県土佐清水市
環境省	足摺宇和海国立公園 竜串集団施設地区	431	-	-	-	-	-	-	0	191	160	-	-	351	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	432	4,188	38,316	386	565	0	1,249	26	1,272	3,057 (雑船)	1	0	43,894	福岡県福岡市東区
国土交通省	海洋生態科学館	433	-	-	-	-	-	-	22	2,270	645	-	-	2,915	福岡県福岡市東区
環境省	国指定東よか鳥獣保護区	434	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島干潟鳥獣保護区	435	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県鹿島市
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	436	36	262	25	-	-	677	15	1,815	1,169	-	-	3,923	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前 集団施設地区	437	31	122	0	-	-	2	0	68	60	-	-	254	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島 地区	438	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島 地区	439	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園 垂木台地区	440	48	13	0	-	-	0	0	109	36	-	-	159	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸 地区	441	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	442	216	7	-	7	-	10	-	-	0	-	-	17	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	443	-	-	0	-	-	0	1	94	17	-	-	111	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	444	-	-	0	-	-	1	0	114	159	-	-	276	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内鳥獣保護区	445	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島 地区 (五島)	446	-	-	-	-	-	-	0	3	22	-	-	25	長崎県五島市
環境省	小美郎島 (西海国立公園)	447	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	長崎県五島市

## 21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル	2,249	千本	千立	千東	延べ千平方 メートル			単, 千平方 メートル				
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	448	183	2,249	0	-	-	6	1	90	143	-	-	2,489	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	449	-	-	1	-	-	6	1	110	20	-	-	137	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	450	49	7	0	0	-	0	0	7	-	-	-	16	長崎県雲仙市
環境省	雲仙地域	451	-	-	-	-	-	-	0	1	11	-	-	13	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	452	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区(小値賀島)	453	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	荒尾干潟水鳥・湿地センター	454	-	-	0	-	-	1	0	141	139	-	-	282	熊本県荒尾市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	455	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	456	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	457	6,266	30	-	-	-	-	-	-	129	-	-	159	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	458	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	459	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	460	4	28	0	-	-	0	0	133	80	-	-	242	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園草千里博物館展示施設	461	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	462	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南小国地区	463	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	464	398	104	20	-	-	44	1	87	103	-	-	340	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	465	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園鶴見岳地区	466	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	大分県別府市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	467	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園久住高原地区	468	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	469	-	-	-	-	-	-	-	-	111	-	-	111	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	470	468	120	0	0	-	1	0	106	276	-	-	504	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園飯田高原地区	471	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	472	527	20	4	1	-	4	1	102	159	-	-	286	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	473	-	-	-	-	-	-	0	0	2	-	-	2	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	474	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	475	271	110	22	0	-	120	0	26	57	-	-	315	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	476	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	477	25	3	-	0	-	0	0	1	8	-	-	14	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	478	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	鹿児島県霧島市

産 明 細 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本 千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	奄美群島国立公園金作原線道路(車道)	479	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県奄美市
環境省	奄美群島国立公園役勝地区	480	6,966	692	-	-	-	-	-	1	-	-	693	鹿児島県奄美市
環境省	重富海岸自然ふれあい館	481	-	-	-	-	-	0	43	17	-	-	61	鹿児島県始良市
環境省	奄美群島国立公園川内地区川内	482	246	25	-	-	-	-	-	-	-	-	25	鹿児島県奄美市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	483	81	3	0	-	-	1	0	174	311	-	490	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	484	-	-	0	-	-	0	70	32	-	-	102	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	485	-	-	-	-	-	0	25	69	-	-	94	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	486	6,175	50	-	-	-	-	5	113	-	-	169	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	七瀬(屋久島国立公園)	487	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	488	-	-	-	-	-	0	107	0	-	-	107	鹿児島県大島郡大和村
環境省	やんばる国立公園大瀬湾線道路(車道)(大和村)	489	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾新村線道路(車道)(宇檢村)	490	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡宇檢村
環境省	奄美群島国立公園由井岳地区	491	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園嘉徳地区	492	5,517	544	-	-	-	-	-	0	-	-	545	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園網野子地区	493	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園奄美自然観察の森線道路(車道)	494	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡龍郷町
環境省	奄美群島国立公園百之台線道路(車道)	495	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園荒木地区	496	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園志戸桶地区	497	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡喜界町
環境省	奄美群島国立公園畦海岸地区	498	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園大原線道路	499	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園井之川岳	500	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園金見崎地区	501	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園犬の門蓋地区	502	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園犬田布岬地区	503	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡伊仙町
環境省	奄美群島国立公園フーチャ地区	504	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡和泊町
環境省	奄美群島国立公園田皆崎地区	505	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園屋子母海岸園地	506	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園西原地区	507	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園知名地区	508	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園大金久海岸地区	509	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	鹿児島県大島郡与論町
環境省	奄美群島国立公園古里地区	510	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鹿児島県大島郡与論町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量	価 格
			千 平 方 メートル		千本千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル					
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	511	46	4,112	4	-	-	91	1	441	2,668	-	-	-	7,314	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	512	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	18	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園米原園地	513	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	514	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	515	-	-	-	-	-	-	0	97	9	-	-	-	107	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	516	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	-	-	68	沖縄県豊見城市
環境省	国指定池間鳥獣保護区	517	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	20	沖縄県宮古島市
環境省	やんばる国立公園辺戸地区	518	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園奥地区	519	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園安波地区	520	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園奥宜名真線道路(車道)	521	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園東海岸線道路(車道)	522	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園山原横断線道路(車道)	523	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園与那覇岳線道路(歩道)	524	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園国道58号線	525	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園県道70号線	526	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	527	-	-	0	-	-	0	0	106	15	-	-	-	121	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物保護センター	528	5	34	0	-	-	2	0	40	12	-	-	-	90	沖縄県国頭郡国頭村

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (令和2年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	やんばる国立公園 園慶佐次地区	529	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	沖縄県国頭郡東村
国土交通省	国営沖縄記念公園	530	729	1,627	164	-	-	982	102	8,312	4,662	-	-	15,585	沖縄県国頭郡本部町
環境省	慶良間諸島国立公園 見花大見座線道路(歩道)	531	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	フカヌシー(慶良間諸島国立公園)	532	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	慶良間諸島国立公園 阿嘉園地休憩所	533	-	-	0	-	-	0	0	81	128	-	-	210	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	へーカニジ(カキセ)(慶良間諸島国立公園)	534	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ふかかね瀬(慶良間諸島国立公園)	535	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 北浜地区	536	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	-	70	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 神の浜園地	537	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	国指定大東諸島 鳥獣保護区	538	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	沖縄県島尻郡南大東村
環境省	西表石垣国立公園 石西礁湖地区	539	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護 センター	540	6	4	-	-	-	-	0	35	12	-	-	52	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園 黒島地区	541	-	-	-	-	-	-	0	3	22	-	-	25	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園 西表島地区	542	0	3	-	-	-	-	0	2	8	-	-	14	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園 竹富島地区	543	3	7	0	0	-	5	0	14	69	-	-	96	沖縄県八重山郡竹富町
	合 計		128,450	653,023	2,211	1,365	111,602	610	57,307	67,385	(雑船) 54 (地上権) 0	5 30	789,354		

## 22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	361,565	46	—	—	478	108
赤 坂 御 用 地	2	508	210,527	9	—	0	108	25
常 盤 松 御 用 邸	3	19	18,008	0	—	—	16	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,413	0	9	0	16	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,869	6	0	0	44	21
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	9	3
新 浜 鴨 場	7	195	54	1	—	0	4	1
埼 玉 鴨 場	8	116	217	1	—	1	20	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	157	0	15	—	7	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	18,807	1	—	—	54	2
京 都 御 所	11	201	49,914	3	—	—	7	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,158	0	6	0	13	1
桂 離 宮	13	69	2,076	1	—	0	16	2
正 倉 院	14	88	412	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,515	9,904	17	159	3	479	6
合 計	16	19,055	679,072	97	191	5	1,286	209

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

物 価 格	工 作 物 価 格	船 舶		地 上 権 等		合 計 価 格	所 在 地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
			隻		千平方メートル			
4,331	1,976	1	0	—	—	368,351	東京都千代田区	1
1,768	1,199	1	0	—	—	213,604	東京都港区	2
139	106	—	—	—	—	18,270	東京都渋谷区	3
76	134	—	—	—	—	1,640	静岡県下田市	4
646	928	—	—	—	—	3,488	栃木県塩谷郡	5
124	57	—	—	—	—	3,176	神奈川県三浦郡	6
42	237	4	0	—	—	339	千葉県市川市	7
4	15	3	0	—	—	258	埼玉県越谷市	8
84	64	—	—	1	17	331	栃木県那須郡	9
110	256	—	—	—	—	19,229	東京都港区	10
235	464	2	1	—	—	50,623	京都府京都市	11
8	125	1	0	—	—	1,306	京都府京都市	12
28	92	1	0	—	—	2,214	京都府京都市	13
758	496	—	—	—	—	1,674	奈良県奈良市	14
423	2,503	11	0	—	—	13,310	大阪府堺市ほか	15
8,782	8,659	24	2	1	17	697,820		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

(令和2年9月1日現在)

(単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	70,702
省 庁 別 宿 舎	91,607
衆 議 院	183
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	1,638
会 計 検 査 院	6
内 閣	29
内 閣 府	1,613
総 務 省	172
法 務 省	12,779
外 務 省	564
財 務 省	4,411
文 部 科 学 省	247
厚 生 労 働 省	1,841
農 林 水 産 省	4,788
経 済 産 業 省	203
国 土 交 通 省	13,643
環 境 省	434
防 衛 省	48,985
復 興 庁	11
合 計	162,309

(注) 宿舍戸数は、被災者の方々等に提供している243戸を除いている。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格	
内閣府	一般	1	-	-	-	0	9	0	-	
	特別	2	-	-	-	-	-	-	-	
総務省	一般	3	12	47	-	2	0	0	-	
	特別	4	1	9,524	-	-	-	0	-	
外務省	一般	5	19	223	0	14	1,319	1,096	-	
	特別	6	785,524	4,745,202	3,669	6,407	350,597	239,179	0	
財務省	一般	7	583	49,439	51	133	1,777	121	-	
	特別	8	138	157	4	22	2,336	9	-	
文部科学省	一般	9	-	-	-	-	-	-	-	
厚生労働省	一般	10	2	188	1	2	149	8	-	
	特別	11	384	7,702	33	73	1,749	72	-	
農林水産省	一般	12	226,787	88,699	111	9	0	0	-	
	特別	13	27	851	3	7	350	8	-	
経済産業省	一般	14	-	-	-	-	-	-	-	
	特別	15	8	56	-	3	309	5	-	
国土交通省	一般	16	1,409	15,077	4	3	230	91	-	
	特別	17	1,043	19,090	214	10	150	174	-	
環境省	一般	18	-	-	7,858	360	28,201	6,552	-	
	特別	19	-	-	-	0	17	0	-	
防衛省	一般	20	18	572	2,247	3,057	129,124	94,864	-	
	特別	21	1,013,913	4,859,693	13,897	9,880	511,970	341,804	0	
計	一般	22	2,047	77,140	303	229	4,355	383	-	
	特別	23	1,015,961	4,936,834	14,201	10,109	516,325	342,188	0	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹				建物			工作物	機械器具			
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
平成12年度末	1	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13.....	2	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14.....	3	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15.....	4	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16.....	5	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17.....	6	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18.....	7	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19.....	8	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20.....	9	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21.....	10	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22.....	11	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23.....	12	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24.....	13	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25.....	14	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26.....	15	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27.....	16	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0
28.....	17	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0
29.....	18	783,868	4,529,839	604	2,111	517	1,224	11	2	3,338	3,516	6,135	292,770	221,356	0
30.....	19	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0
令和元年度末	20	785,524	4,745,202	638	2,365	517	1,301	11	2	3,669	3,644	6,407	350,572	239,179	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



区 分 別 現 在 額 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
5	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	9,338	-	-	9,338	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,524	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,640	5
4	0	-	-	1	5	-	-	50,810,504	3	267,600	56,416,760	6
-	-	-	-	-	-	-	-	20,234,198	-	-	20,285,589	7
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	2,508	8
-	-	-	-	-	-	-	-	189,838	-	-	189,838	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	348	10
-	-	-	-	-	-	-	-	4,927,699	-	-	4,937,258	11
-	-	-	-	-	-	21	46	-	-	-	88,858	12
-	-	-	-	-	-	-	-	40,861	-	-	42,076	13
-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	13	-	1,394,528	-	-	1,394,900	15
7	7	-	-	-	-	90	1	-	-	-	15,413	16
-	-	-	-	-	-	1	1	916,515	-	-	936,147	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,613	18
-	-	-	-	-	-	-	-	4,807	-	-	4,825	19
4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,814	20
20	12	-	-	1	5	131	48	50,810,504	3	267,600	56,805,539	21
-	-	-	-	-	-	14	1	27,717,790	-	-	27,799,975	22
20	12	-	-	1	5	145	49	78,528,294	3	267,600	84,605,514	23

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格							
-	-	-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	1
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	2
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	3
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	4
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	5
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	6
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	7
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	8
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	9
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	10
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	11
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	12
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	13
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	14
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	15
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	16
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	17
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	0	0	49,796,965	3	200,776	55,045,047	18
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	19
-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,810,504	3	267,600	56,416,735	20

## 26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	30年度末現在額		元年度中増加額		元年度中減少額		元年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	784,135	4,667,029	4,897	138,085	3,508	59,912	785,524	4,745,202	
立 木 竹	樹 木	千本	633	2,287	23	136	18	58	638	2,365
	立 木	千立方メートル	517	1,275	0	27	0	1	517	1,301
	竹	千束	11	2	—	0	0	0	11	2
	計			3,565		163		59		3,669
建 物	建千平方メートル	3,606		87		50		3,644		
	延べ千平方メートル	6,358	349,901	201	34,665	152	33,994	6,407	350,572	
工 作 物			255,418		20,867		37,106		239,179	
機 械 器 具			0		0		0		0	
船 舶	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	千トン	—	—	—	—	—	—	—	
	計	隻	3	0	—	—	—	—	3	0
地 上 権 等	千平方メートル	1	5	—	—	—	0	1	5	
政 府 出 資 等			50,499,702		1,388,004		1,077,201		50,810,504	
不動産の信託の受益権	件	3	258,940	—	10,270	—	1,609	3	267,600	
合 計			56,034,563		1,592,056		1,209,884		56,416,735	
政府出資等を除いたものの合計			5,534,861		204,052		132,682		5,606,231	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。



27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機 械 器 具	
				樹 木		立 木		竹		計					
		千 平 方 メートル	価 格	千本	価 格	千 立 方 メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	550,585	36,432	0	15	99	422	—	—	437	18	42	673	55	—
東北財務局	2	42,603	157,218	73	253	72	278	2	0	532	351	536	19,705	6,855	—
青森	3	25,444	116,962	73	250	64	261	—	—	511	345	522	19,485	6,815	—
岩手	4	998	1,008	0	0	1	3	—	—	3	0	1	23	0	—
宮城	5	6,536	33,477	0	1	3	6	2	0	8	1	3	32	26	—
秋田	6	3,706	1,748	0	0	0	0	—	—	1	1	3	103	6	—
山形	7	3,302	1,554	0	0	2	6	—	—	7	1	1	23	5	—
福島	8	2,615	2,467	0	0	0	0	—	—	0	1	3	38	1	—
関東財務局	9	85,678	3,604,210	399	1,462	68	172	0	0	1,635	2,263	3,994	110,934	50,180	0
茨城	10	7,077	40,829	20	19	3	15	—	—	35	24	65	931	32	—
栃木	11	3,341	13,569	0	1	3	7	—	—	8	6	11	101	30	—
群馬	12	2,563	4,660	0	0	1	1	—	—	1	2	3	39	19	—
埼玉	13	4,689	208,108	9	24	2	3	—	—	28	19	38	847	1,035	—
千葉	14	9,422	87,520	3	8	5	17	0	0	25	60	97	500	207	—
東京	15	23,698	1,822,670	160	680	14	91	0	0	773	567	1,140	33,135	14,598	—
神奈川	16	28,168	1,409,691	203	722	34	32	0	0	755	1,567	2,606	75,175	34,187	0
新潟	17	4,715	9,782	0	2	1	1	—	—	4	7	20	170	45	—
山梨	18	1,448	4,616	0	1	0	0	—	—	1	6	8	25	21	—
長野	19	553	2,760	0	0	0	0	—	—	0	1	2	5	1	—
北陸財務局	20	1,820	16,318	1	11	0	0	—	—	12	0	0	0	3	—
富山	21	676	1,884	0	1	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	872	13,640	0	10	0	0	—	—	10	0	0	0	1	—
福井	23	271	793	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	1	—
東海財務局	24	11,874	109,656	18	23	24	24	—	—	48	29	59	1,232	130	—
岐阜	25	1,187	8,205	0	0	6	12	—	—	12	1	2	74	1	—
静岡	26	3,363	25,085	9	7	0	3	—	—	10	22	48	1,048	125	—
愛知	27	5,019	54,516	5	8	18	8	—	—	17	4	6	30	0	—
三重	28	2,304	21,848	4	7	0	0	—	—	7	0	2	78	3	—
近畿財務局	29	17,398	283,893	23	30	80	102	7	0	133	59	120	3,842	2,118	—
滋賀	30	550	4,208	1	0	0	2	—	—	2	0	0	0	0	—
京都	31	4,620	29,976	1	24	12	14	7	0	40	39	73	3,541	2,020	—
大阪	32	3,766	163,639	20	2	—	—	—	—	2	14	28	44	13	—
兵庫	33	2,166	82,433	0	2	0	1	—	—	3	3	14	191	68	—
奈良	34	5,344	1,463	0	0	67	83	—	—	84	0	1	13	0	—
和歌山	35	949	2,170	0	0	0	0	—	—	0	1	2	52	14	—
中国財務局	36	34,790	283,770	92	412	109	220	0	0	633	685	1,180	197,138	157,198	—
鳥取	37	1,279	2,111	0	0	0	1	0	0	2	2	5	161	9	—
島根	38	1,888	1,999	0	0	0	0	—	—	0	0	1	29	3	—
岡山	39	6,054	13,467	0	2	1	3	0	0	5	12	16	101	24	—
広島	40	12,695	89,815	3	40	103	211	0	0	251	57	69	989	2,260	—
山口	41	12,872	176,376	87	369	3	3	0	0	373	613	1,087	195,857	154,900	—
四国財務局	42	9,693	20,399	1	2	16	34	0	0	37	8	27	219	40	—
徳島	43	475	5,124	0	0	0	0	—	—	0	1	4	14	0	—
香川	44	1,201	2,540	0	0	13	29	—	—	29	5	19	200	16	—
愛媛	45	668	10,205	0	0	0	0	—	—	0	0	1	3	0	—
高知	46	7,347	2,529	0	1	2	5	0	0	6	1	1	1	23	—
福岡財務支局	47	16,832	133,828	23	144	41	32	0	0	177	217	428	16,550	22,552	0
福岡	48	7,403	98,771	4	51	35	24	—	—	75	16	41	610	200	—
佐賀	49	384	939	0	3	0	2	0	0	5	0	0	0	11	—
長崎	50	9,045	34,117	18	90	5	5	0	0	95	200	387	15,939	22,339	0
九州財務局	51	5,718	23,172	1	1	3	13	0	0	14	7	12	176	14	—
熊本	52	1,165	12,648	0	0	2	4	—	—	5	3	7	147	11	—
大分	53	1,199	7,086	1	0	1	8	—	—	8	1	1	0	0	—
宮崎	54	846	1,565	0	0	0	0	—	—	0	0	0	1	0	—
鹿児島	55	2,507	1,872	0	0	0	0	0	0	0	1	3	27	1	—
沖縄総合事務局	56	8,528	76,302	0	7	—	—	—	—	7	3	5	99	29	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	785,524	4,745,202	638	2,365	517	1,301	11	2	3,669	3,644	6,407	350,572	239,179	0

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。  
 (イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。  
 (ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。  
 2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

都道府県別・区分別現在額 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船				艦船				雑船				計		地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	番号		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-	-	37,778	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,312	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143,774	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,545	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,590	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,506	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	6,171	3	267,600	4,040,733	9		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,829	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,710	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,722	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,171	1	14,251	230,443	13		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88,254	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	253,349	2,124,527	15		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	1,519,810	16		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,003	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,664	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,767	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,333	20	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,885	21	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,652	22	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	795	23	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111,067	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,294	25	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,269	26	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,564	27	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,938	28	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289,988	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,211	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,579	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,699	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,697	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,562	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,238	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	638,745	36		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,283	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,032	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,599	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	93,321	40		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527,507	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	20,697	42		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,139	43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,787	44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,209	45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	2,560	46		
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	-	173,107	47		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,658	48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	957	49	
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	-	-	-	-	-	72,492	50		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,377	51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,813	52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,095	53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566	54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,901	55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,438	56	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,804,155	-	-	50,804,155	57		
-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	3	0	1	5	50,810,504	3	267,600	56,416,735	58		

## 28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,329	7,794	0	0	12	53	—	—	54	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,117	25,744	0	2	5	15	—	—	17	0	1	18	0	—
青森	3	474	852	0	0	1	4	—	—	4	—	—	—	0	—
岩手	4	40	333	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,311	22,833	0	1	2	5	—	—	6	—	—	—	0	—
秋田	6	47	273	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	—	—
山形	7	196	697	—	—	1	5	—	—	5	—	—	—	—	—
福島	8	46	753	0	0	—	—	—	—	0	0	1	18	0	—
関東財務局	9	13,091	666,619	36	73	11	21	0	0	95	6	9	13	82	—
茨城	10	1,003	8,850	1	0	1	7	—	—	7	—	—	—	0	—
栃木	11	419	5,744	0	0	2	1	—	—	1	—	—	—	0	—
群馬	12	407	1,487	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,411	24,720	4	10	2	0	—	—	11	—	—	—	—	—
千葉	14	2,629	24,035	1	3	1	6	0	0	10	0	0	0	0	—
東京	15	3,294	473,974	9	32	0	0	0	0	32	2	5	0	0	—
神奈川	16	3,416	122,734	17	23	1	3	—	—	27	3	3	13	81	—
新潟	17	290	2,705	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
山梨	18	121	593	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,773	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	792	14,424	1	11	0	0	—	—	11	0	0	0	0	—
富山	21	410	1,533	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	369	12,662	0	10	0	0	—	—	10	0	0	0	0	—
福井	23	13	227	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,881	61,184	14	16	6	13	—	—	29	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,388	0	0	6	12	—	—	12	—	—	—	0	—
静岡	26	492	10,795	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	27	2,169	27,474	4	7	—	—	—	—	7	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	15,526	4	7	0	0	—	—	7	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,153	190,491	2	3	71	93	—	—	96	0	0	0	0	—
滋賀	30	406	1,816	1	0	0	1	—	—	2	—	—	—	0	—
京都	31	745	5,516	0	0	3	6	—	—	7	0	0	0	0	—
大阪	32	2,303	121,985	0	1	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—
兵庫	33	791	59,296	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
奈良	34	5,160	615	0	0	67	83	—	—	83	0	0	0	0	—
和歌山	35	746	1,260	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,022	41,032	0	2	98	206	0	0	208	0	0	37	0	—
鳥取	37	178	783	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,310	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,604	0	0	1	2	—	—	2	0	0	37	0	—
広島	40	5,428	25,180	0	1	94	199	—	—	200	0	0	0	0	—
山口	41	2,392	5,154	—	—	1	3	0	0	3	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,893	14,191	0	0	16	33	—	—	34	0	0	0	0	—
徳島	43	115	3,111	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	44	944	1,024	0	0	13	29	—	—	29	0	0	0	0	—
愛媛	45	314	8,828	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,226	—	—	2	4	—	—	4	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,566	67,788	3	48	26	17	—	—	66	2	2	0	0	—
福岡	48	4,184	65,161	3	47	24	11	—	—	58	2	2	0	0	—
佐賀	49	119	485	0	1	0	2	—	—	4	—	—	—	0	—
長崎	50	262	2,141	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局	51	1,143	16,459	0	0	3	12	—	—	12	2	4	138	4	—
熊本	52	605	10,838	0	0	2	4	—	—	4	2	4	138	4	—
大分	53	310	4,691	0	0	1	8	—	—	8	0	0	0	0	—
宮崎	54	143	572	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	55	84	357	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	179	3,642	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	60,172	1,109,372	60	159	251	467	0	0	628	16	22	207	88	—

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

船				舶				地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
隻	トン	隻	トン	隻	隻	隻	隻							価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,849	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,780	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	857	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,840	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	702	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	772	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	666,811	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,858	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,747	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,487	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,732	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,045	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	474,007	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122,856	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,707	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	594	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,773	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,435	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,673	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,213	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,401	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,796	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,481	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,534	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,588	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,818	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,524	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,987	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,297	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	698	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,260	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,277	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	784	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,311	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,643	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,381	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,157	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,225	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,112	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,054	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,828	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,231	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,854	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,220	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	489	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,144	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,615	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,986	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,699	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	572	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,642	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,110,296	58

## 29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具		
		千平方 メートル	価 格	樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル		価 格	価 格	価 格
				千本	価格	千立方 メートル	価格	千束	価格		価格	延べ千平方 メートル			
I 対外的異動	1	500	3,212	-	-	-	-	-	-	-	17	4,167	202	-	
1. 歳出を伴うもの	2	2	63	-	-	-	-	-	-	-	0	0	202	-	
(1) 購入	3	0	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 売払取消, その他	4	2	57	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	
売払取消	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売払解除	6	2	57	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	
(3) 新築, その他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	
新築・新設等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	
増築・増設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
改築・改設	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移築・移設	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地均	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 修繕, その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
修繕	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
模様替	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 出資(現金)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 設定	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 歳出を伴わないもの	18	498	3,149	-	-	-	-	-	-	-	16	4,167	-	-	
(1) 寄附	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 帰属	20	452	462	-	-	-	-	-	-	-	16	4,162	-	-	
(3) 租税物納	21	39	2,163	-	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-	
(4) 現物賠償	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 譲与取消	23	0	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 交換, その他	24	4	517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交換	25	1	216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地区画整理法 による換地	26	3	301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地改良法による換地 (その他の法) による権利変換	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) 出資(現物)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8) 出資金回収(現物)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(9) 株式分割	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(10) 再交付	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(11) 信託	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(12) 信託終了	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13) 信託取消	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 対内的異動	36	4,396	134,872	23	136	0	27	-	0	163	184	30,497	20,665	0	
1. 調整上の増加	37	2,217	40,155	23	89	0	1	-	-	91	184	30,484	20,665	-	
(1) 所管換	38	129	1,138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 所屬替	39	106	21,269	0	7	-	-	-	-	7	48	444	20	-	
(3) 引受, その他	40	1,721	17,558	22	82	0	1	-	-	83	135	30,039	20,644	-	
引受	41	654	14,146	22	82	0	1	-	-	83	135	30,039	20,626	-	
公共物より編入	42	1,067	3,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	
(4) 整理替, その他	43	259	189	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	
整理替	44	101	21	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	
種目変更	45	158	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
2. 整理上の増加	46	2,179	2,578	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	
(1) 登録修正	47	2,179	2,578	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	
誤謬訂正	48	1	74	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	
報告	49	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新規登	50	2,112	2,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実測	51	60	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
実査	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端数合算	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通貨調整	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 価格改定上の増加	55	-	92,138	-	46	-	25	-	0	71	-	13	-	-	
(1) 価格改定	56	-	92,138	-	46	-	25	-	0	71	-	13	-	-	
合 計	57	4,897	138,085	23	136	0	27	-	0	163	201	34,665	20,867	0	



財産事由別・区分別増減状況 (令和元年度)

(単位 百万円)

船											航空機	地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		機 価 格		千 平 方 メ ー ト ル 価 格	価 格		価 格	件		
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格		機 価 格			千 平 方 メ ー ト ル 価 格			価 格	価 格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	472,397	-	-	479,980	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267,872	-	-	268,138	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	57	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	57	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	201	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	201	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267,872	-	-	267,872	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204,524	-	-	211,841	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	4,641	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,352	-	-	20,520	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	517	517	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216	216	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301	301	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186,155	-	-	186,155	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	915,606	-	10,270	1,112,076	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,608	-	-	104,004	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,138	1,138	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,608	-	-	34,349	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,326	68,326	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,896	64,896	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,430	3,430	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190	190	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	22	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	167	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	-	-	3,546	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	-	-	3,546	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	-	-	1,042	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,450	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902,030	-	10,270	1,004,524	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902,030	-	10,270	1,004,524	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,388,004	-	10,270	1,592,056	57

## 29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番 号	土 地		立 木 竹							建 物		工作物	機械器具
				樹 木		立 木		竹		計	延べ千平方 メートル	価 格		
		千平方 メートル	価 格	千本	価格	千立方 メートル	価格	千束	価格				価格	延べ千平方 メートル
I 対外的異動	1	2,606	34,839	18	56	0	0	0	0	57	144	16,542	5,295	0
1. 歳入を伴うもの	2	1,814	29,233	17	29	0	0	-	-	29	97	2,071	120	-
(1) 売 払	3	1,814	29,233	17	29	0	0	-	-	29	97	2,071	120	-
(2) 出資金回収(現金)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	5	792	5,605	1	27	-	-	0	0	27	47	14,470	5,175	0
(1) 譲 与	6	692	1,324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
(2) 交換, その他	7	42	479	-	-	-	-	-	-	-	0	3	-	-
交 換	8	1	173	-	-	-	-	-	-	-	0	3	-	-
土地区画整理法 による引渡	9	11	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による 引渡	10	29	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による 引渡	11	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の法による 引渡	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による 権利変換	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の法)による 権利変換	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 取こわし, その他	15	54	3,137	0	16	-	-	0	0	16	17	231	18	0
取こわし	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	231	17	0
消 滅	17	-	2,014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移 築	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改 設	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税物納取消・撤回	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
喪 失	21	54	1,123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(うち取得時効によるもの)	22	(44)	(1,121)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伐 採	23	-	-	0	16	-	-	0	0	16	-	-	-	-
模 様 替	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収(現物)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収不能	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金 減 少	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出 資 (現物)	28	3	663	0	11	-	-	-	-	11	29	14,235	5,153	-
(5) 信 託	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 信 託 終 了	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 信 託 取 消	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	32	902	25,073	0	1	0	0	-	-	1	7	17,451	31,811	0
1. 調整上の減少	33	823	14,725	0	1	0	0	-	-	1	7	3,948	0	-
(1) 所 管 換	34	213	10,039	0	1	0	0	-	-	1	7	3,947	0	-
(2) 所 属 替	35	52	3,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 公 共 物 へ 編 入	36	297	648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(4) 整理替, その他	37	259	189	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
整 理 替	38	101	21	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
引 受 取 消	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種 目 変 更	40	158	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
2. 整理上の減少	41	78	189	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0
(1) 登 録 修 正	42	78	189	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0
誤 謬 訂 正	43	8	77	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-
報 告 洩	44	26	50	-	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0
実 測	45	43	60	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実 査	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端 数 切 捨	47	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 貨 調 整	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	49	-	10,158	-	-	-	-	-	-	-	-	13,503	31,810	-
(1) 価 格 改 定	50	-	10,158	-	-	-	-	-	-	-	-	13,503	31,810	-
合 計	51	3,508	59,912	18	58	0	1	0	0	59	152	33,994	37,106	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

財産事由別・区分別増減状況（令和元年度）（続）

（単位 百万円）

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信 託の受益権		合 計	番
汽 船			艦 船			雑 船		計		機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,127	-	1,436	114,299	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,165	-	-	54,620	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,165	-	-	54,620	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,962	-	1,436	59,678	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,328	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	482	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,864	-	-	26,267	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	249	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,014	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,123	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,121)	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,864	-	-	22,864	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,098	-	-	30,162	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,436	1,436	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,021,074	-	172	1,095,584	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,608	-	-	31,284	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,987	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,608	-	-	16,457	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	-	-	1,157	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	-	-	1,157	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	968	-	-	1,045	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,007,497	-	172	1,063,142	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,007,497	-	172	1,063,142	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,077,201	-	1,609	1,209,884	51

## 30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	30 年 度 末 貸 付 中				元 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	22,945	598	4,220	27,763	9,268	199	858
	数量(千平方メートル)	2	15,600	3,251	71,194	90,046	7,499	1,292	10,128
	台帳価格	3	453,457	135,614	1,350,704	1,939,776	189,450	60,351	303,423
建 物	件 数	4	689	2	1	692	335	2	1
	数量(延べ千平方メートル)	5	98	0	24	123	62	0	5
	台帳価格	6	403	0	227	631	321	0	66

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 31. 財務省所管一般会計所属

## (1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,761	73,535	1,321,825	306	1,651	89,515	1,784
建 物	延 べ 千 平 方 米	9	23	256	-	0	0	71

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表(1)及び参考、33表並びに34表において同じ。）  
2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表(1)において同じ。）

## (2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	4	17	514	86	246	20,018	400	2,661	104,251	13	13	389
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

## (3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,757	59,252	1,094,678	104	876	12,948	115	2	210	11	39	1,535
建 物	延 べ 千 平 方 米	1	16	50	-	0	0	-	-	-	-	5	156

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	元 年 度 中 の 減				元 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
10,325	9,883	203	877	10,963	22,330	594	4,201	27,125	1
18,920	7,693	1,290	10,137	19,120	15,406	3,253	71,185	89,845	2
553,224	180,213	53,329	254,406	487,949	462,693	142,637	1,399,721	2,005,051	3
338	365	2	1	368	659	2	1	662	4
68	64	0	5	70	96	0	23	121	5
387	322	0	86	409	402	0	207	610	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（令和2年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
7,434	187,767	20,274	7,224	405,944	27,125	89,845	2,005,051
59	44	582	38	309	662	121	610

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表1)において同じ。

4. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び(3)においても同じ。

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
55	262	15,508	2	2	3	10	45	1,876	23	3	63	1	0	10	594	3,253	142,637
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
314	3,176	50,464	27	126	3,136	176	411	41,248	52	207	1,310	645	7,090	194,188	4,201	71,185	1,399,721
-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	0	-	1	0	1	23	207

## 32. 財務省所管一般会計所屬

## (1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	285	293	5,387	5,428	5,969	27	20	1,914	3,057	2,260
建物	延べ千平方 メートル	1	5	100	28	30	-	3	107	-	-

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び3)においても同じ。

## (2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	257 (187)	425 (309)	10,433 (6,170)	8,276 (4,215)	12,468 (6,781)	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	3 (2)	64 (49)	1,387 (1,124)	216 (190)	237 (209)	-	-	-	-

## (3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	2	4	1,064	1,823	958	7
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体					その他		合計	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	件数	数量	
土地	千平方 メートル	1	1	106	139	-	-	2	0	
建物	延べ千平方 メートル	-	0	3	4	-	-	-	-	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（令和元年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	199	692	1,324	1,351	-	-	-	-	199	692	1,324	1,351
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

普通財産（土地・建物）売払状況（令和元年度）

別 売 払

（単位 百万円）

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
993	803	16,481	15,228	19,255	1,823	696	5,450	5,131	5,312	3,128	1,814	29,233	28,844	32,797
2	84	1,717	305	332	2	4	146	31	34	5	97	2,071	364	397

別 時 価 売 払

（単位 百万円）

札	随 意 契 約（うち価格公示売却）					合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	2,860	1,375	17,661	18,680	19,332	3,117	1,801	28,095	26,957	31,800
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-
-	2	32	684	148	160	5	97	2,071	364	397
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-

減 額 売 払

（単位 百万円）

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
4	56	43	28	-	-	-	-	-	1	1	4	6	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	-	-	-	1	1	12	12	6	11	13	1,138	1,887	996
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（令和元年度）

（単位 百万円）

の 他				合 計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
67	72	-	-	2	3	173	212	-	2
-	-	-	-	-	-	0	3	4	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（令和元年度）

（単位 百万円）

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千平方メートル	1	83	2,583	17	129	7,455	18	213	10,039
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	-	7	3,947	-	7	3,947

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## 36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度	平成22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2年度 予算額
国有財産売払収入		101,578	89,636	93,126	81,867	100,166	78,585	53,273	69,236	55,430	53,409	45,291
土地売払代		77,612	78,939	80,203	79,537	86,744	69,248	51,650	66,839	45,669	30,777	38,500
立木竹売払代		64	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		211	53	388	654	521	232	107	188	313	397	306
工作物売払代		0	0	0	13	4	—	—	—	—	1	—
船舶売払代		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代		23,691	10,643	12,534	1,662	12,898	9,106	1,516	2,210	9,449	22,234	6,485
特定国有財産 売払収入		—	—	—	—	918	—	792	—	283	6,794	3,786
特定施設売払代		—	—	—	—	918	—	792	—	283	6,794	3,786
東日本大震災復興 国有財産売払収入		—	—	19,928	50,290	30,052	41,488	112,997	19,458	1,332	—	—
土地売払代		—	—	19,472	50,248	30,010	41,358	112,172	19,157	1,332	—	—
立木竹売払代		—	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代		—	—	420	42	41	129	824	301	—	—	—
工作物売払代		—	—	13	—	1	0	0	0	—	—	—
国有財産貸付収入		33,485	35,657	33,924	32,851	30,853	30,123	31,721	36,051	41,399	36,279	36,827
土地及水面貸付料		16,983	18,917	17,612	17,816	14,975	15,373	15,364	19,740	22,449	18,330	18,962
建物及物件貸付料		1,023	962	972	856	782	659	780	799	1,454	771	848
公務員宿舍貸付料		15,479	15,779	15,340	14,179	15,095	14,090	15,577	15,513	17,497	17,178	17,016
(小計)		135,063	125,293	146,978	165,007	161,988	150,195	198,784	124,746	98,444	96,482	85,904
有償管理換収入		12	217	15	434	491	321	—	0	—	—	—
配当金収入		411	247	107	27	16	13	13	16	73	115	—
利子収入		147	115	91	71	55	43	51	26	21	17	33
弁償及返納金		707	675	667	1,036	546	598	762	708	825	835	820
物品売払収入		17	8	1	3	3	0	6	56	4	2	6
雑収入		613	723	329	444	291	1,304	323	280	512	343	372
(小計)		1,907	1,985	1,209	2,015	1,402	2,279	1,154	1,087	1,435	1,312	1,230
特別会計整理収入		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入		—	—	0	—	—	0	0	0	—	—	0
(小計)		—	—	0	—	—	0	0	0	—	—	0
合計		136,970	127,278	148,187	167,022	163,390	152,474	199,938	125,833	99,879	97,795	87,133
割合(%) (平成22年度=100)		100.0	92.9	108.2	121.9	119.3	111.3	146.0	91.9	72.9	71.4	63.6

(注) 1. 平成27年度までは下記に掲げる管財関係（財務局分）歳入を記載し、平成28年度以降は管財関係以外も含むすべての歳入（財務局）を記載している。

(1) 普通財産及び特殊物品の管理又は処分に係るもの

(2) 合同宿舍の管理に係るもの

(3) 国が従前の法令による公団から引き継いだもの（通商産業省の所掌に属するものを除く。）

(4) 薪炭需給調節特別会計廃止の際一般会計に帰属したもの

(5) 特殊物件の管理又は処分に係る債権で建設省から引き継いだもの

2. 金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計は一致しない場合がある。



## 37. 管財関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（令和元年度）

（単位 千円、％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	108,717	2,011	1.9	53,408,478	53,407,402	99.9	53,517,195	53,409,413	99.8
土地売払代	108,717	2,011	1.9	30,776,300	30,775,224	99.9	30,885,017	30,777,235	99.7
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	397,109	397,109	100.0	397,109	397,109	100.0
工作物売払代	—	—	—	1,376	1,376	100.0	1,376	1,376	100.0
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	—	—	—	22,233,693	22,233,693	100.0	22,233,693	22,233,693	100.0
特定国有財産売払収入	—	—	—	6,793,885	6,793,885	100.0	6,793,885	6,793,885	100.0
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入	851,929	48,918	5.7	36,130,850	36,044,280	99.8	36,982,780	36,093,198	97.6
土地及水面貸付料	388,008	45,346	11.7	18,331,436	18,254,735	99.6	18,719,444	18,300,081	97.8
建物及物件貸付料	463,770	3,475	0.7	621,639	611,846	98.4	1,085,410	615,321	56.7
公務員宿舍貸付料	151	96	63.5	17,177,775	17,177,699	99.9	17,177,926	17,177,795	99.9
(小 計)	960,646	50,929	5.3	96,333,214	96,245,567	99.9	97,293,859	96,296,496	99.0
有償管理換収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配 当 金 収 入	—	—	—	114,900	114,900	100.0	114,900	114,900	100.0
利 子 収 入	28,542	306	1.1	17,243	16,910	98.1	45,785	17,216	37.6
弁償及返納金	1,504,349	10,656	0.7	861,883	817,558	94.9	2,366,232	828,214	35.0
物品売払収入	—	—	—	6	6	100.0	6	6	100.0
雑 入	72,807	546	0.8	262,020	249,812	95.3	334,827	250,358	74.8
(小 計)	1,605,698	11,509	0.7	1,256,051	1,199,185	95.5	2,861,750	1,210,694	42.3
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	386	—	—	—	—	—	386	—	—
(小 計)	386	—	—	—	—	—	386	—	—
合 計	2,566,731	62,437	2.4	97,589,265	97,444,752	99.9	100,155,996	97,507,190	97.4

（注）金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和元年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 m<sup>2</sup>, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	陸上自衛隊豊平駐屯地豊平宿舎 陸上自衛隊豊平駐屯地	北海道札幌市豊平区平岸1-11-5-3外3筆	土地	48,496.06	4,505,000	R 2.2.14	
法人	旧帯広財務事務所 旧帯広税務署庁舎	北海道帯広市西5-6-1-1	土地	5,340.07	488,000	R 2.2.4	
			建物	1,544.72/ 2,750.58			
法人	-	北海道虻田郡倶知安町字花園69-4外3筆	土地	20,718.58	452,147	R 2.2.13	
法人	旧東北管区警察局庁舎	宮城県仙台市青葉区錦町1-181	土地	4,298.57	958,000	R 2.3.25	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
宮城県	税務大学校仙台研修所	宮城県仙台市青葉区角五郎2-235-1	土地	3,030.65	413,000	R 1.9.20	
法人	筑波吾妻1丁目住宅	茨城県つくば市吾妻1-4-2	土地	12,225.33	4,015,000	R 2.3.23	
			建物	1,044.61/ 7,264.76			
文京区	国家公務員研修センター	東京都文京区小石川3-108-56外1筆	土地	1,251.76	1,530,000	R 1.7.30	
			建物	576.80/ 1,704.20			
法人	筑波春日1丁目住宅	茨城県つくば市春日1-11-4	土地	16,658.23	1,330,000	R 2.3.23	
			建物	1,987.56/ 14,380.47			
東京都	動物医薬品検査所 動物医薬品検査所国分寺宿舎	東京都国分寺市戸倉1-15-26外	土地	3,676.60	1,216,757	R 1.6.5	
法人	成田住宅	千葉県成田市中台3-3-2	土地	9,791.75	1,185,000	R 2.3.23	
			建物	1,351.61/ 6,617.44			
法人	筑波松代5丁目住宅	茨城県つくば市松代5-16	土地	36,181.46	1,105,000	R 1.7.19	
			建物	4,761.14/ 18,389.58			
東京都	-	東京都葛飾区金町浄水場151-3外26筆	土地	9,737.41	760,000	R 2.3.13	
法人	旧横浜地方裁判所横須賀支部 旧横浜地方検察庁横須賀支部	神奈川県横須賀市田戸台3-10外2筆	土地	8,929.20	550,741	R 2.3.23	
			建物	1,415.01/ 4,649.89			
横須賀市	神奈川支局24	神奈川県横須賀市長井4-3970-12外8筆	土地	33,500.69	512,560	R 2.3.16	
法人	筑波並木2丁目住宅	茨城県つくば市並木2-8-2	土地	17,946.92	511,000	R 2.2.21	
			建物	3,567.84/ 12,147.74			

## (参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和元年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 m<sup>2</sup>, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買 契約金額	契 年 月 日	備 考
東京都	-	東京都板橋区三園2-110-12外19筆	土地	3,189.70	364,000	R 2.3.5	
法人	旧城北住宅(9-16号棟)	愛知県名古屋市北区名城2-4-1外23筆	土地	20,136.26	3,930,000	R 1.5.30	
			建物	2,735.65/ 12,866.53			
法人	旧大阪空港合同宿舎(1・2・3号棟)	兵庫県川西市久代4丁目92-1外5筆	土地	8,492.45	703,800	R 1.7.19	
			建物	836.51/ 3942.55			
法人	旧税務大学校広島研修所	広島県広島市佐伯区楽々園五丁目1067番6外1筆	土地	7,298.88	958,000	H 31.4.25	
法人	旧前田住宅	沖縄県浦添市前田一丁目1番外4筆	土地	39,278.65	2,230,000	H 31.4.25	
			建物	5,335.58/ 22,569.16			

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てている。  
 2. 建物欄の上段は建築面積、下段は延床面積である。

## (参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和元年度)

審議会名	開催年月日	付 議 事 項					審 議 果
		相手方及びその用途等	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
北海道地方審議会	令和元年5月20日(第94回)	札幌市豊平区に所在する国有地を二段階一般競争入札に付すことについて	自衛隊札幌病院及び宿舍敷地(一般会計)外	札幌市豊平区平岸1条11丁目5番1外	土地	48,496.06㎡	可決
	令和元年11月22日(第95回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧KKR斗南病院(一般会計)外	中央区北1条西6丁目6番外	土地	1,330.79㎡ 外	可決
東北地方審議会	令和元年5月30日(第106回)	宮城県への時価売払い(学校敷地)	税務大学校仙台研修所(一般会計)	宮城県仙台市青葉区角五郎2丁目235番1	土地	3,030.65㎡	可決
	令和元年12月12日(第107回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧東北公済病院宮城野分院(一般会計)外	宮城県仙台市宮城野区東仙台4丁目外	土地	28,732㎡ 外	可決
関東地方審議会	令和元年6月11日(第262回)	横須賀市への時価売払い及び無償貸付け(公園敷地)	①久里浜駅裏宿舍 ②久里浜駅前宿舍 ③関東運輸局久里浜住宅 ④横須賀公共職業安定所職員宿舍等 ⑤旧第二港湾建設局久里浜宿舍 ⑥海上自衛隊久里浜4号宿舍(一般会計)	①神奈川県横須賀市久里浜1丁目381番5のうち ②、③、④、⑤神奈川県横須賀市久里浜1丁目417番2外3筆 ⑥神奈川県横須賀市久里浜1丁目381番6	土地	9,392㎡	可決
		横須賀市への時価売払い(公園敷地)	送信所敷地(一般会計)	神奈川県横須賀市長井4丁目3970番12外8筆	土地	33,500㎡	可決
	東京都への時価売払い(教育研究施設等複合施設及び敷地)	旧国立総合児童センター(年金特別会計子ども・子育て支援勘定)	東京都渋谷区神宮前5丁目53番10外3筆	土地 建物 立木竹 工作物	9,924㎡ 41,699㎡ / 6,010㎡ 59本 一式	可決	
	中野区への時価売払い(小学校等敷地)	旧矯正研修所東京支所及び宿舍(一般会計及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	東京都中野区新井3丁目45番1	土地	15,584㎡	可決	
令和元年10月15日(第263回)	留保財産の選定基準について	—	—	—	—	—	可決
	神奈川県横浜市西区に所在する国有地を二段階一般競争入札に付すことについて	—(一般会計)	神奈川県横浜市西区みなとみらい5丁目1番3外2筆	土地	6,199㎡	可決	
	渋谷区への時価売払い(区民住宅等敷地及び特別養護老人ホーム等敷地)	千駄ヶ谷住宅(一般会計)	東京都渋谷区代々木3丁目19番1外1筆	土地	9,471㎡	可決	
令和元年12月23日(第264回)	留保財産の選定について	独立行政法人国立印刷局旧大手町政府刊行物サービスセンター(一般会計)外	東京都千代田区大手町1丁目7番27外	土地	1,153.71㎡ 外	可決	

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和元年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途等	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
東海地方審議会	令和元年11月22日(第112回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧豊橋寮(一般会計) 外	愛知県豊橋市向山町字南中畑39番外1筆 外	土地	2,141.42㎡ 外	可決
	三重県企業庁への時価売払い(工業用水道管用地)	第二海軍燃料廠跡(一般会計)	三重県四日市市塩浜町1番18外3筆	土地	10,289.37㎡	可決	
	令和2年3月2日(第113回)	公益財団法人への時価売払い(鉱山事業用地)	東大愛知演習林跡(瀬戸市民公園(市)ほか)(一般会計)	愛知県瀬戸市上水野町1番1	土地	437,814.89㎡	可決
北陸地方審議会	令和元年12月6日(第76回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧平和宿舍A(10・11号棟) 外(一般会計) 外	石川県金沢市平和町1丁目12番7号 外	土地	2,958.73㎡ 外	可決
近畿地方審議会	令和元年5月30日(第130回)	神戸市への時価売払い(都市開発事業用地)	—(一般会計)	神戸市中央区新港町124番外2筆	土地	35,569.56㎡	可決
	令和2年2月10日(第131回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧大阪税関富島出張所ほか(一般会計) 外	大阪市西区川口2丁目5番, 54番1 外	土地	5,310.63㎡ 外	可決
中国地方審議会	令和元年12月10日(第119回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧広島県営基町住宅(一般会計) 外	広島県広島市中区基町1番3, 3番7 外	土地	19,909.73㎡ 外	可決
		広島市へ公共下水道事業整備用地として時価売払いした広島県広島市中区吉島西三丁目目にある土地の用途指定を一部解除することについて	旧吉島西三丁目目宿舍(財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	広島県広島市中区吉島西3丁目807番7	土地	2,174.08㎡	可決
四国地方審議会	令和元年9月27日(第79回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧四国管区警察局(一般会計) 外	香川県高松市中野町19番13 外	土地	3,317.02㎡ 外	可決
		ガス事業者への時価売払い(ガス事業の施設敷地)	高松地裁丸亀支部敷地(一般会計)	香川県丸亀市大手町3丁目1番33	土地 工作物	2,050.60㎡ 一式	可決
九州地方審議会	令和元年5月14日(第73回)	福岡市への時価売払い(小中学校用地)	旧福岡第二法務合同庁舎(一般会計)	福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目103番1	土地 建物 立木竹 工作物	4,870.64㎡ 1,878.11㎡ / 13,396.23㎡ 13本 一式	可決
	令和元年11月8日(第74回)	①留保財産の選定基準について ②留保財産の選定について	旧九州財務局分室(一般会計) 外	熊本県熊本市中央区千葉城町3番25 外	土地	1,961.16㎡ 外	可決
沖縄地方審議会	令和元年6月13日(第36回)	石垣市への時価売払い(地域活性化センター施設及び施設敷地)	国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所旧石垣庁舎(一般会計)	沖縄県石垣市宇字桴海大田148番446	土地 建物 工作物	20,002.88㎡ 2,836.59㎡/ 3,549.82㎡ 一式	可決
	令和元年12月2日(第37回)	留保財産の選定基準について	—	—	—	—	可決
		国頭郡東村への時価売払い(多目的運動公園敷地)	旧一般公共海岸(一般会計)	沖縄県国頭郡東村字平良上道原809番4 外2筆	土地	22,180.48㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。  
関東地方審議会 令和2年2月25日 第265回

- 1日 ○総務省、10月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済前月比）は3.1%で前月（3.0%）から+0.1ポイント上昇  
雇用者数（原数値）は5,998万人で前年比48万人の減少  
完全失業者数（同）は215万人で前年比51万人の増加
- 財務省、2020年7-9月期の法人企業統計調査（速報）を発表  
売上高は前年比△11.5%で5期連続の前年比減収、経常利益は同△28.4%で6期連続の前年比減益、設備投資は同△10.6%で2期連続の前年比減少
- 厚生労働省、10月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.04倍となり、前月（1.03倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は北海道、栃木、埼玉、東京、神奈川、静岡、滋賀、京都、大阪、兵庫、福岡、長崎、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 自販連、11月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、41万1,601台で前年比+6.7%と2か月連続の増加
- 米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は57.5%と前月（59.3%）から低下
- 4日 ○内閣府、令和2年第18回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）経済財政一体改革の重点課題（社会資本、地方行財政、社会保障）  
（2）令和3年度予算編成の基本方針（案）  
（3）実行計画について（報告）
- 米商務省、10月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△631億ドルとなり、前月（△621億ドル）から赤字額は拡大
- 米労働省、11月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比24.5万人増、過去2か月分は修正（10月分は同61.0万人増に下方修正（△2.8万人）、9月分は同71.1万人増に上方修正（+3.9万人））  
失業率は6.7%と前月（6.9%）から低下
- 7日 ○内閣府、10月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は93.8（前月差+0.5ポイント）で5か月連続の上昇、一致指数は89.7（前月差+4.9ポイント）で5か月連続の上昇、遅行指数は89.9（前月差△1.8ポイント）で2か月ぶりの減少、基調判断は「下げ止まりを示している」とし据え置き
- 中国海関総署、11月の貿易収支を発表  
貿易収支は+754億ドルと9か月連続の黒字、輸出は2,681億ドルで前年比+21.1%と6か月連続のプラス、輸入は1,927億ドルで前年比+4.5%と3か月連続のプラス
- 8日 ○内閣府、令和2年第19回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）令和3年度予算編成の基本方針
- 内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△8.9ポイントの45.6となり7か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差△12.6ポイントの36.5となり4か月ぶりの低下  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しの弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とし据え置き
- 内閣府、2020年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
- 実質GDP成長率は、季調済前期比+5.3%（年率換算+22.9%）となり、4四半期ぶりのプラス成長  
名目GDP成長率は、同+5.5%（年率換算+23.9%）となり、4四半期ぶりのプラス成長  
GDPデフレーターは、同+0.2%となり7四半期連続のプラス、前年比は+1.2%と7四半期連続のプラス
- 総務省、10月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年比+1.9%と13か月ぶりの増加、季調済前月比は+2.1%と3か月連続の増加  
基調判断は「一年前と比べた10月の世帯の消費支出は、前年が消費税率引き上げによる駆け込みの反動で減少していたことに加え、社会経済活動のレベルが引き上げられたことなどにより、13か月ぶりに増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現変更
- 財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は2兆1,447億円、前年比+2,906億円（黒字幅拡大）で7か月連続の黒字
- 厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△0.9%（うち所定内給与は同+0.3%、所定外給与は同△11.4%、特別給与は同△13.2%）となり7か月連続のマイナス
- 東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は569件（前年比△21.7%）5か月連続の前年比マイナス、負債総額は1,021億円（同△16.6%）、倒産企業の従業員数は2,249人（同△35.3%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+17.1%と2か月ぶりの増加  
基調判断は「機械受注は、下げ止まっている」とし上方修正
- 日本銀行、11月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+9.1%、M3は同+7.6%、広義流動性は同+5.4%
- 10日 ○財務省・内閣府、2020年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表  
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+11.6ポイント、2021年1-3月見通しは+3.1ポイント、2021年4-6月見通しは+2.2ポイント  
2020年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が△7.5%（前回調査△6.8%）、経常利益が△24.8%（前回調査△23.2%）、設備投資額が△7.6%（前回調査△6.8%）
- 国土交通省、10月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比+11.1%で2か月連続の増加
- 日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比△2.2%となり、9か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）  
（2）政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし  
（3）資産買入は、PEPPの買入額を5,000億ユーロ増額し、買い入れ期限を延長（2021年6月までの1兆3,500億ユーロ→2022年3月までの1兆8,500億ユーロ）  
（4）TLTROⅢの条件緩和期間の延長と実施回数増  
（5）PELTROの追加実施
- 米労働省、11月の消費者物価指数を発表

## 日誌

(12 月 中)

- 総合指数は前年比+1.2%、前月比+0.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.6%、前月比+0.2%
- 14日 ○日本銀行、短観（概要、2020年12月調査）を発表  
業況判断DI（現状）は全規模全産業△15で前回調査△28に比べ上昇、大企業全産業△8（前回調査△21）、大企業製造業△10（前回調査△27）、大企業非製造業△5（前回調査△12）
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、11月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比△3.3%で2か月連続のマイナス  
○米連邦準備制度理事会（FRB）、11月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比+0.4%
- 16日 ○財務省、11月の貿易統計（速報）を発表  
輸出は鉱物性燃料、鉄鋼等が減少し、前年比△4.2%の6兆1,136億円、輸入は原油、液化天然ガス等が減少し、同△11.1%の5兆7,469億円、貿易収支は+3,668億円で5か月連続の黒字  
○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（15日～）  
（1）政策金利の据え置きを決定（0.00%～0.25%）  
（2）声明文の主なポイント  
・インフレ率が持続的に長期目標を下回る状況では、インフレ率が平均して今後2%になり、長期間のインフレ期待が2%にしっかりと固定されるように、しばらくの間2%をやや上回るインフレの達成を目指す。FOMCは、これらの結果が達成されるまで、緩和的な金融政策を維持する見込みである  
・労働市場の情勢がFOMCの雇用最大化の判断と一致する水準に達し、インフレが2%に上昇し、しばらくの間2%をやや上回る軌道にのるまで、現行の政策金利の目標レンジ（0～0.25%）を維持することが適切と見込んでいる  
・FRBは最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展（substantial further progress）が見られるまで、米国債の保有を少なくとも月額800億ドル、エージェンシーMBSの保有を少なくとも月額400億ドル増やし続ける。こうした資産購入は、円滑な市場機能と緩和的な金融環境の促進に役立ち、家計や企業への信用の流れを支える  
・新たにFOMC参加者の不確実性とリスクに対する判断が時間の経過とともにどのように変化したかを示すDI〔Diffusion Indexes〕に関する2種類のグラフを公表
- 米商務省、11月の小売売上高を発表  
総合は前月比△1.1%、自動車・同部品を除くと前月比△0.9%
- 17日 ○国土交通省、10月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年比+6.2%で、19か月連続のプラス  
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催  
・政策金利（0.10%）の据え置き  
・資産買入れ枠を維持（総額8,950億ポンド）
- 18日 ○内閣府、令和2年第20回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）令和3年度の経済見通し  
（2）新経済・財政再生計画 改革工程表の改定  
○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（17日～）  
① 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長（2021年9月末まで6か月延長）  
② CP・社債買入れの追加買入れ枠の合算（計15兆円←それぞれ7.5兆円）＜買入れの残高上限約20兆円は不変＞
- ③ 特別オペのプロパー融資の上限額（1行あたり1,000億円）の撤廃  
④ 2%の物価安定目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検（3月会合を目標に結果を公表）＜その際、「長短金利付き量的・質的金融緩和」の枠組みは変更しない＞
- 総務省、11月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比△0.9%となり、4か月連続のマイナス
- 21日 ○日本銀行、2020年7～9月期の資金循環統計（速報）を発表  
2020年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比+2.7%の1,901兆4,315億円となり、2四半期連続のプラス
- 22日 ○政府、12月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き
- 25日 ○総務省、11月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済前月比）は2.9%で前月（3.1%）から△0.2ポイント低下  
雇用者数（原数値）は6,017万人で前年比29万人の減少  
完全失業者数（同）は195万人で前年比44万人の増加  
○厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.06倍となり、前月（1.04倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は埼玉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「有効求人倍率は2か月連続の上昇となったが、完全失業率の低下が単月の動きであること等を踏まえ、現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられると認識している。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更  
○経済産業省、11月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比+0.7%で2か月連続の増加、季調済前月比は△2.0%で2か月ぶりの減少  
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き  
○国土交通省、11月の建築着工統計調査を発表  
新設住宅着工総戸数（原数値）は、70,798戸（前年比△3.7%）と17か月連続の減少、季調済年率は82.0万戸（前月比+2.3%）と4か月ぶりの増加
- 28日 ○経済産業省、11月の鉱工業指数（速報）を発表  
生産は季調済前月比0.0%、出荷は同△0.9%、在庫は同△1.1%  
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 31日 ○中国国家统计局、12月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表  
総合指数は51.9ポイントと前月（52.1）から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）  
月間最高値 1,819.18（29日）  
〃 最安値 1,758.81（8日）  
日経平均株価（終値）  
月間最高値 27,568.15円（29日）  
〃 最安値 26,436.39円（22日）  
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）  
月間最高値 103.19円（17日）  
〃 最安値 104.57円（2日）





〔企業倒産〕

発表機関	公債			社債		債券			行高(注)		株式(期中平均)			手交換高			取引停止処分(注)			企業倒産		
	国債	地方債	地方債	地方債	政保債	普通社債	通債	金融債	東証株価指数 <TOPIX>	東証株価指数 <TOPIX>	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)	東証証券取引所(第一平均)
	億	億	億	億	億	億	億	億	1968.1.4 = 100	1968.1.4 = 100	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高	出来高
1970年度	3,557		895	2,632	6,083	31,726	163.48	138	3.47	CY	2012.5.16 = 176.21	1,708,208	3,483	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9			
1975	53,627	3,112	7,290	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	CY		4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9			
1980	145,588	7,290	9,935	15,780	33,633	135,633	474.00	352	1.63	CY		9,270,824	5,134	16,571	11,485	18,212	10.1	28,720	21.7			
1985	229,978	8,419	27,479	47,935	99,772	263,004	797.92	415	0.99	CY		22,508,468	8,023	5,989	19,002	18,319	△10.0	44,113	27.1			
1990	300,323	9,419	49,933	87,935	195,397	453,753	1,003.58	484	0.92	CY		39,334,030	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	32,753	176.0			
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378,933	2,177.96	357	0.92	CY		13,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7			
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	1,545.22	1,920,427	4,124.52	654	0.98	CY		13,581,355	2,853	11,888	30,996	18,787	12.2	261,287	131.4			
2004	1,851,005	46,596	87,521	129,670	2,599.29	4,124.52	1,920.43	1,003	1.20	CY		4,124,521	1,003	6,034	11,656	13,186	△14.7	72,622	△29.2			
2005	1,804,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	1,270.09	1,025	1.14	CY		3,445,450	1,025	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7			
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,625.92	1,625.92	1,272	1.10	CY		3,199,238	1,272	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462	△11.0			
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	1,663.69	2,228	1.30	CY		3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	47,955	6.4			
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1,999	1.99	CY		2,901,851	1,018	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8			
2009	1,600,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2,272	2.30	CY		2,607,816	1,018	3,986	11,230	14,732	△6.7	71,367	△49.0			
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2,089	2.04	CY		2,670,982	1,337	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7			
2011	1,672,834	66,677	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2,141	2.12	CY		2,889,215	949	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5			
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2,096	2.23	CY		2,699,217	949	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9			
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	3,436	1.70	CY		2,666,665	1,166	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7			
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,283.58	2,512	2,512	1.62	CY		2,275,066	1,683	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6			
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	2,541	1.51	CY		1,998,276	1,646	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9			
2016	1,680,014	62,493	31,069	66,698	114,129	1,355.93	2,423	2,423	1.63	CY		1,478,828	2,683	1,024	2,177	8,381	△3.4	19,508	△4.1			
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1,985	1.63	CY		1,337,212	788	857	2,177	8,367	△0.1	30,637	58.0			
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,957	1,957	1.67	CY		1,231,036	751	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5			
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,579.12	1,377	1,377	2.03	CY		1,159,304	317	765	1,700	8,631	△6.4	12,647	△21.8			
2019.1-3	371,525	17,860	7,841	17,860	3,663	1,579.41	1,439	1,439	1.94	CY		21,006,841	62	173	372	1,916	△6.1	4,604	40.7			
2019.4-6	348,909	16,280	3,900	39,427	3,077	1,568.82	1,381	1,381	2.14	CY		311,261	50	217	565	2,074	△1.5	3,013	△28.1			
2019.7-9	353,543	17,705	3,550	51,218	2,949	1,550.57	1,309	1,309	2.10	CY		304,596	30	185	443	2,182	8.1	2,935	△29.8			
2020.1-3	370,776	18,356	5,900	40,554	2,923	1,679.41	1,382	1,382	1.93	CY		288,383	65	176	355	2,211	6.8	3,678	14.7			
2020.4-6	356,620	12,162	4,679	26,391	2,215	1,583.08	1,847	1,847	2.41	CY		255,063	172	187	338	2,164	12.9	3,019	△34.4			
2020.7-9	358,905	17,525	5,873	35,379	2,311	1,497.23	1,580	1,580	2.15	CY		194,397	60	127	339	1,837	△11.4	3,551	17.8			
2019.10	110,450	7,319	3,700	17,565	1,051	1,617.12	1,411	1,411	1.99	CY		95,600	24	70	140	780	6.8	885	△24.6			
2019.11	123,033	5,710	1,700	6,158	876	1,697.37	1,482	1,482	1.96	CY		92,952	121	55	121	727	1.2	1,224	0.9			
2019.12	137,293	5,328	1,100	16,831	995	1,724.59	1,258	1,258	1.93	CY		99,830	28	51	94	704	13.1	1,568	91.7			
2020.1	119,413	3,830	2,300	8,342	692	1,719.06	1,284	1,284	2.00	CY		90,375	83	53	104	773	16.0	1,247	△25.9			
2020.2	119,716	4,460	5,000	5,266	666	1,669.97	1,608	1,608	2.31	CY		73,934	9	57	97	651	10.7	712	△63.4			
2020.3	117,490	3,872	1,879	12,783	856	1,385.57	2,560	2,560	2.41	CY		90,752	79	77	137	740	11.7	1,059	9.0			
2020.4	115,284	4,850	0	9,462	710	1,412.35	1,575	1,575	2.28	CY		63,256	13	60	198	743	15.1	1,449	35.6			
2020.5	115,982	7,015	2,800	14,886	767	1,488.06	1,624	1,624	2.14	CY		66,130	38	42	102	743	△54.8	813	△24.3			
2020.6	127,640	5,660	3,073	19,107	833	1,585.75	1,549	1,549	2.15	CY		65,011	9	25	39	780	6.2	1,288	48.1			
2020.7	161,015	5,120	1,800	25,433	984	1,560.76	1,353	1,353	2.25	CY		57,435	81	23	33	789	△1.6	1,008	7.9			
2020.8	154,267	7,100	1,750	15,565	742	1,595.08	1,312	1,312	2.11	CY		51,455	121	23	36	667	△1.6	724	△16.9			
2020.9	155,212	7,490	2,000	18,547	1,068	1,632.81	1,394	1,394	2.03	CY		61,696	54	21	159	665	△19.0	707	△31.5			
2020.10	233,618	7,900	850	17,212	919	1,629.03	1,087	1,087	2.10	CY		45,617	168	16	66	624	△20.0	783	△17.5			
2020.11						1,714.50	1,638	1,638	1.95	CY		61,478	1	19	44	569	△21.7	1,021	△16.6			

(注) 取引停止処分：2007年4月以降、算出方法変更。

(注) 本証券業協会、日本証券業協会、東京証券取引所、銀行協会

発表機関：2019年4月以降、国債以外の一般債の算出方法変更。  
有配平均利回り：月と四半期は現在の数値。  
株式(日経平均)：2000年4月24日に構成銘柄の大幅な入れ替えを行ったことにより、入れ替えの前後を連続して比較することには問題があるという意味が失われている。  
東証株価指数(期中平均)は当該試算。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

発表機関	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数				製造工業生産能力指数				製造工業稼働率			
	季節調整済		前年比		資本財		建設財		耐消費財		非耐消費財		生産財		(季) (前年比)		(季) (前年比)		(季) (前年比)		(季) (前年比)		(季) (前年比)	
	原指数	指数	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
1970年度																								
1975	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	72.7	2.2	—	—	186.2	80.9	75.5	60.7	69.0	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1985	86.5	2.5	—	—	168.2	111.0	86.2	72.6	80.4	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1990	109.0	5.0	—	—	206.3	132.1	101.2	91.7	102.3	5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1995	103.3	2.1	—	—	184.7	108.6	101.5	91.7	98.4	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2000	107.7	4.3	—	—	156.5	122.9	100.4	99.4	105.8	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2004	107.6	3.9	—	—	121.7	131.1	97.8	103.5	107.4	3.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2005	101.2	1.6	—	—	128.2	126.5	95.0	106.1	109.8	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2006	114.3	4.6	—	—	127.6	134.9	97.6	111.2	114.4	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2007	117.5	2.7	—	—	121.6	140.8	98.7	115.2	118.0	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2008	102.8	△12.7	—	—	115.1	118.1	99.2	98.5	102.4	△12.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2009	93.0	△9.5	—	—	100.6	107.0	98.2	92.8	93.0	△9.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2010	101.2	8.8	—	—	100.4	111.7	97.8	101.9	100.8	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2011	100.5	△0.7	—	—	100.9	109.1	98.8	98.6	99.3	△1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2012	97.8	△2.9	—	—	101.6	104.2	98.2	97.2	97.9	△1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2013	101.1	3.4	—	—	106.7	107.8	100.0	100.9	102.3	4.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2014	100.5	△0.6	—	—	102.2	101.3	98.7	100.8	100.6	△1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2015	99.8	△0.7	—	—	100.1	100.3	101.3	99.5	99.6	△1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2016	100.6	0.8	—	—	99.3	103.1	102.7	100.7	100.2	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	103.5	2.9	—	—	100.1	104.8	102.9	104.2	102.4	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018	103.8	0.3	—	—	99.6	104.6	104.6	104.3	102.6	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019	99.9	△3.8	—	—	100.7	100.9	104.0	99.3	98.9	△3.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 1-3	102.4	△1.7	102.8	△2.1	100.6	105.6	106.1	103.0	101.6	△1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 4-6	100.1	△2.2	102.8	0.0	100.9	107.5	104.6	102.2	101.4	△0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 7-9	101.6	△1.1	101.7	△1.1	102.2	103.8	105.2	100.2	101.3	△0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 10-12	100.2	△6.8	98.0	△3.6	96.8	96.8	102.2	97.0	97.3	△3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 1-3	97.8	△4.5	98.4	0.4	95.9	96.8	105.0	98.4	96.7	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 4-6	80.3	△19.8	81.8	△16.9	88.3	88.0	100.4	78.0	80.5	△16.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 7-9	88.6	△12.8	88.9	8.7	87.0	88.6	101.0	87.6	87.8	9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 9	105.0	1.2	102.4	1.9	108.0	103.1	105.9	99.4	101.8	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 10	100.4	△8.2	98.3	△4.0	96.5	95.5	101.5	98.0	98.2	△3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 11	99.4	△8.5	97.7	△0.6	92.3	99.6	102.7	97.1	96.8	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019. 12	100.7	△3.7	97.9	0.2	98.5	95.2	102.4	95.8	97.0	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 1	93.5	△2.4	99.8	1.9	100.7	101.7	105.4	99.5	97.9	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 2	94.6	△5.7	99.5	△0.3	97.1	96.0	104.5	100.2	98.9	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 3	105.3	△5.2	95.8	△3.7	89.8	92.7	105.0	95.6	93.2	△5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 4	85.8	△15.0	86.4	△9.8	86.4	61.1	103.8	84.0	84.3	△9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 5	72.2	△26.3	78.7	△8.9	78.4	50.7	99.8	74.0	76.8	△8.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 6	82.9	△18.2	80.2	1.9	82.1	62.3	97.5	76.0	80.5	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 7	90.4	△13.8	87.2	8.7	83.6	81.7	102.0	83.9	85.8	6.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 8	80.0	△13.8	88.1	1.0	79.8	86.8	100.0	87.4	87.1	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 9	95.5	△9.0	91.5	3.9	82.0	97.3	101.0	91.5	90.5	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020. 10	97.4	△3.0	95.2	4.0	91.2	102.6	99.2	94.0	94.9	4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
発表機関																								
業																								
産																								
省																								

(注) 2018年11月基準年改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に接続させたものである。年度別の指数については原指数。

(設備・住宅)

発表機関	建設工事受注 (50社) (注)																						新設住宅着工	
	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)											建設工事受注 (50社) (注)										新設住宅着工		
	総額			民需			製造業			非製造業 (防衛を除く)			総額		民間非住宅		戸数		季調済生率戸数		利用関係別			
	前期比		億 円	前期比		億 円	前期比		億 円	前期比		億 円	前期比		億 円	前期比		千 戸	前期比		千 戸	前期比		
	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	千 戸	%	千 戸	%	千 戸	%	
1970年度	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	10,179	18.5	36,001	15.7	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1975	86,048	△0.3	38,599	32,593	△18.2	17,104	15,607	2.1	59,441	△17.3	24,520	17.3	1,428	13.2	—	—	—	—	—	—	—	—		
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	25,727	14.1	91,978	△11.6	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	—	—	—	—	—	—		
1985	159,584	△2.5	80,655	67,000	5.1	33,267	29,861	8.1	121,576	11.0	62,723	30.4	1,251	3.6	—	—	—	—	—	—	—	—		
1990	283,949	8.2	167,625	145,762	8.7	73,297	62,666	11.3	268,167	30.4	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	—	—	—	—	—	—		
1995	281,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	67,485	8.1	197,556	△1.5	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	—	—	—	—	—	—	—		
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	70,254	14.6	149,680	△11.8	69,794	11.8	1,213	△1.1	—	—	—	—	—	—	—	—		
2004	265,050	4.1	128,260	118,292	6.5	51,183	67,341	2.4	135,913	12.1	68,711	12.1	1,193	△1.7	—	—	—	—	—	—	—	—		
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2006	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	54,363	△22.5	123,767	△10.8	72,342	10.8	1,039	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—		
2009	200,800	△16.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	60,464	△16.4	775	△25.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2010	243,646	21.3	104,877	84,480	9.1	37,112	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	56,801	2.1	158,990	98,419	12.0	953	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	43,917	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.1	69,796	△7.5	30,865	25,458	△2.6	11,237	14,262	△1.0	60,875	35,797	46.3	216	5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.4	68,912	△1.3	32,825	27,447	7.8	11,497	16,303	14.3	27,501	17,988	△9.7	234	△4.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.7	70,174	1.8	32,871	26,164	△4.7	11,097	△3.5	14,793	32,838	19,668	△8.4	233	△5.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.10	66,390	△5.4	31,447	25,698	△1.8	10,783	15,324	3.6	35,257	22,610	6.5	223	△9.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.1	68,963	3.9	29,847	25,526	△0.7	10,972	14,535	△5.1	55,690	31,822	△11.1	194	△9.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.4	56,788	△17.7	27,347	22,243	△12.9	9,148	13,130	△9.7	24,285	14,998	△16.6	205	△12.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.7	61,212	7.8	27,879	22,231	△0.1	9,418	12,806	△2.5	30,615	18,481	△6.0	210	△10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.9	21,838	△15.1	9,948	8,549	△2.0	3,623	4,962	5.5	13,899	8,031	△17.8	78	△4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.10	22,555	3.3	10,440	8,279	△3.2	3,594	4,873	△1.8	9,558	6,738	19.2	77	△7.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.11	22,438	△0.5	10,974	9,261	11.9	3,551	5,767	18.4	10,334	5,531	△12.6	74	△12.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2019.12	21,397	△4.6	10,033	8,157	△11.9	3,638	4,685	△18.8	15,664	10,322	12.0	72	△7.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.1	23,855	11.5	9,874	8,394	2.9	3,803	4,607	△1.7	9,201	5,163	△13.9	60	△10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.2	22,218	△6.9	10,183	8,585	2.3	3,738	4,836	5.0	12,135	7,149	1.9	63	△12.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.3	22,890	3.0	9,791	8,547	△4.0	3,430	5,092	5.3	32,354	19,510	△14.9	71	△7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.4	20,988	△8.3	10,041	7,526	△12.0	3,342	4,063	△20.2	7,023	4,058	△30.4	70	△12.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.5	18,685	△11.0	8,983	7,650	1.7	2,824	4,783	17.7	6,956	4,685	5.7	64	△12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.6	17,114	△8.4	8,322	7,066	△7.6	2,982	4,284	△10.4	10,306	6,255	△18.6	71	△12.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.7	18,311	7.0	9,335	7,513	6.3	3,131	4,430	5.0	4,430	3,430	△28.2	70	△11.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.8	21,928	19.8	9,285	7,525	0.2	3,113	△0.6	4,123	8,945	5,555	△27.7	70	△11.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.9	20,972	△4.4	9,258	7,193	△4.4	3,174	4,253	3.2	12,429	7,275	△9.4	70	△9.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2020.10	23,003	9.7	9,788	8,425	17.1	3,535	4,840	13.8	9,550	5,457	△19.0	71	△8.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 機械受注 (280社)：1986年度以前は78社ベース  
 2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法X-I1からX-I2-ARIMAのX-I1に移行した。  
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。  
 建設工事受注 (50社)：1984年度以前は43社ベース。

省  
通  
交  
土  
国

〔賃金・労働〕

発表機関	1970年度	賃金指数				事業所常用雇用指数				所定外労働時間指数				労働力人口 万人	就業者数 万人	雇者数 万人	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有欲求人倍率 (季調済)	新規有欲求人倍率
		全産業		製造業		全産業		製造業		前年比	前年比	前年比	前年比							
		前年比	実質	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業											
発表機関	1970年度	19.8	-	17.2	18.1	79.4	-	132.0	3.6	-	103.9	△7.9	-	5,170	5,109	3,340	61	1.2	1.35	1.52
	1975	46.5	12.4	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	130.0	55.9	△8.5	-	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98
	1980	66.9	6.0	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	105.7	92.2	2.6	-	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02
	1985	80.2	3.1	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	114.5	102.1	△0.7	-	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95
	1990	102.7	0.9	84.0	-	92.0	0.6	135.1	△1.5	120.0	111.1	-	-	6,414	6,280	4,882	134	3.2	1.43	2.11
	1995	112.0	0.9	92.5	2.5	90.0	0.6	131.5	△1.5	120.0	111.1	6.4	-	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09
	2000	111.6	△0.1	96.3	1.4	90.5	△0.3	117.7	△2.4	91.6	98.8	10.5	-	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08
	2004	105.1	△0.3	98.0	1.6	88.7	0.2	104.5	△0.9	95.9	99.8	4.5	-	6,639	6,332	5,355	308	4.3	0.86	1.35
	2005	105.8	0.7	99.0	0.9	88.7	0.1	104.3	△0.2	100.8	100.8	1.0	-	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49
	2006	105.8	△0.1	100.0	1.0	89.5	1.0	104.7	0.4	100.0	104.4	3.7	-	6,669	6,398	5,493	271	4.1	1.06	1.56
2007	105.1	△0.7	100.1	0.1	91.9	2.6	105.3	0.6	101.2	104.5	0.1	-	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47	
2008	104.0	△1.1	98.9	△1.1	93.7	2.0	105.2	△0.1	94.1	85.0	△18.7	-	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08	
2009	100.5	△3.4	93.8	△5.2	94.3	0.6	102.3	△2.8	86.8	72.9	△14.3	-	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79	
2010	101.0	0.5	97.2	3.6	94.7	0.5	101.8	△0.5	93.6	89.4	22.7	-	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93	
2011	100.8	△0.3	99.0	1.9	95.3	0.6	101.4	△0.3	94.4	90.9	1.7	-	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11	
2012	99.5	-	98.1	-	96.3	0.6	101.6	△0.1	94.4	90.1	-	-	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32	
2013	99.4	0.0	98.1	0.0	97.0	0.7	100.1	△1.4	98.8	97.0	7.7	-	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53	
2014	100.0	0.5	99.7	1.6	98.5	1.5	99.6	△0.5	101.0	99.9	2.9	-	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69	
2015	100.2	0.2	100.2	0.5	100.5	2.1	100.1	0.5	99.4	99.3	0.6	-	6,632	6,413	5,685	218	3.3	1.23	1.86	
2016	100.7	0.5	100.9	0.7	102.6	2.2	100.5	0.4	98.9	99.0	△0.3	-	6,681	6,479	5,764	203	3.0	1.39	2.08	
2017	101.4	0.7	102.5	1.6	105.1	2.4	101.2	0.7	98.3	102.0	3.0	-	6,750	6,566	5,848	183	2.7	1.54	2.29	
2018	102.3	0.9	104.0	1.5	106.4	1.2	101.9	0.7	97.6	101.2	△0.8	-	6,847	6,681	5,955	166	2.4	1.62	2.42	
2019	102.3	0.0	103.5	△0.5	106.4	1.9	102.7	0.8	96.2	91.5	△9.6	-	6,895	6,733	6,020	162	2.3	1.55	2.35	
1-3	86.4	△0.9	84.9	0.0	106.6	2.0	101.7	1.3	0.5	97.5	△6.1	△5.0	6,822	6,657	5,954	168	2.4	1.63	2.44	
4-6	106.0	△0.1	102.4	0.2	107.7	1.7	103.1	1.1	0.2	97.0	△6.8	△0.9	6,897	6,729	5,992	163	2.4	1.62	2.41	
7-9	97.5	△0.3	104.4	△0.4	108.4	2.0	102.7	0.9	0.0	91.7	△7.6	△2.8	6,911	6,750	6,025	159	2.3	1.59	2.38	
10-12	118.6	△0.1	123.2	△0.8	108.9	2.2	102.6	0.7	0.1	92.7	△13.3	△5.2	6,915	6,762	6,045	156	2.3	1.57	2.42	
2020	1-3	87.0	0.7	84.1	△0.9	108.6	1.9	102.3	0.6	0.3	92.4	△4.1	△2.0	6,857	6,693	6,017	167	2.4	1.44	2.17
	4-6	104.2	△1.7	97.7	△4.6	108.7	0.9	103.5	0.4	△0.1	73.3	△24.4	△26.9	6,845	6,651	5,924	190	2.8	1.21	1.81
	7-9	96.3	△1.2	100.5	△3.7	109.1	0.6	102.9	0.2	△0.2	67.1	△26.8	7.7	6,878	6,673	5,950	202	3.0	1.05	1.85
2019	9	86.2	0.5	84.0	△0.6	108.5	2.2	102.6	0.8	0.0	95.5	0.0	6,936	6,768	6,017	165	2.4	1.58	2.35	
	10	86.3	0.0	84.0	△0.6	108.7	2.2	102.6	0.8	0.0	98.2	△1.8	△1.6	6,951	6,787	6,046	164	2.4	1.58	2.43
	11	90.5	0.1	86.0	1.1	109.0	2.3	102.7	0.8	0.1	98.2	△1.4	△2.3	6,913	6,762	6,043	153	2.2	1.57	2.38
2020	12	179.0	△0.2	193.2	△1.8	109.1	2.1	102.6	0.6	0.0	96.4	△2.7	△1.7	6,883	6,737	6,017	152	2.2	1.57	2.44
	1	87.3	1.2	83.7	△0.1	108.9	1.9	102.4	0.6	0.2	90.9	△1.9	△8.9	6,846	6,687	6,017	164	2.4	1.49	2.04
	2	84.5	0.7	82.7	△0.4	108.7	1.8	102.3	0.5	0.1	92.0	△1.2	△2.0	6,850	6,691	6,026	166	2.4	1.45	2.22
2008	3	89.2	0.0	86.0	△2.2	108.1	1.9	102.2	0.7	0.1	92.7	△6.5	△2.2	6,876	6,700	6,009	172	2.5	1.39	2.26
	4	87.1	△0.6	83.8	△2.3	109.0	1.5	103.4	0.5	0.0	81.8	△18.9	△14.2	6,817	6,628	5,923	178	2.6	1.32	1.85
	5	85.2	△2.3	82.3	△4.5	108.3	0.6	103.7	0.3	△0.3	65.5	△30.7	△18.2	6,854	6,656	5,920	177	2.9	1.20	1.88
2009	6	140.3	△2.0	127.1	△5.9	108.7	0.6	103.3	0.3	0.0	72.7	△23.9	△2.8	6,865	6,670	5,929	194	2.8	1.11	1.72
	7	116.9	△1.5	135.3	△3.0	109.1	0.6	103.0	0.2	0.0	80.0	△16.2	10.5	6,852	6,655	5,942	196	2.9	1.08	1.72
	8	86.6	△1.3	83.8	△3.6	109.2	0.8	102.8	0.1	△0.1	77.3	△14.1	7.3	6,882	6,676	5,946	205	3.0	1.04	1.82
2010	9	85.4	△0.9	82.5	△1.8	109.1	0.6	102.7	0.1	0.0	82.7	△13.4	△21.1	6,899	6,689	5,961	206	3.0	1.03	2.02
	10	85.7	△0.7	82.9	△1.3	109.5	0.7	102.6	0.0	△0.1	78.1	△16.1	4.5	6,910	6,694	5,998	214	3.1	1.04	1.82

(注) 毎月労働統計調査：2017年3月基準年度改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上(2005年基準)。2012年以降については、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。  
 労働力調査：2017年1月より算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。  
 2010年10月から2016年12月までの数値は新基準による週及ないし校正を行ったもの。  
 網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2015年国勢調査基準)。  
 完全失業者数、完全失業率の四半期は当該試算。

〔消費・物価〕

	家計調査			商業動態統計			企業物価指数			消費物価指数			原油価格				消費物価指数										
	世帯			世帯			世帯			国内			国際			全		国		東		京					
	(二人以上の世帯)			(専業主婦世帯)			小売業販売額			百貨店・スーパー			輸入			輸出			国内			海外					
	実質			名目			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比					
	%			%			%			%			%			%			%			%					
	名目	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
1970年度	81,668	12.9	5.2	79.8	-	-	-	-	2.2	2.5	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1975	162,041	13.6	6.5	77.3	-	-	-	-	2.3	4.6	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	-	-	-	-	12.7	2.6	26.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	6.9	8.4	5.2	-	△1.7	△6.3	△9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	8.0	△1.0	△0.2	△1.7	△0.8	△0.5	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	0.3	△1.0	△0.3	△6.2	△0.1	0.5	△0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△4.7	△2.7	△6.2	△0.1	△2.6	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2004	301,776	△0.5	△0.9	74.3	0.3	△4.0	△3.2	△4.5	1.5	△0.2	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	1.2	△1.7	0.3	△3.2	2.1	3.0	17.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2006	295,394	△1.3	△1.6	72.0	△0.1	△0.9	△0.8	△1.0	2.0	3.2	10.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	1.1	△1.0	△0.8	△1.1	2.3	0.2	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△4.2	△6.7	△2.5	3.1	△7.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△6.4	△8.6	△5.1	△5.2	△7.7	△19.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	1.1	△2.0	△3.1	△1.4	0.7	△3.2	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.9	△0.0	△1.3	1.4	△2.3	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△0.1	△2.1	1.1	0.9	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	4.2	0.1	1.9	10.3	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014	288,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△1.7	△2.3	△1.4	2.7	△2.9	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.8	1.7	△3.2	2.2	△1.5	△10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△1.4	△2.8	△0.7	△2.4	△6.9	△10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	1.0	0.2	2.7	4.7	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	△0.7	△1.1	2.2	0.8	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019	291,235	0.2	△0.4	66.9	△0.4	△1.9	△4.7	△0.5	0.1	△4.1	△6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019. 1-3	292,284	2.3	1.9	69.9	0.7	△1.6	△1.2	△1.8	0.9	△0.7	△2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019. 4-6	292,973	3.5	2.6	66.9	0.7	△0.9	△1.2	△0.7	0.6	0.4	△2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019. 7-9	294,987	4.1	3.7	71.8	2.9	1.6	6.5	△0.6	△0.9	△0.6	△8.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 10-12	293,272	△3.4	△4.0	65.5	△3.8	△4.1	△7.5	△2.3	0.2	1.1	△5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 1-3	283,707	△2.9	△3.5	64.8	△1.3	△4.0	△15.3	1.6	0.5	△0.4	△2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 4-6	264,546	△9.7	△9.8	54.8	△9.3	△14.0	△49.9	2.9	△2.3	△2.4	△5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 7-9	271,040	△8.1	△8.3	62.7	△4.5	△7.2	△23.9	0.7	△0.8	0.9	△11.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019. 10	279,671	△4.8	△5.1	65.8	△7.0	△8.2	△16.3	△4.3	△0.4	1.1	△6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019. 11	278,765	△4.4	△2.0	67.6	△2.1	△1.8	△4.7	△0.2	0.1	△6.0	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019. 12	321,380	△3.9	△4.8	63.2	△2.6	△2.8	△3.6	△2.3	0.9	0.2	△4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 1	287,173	△3.1	△3.9	64.7	△0.4	△1.5	△1.9	△1.3	1.5	0.0	△1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 2	271,735	0.2	△0.3	66.7	1.6	0.2	△10.5	5.3	0.7	△0.4	△2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 3	292,214	△5.5	△6.0	63.0	△4.7	△10.1	△31.9	1.3	△0.5	△0.9	△5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 4	267,922	△11.0	△11.1	60.7	△13.9	△22.1	△71.1	0.9	△2.5	△1.6	△6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 5	252,017	△16.2	△16.2	53.2	△12.5	△16.9	△63.6	4.2	△2.8	△0.5	△6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 6	273,039	△1.1	△1.1	51.7	△1.3	△3.4	△17.3	3.4	△1.6	0.7	△15.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 7	266,597	△7.3	△7.6	56.6	△2.9	△4.2	△18.6	3.0	△0.9	0.6	△3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 8	276,360	△6.7	△6.9	64.0	△1.9	△3.2	△20.0	3.7	△0.6	0.1	△1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 9	269,863	△10.2	△10.2	67.9	△8.7	△13.9	△32.1	△4.7	△0.8	△0.2	△1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020. 10	283,508	1.4	1.9	66.8P	6.4P	2.9P	△0.8P	4.5	△2.1	△0.2	△1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2020. 11									△2.2	0.0	△2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
発表機関	総務省	経産省	経産省	経産省	日本文庫	銀行	Bloomberg	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省	総務省

(注) 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は、調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。

商業動態統計：店舖調整済による。

企業物価指数：2017年1月、2015年基準企業物価指数への移行。

消費者物価指数：2016年8月基準年次改訂。

〔通関〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2019.1-3 2019.4-6 2019.7-9 10-12 2020.1-3 2020.4-6 2019.9 2019.10 2019.11 2019.12 2020.1 2020.2 2020.3 2020.4 2020.5 2020.6 2020.7 2020.8 2020.9 2020.10	輸		出		買		易		實		輸		入						
	総額 億円	% 前年比 前期比	金及び 同製品	一般機 械	車務用 機器	電機 機器	輸送用 自動車	アメリカ	EU	アジア	総額 億円	% 前年比 前期比	食料品	原燃料 石油製品	機械 器具	車務用 機器	アメリカ	EU	アジア
	72,901	20.6	—	—	—	—	—	—	—	69,671	20.9	—	—	—	—	—	—	—	—
	170,262	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	173,963	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	300,588	22.8	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	71,260	84,110	314,777	14.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	407,312	△1.1	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	48,836	290,791	△11.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	418,750	7.7	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	341,711	12.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	420,694	3.2	27,518	101,690	29,362	108,279	68,695	113,541	67,049	329,530	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	520,452	7.2	28,972	112,600	31,459	137,256	69,137	155,353	84,536	424,494	16.5	—	—	—	—	—	—	—	—
	617,194	10.1	42,346	128,028	26,039	142,485	93,014	138,622	94,823	503,658	12.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	682,902	10.6	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	605,113	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	774,606	13.4	60,428	152,592	28,225	164,104	128,367	171,272	113,039	684,473	20.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	851,134	9.9	68,950	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,058	749,581	9.5	—	—	—	—	—	—	—	—
	711,456	△16.4	64,831	140,295	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	719,104	△4.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	590,079	△17.1	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	538,209	△25.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	677,888	14.9	61,150	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	624,567	16.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	652,885	△3.7	59,130	137,600	15,589	115,463	85,479	103,220	74,383	697,106	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	639,400	△2.1	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	720,978	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	708,565	10.8	64,014	136,498	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	846,129	17.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	746,670	5.4	67,034	145,119	16,698	129,961	111,905	142,119	77,007	837,948	△1.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	741,151	△0.7	59,407	140,547	15,828	130,336	120,560	150,934	81,033	752,204	△10.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	715,222	△3.5	53,373	140,311	14,368	125,593	112,924	141,186	79,791	675,488	△10.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	792,212	10.8	60,914	160,131	15,094	138,078	120,841	151,833	88,607	768,105	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	807,099	1.9	60,012	163,144	14,643	139,362	122,668	156,286	92,693	823,190	7.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	758,802	△6.0	57,128	146,270	13,489	132,537	117,441	149,000	85,225	771,714	△6.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	191,620	△3.9	13,749	39,342	3,338	31,157	30,134	38,584	23,618	197,400	△1.9	—	—	—	—	—	—	—	—
	190,872	△5.5	14,378	38,152	3,351	32,057	29,842	39,622	21,858	194,055	△0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	191,512	△5.0	14,447	36,357	3,317	33,881	29,409	37,334	22,219	192,466	△4.9	—	—	—	—	—	—	—	—
	195,313	△7.8	14,015	37,363	3,648	34,982	30,327	37,005	21,857	198,264	△11.9	—	—	—	—	—	—	—	—
	181,105	△5.5	14,287	34,396	3,172	31,617	27,863	35,039	19,291	183,119	△7.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	142,540	△25.3	11,733	29,123	2,645	27,672	13,598	21,924	12,811	162,994	△16.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	166,364	△13.0	12,489	31,196	2,796	32,502	24,424	32,226	14,692	157,212	△20.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	63,690	△5.2	4,773	11,823	1,038	11,481	9,865	11,874	7,288	64,981	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	65,762	△9.2	4,691	12,291	1,161	11,850	10,264	12,677	7,434	65,650	△14.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	63,790	△7.9	4,636	11,803	1,265	11,365	10,263	12,115	6,856	64,674	△15.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	65,761	△6.3	4,687	13,272	1,221	11,768	9,799	12,214	7,566	66,893	△4.8	—	—	—	—	—	—	—	—
	54,312	△2.6	4,219	9,623	1,024	9,369	8,380	10,520	6,863	67,463	△3.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	63,213	△1.0	4,816	12,133	1,123	10,909	9,900	11,698	6,091	63,714	△6.9	—	—	—	—	—	—	—	—
	63,581	△11.7	5,252	12,640	1,025	11,339	9,584	11,821	6,337	63,500	△15.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	52,060	△21.9	4,265	10,340	1,071	10,100	5,253	8,797	4,835	61,372	△7.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	41,856	△28.3	3,633	8,733	813	8,509	3,202	5,879	3,638	27,452	△26.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	48,624	△26.2	3,835	10,050	761	9,064	5,144	7,247	4,338	51,353	△14.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	53,692	△19.2	3,968	10,433	872	10,377	7,601	10,914	4,393	53,621	△22.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	52,331	△14.8	4,154	9,863	938	10,527	7,006	9,369	4,763	49,887	△20.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	60,541	△4.9	4,367	10,900	986	11,598	9,817	11,944	5,541	53,769	△17.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	65,658	△0.2	4,569	11,943	1,179	12,392	10,572	12,994	5,992	56,941	△13.3	—	—	—	—	—	—	—	—

省 務 財

(注) 1976年1月より「金融」及び「非貨幣利益」を含む。「EU」は1981年以降10カ国、1986年度以降12カ国、1995年度以降15カ国、2004年以降25カ国、2007年以降27カ国、2013年以降28カ国、2020年2月以降27カ国をへる。

## 〔通 関〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2019. 1-3 4-6 7-9 10-12 2020. 1-3 4-6 7-9 9 10 11 12 2020. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 <th colspan="2">貿易 (価格：円建)</th> <th colspan="3">貿易指数</th> <th colspan="2">数量</th>	貿易 (価格：円建)		貿易指数			数量	
	輸出 輸入		輸出 輸入			輸出 輸入	
	交換条件		輸出 輸入			輸出 輸入	
	2	0	1	5	年 = 100 (注)	%	前年比
52.7	48.4	17.5	15.1	18.1	20.7		
77.8	98.8	28.2	2.2	22.3	△12.5		
89.1	147.9	43.7	17.2	27.7	△5.5		
89.4	131.1	62.1	30.2	30.2	0.3		
76.9	89.7	4.4	5.6	48.2	5.7		
71.3	60.7	77.0	3.8	66.3	12.4		
71.1	63.7	96.1	9.5	82.0			
111.6	111.1	109.0	10.7	93.9	11.0		
66.8	111.1	109.0	10.7	93.9	6.9		
75.2	105.1	109.9	0.8	96.6	2.9		
85.6	98.2	118.4	7.7	100.4	3.8		
89.5	93.1	124.1	4.8	100.2			
87.7	101.1	122.2	△1.5	99.6	△0.6		
79.9	77.0	89.7	△26.6	85.3	△14.4		
79.8	100.3	111.4	24.2	97.1	13.9		
80.9	87.2	107.2	△3.8	99.6	2.6		
82.7	88.4	102.0	△4.8	102.0	2.4		
91.8	101.3	100.5	△1.5	102.3	0.3		
95.7	106.5	101.1	0.6	102.9	0.6		
100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8		
92.2	85.3	108.1	0.5	98.8	△1.2		
97.8	93.4	104.7	5.4	102.9	4.2		
100.1	99.7	107.7	1.7	105.8	2.8		
98.8	95.9	103.0	△4.3	104.6	△1.1		
97.5	102.6	101.4	△5.0	103.3	△1.8		
98.8	101.3	102.2	△6.1	101.5	△0.1		
98.3	94.1	104.5	△2.3	106.8	2.3		
98.0	94.5	103.7	△3.8	106.7	△4.5		
100.0	97.2	102.9	△5.5	96.2	△7.0		
98.5	86.0	114.5	△25.1	96.7	△4.8		
100.5	84.8	87.7	△14.9	94.6	△11.4		
98.2	94.1	102.9	△2.3	105.7	6.7		
97.7	93.8	104.2	△4.4	107.1	△6.1		
99.1	94.7	104.6	△5.0	104.6	△8.1		
97.2	95.1	102.2	△1.9	108.4	1.2		
100.0	95.2	86.2	△1.6	108.4			
100.5	101.6	99.8	△2.4	78.6	△17.3		
99.3	96.2	104.3	△11.2	102.1	△2.5		
98.2	89.4	109.8	△21.3	105.0	1.5		
98.2	84.8	115.8	△27.3	90.7	△14.6		
99.0	83.5	118.6	△26.9	94.1	△0.8		
100.9	84.7	119.1	△21.9	96.9	△14.0		
99.3	84.6	117.4	△14.9	90.2	△11.6		
101.2	84.9	119.2	△7.7	96.8	△8.4		
99.1	86.3	114.8	△1.6	101.0	△5.7		

(注) 2018年8月基準年改訂。

## 〔国際収支〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2019. 1-3 4-6 7-9 10-12 2020. 1-3 4-6 7-9 9 10 11 12 2020. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 <th colspan="12">国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)</th>	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)													
	貿易						サービス収支			第二次所得収支				
	輸出						輸入			サース取支				
	前年比						前年比			前年比				
	%						%			%				
135,804	69,573	117,226	492,322	6.9	375,095	16.2	△53,653	81,604	—	—	—	—	—	—
192,342	95,624	138,639	594,556	10.8	445,918	13.6	△43,014	106,666	—	—	—	—	—	—
194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	—	—	—	—	—	—
218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,636	9.8	△39,317	149,811	—	—	—	—	—	—
243,376	90,902	138,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	—	—	—	—	—	—
106,885	△48,878	29,683	679,462	△16.4	682,769	△3.4	△35,581	129,053	—	—	—	—	—	—
167,551	48,437	80,250	589,668	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	—	—	—	—	—	—
182,687	58,176	80,332	649,175	16.1	588,843	18.8	△25,155	139,260	—	—	—	—	—	—
81,882	△50,366	△22,097	628,488	△3.2	680,535	14.4	△28,210	143,085	—	—	—	—	—	—
42,495	△92,783	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	—	—	—	—	—	—
23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	—	—	—	—	—	—
87,081	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	—	—	—	—	—	—
182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	—	—	—	—	—	—
216,771	44,084	57,883	708,026	△3.2	680,163	△10.8	△13,779	193,732	—	—	—	—	—	—
223,988	40,397	45,338	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	265,333	—	—	—	—	—	—
195,916	△3,001	6,341	803,183	2.6	796,842	8.1	△9,942	216,330	—	—	—	—	—	—
201,468	1,887	6,665	749,430	△6.7	742,765	△6.8	△4,771	214,213	—	—	—	—	—	—
61,867	5,286	2,178	191,934	△4.5	189,756	△2.1	3,118	60,571	—	—	—	—	—	—
46,636	△1,835	△444	187,243	△6.0	187,687	△0.5	△1,392	50,132	—	—	—	—	—	—
58,203	△2,599	△665	187,858	△6.5	188,523	△5.9	△1,933	65,861	—	—	—	—	—	—
38,553	4,198	2,743	193,275	△8.5	190,532	△2.7	1,455	37,300	—	—	—	—	—	—
38,016	2,123	5,031	181,054	△5.7	176,023	△7.2	△2,908	60,830	—	—	—	—	—	—
14,162	△28,219	△14,994	139,884	△25.3	154,478	△17.7	△13,625	45,759	—	—	—	—	—	—
52,739	5,653	14,689	163,083	△13.2	148,394	△21.3	△9,035	57,879	—	—	—	—	—	—
15,926	△170	△242	62,183	△42	62,325	△1.8	△28	18,450	—	—	—	—	—	—
18,541	1,360	2,241	65,206	△8.0	63,065	△15.1	△881	18,337	—	—	—	—	—	—
14,563	1,569	△200	62,947	△10.0	62,747	△16.2	1,769	14,636	—	—	—	—	—	—
5,449	△1,269	702	65,421	△7.4	64,719	△6.3	567	4,417	—	—	—	—	—	—
6,617	△11,326	△9,944	55,428	△4.9	65,332	△3.9	△422	18,829	—	—	—	—	—	—
31,804	12,080	13,723	63,392	0.5	49,669	△14.6	△1,644	21,144	—	—	—	—	—	—
19,956	1,370	1,212	62,234	△11.8	61,022	△4.1	158	20,857	—	—	—	—	—	—
2,033	△17,231	△9,200	49,410	△22.5	58,700	△9.6	△7,941	20,334	—	—	—	—	—	—
10,796	△7,828	△5,118	42,188	△28.5	47,303	△28.1	△2,711	20,736	—	—	—	—	—	—
1,333	△3,160	△186	48,289	△25.1	48,476	△14.8	△2,974	4,689	—	—	—	—	—	—
14,922	△2,121	1,373	52,294	△19.6	50,922	△22.6	△3,495	18,136	—	—	—	—	—	—
21,145	966	4,132	51,247	△15.5	47,115	△22.0	△3,166	22,605	—	—	—	—	—	—
16,602	6,810	9,184	39,542	△4.2	50,357	△19.2	△2,374	17,139	—	—	—	—	—	—
21,447	5,865	9,711	63,198	△3.2	53,488	△15.2	△3,846	17,866	—	—	—	—	—	—

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔国際収支〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2019 4-6 7-9 10-12 2020 1-3 4-6 7-9 P <th rowspan="5">資本 移転等 収支 <th colspan="9">国際収支</th> <th colspan="6">経常</th> <th rowspan="5">為替レート (インターバンク米 ドル直物中心相場) 平均 最高～最低 1ドルにつき円</th> </th>	資本 移転等 収支 <th colspan="9">国際収支</th> <th colspan="6">経常</th> <th rowspan="5">為替レート (インターバンク米 ドル直物中心相場) 平均 最高～最低 1ドルにつき円</th>	国際収支									経常						為替レート (インターバンク米 ドル直物中心相場) 平均 最高～最低 1ドルにつき円			
		金融			貿易・サービス			季節調整			外準高			貨						
		直接 投資	証券 投資	債券 投資	金 融 商 品	その 他 投 資	外 準 備	誤 差 漏 脱	輸出 前 比	輸入 前 比	輸出 前 比	第一次 所得 収支	第二次 所得 収支	輸出 前 比	輸入 前 比	輸出 前 比		輸入 前 比		
																			億	円
		億	円	億	円	億	円	億	%	%	%	億	円	億	円	億		円	億	円
△6,517	132,932	64,373	8,170	△28,215	34,343	3,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,458	14,182	290.60	△306.85	299.01
△4,086	169,630	1,616	△4,491	112,903	21,784	△18,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,182	27,020	199.00	△262.50	217.43
△7,213	163,246	9,728	9,000	67,433	49,522	△23,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,020	27,917	174.80	△255.55	221.68
△5,086	193,171	△151,887	△3,455	230,369	39,452	△20,608	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,894	69,894	124.30	△160.10	141.52
△3,866	285,221	64,399	△11,739	102,307	40,839	15,701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203,951	203,951	80.30	△107.40	96.30
△4,940	168,446	81,901	△19,580	△169,349	24,758	66,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	361,472	361,472	104.20	△124.60	110.45
△4,886	168,599	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	837,718	837,718	102.15	△114.40	107.49
△4,804	208,412	65,283	△6,701	34,222	52,035	30,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	852,030	852,030	104.68	△121.35	113.21
2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	△50,640	114,939	2,668	-	-	-	-	-	-	-	-	908,958	908,958	109.65	△121.99	116.89
△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	△23,934	△24,066	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,015,587	1,015,587	97.00	△123.95	114.32
△5,838	△9,830	148,289	△209,590	31,768	46,891	△27,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,018,549	1,018,549	87.50	△110.30	100.64
△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,492	△220,147	6,075	66,885	-	-	-	-	-	-	-	-	1,042,715	1,042,715	86.00	△100.80	92.85
△2,466	249,964	177,614	51,733	7,363	5,703	35,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,116,025	1,116,025	79.20	△94.40	85.71
△3,055	208,176	147,209	69,071	18,600	△49,412	22,709	12,767	-	-	-	-	-	-	-	-	1,288,703	1,288,703	75.86	△85.30	79.05
△1,649	214,222	69,360	1,292	△97,411	33,461	19,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,254,356	1,254,356	77.57	△96.50	82.89
△4,374	225,567	190,816	223,893	△2,569	△207,324	20,772	28,553	-	-	-	-	-	-	-	-	1,279,346	1,279,346	93.05	△95.30	100.16
△89,560	89,560	52,919	△3,892	△70,901	14,689	28,161	50,424	△771	694	193,769	△4,819	33,074	△6.5	720	16,355	1,245,316	1,245,316	100.95	△121.62	109.66
△947	67,715	52,244	△2,470	408	7,306	10,227	22,026	49,696	△2,333	△3,066	193,275	△0,319	341	1.7	714	1,262,099	1,262,099	111.30	△125.35	119.92
△1,986	66,472	40,736	93,606	△4,308	△65,784	2,221	10,255	48,128	△311	776	190,083	△1,718	308	△3.6	△1,086	1,230,330	1,230,330	99.80	△118.20	108.33
△730	23,417	45,589	△50,718	11,569	16,074	902	△14,407	54,188	7,005	3,876	186,742	△1,818	866	△3.4	3,129	1,268,287	1,268,287	104.90	△114.37	110.81
△711	67,983	52,246	183,474	△10,239	△164,920	7,421	10,679	49,561	△1,077	6,167	182,148	△2,517	866	△3.8	△7,239	1,291,813	1,291,813	105.89	△114.40	110.90
△216	20,372	10,135	△2,557	7,703	△3,137	8,227	6,426	19,719	△6,808	△16,453	143,025	△21,515	478	△9.4	△10,355	1,366,177	1,366,177	102.10	△112.05	108.79
△578	46,240	26,768	△56,665	△1,995	81,363	△3,232	△5,922	39,999	4,500	13,742	164,635	15,110	833	△5.4	△9,242	1,389,779	1,389,779	104.55	△107.69	106.20
△454	7,993	10,767	△29,152	107	30,713	△4,442	△10,094	17,277	1,949	1,229	63,303	0.8	62	0.4	720	1,429,183	1,429,183	107.63	△112.00	110.19
△221	5,113	13,356	△32,386	5,702	16,931	1,510	△9,229	18,072	1,730	842	61,431	△3.0	60	588	907	1,455,259	1,455,259	107.00	△109.47	108.12
△54	10,311	21,467	10,820	5,760	△31,569	3,834	4,916	18,839	3,336	1,895	62,008	0.9	60	24.6	1,501	1,483,750	1,483,750	108.55	△109.66	109.86
△70	10,957	20,105	△32,110	2,130	13,577	7,254	4,160	7,721	△1,208	△616	60,354	△2.7	60	970	△1,389	1,507,559	1,507,559	107.82	△110.20	109.34
△199	26,502	12,698	29,827	531	△23,996	7,442	△5,103	23,622	4,822	8,184	63,972	6.0	55	788	△3,362	1,535,036	1,535,036	108.52	△111.05	109.96
△42	30,525	19,443	185,757	△12,900	△154,501	△7,275	11,372	9,218	△4,691	△1,407	57,821	△9.6	59	228	△3,284	1,666,177	1,666,177	102.10	△112.13	109.99
△114	6,699	17,766	△13,326	2,687	2,563	△991	6,780	2,413	△13,678	△9,801	49,048	△15.2	58	910	△3,816	1,746,557	1,746,557	106.58	△108.96	107.93
△37	7,191	10,414	△36,965	△528	26,471	7,799	△3,569	7,229	△8,682	△4,921	46,325	△5.6	51	245	△3,771	1,823,239	1,823,239	106.26	△107.98	107.31
△64	4,483	△18,044	47,734	5,544	△32,171	1,419	3,214	10,078	△4,438	△1,671	47,652	2.9	49	323	△2,768	1,883,164	1,883,164	105.55	△109.46	107.56
△414	21,403	20,116	△125,834	△375	126,877	618	6,825	9,951	1,416	557	50,906	6.8	50	349	△1,973	1,967,475	1,967,475	104.55	△107.69	106.78
△83	5,718	5,665	59,690	△1,569	△56,745	△1,323	△15,334	16,593	1,640	5,412	55,396	8.8	49	985	△3,771	2,023,132	2,023,132	105.20	△106.96	106.74
△9 P	19,120	987	9,479	△51	11,232	△2,527	2,588	13,455	4,276	7,774	38,333	5.3	50	560	△3,498	2,067,779	2,067,779	104.82	△106.30	105.04
10 P	△244	8,605	8,534	△88,923	169	89,403	△579	19,833	5,380	7,538	59,673	2.3	52	135	△2,159	2,156,919	2,156,919	103.33	△105.28	104.40

発表機関 財務省

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。





(国内総支出・国民所得・貯蓄率)

年次	国内総支出										国民所得										貯蓄率		
	最終消費支出					政府支出					財貨・サービスの輸出					財貨・サービスの輸入(控除)						所得	
	10億円					10億円					10億円					10億円						千円	
	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質	前期比 名目	前期比 実質	構成比 名目	構成比 実質		1人当り	
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1975	58,159.1	—	23.4	—	14.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	88,284.6	1.4	△2.4	19.8	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1985	89,492.2	7.9	4.6	20.7	3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1990	127,290.0	4.6	4.6	24.2	3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1995	129,626.9	0.7	2.3	24.1	3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1999	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2000	129,617.0	△0.0	△0.0	24.1	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2001	129,723.6	△1.5	△0.1	24.4	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2002	129,827.5	△1.5	△0.6	23.9	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2003	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2004	122,482.0	△1.3	△1.0	22.9	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2005	120,614.8	△1.5	△1.0	22.4	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2006	121,496.4	0.7	0.5	22.4	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2007	120,110.8	△1.1	△1.5	23.3	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2008	122,862.2	2.3	4.0	24.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2009	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2010	123,762.5	1.0	0.2	24.8	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2011	124,496.4	0.6	1.2	24.9	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2012	124,524.2	3.2	3.2	25.1	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2013	131,580.6	2.4	0.3	25.1	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2014	133,256.1	1.3	1.3	24.8	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2015	133,601.7	0.3	0.6	24.5	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2016	135,485.1	1.4	0.6	24.4	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	137,412.2	1.4	0.9	24.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018	140,965.7	2.6	1.9	25.2	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020年度(推定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2021年度(推定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017.1-3	134,377.1	0.5	0.5	24.6	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017.4-6	135,020.1	0.5	0.1	24.5	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017.7-9	135,199.3	0.1	△0.1	24.3	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018.10-12	135,347.9	0.1	0.1	24.3	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018.1-3	136,767.0	1.0	0.8	24.5	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018.4-6	137,581.2	0.6	0.2	24.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018.7-9	137,118.8	△0.3	△0.3	24.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019.10-12	136,985.0	△0.1	0.3	24.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019.1-3	138,386.2	1.0	0.6	24.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019.4-6	139,473.0	0.8	0.4	24.8	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019.7-9	140,413.7	0.7	0.8	24.9	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020.10-12	142,114.4	1.2	0.6	25.1	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020.1-3	141,869.9	△0.2	△0.2	25.6	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020.4-6	141,348.6	△0.4	0.6	27.7	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020.7-9	145,405.8	2.9	2.3	27.0	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 国内総支出：O.S.N.A. 2020年7-9月期2次速報値(速報方式、1993年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2015暦年基準)による。  
 2020年度発表見込み、2021年度見通し：令和3年12月18日閣議了解。  
 国民所得、貯蓄率：2011暦年基準(ただし、1993年度以前は2000暦年基準)による。1994年度以降は、毎月労働統計の再集計値公表を受けた再推計値。

府

開

内

発表機関

(%)

[企業収益]

	法人企業統計 (全産業)			日銀短観 (全国企業、全産業)			日銀短観 (注)		
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	売上高 前年比	大企業 製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	[△7.5]	[△27.8]	[△8.6]	*△8.6	*△9.1	*△35.3	*△25.5	*3.70	*5.74
2016. 10~12	2.0	16.9	3.8	0.7	0.2	18.4	33.1	5.34	8.06
2017. 1~3	5.6	26.6	4.5						
4~6	6.7	22.6	1.5	4.5	5.9	23.6	52.5	6.22	9.61
7~9	4.8	5.5	4.2						
10~12	5.9	0.9	4.3	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
2018. 1~3	3.2	0.2	3.4						
4~6	5.1	17.9	12.8	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
7~9	6.0	2.2	4.5						
10~12	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
2019. 1~3	3.0	10.3	6.1						
4~6	0.4	△12.0	1.9	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84	8.28
7~9	△2.6	△5.3	7.1						
10~12	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
2020. 1~3	△7.5	△28.4	0.1						
4~6	△17.7	△46.6	△11.3	△13.2	△15.8	△43.4	△36.7	3.81	6.23
7~9	△11.5	△28.4	△10.6						
10~12				*△4.1	*△2.6	*△25.3	*△9.6	*3.61	*5.32
2021. 1~3									
発表機関	財務省			日本銀行					

(注) 日銀短観：\*印は2020年12月調査による計画である。

法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。

2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。

2009年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵政事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。

設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。

なお、「[ ]」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度の見通しの計数である。

## 最近の財政金融政策（2020年12月25日現在）

2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説  
 ✧ 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）  
 ✧ 平成30年度予算（国会提出）  
 ✧ 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 2. 1 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）成立  
 3. 28 平成30年度予算成立  
 ✧ 平成30年度税制改正法成立  
 6. 13 人づくり革命 基本構想（人生100年時代構想会議決定）  
 6. 15 経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）  
 ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）  
 ✧ 未来投資戦略2018（閣議決定）  
 7. 10 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 7. 31 「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 10. 15 平成30年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 10. 24 所信表明演説・財政演説  
 ✧ 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）  
 11. 7 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）成立  
 12. 7 平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 12. 18 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 21 平成30年度補正予算（第2号）（閣議決定）  
 ✧ 平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ✧ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）  
 2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）  
 1. 28 施政方針演説・財政演説  
 ✧ 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）  
 ✧ 平成31年度予算（国会提出）  
 ✧ 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立  
 3. 27 平成31年度予算成立  
 ✧ 平成31年度税制改正法成立  
 6. 21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）  
 ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）  
 ✧ 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 7. 31 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 4 所信表明演説  
 12. 5 令和2年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 ✧ 安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）  
 12. 13 令和元年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 12. 18 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 20 令和2年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ✧ 令和2年度税制改正の大綱について（閣議決定）  
 2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説  
 ✧ 令和元年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（国会提出）  
 ✧ 令和2年度予算（国会提出）  
 ✧ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 1. 30 令和元年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）成立  
 3. 16 「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 3. 27 令和2年度予算成立  
 ✧ 令和2年度税制改正法成立  
 4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）  
 ✧ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）  
 ✧ 令和2年度補正予算の変更（第1号）（閣議決定）  
 4. 27 財政演説  
 ✧ 令和2年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（国会提出）  
 ✧ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 4. 30 令和2年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）成立  
 5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 5. 27 令和2年度補正予算（第2号）（閣議決定）  
 6. 8 財政演説  
 ✧ 令和2年度補正予算（第2号、特第2号及び機第2号）（国会提出）  
 6. 12 令和2年度補正予算（第2号、特第2号及び機第2号）成立  
 7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）  
 ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）  
 ✧ 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 11. 17 所信表明演説  
 12. 8 令和3年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 ✧ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）  
 12. 15 令和2年度補正予算（第3号）（閣議決定）  
 12. 18 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 21 令和3年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 ✧ 令和3年度税制改正の大綱について（閣議決定）

# 財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局管理課情報室（TEL. 03-3581-4111, 内線5978番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

### ●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号  
 第100号～165号は第168号  
 第166号～199号は第200号  
 第200号～250号は第252号  
 第251号～299号は第300号  
 第300号～350号は第352号  
 第351号～399号は第400号  
 第400号～450号は第452号  
 第451号～499号は第500号  
 第500号～559号は第560号  
 第560号～599号は第600号  
 第600号～649号は第650号  
 第650号～699号は第700号  
 第700号～749号は第750号  
 第750号～799号は第800号  
 各巻末年譜参照

第804号	国内経済特集
第805号	令和元年度予算特集
第806号	租税特集
第807号	国際経済特集
第808号	関税特集
第809号	国際収支特集
第810号	財政投融资特集
第811号	法人企業統計年報特集
第812号	国庫収支特集
第813号	対内外民間投資特集
第814号	国有財産特集
第815号	地域経済特集

《令和2年度特集内容(予定)》(特集内容は予告なく変更することがあります)

第816号 令和2年度予算特集 第817号 租税特集 第818号 国際経済特集 第819号 関税特集 第820号 国際収支特集 第821号 財政投融资特集	第822号 法人企業統計年報特集 第823号 国庫収支特集 第824号 対内外民間投資特集 第825号 国有財産特集 第826号 地域経済特集
--	---

定価：1,331円（税込）

### 次号予告

## 第826号 地域経済特集

『全国財務局管内経済情勢報告概要』  
 について

—— 統 計 ——

管 内 概 況

経 済 関 係

地域経済に関する特色ある経済指標

## 財政金融統計月報 第825号

令和3年3月29日 発行

定価は  
表紙に表示してあります。

編 集 財務省財務総合政策研究所  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1  
 電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社  
〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14  
 電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所  
 政府刊行物センター

（霞が関  
 〒100-0013  
 東京都千代田区霞が関1-4-1  
 日土地ビル1階  
 TEL (03) 3504-3885  
 FAX (03) 3504-3889

仙台  
 〒980-0014  
 仙台市青葉区本町3-5-22  
 (宮城県管工事会館1階)  
 TEL (022) 261-8320  
 FAX (022) 261-8321